

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

青森県

市区町村名 ページ

青森市	2	板柳町	42			
弘前市	4	鶴田町	44			
八戸市	6	中泊町	46			
黒石市	8	野辺地町	48			
五所川原市	10	七戸町	50			
十和田市	12	六戸町	52			
三沢市	14	横浜町	54			
むつ市	16	東北町	56			
つがる市	18	六ヶ所村	58			
平川市	20	おいらせ町	60			
平内町	22	大間町	62			
今別町	24	東通村	64			
蓬田村	26	風間浦村	66			
外ヶ浜町	28	佐井村	68			
鰺ヶ沢町	30	三戸町	70			
深浦町	32	五戸町	72			
西目屋村	34	田子町	74			
藤崎町	36	南部町	76			
大鰐町	38	階上町	78			
田舎館村	40	新郷村	80			

令和6年度 財務書類に関する情報①

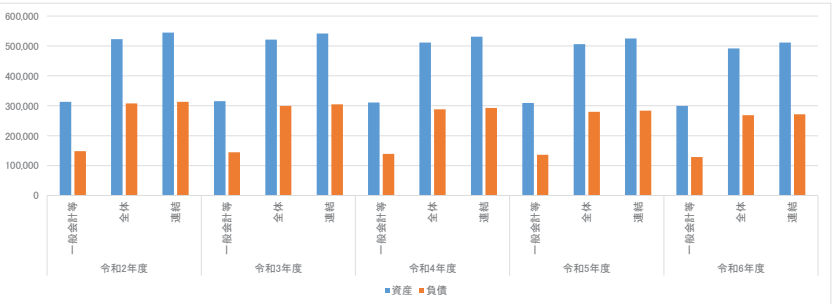
団体名 青森県青森市
団体コード 022012

人口	263,512人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,456人
面積	824.61km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	70,088.211千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	10.9%
		将来負担比率	81.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

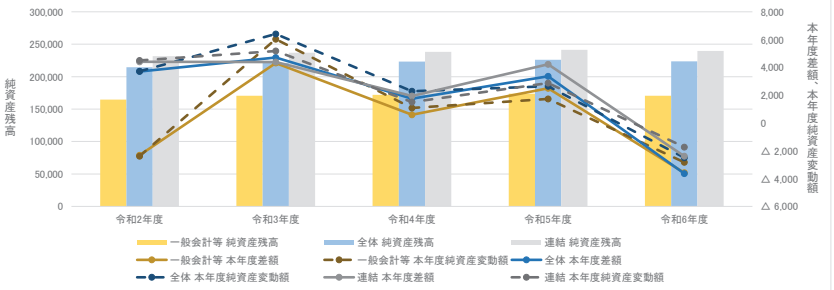
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	312,888	315,323	310,651	309,602	299,599
	負債	148,175	144,580	138,828	136,042	128,867
全体	資産	522,524	511,493	511,493	505,772	491,832
	負債	307,903	299,865	288,181	279,812	268,365
連結	資産	544,603	541,630	531,413	524,739	511,142
	負債	312,941	304,791	293,070	283,522	271,655



分析:
令和6年度末時点における資産合計は、一般会計等で2,995億99百万円、全体会計で4,918億32百万円、連結会計で5,111億42百万円となっている。また、負債合計では、一般会計等で1,288億67百万円、全体会計で2,683億65百万円、連結会計で2,716億55百万円となっており、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等で1,707億31百万円、全体会計で2,234億67百万円、連結会計で2,394億86百万円となっている。
一般会計等の前年度比較では、事業用資産において、青森市清瀬工場火災対策整備工事、アウガ照明設備更新、滝内福祉館の完成に伴う建物の増、インフラ資産においては道路橋梁の新築等に伴う工作物の増があったものの、事業用建物において簡井小学校旧校舎の解体、有形固定資産全体において、減価償却による資産減耗があり、固定資産全体として減となっている。
また、負債の部では、地方債等の発行抑制による地方債残高の減少が進んでおり、前年度から約72億円の減となり、減少傾向が続いている。全体会計及び連結会計についても一般会計等と同様に資産および負債ともに減となっており、その主な要因も前述と同様となっている。

3. 純資産変動の状況

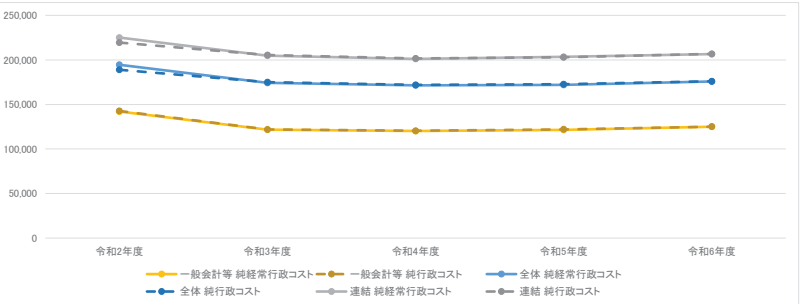
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,324	4,312	591	2,500	△ 3,581
	本年度純資産変動額	△ 2,379	6,030	1,079	1,737	△ 2,829
	純資産残高	164,713	170,743	171,823	173,560	170,731
全体	本年度差額	3,710	4,711	1,753	3,359	△ 3,637
	本年度純資産変動額	3,719	6,406	2,285	2,849	△ 2,493
	純資産残高	214,621	221,027	223,311	225,960	223,467
連結	本年度差額	4,405	4,389	1,947	4,219	△ 2,390
	本年度純資産変動額	4,496	5,177	1,503	2,874	△ 1,730
	純資産残高	231,662	236,839	238,343	241,217	239,486



分析:
純資産変動計算書における前年度比較としては、一般会計等では、前年度末純資産残高から28億29百万円減の1,707億31百万円、全体会計では前年度末から24億93百万円減の2,234億67百万円、連結会計では前年度末から17億31百万円減の2,394億86百万円となっている。
一般会計等において、純資産残高が前年度から減少した要因としては、令和6年度において新たな固定資産形成が少なかったことに加え、既存有形固定資産の減価償却が進んだこと、令和5年度中に整備が完了した規模の大きい資産である青森市総合体育館や簡井小学校新校舎の減価償却が開始したためである。

2. 行政コストの状況

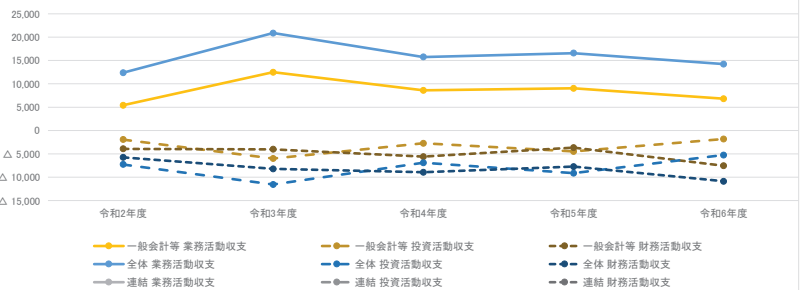
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	142,076	121,641	120,216	121,538	124,878
	純行政コスト	142,680	121,850	120,526	122,073	125,118
全体	純経常行政コスト	194,529	174,168	171,445	171,924	175,844
	純行政コスト	188,918	174,920	171,991	172,634	176,065
連結	純経常行政コスト	225,112	204,717	201,122	203,583	206,619
	純行政コスト	219,465	205,459	201,663	203,061	206,820



分析:
令和6年度における行政サービス等の提供に要した人件費や物件費などの経常費用については、一般会計等で1,285億89百万円、全体会計で2,325億97百万円、連結会計で2,660億76百万円、使用料及び手数料などの経常収益は、一般会計等で37億11百万円、全体会計567億53百万円、連結会計594億57百万円となり、経常収益から経常費用を差し引いた「純経常行政コスト」は、一般会計等で1,248億78百万円、全体会計で1,758億44百万円、連結会計で2,066億19百万円となった。また、臨時損失と臨時利益を含めた「純行政コスト」は、一般会計等で1,251億18百万円、全体会計で1,760億65百万円、連結会計で2,068億20百万円となった。
一般会計等における前年度比較では、人事院勧告による給与・報酬の増、会計年度任用職員の勤労手当支給開始の増等により、人件費が10億24百万円の増となっている。また、物件費等においては、主に豪雪に伴う除排雪経費の増により全体として49億19百万円の増となっている。このほか、移転費用においては、主に物価高騰対策支援給付金等の減により全体として21億13百万円の減となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	5,418	12,501	8,624	9,043	6,835
	投資活動収支	△ 1,936	△ 5,996	△ 2,741	△ 4,466	△ 1,821
	財務活動収支	△ 3,919	△ 4,020	△ 5,581	△ 3,663	△ 7,546
全体	業務活動収支	12,381	20,892	15,759	16,582	14,217
	投資活動収支	△ 7,268	△ 11,558	△ 6,920	△ 9,116	△ 5,247
	財務活動収支	△ 5,751	△ 8,198	△ 8,956	△ 7,717	△ 10,859
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

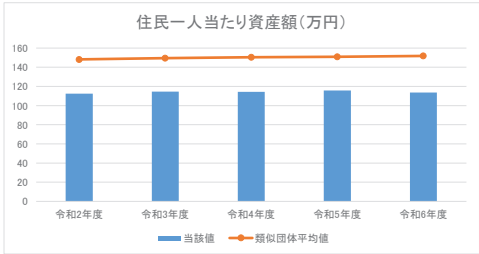


分析:
業務活動収支は、豪雪に伴う除排雪経費の増などの要因により、一般会計等で22億8百万円、全体会計で23億65百万円の減となったが、投資活動収支においては、主に令和5年度の青森市総合体育館完成に伴う整備費の支出の減により、一般会計等で26億45百万円、全体会計で38億69百万円の増となっている。また、財務活動収支では、臨時財政対策債の発行額の減や投資的経費に係る地方債の発行抑制により、一般会計等で38億83百万円、全体会計で31億42百万円の減となった。
その結果、本年度の資金収支額は、一般会計等で34億45百万円の減、全体会計では16億38百万円の減となり、本年度末の資金残高は、一般会計等で39億9百万円、全体会計で106億35百万円となった。これに、歳計外現金を含めた本年度末の現金預金残高は一般会計等で42億8百万円、全体会計では109億34百万円となり、一般会計等では前年から25億24百万円の減、全体会計では18億83百万円の減となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

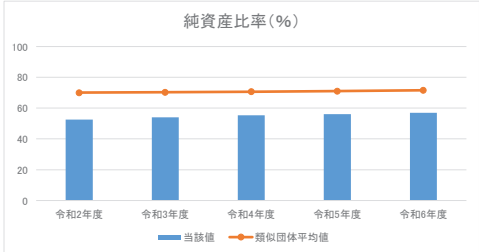
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	31,288,767	31,532,302	31,065,083	30,960,234	29,959,900
人口	278,446	275,099	271,544	267,520	263,512
当該値	112.4	114.6	114.4	115.7	113.7
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

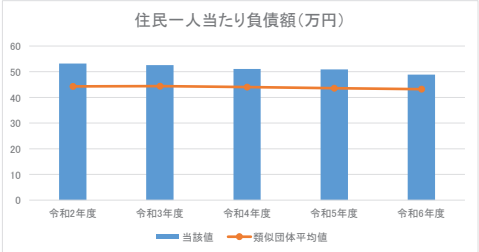
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	164,713	170,743	171,823	173,560	170,731
資産合計	312,888	315,323	310,651	309,602	299,599
当該値	52.6	54.1	55.3	56.1	57.0
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

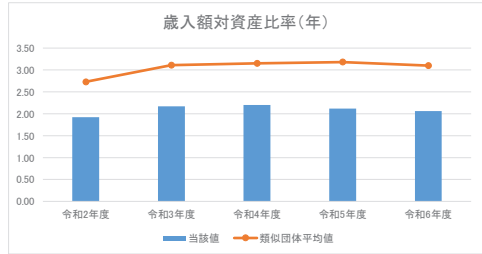
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	14,817,460	14,457,957	13,882,822	13,604,225	12,886,700
人口	278,446	275,099	271,544	267,520	263,512
当該値	53.2	52.6	51.1	50.9	48.9
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

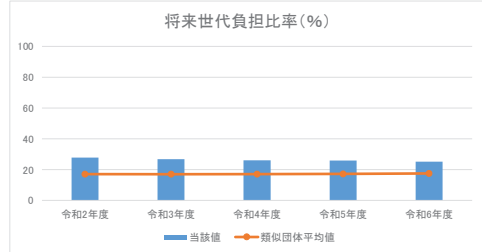
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	312,888	315,323	310,651	309,602	299,599
歳入総額	162,668	145,541	141,131	146,310	145,763
当該値	1.92	2.17	2.20	2.12	2.06
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	79,704	76,514	73,149	72,557	68,631
有形・無形固定資産合計	286,743	286,144	281,423	279,738	273,319
当該値	27.8	26.7	26.0	25.9	25.1
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

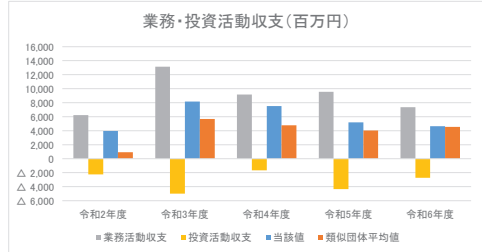
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	6,226	13,155	9,180	9,557	7,366
投資活動収支 ※2	△ 2,252	△ 4,983	△ 1,668	△ 4,354	△ 2,721
当該値	3,974	8,172	7,511	5,203	4,645
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

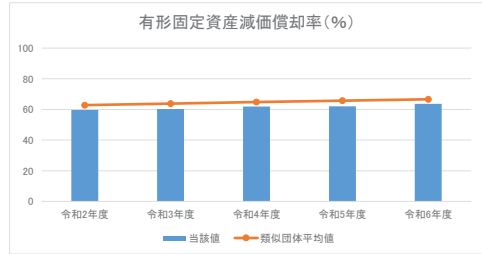
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	305,729	316,734	326,457	336,081	345,856
有形固定資産 ※1	513,308	525,611	526,986	541,978	544,197
当該値	59.6	60.3	61.9	62.0	63.6
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

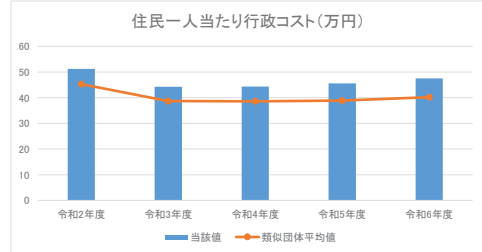
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

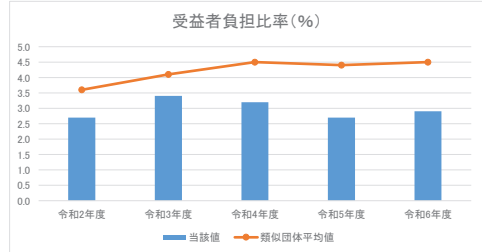
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	14,267,989	12,184,962	12,052,599	12,207,311	12,511,800
人口	278,446	275,099	271,544	267,520	263,512
当該値	51.2	44.3	44.4	45.6	47.5
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,913	4,319	3,945	3,369	3,711
経常費用	145,988	125,960	124,162	124,907	128,589
当該値	2.7	3.4	3.2	2.7	2.9
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値と比較して大きく下回っているが、これは本市において、道路等の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くを占めていることで、資産総額が押し下げられていることが要因と想定される。

また、「青森市清掃工場火災対策整備工事」や「アウガ照明設備更新」、「簡井小学校旧校舎」の解体など、公共施設の更新等は行われているものの、依然として老朽化が進む公共施設もあることから、老朽化対策の平準化など適正管理が必要となることが考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値よりも低く、将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく上回るなど、本市における将来世代の負担が高くなっている。

本市における負債の大半が地方債等であるため、将来世代負担が高い結果となっているが、地方債等の発行抑制による地方債残高の減少が着実に進められていることから改善傾向となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、物価高騰対策支援給付金給付事業、子育て世帯支援給付金給付事業などの終了により、移転費用の大幅な減があるものの、人事院勧告による給与・報酬の増、会計年度任用職員の勤労手当支給開始等による人件費の増や、豪雪に伴う除排雪経費の増により、前年度に比べ純行政コストは増加している。

また、依然として前年度と同じく類似団体平均値を上回っている状況である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度に引き続き、類似団体平均値を上回っており、負債の大半を占めている地方債等の新規発行抑制等の効果により残高の減少しているものの、それ以上に人口減少が大きいことによるものが要因となっていると考える。

また、基礎的財政収支は、投資活動収支は赤字だったものの、業務活動収支においては黒字であり、類似団体比較でも上回っている状況ではあるが、今後も適正な財政運営に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、直接的な負担の割合は相当低いものとなっている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

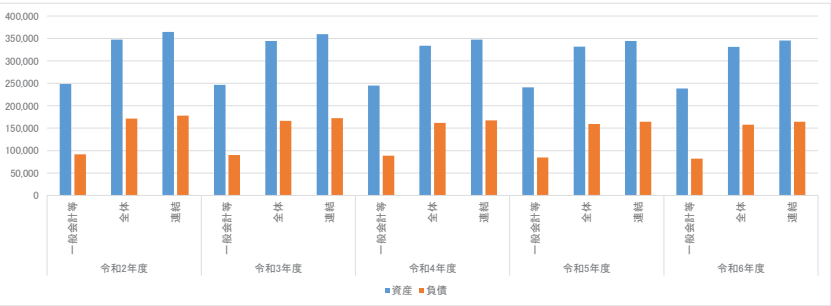
団体名 青森県弘前市
団体コード 022021

人口	159,488 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,097 人
面積	524.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	43,584.805 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-1	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	49.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

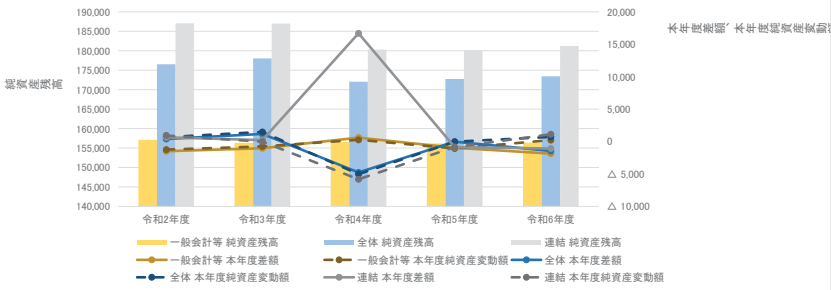
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	248,624	246,520	245,027	240,928	238,423
	負債	91,540	90,199	88,442	84,742	82,024
全体	資産	347,650	344,315	333,625	331,743	331,381
	負債	171,147	166,321	161,572	159,038	157,966
連結	資産	364,751	359,468	347,579	344,502	345,479
	負債	177,716	172,465	167,303	164,407	164,268



分析:
○一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,505百万円の減少(▲1.1%)となった。金額の変動が大きい主なものは有形固定資産のうち事業用資産及びインフラ資産であり、事業用資産は小・中学校改修事業等の実施による資産の増加額(9,510百万円)が、減価償却等による資産の減少額(8,353百万円)を上回ったこと等により1,157百万円増加した。インフラ資産においては、道路新設改良事業や橋梁アセットマネジメント事業等の実施による資産の増加額(3,247百万円)が、減価償却等による資産の減少額(5,132百万円)を下回ったこと等により1,885百万円減少した。
また、負債総額は前年度末から2,718百万円の減少(▲3.2%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債のうち地方債であり、石川小・中学校等複合施設整備事業や健康づくりのまちなか拠点整備事業の支出等に係る地方債の発行額が償還額を下回ったことにより、2,556百万円減少した。
○企業会計及び一部事務組合等を加えた連結では、水道会計や下水道会計におけるインフラ施設が資産として計上されるため、一般会計等と比べて資産の額が107,056百万円大きくになっているが、施設整備に係る企業債などが負債として計上されることとなるため、負債は82,244百万円大きくになっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		▲1,474	▲1,046	603	▲978	▲1,854
全体	本年度差額	▲1,238	▲764	265	▲1,068	213
	純資産残高	157,084	156,320	156,585	156,186	156,399
連結	本年度差額	381	1,173	▲4,761	▲10	▲1,464
	純資産残高	176,504	177,994	172,053	172,706	173,416

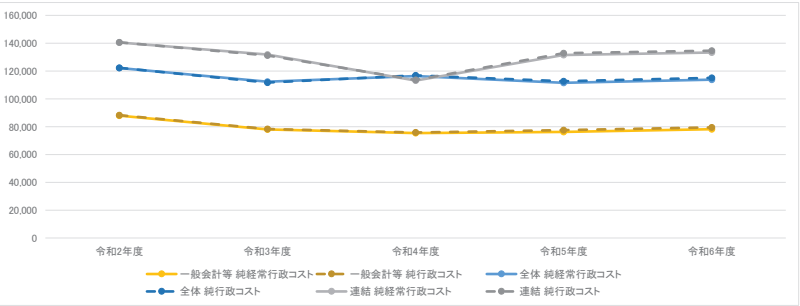


分析:
○一般会計等においては、収収等の財源(77,582百万円)が純行政コスト(79,436百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲1,854百万円となり、純資産残高は213百万円の増加となった。行政コスト対財源比率(純経常行政コスト÷財源×100)は100.8%となっており、純経常行政コストと市税等の収入がほぼ均衡している状況にある。しかしながら、今後高齢化の進行などによる社会保障給付の増加や人件費の増加に伴い純経常行政コストは増加していく見通しであることから、事業の見直しや効率化によるコスト削減を徹底するほか、歳入確保にも一層努めていく必要がある。

○企業会計及び一部事務組合を加えた連結では、水道会計における使用料などが収収に含まれることから、財源は一般会計と比べて55,890百万円多くなった。これにより、本年度差額は▲1,076百万円となり、純資産残高は181,211百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	87,926	77,947	75,404	76,302	78,230
	純行政コスト	88,270	78,311	75,821	77,458	79,436
全体	純経常行政コスト	122,178	112,397	116,406	111,531	113,834
	純行政コスト	122,299	111,716	116,823	112,727	115,099
連結	純経常行政コスト	140,509	131,799	113,144	131,551	135,284
	純行政コスト	140,629	131,118	113,562	132,752	134,548

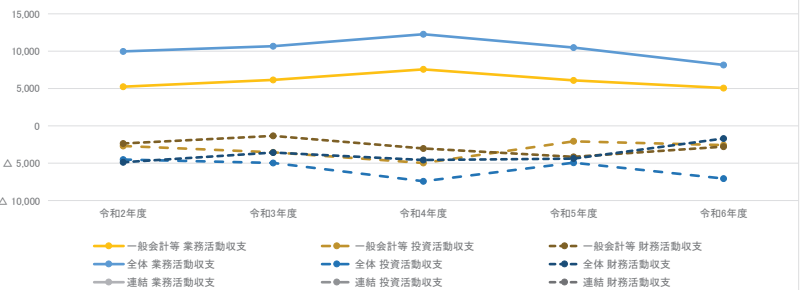


分析:
○一般会計等においては、経常費用は80,876百万円となり、前年度末から1,563百万円の増加(+1.9%)となった。人件費等の業務費用は37,038百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は43,838百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。金額の変動が大きいものは物件費であり、物価高騰による影響により前年度末から2,573百万円増加した。物価高騰の影響による純行政コストの増加は、来年度以降も継続する見込みであるため、引き続き、事業の見直し・効率化のほか、施設の集約化・適正配置などにより、適正なコスト管理に努めていく必要がある。

○企業会計及び一部事務組合等を加えた連結では、水道会計における使用料や連結対象企業の事業収益などが経常収益に計上され、人件費などは経常費用に計上されるため、一般会計等と比べて純行政コストは55,112百万円大きくになっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		5,241	6,155	7,563	6,101	5,071
全体	本年度差額	▲2,703	▲3,536	▲4,974	▲2,076	▲2,563
	純資産残高	157,084	156,320	156,585	156,186	156,399
連結	本年度差額	381	1,173	▲4,761	▲10	▲1,464
	純資産残高	176,504	177,994	172,053	172,706	173,416



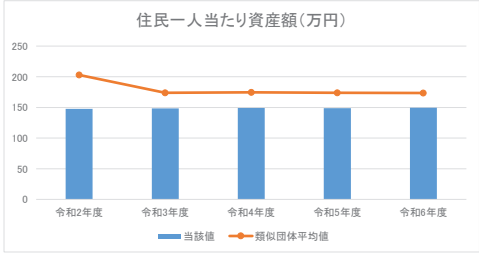
分析:
○一般会計等においては、業務活動収支が5,071百万円、投資活動収支が▲2,563百万円、財務活動収支が▲2,777百万円となり、本年度資金収支額は▲269百万円となった。財務活動収支については、石川小・中学校等複合施設整備事業や健康づくりのまちなか拠点整備事業の支出等に係る地方債の発行額が償還額を下回ったことによりマイナスの値となっており、本年度末地方債現在高は2,777百万円の減少となった。今後、施設の老朽化対策等と併せて施設の集約化・適正配置などを行い、総量の抑制を図っていく必要がある。

○企業会計を加えた全体では財務活動収支が▲1,695百万円となっているが、これは公営企業会計において企業債の発行額が償還額を下回ったことによるものであり、トータルとして本年度資金残高は前年度末から606百万円減少し11,049百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

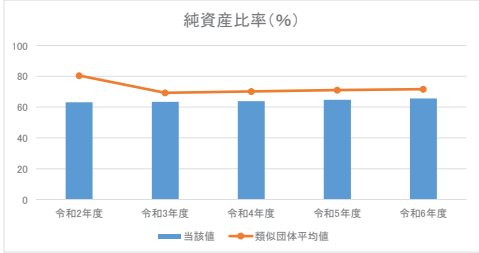
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	24,862,447	24,651,977	24,502,745	24,092,832	23,842,332
人口	168,479	166,385	164,243	161,958	159,488
当該値	147.6	148.2	149.2	148.8	149.5
類似団体平均値	202.9	174.0	174.7	173.9	173.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

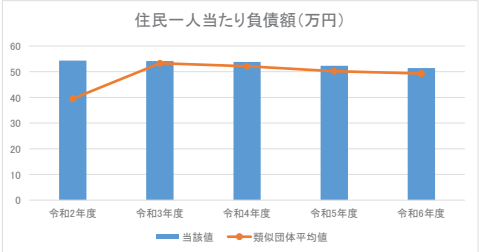
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	157,084	156,320	156,585	156,186	156,399
資産合計	248,624	246,520	245,027	240,928	238,423
当該値	63.2	63.4	63.9	64.8	65.6
類似団体平均値	80.5	69.3	70.2	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

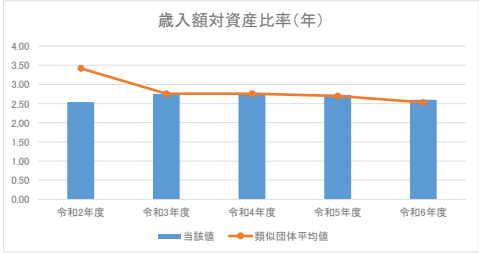
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	9,154,003	9,019,936	8,844,229	8,474,223	8,202,402
人口	168,479	166,385	164,243	161,958	159,488
当該値	54.3	54.2	53.8	52.3	51.4
類似団体平均値	39.5	53.3	52.1	50.2	49.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

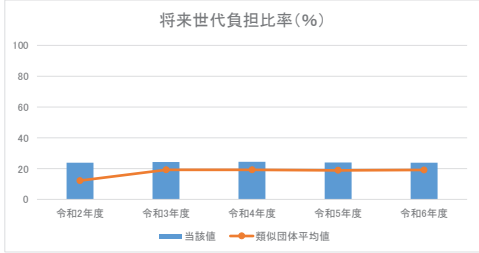
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	248,624	246,520	245,027	240,928	238,423
歳入総額	97,781	89,542	89,761	88,279	91,602
当該値	2.54	2.75	2.73	2.73	2.60
類似団体平均値	3.42	2.76	2.76	2.70	2.53



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	53,762	53,259	53,182	51,369	50,951
有形・無形固定資産合計	224,997	220,350	218,023	213,977	213,289
当該値	23.9	24.2	24.4	24.0	23.9
類似団体平均値	12.2	19.2	19.2	18.9	19.1

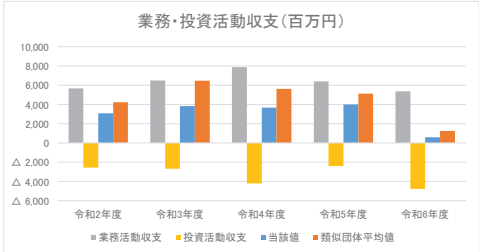
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	5,662	6,498	7,869	6,393	5,360
投資活動収支 ※2	△ 2,573	△ 2,668	△ 4,210	△ 2,406	△ 4,764
当該値	3,089	3,830	3,659	3,987	596
類似団体平均値	4,231.4	6,472.0	5,619.7	5,117.0	1,239.7

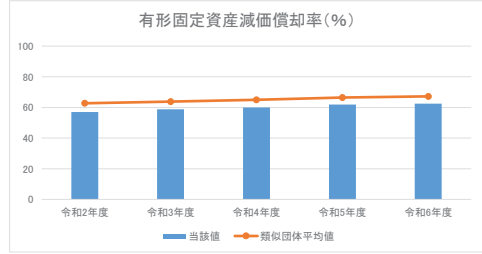
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	202,009	209,581	216,777	224,048	229,573
有形固定資産 ※1	354,413	356,816	361,660	362,201	367,435
当該値	57.0	58.7	59.9	61.9	62.5
類似団体平均値	62.7	63.8	64.9	66.4	67.2

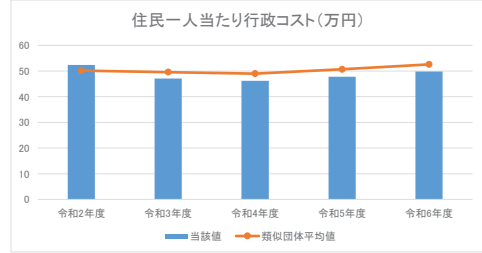
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

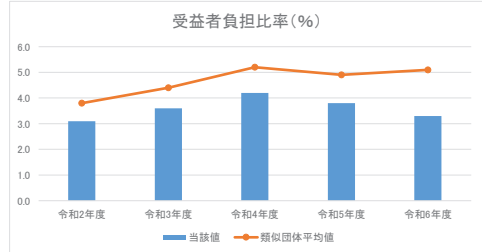
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	8,827,013	7,831,079	7,582,066	7,745,846	7,943,623
人口	168,479	166,385	164,243	161,958	159,488
当該値	52.4	47.1	46.2	47.8	49.8
類似団体平均値	50.2	49.6	49.0	50.7	52.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,791	2,921	3,297	3,012	2,646
経常費用	90,718	80,868	78,701	79,313	80,876
当該値	3.1	3.6	4.2	3.8	3.3
類似団体平均値	3.8	4.4	5.2	4.9	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

○ 住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率がいずれも類似団体平均値を下回っていることから、他自治体と比較して資産の保有状況は少ない傾向にあると推察される。

○ しかしながら、有形固定資産減価償却率は60%を超過し上昇傾向にあることから、保有資産の減価償却が進行しており老朽化対策が必要な状況であるため、施設の集約化・適正配置を推進し、総量の抑制を図っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

○ 類似団体平均値と比較して、純資産比率は低く、将来世代負担比率は高い傾向にある。これは当市が資産形成などに地方債を多く発行しているためである。

○ 地方債発行に当たっては、交付税算入のあるものは積極的に活用していくが、他の資金については、現在世代と将来世代との負担のバランスを考慮した財政運営を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

○ 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より高い傾向にあったが、令和3年度以降は類似団体平均値を下回っている。

○ 類似団体の構成が変化した影響が大きく、他自治体と比較すると、人件費の占める割合が他自治体より低いことが要因のひとつと考えられる。

○ 引き続き、適正な定員管理・給与制度の運用等に努め、コストの適正化を図る。

4. 負債の状況

○ 住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較して高い傾向にあったが、令和3年度以降は類似団体平均値と同程度にある。これは、類似団体の構成が変化したことで、各事業に充当する地方債現在高が他自治体と同程度になったことが要因と考えられる。

○ また、基礎的財政収支が類似団体平均値と比較して低くなっているのは、投資的経費の財源として地方債を活用したためであり、他自治体と比較して当市は地方債に依存している傾向にあることが分かる。

○ 今後も施設の老朽化に伴う改修や更新の財源として地方債を活用する予定であるが、交付税算入のある地方債を優先的に活用し、健全な財政運営を図る。

5. 受益者負担の状況

○ 受益者負担比率は類似団体平均値より低い傾向にある。

○ 経常費用については、これまでも事業の取捨選択、施設の統廃合、定員管理などにより適正化を図ってきたところであるが、施設の使用料及び手数料については近年見直しを行っていない状況にある。

○ 健全な財政運営を維持していくためには、これまで以上に歳出削減に努めることは勿論、歳入面においても、現在検討している使用料の見直しなどを含め、歳入増の取組を早期に進めていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

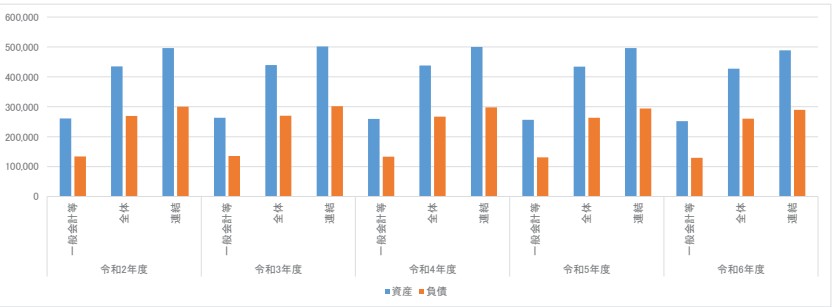
団体名 青森県八戸市
団体コード 022039

人口	215,080 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,211 人
面積	305.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	55,316,187 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	99.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

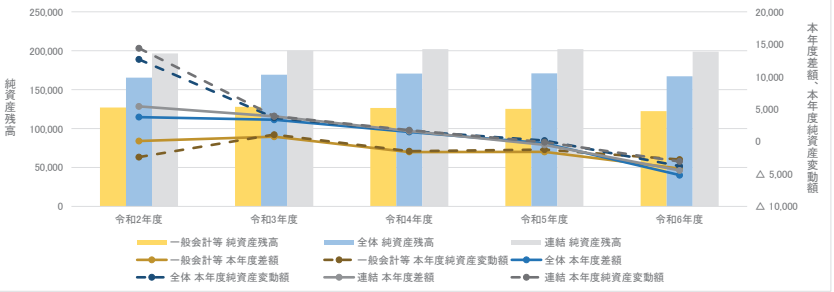
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	260,648	263,101	259,184	256,255	251,648
		133,748	135,131	132,699	131,005	129,167
全体	資産	434,986	439,307	437,858	434,182	427,030
	負債	269,555	270,195	267,134	263,304	259,931
		496,388	501,808	499,801	496,058	488,741
連結	資産	299,984	301,494	297,738	294,091	289,847
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産合計は251,648百万円となり、前年度から4,607百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、減価償却による資産の減少が、小学校空調整備事業等の実施による資産の増加を上回ったことから2,373百万円減少した。
一方、負債合計は129,167百万円となり、前年度から1,838百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは地方債であり前年比2,492百万円減となった。

3. 純資産変動の状況

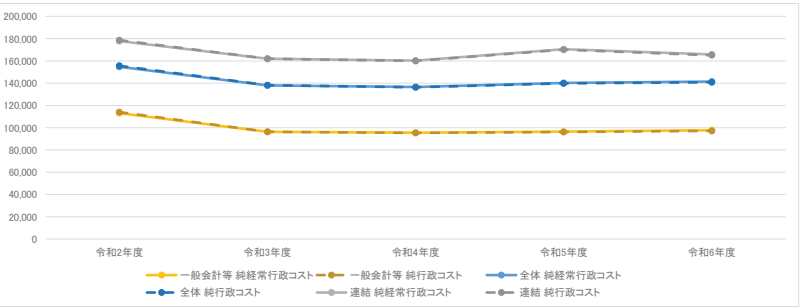
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	84	752	△ 1,610	△ 1,591	△ 4,161
		△ 2,398	1,071	△ 1,485	△ 1,235	△ 2,769
		126,899	127,970	126,485	125,250	122,481
全体	本年度差額	3,763	3,352	1,483	△ 277	△ 5,171
	本年度純資産変動額	12,658	3,681	1,612	154	△ 3,779
		165,430	169,112	170,724	170,878	167,098
連結	本年度差額	5,419	3,901	1,616	△ 521	△ 4,449
	本年度純資産変動額	14,383	3,909	1,750	△ 96	△ 3,074
		196,404	200,314	202,063	201,968	198,894



分析:
一般会計等については、純行政コスト(97,179百万円)が収収等の財源(93,018百万円)を上回ったことから、本年度の差額は△4,161百万円となり、前年度比2,570百万円の減少となった。
今後により厳しい財政運営が予想されることから、事業内容及び事業費の精査や、市税をはじめとする自主財源の一層の確保に努める。

2. 行政コストの状況

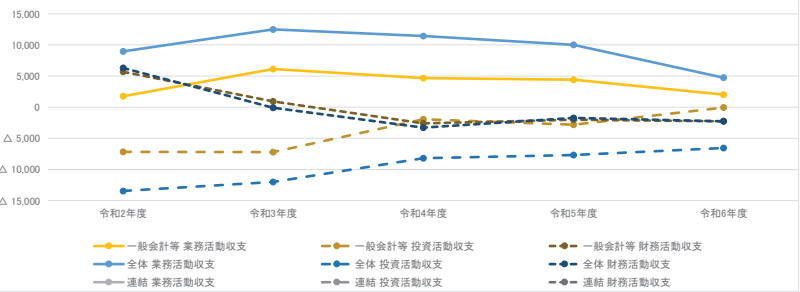
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	113,100	96,315	95,529	96,593	97,820
		114,024	96,423	95,331	96,183	97,179
全体	純経常行政コスト	154,748	138,084	136,576	140,149	141,400
	純行政コスト	155,632	138,162	136,320	139,778	140,756
		177,826	161,905	160,250	170,424	165,754
連結	純経常行政コスト	178,660	161,993	159,993	170,116	165,120
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は100,353百万円となり、前年度比1,353百万円の増となった。
そのうち、業務経費は43,188百万円より3,604百万円増となっている。主な要因は、自治体情報システム標準化経費等の増により物件費等が2,524百万円増えたことや、人件費の増による。一方、物価高騰重点支援給付金(国補助)等の減により、移転費用は前年度より2,252百万円減り57,164百万円となった。
移転費用が業務費用よりも大きい状況が続いており、今後も物価高騰対策関連経費や高齢化の進展等によりこの傾向は続くことが見込まれるため、国の施策の動向を注視しながら適正な事業実施を図り、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,750	6,130	4,686	4,410	2,003
		△ 7,183	△ 7,217	△ 1,954	△ 2,830	△ 58
		5,689	916	△ 2,604	△ 2,026	△ 2,281
全体	業務活動収支	8,946	12,500	11,435	10,027	4,735
	投資活動収支	△ 13,460	△ 12,006	△ 8,203	△ 7,702	△ 6,560
		6,305	△ 83	△ 3,285	△ 1,742	△ 2,255
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					



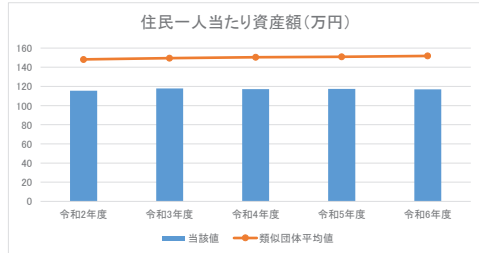
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,003百万円となり、人件費・物件費等支出の増加等により、前年度から2,407百万円の減となった。
投資活動収支は△58百万円となり、公共施設等整備費や基金積立金の支出減少等により、前年度から2,772百万円の増となった。
財務活動収支は△2,281百万円となり、地方債発行収入等の減少等により、前年度から255百万円の減となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

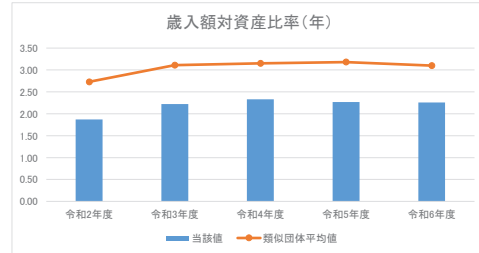
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	26,064,755	26,310,120	25,918,369	25,625,481	25,164,809
人口	225,845	223,434	221,229	218,182	215,080
当該値	115.4	117.8	117.2	117.5	117.0
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



②歳入額対資産比率(年)

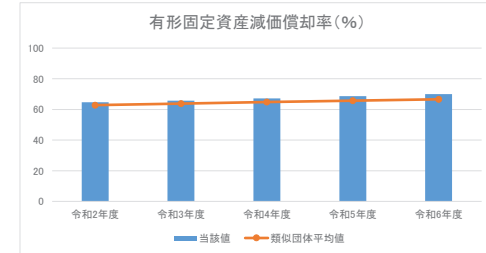
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	260,648	263,101	259,184	256,255	251,648
歳入総額	139,234	118,445	111,065	112,645	111,134
当該値	1.87	2.22	2.33	2.27	2.26
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	261,059	268,676	276,337	284,135	291,326
有形固定資産 ※1	404,200	409,241	411,271	414,106	416,250
当該値	64.6	65.7	67.2	68.6	70.0
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

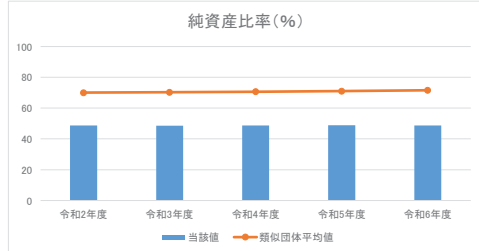
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

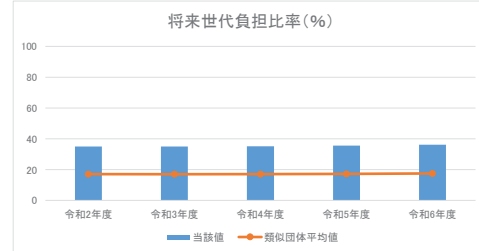
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	126,899	127,970	126,485	125,250	122,481
資産合計	260,648	263,101	259,184	256,255	251,648
当該値	48.7	48.6	48.8	48.9	48.7
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	79,310	79,091	78,057	78,399	79,086
有形・無形固定資産合計	226,894	226,267	222,508	220,360	218,229
当該値	35.0	35.0	35.1	35.6	36.2
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

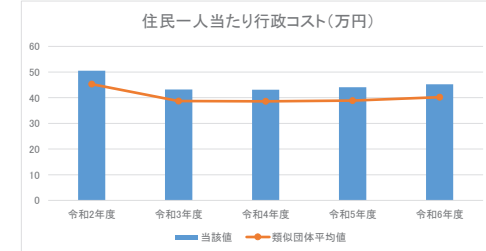
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

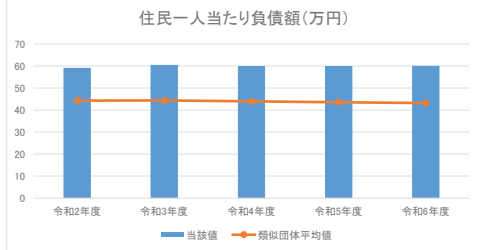
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	11,402,445	9,642,263	9,533,096	9,618,290	9,717,923
人口	225,845	223,434	221,229	218,182	215,080
当該値	50.5	43.2	43.1	44.1	45.2
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

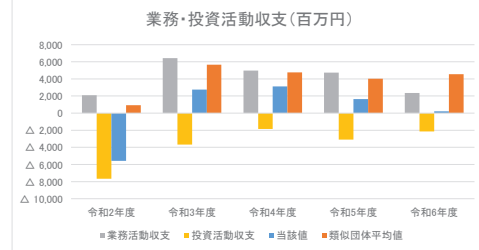
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	13,374,835	13,513,099	13,269,874	13,100,485	12,916,743
人口	225,845	223,434	221,229	218,182	215,080
当該値	59.2	60.5	60.0	60.0	60.1
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,101	6,440	4,978	4,724	2,366
投資活動収支 ※2	△ 7,665	△ 3,684	△ 1,854	△ 3,092	△ 2,140
当該値	△ 5,564	2,756	3,124	1,632	226
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

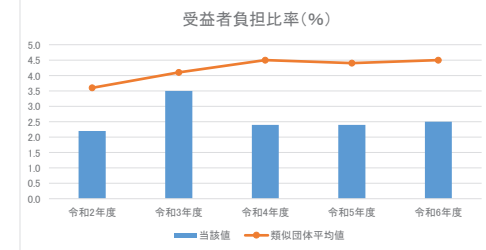
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,538	3,527	2,315	2,407	2,533
経常費用	115,639	99,842	97,844	99,000	100,353
当該値	2.2	3.5	2.4	2.4	2.5
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は117.0万円となり、前年度から0.5万円減少した。これは、固定資産減価償却累計額の増等により資産合計が46億672万円減少したためである。

・歳入額対資産比率は、2.26年となり前年度から横ばいである。

・有形固定資産減価償却率は70.0%となり、前年から1.4%増加した。今後も、八戸市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設等の適切な維持管理や長寿命化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は48.7%となり、前年度と同水準となった。これは、純行政コストが増え、国県等補助金などの財源が減少した結果、純資産が2,769百万円減少した一方、固定資産減価償却累計額の増加等により資産合計も4,607百万円減少したためである。

・将来世代負担比率は36.2%となり、前年度から0.6%増加した。これは固定資産減価償却累計額の増加等により有形固定資産が2,127百万円減少したことによる。また、公共施設整備等による地方債発行額の増加も一因となっており、今後、新規に発行する地方債の抑制により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減に取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは45.2万円となり、前年度から1.1万円増加した。これは自治体情報システム標準化経費等により純行政コストが9億9,633万円増加した上、人口が3,102人減少したためである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は60.1万円となり、前年度と同水準となった。これは地方債の償還が進んだこと等により負債合計が18億3,742万円減少した一方、人口も3,102人減少したためである。

・事業・投資活動収支は、業務活動収支が投資活動収支の赤字分を上回ったため226百万円となり、前年度から1,406百万円減少した。

・業務活動収支の減少については、人件費・物件費等支出が増加し、業務支出が増えたことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は2.5%となり、前年度と同水準となった。これは、経常収益が126百万円増加した一方、経常費用が人件費や物件費等の増により、1,353百万円増加したためである。

・当該値は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。使用料及び手数料の見直し等により、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

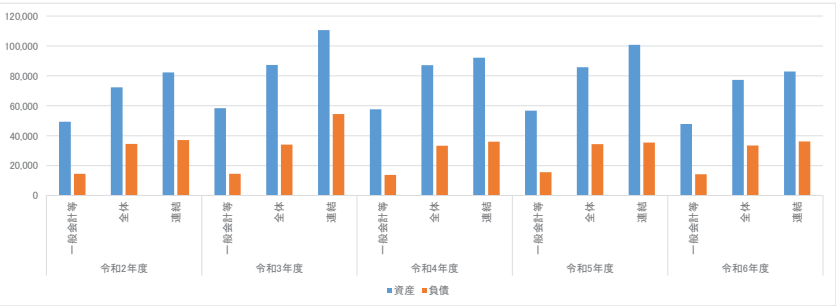
団体名 青森県黒石市
団体コード 022047

人口	30,428人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	254人
面積	217.05km ²	実質赤字比率	～%
標準財政規模	9,185,827千円	連結実質赤字比率	～%
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	10.5%
		将来負担比率	20.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

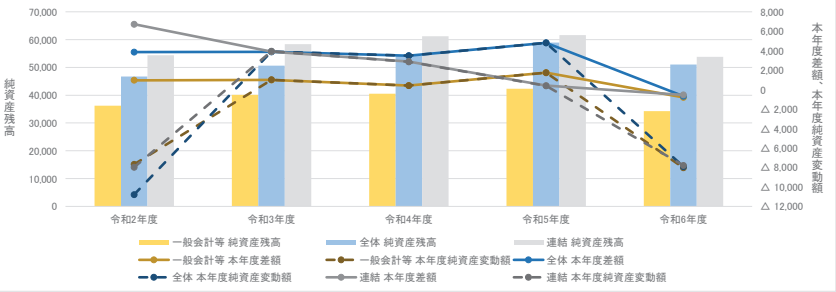
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	49,374	58,402	57,649	56,664	47,817
全体	資産	72,301	87,352	87,156	85,764	77,295
	負債	34,547	34,016	33,343	34,366	33,365
連結	資産	82,248	110,593	92,167	100,786	82,954
	負債	36,989	54,410	36,060	35,341	36,131



分析:
一般会計等では、前年度と比較すると資産の額が8,847百万円減少、負債の額は1,268百万円の減少となった。資産のうち約87%は有形固定資産が占めており、これらの資産は将来において維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めることにより公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

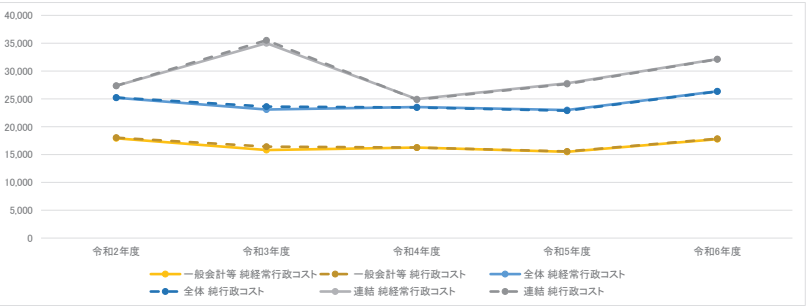
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	964	992	413	1,746	△796
全体	本年度差額	△7,669	1,011	413	1,742	△8,036
	純資産残高	36,242	40,153	40,567	42,309	34,273
連結	本年度差額	3,851	3,882	3,494	4,808	△670
	純資産残高	△10,781	3,901	3,494	4,805	△7,910
全体	本年度差額	46,712	50,613	54,107	58,912	51,001
	純資産残高	6,725	3,913	2,872	427	△544
連結	本年度差額	△7,977	3,941	2,863	389	△7,788
	純資産残高	54,406	58,347	61,210	61,598	53,810



分析:
一般会計等では、財源は税收等11,626百万円、国県等補助金5,415百万円で合計17,041百万円、純行政コストは17,838百万円であった。財源が純行政コストを下回ったため、本年度差額は▲796百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、税收等の額は15,978百万円、財源全体では25,654百万円となり、本年度差額は▲670百万円となっている。

2. 行政コストの状況

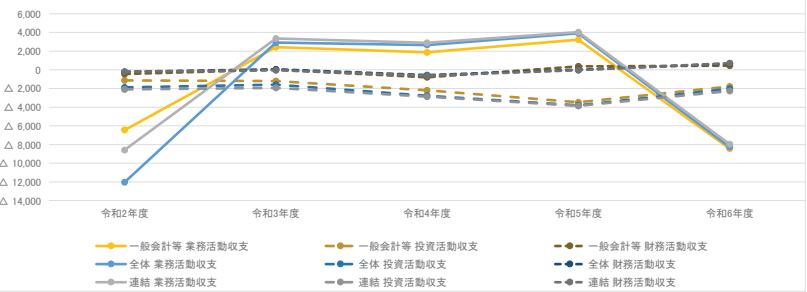
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	17,922	15,815	16,274	15,494	17,746
全体	純経常行政コスト	18,031	16,424	16,278	15,563	17,838
	純行政コスト	25,216	23,075	23,547	22,996	26,367
連結	純経常行政コスト	25,225	23,611	23,441	22,878	26,325
	純行政コスト	27,344	35,009	24,962	27,806	32,148
連結	純経常行政コスト	27,356	35,530	24,862	27,676	32,105
	純行政コスト					



分析:
一般会計等の純行政コストは、前年度と比較すると2,252百万円の増となった。除雪に関する委託料や借上料の増や標準化システム導入経費に関する委託料の増などによる物件費増加による。全体や連結では社会保障給付の増などにより前年度より純行政コストが増加している。
今後も職員の計画的な採用による人件費の抑制や各種経費の節減に努め、経常経費の抑制を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	△6,448	2,442	1,877	3,228	△8,450
全体	財務活動収支	△1,134	△1,197	△2,194	△3,472	△1,781
	業務活動収支	△446	0	△802	371	440
連結	投資活動収支	△12,041	2,922	2,664	3,914	△8,269
	財務活動収支	△1,883	△1,586	△2,765	△3,901	△2,026
全体	業務活動収支	△212	53	△582	5	659
	投資活動収支	△8,584	3,347	2,898	4,044	△7,955
連結	財務活動収支	△2,088	△1,933	△2,883	△3,857	△2,272
	財務活動収支	△204	△29	△624	△36	720



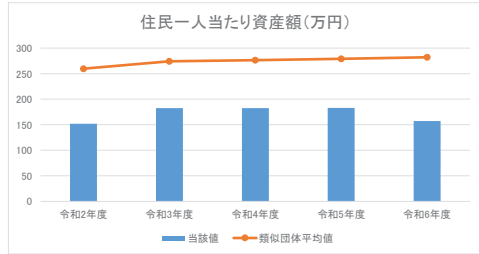
分析:
一般会計等における業務活動収支は、物件費等支出の増や税收等収入・国県等補助金収入の減により、前年度比で減少した。投資活動収支は、公共施設等整備費支出の減少により前年度比で増加した。財務活動収支については、地方債等償還支出が減少したことにより前年度比で増加した。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

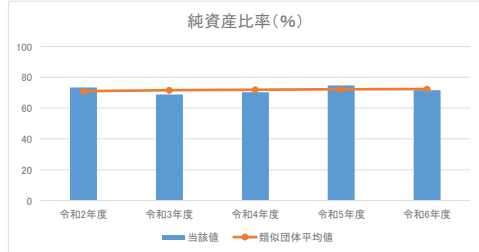
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,937,400	5,840,200	5,764,900	5,666,400	4,781,700
人口	32,530	31,975	31,557	31,003	30,428
当該値	151.8	182.6	182.7	182.8	157.1
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

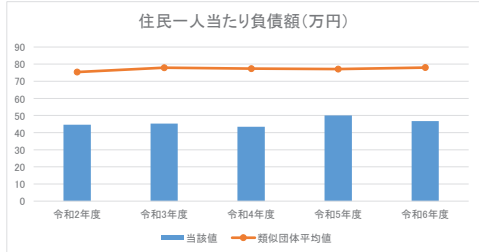
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	36,242	40,153	40,567	42,309	34,273
資産合計	49,374	58,402	57,649	56,664	47,817
当該値	73.4	68.8	70.4	74.7	71.7
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

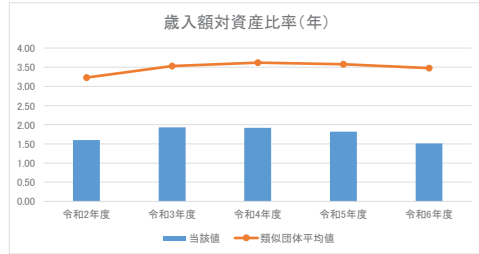
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,449,300	1,449,400	1,369,200	1,551,000	1,424,200
人口	32,530	31,975	31,557	31,003	30,428
当該値	44.6	45.3	43.4	50.0	46.8
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



②歳入額対資産比率(年)

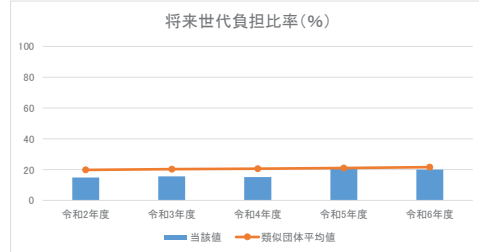
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	49,374	58,402	57,649	56,664	47,817
歳入総額	30,880	30,220	29,998	31,204	31,585
当該値	1.60	1.93	1.92	1.82	1.51
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,731	6,865	6,502	8,813	8,389
有形・無形固定資産合計	45,223	43,899	43,069	41,381	41,942
当該値	14.9	15.6	15.1	21.3	20.0
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

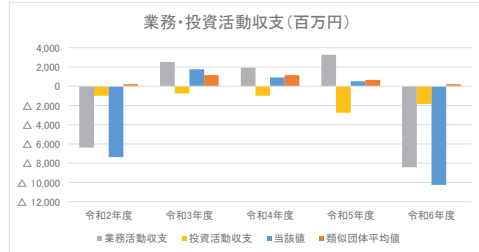
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 6,376	2,499	1,922	3,266	△ 8,411
投資活動収支 ※2	△ 997	△ 753	△ 999	△ 2,761	△ 1,837
当該値	△ 7,373	1,746	923	505	△ 10,248
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	662.9	210.0

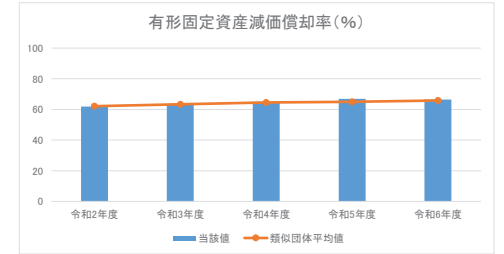
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	50,232	51,825	53,408	55,016	56,163
有形固定資産 ※1	81,307	81,464	82,178	82,176	84,637
当該値	61.8	63.6	65.0	66.9	66.4
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

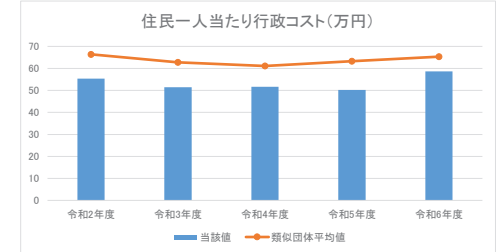
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

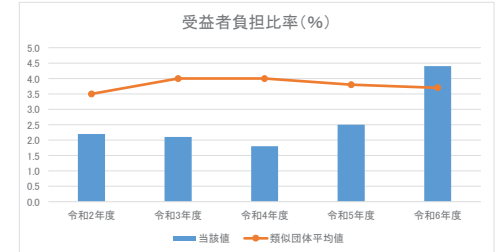
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,803,100	1,642,400	1,627,800	1,556,300	1,783,800
人口	32,530	31,975	31,557	31,003	30,428
当該値	55.4	51.4	51.6	50.2	58.6
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	399	336	306	398	817
経常費用	18,322	16,151	16,580	15,892	18,563
当該値	2.2	2.1	1.8	2.5	4.4
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、例年同様、類似団体平均を下回った。これは道路や河川の敷地のうち取得価額が不明な箇所について、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純資産が減少したことにより前年度比で3.0ポイント減少した。
将来世代負担比率については、地方債残高が減少したことにより前年度に比べ1.3%減少している。
今後、施設の老朽化対策等に係る普通建設事業費の増が見込まれるため、より計画的な財政運営に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、物件費の増により純行政コストが増加したため、前年度に比べ8.4ポイント増加した。今後も職員の計画的な採用による人件費の抑制や各種経費の節減に努め、経常経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、負債合計の増により前年度に比べ3.2ポイント減少した。
また、業務活動収支が大きく減少し、投資活動収支が増となっているため、業務・投資活動収支は前年度より10,753百万円減となっている。

5. 受益者負担の状況

令和6年度における受益者負担比率は経常収益の増と経常費用の増により、前年度比で1.9ポイント増の4.4%となり、類似団体平均値を上回った。
今後も、受益者負担の適正化のため、税負担の公平性・公正性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

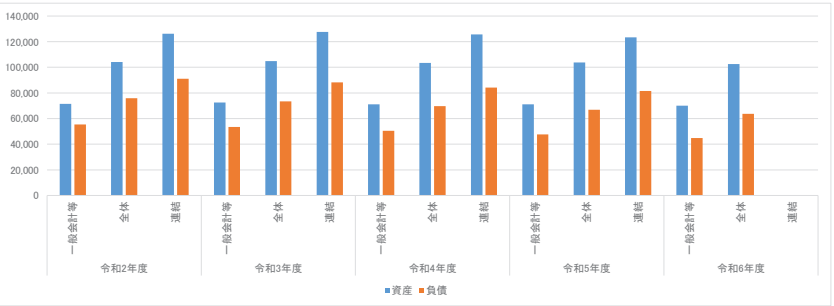
団体名 青森県五所川原市
団体コード 022055

人口	49,811 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	387 人
面積	404.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,074.303 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	8.7 %
		将来負担比率	75.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	71,470	72,535	71,079	71,169	69,976
	負債	55,457	53,476	50,384	47,679	44,815
全体	資産	104,100	104,869	103,408	103,855	102,467
	負債	75,926	73,339	69,631	66,948	63,736
連結	資産	126,236	127,617	125,671	123,344	
	負債	91,136	88,264	84,157	81,487	

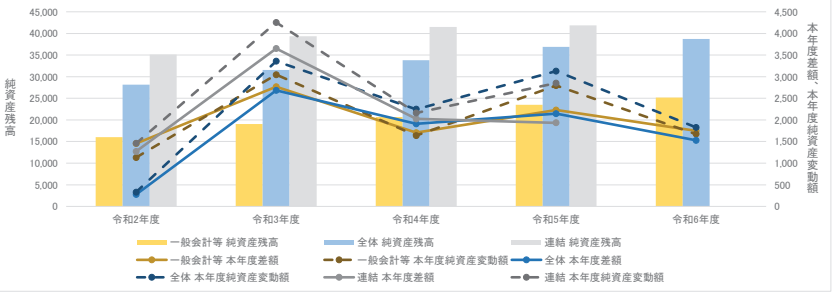


分析:

【一般会計等】負債総額は、前年度から2,864百万円の減(-6.0%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、地方債発行額を抑えたことにより、地方債全体として3,192百万円の減少となった。
【全体】国民健康保険事業勘定特別会計などの特別会計や水道事業会計などの公営企業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,388百万円減少(-1.3%)し、負債総額は前年度末から3,212百万円減少(-4.8%)した。上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産総額は32,491百万円、負債総額は18,921百万円それぞれ多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,455	2,767	1,704	2,230	1,749
	本年度純資産変動額	1,132	3,047	1,636	2,794	1,672
全体	本年度差額	277	2,683	1,909	2,144	1,529
	本年度純資産変動額	332	3,357	2,247	3,130	1,825
連結	本年度差額	1,273	3,650	2,024	1,933	
	本年度純資産変動額	1,457	4,254	2,160	2,850	
連結	本年度差額	1,455	2,767	1,704	2,230	1,749
	本年度純資産変動額	1,132	3,047	1,636	2,794	1,672

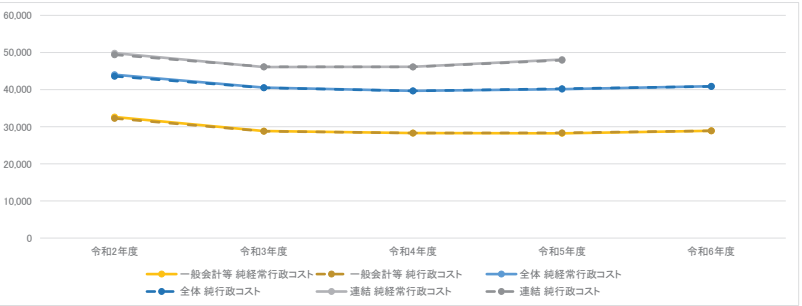


分析:

【一般会計等】税収等の財源(30,652百万円)が純行政コスト(28,903百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,749百万円(前年度比-481百万円)となり、純資産残高は1,672百万円の増加となった。
【全体】国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,214百万円多くっており、本年度差額1,529百万円となり、純資産残高は1,825百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,618	28,816	28,296	28,217	28,930
	純行政コスト	32,242	28,753	28,301	28,334	28,903
全体	純経常行政コスト	44,012	40,565	39,671	40,108	40,886
	純行政コスト	43,597	40,507	39,641	40,221	40,844
連結	純経常行政コスト	49,832	46,076	46,178	48,094	
	純行政コスト	49,400	46,177	46,112	47,939	

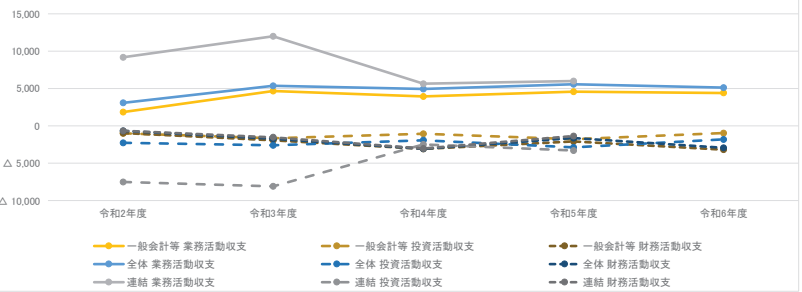


分析:

【一般会計等】経常費用は29,520百万円となり、前年度比694百万円の増加(2.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,911百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は16,609百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(8,544百万円、前年度比+322百万円)、次いで補助金等(5,522百万円、前年度比-889百万円)であり、経常費用の47.6%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
【全体】一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,970百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,672百万円多くなり、純行政コスト11,941百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,842	4,662	3,931	4,561	4,407
	投資活動収支	△ 1,012	△ 1,656	△ 1,066	△ 1,789	△ 963
全体	業務活動収支	△ 965	△ 1,948	△ 3,092	△ 2,084	△ 3,192
	投資活動収支	3,075	5,366	4,935	5,569	5,110
連結	業務活動収支	△ 2,272	△ 2,593	△ 1,923	△ 2,879	△ 1,808
	投資活動収支	△ 679	△ 1,719	△ 3,071	△ 1,839	△ 2,944
連結	業務活動収支	9,169	11,995	5,647	6,006	
	投資活動収支	△ 7,517	△ 8,102	△ 2,491	△ 3,314	
連結	業務活動収支	△ 655	△ 1,532	△ 3,031	△ 1,368	
	投資活動収支					



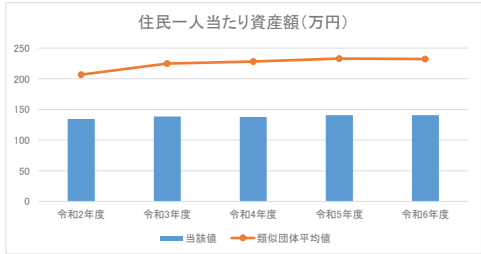
分析:

【一般会計等】業務活動収支は4,407百万円で前年度と比べ、154百万円の減少となった。これは人件費や物価高騰、除排雪経費の増加により業務費用支出が大幅に増加し、一方で税収等収入は増加したものの新型コロナウイルスに係る補助金等が大幅に減少し、業務収入は微増となったためである。財務活動収支については、地方債発行収入が前年度より減少したことで、地方債の償還額がそれを上回り、前年度より1,108百万円減少し、-3,192百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債発行収入によって確保している状況であり、今後さらに行政改革を推進する必要がある。
【全体】国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より703百万円多い5,110百万円となっている。投資活動収支では、配水管の布設や汚水管渠整備を実施したため、-1,808百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-2,944百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

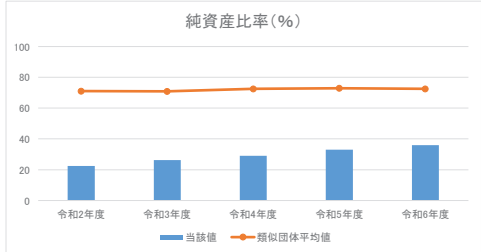
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,146,981	7,253,489	7,107,903	7,116,893	6,997,639
人口	53,204	52,432	51,637	50,624	49,811
当該値	134.3	138.3	137.7	140.6	140.5
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

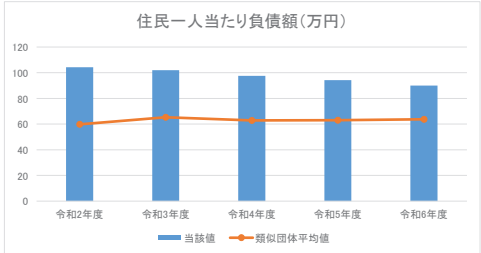
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	16,013	19,059	20,695	23,490	25,161
資産合計	71,470	72,535	71,079	71,169	69,976
当該値	22.4	26.3	29.1	33.0	36.0
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

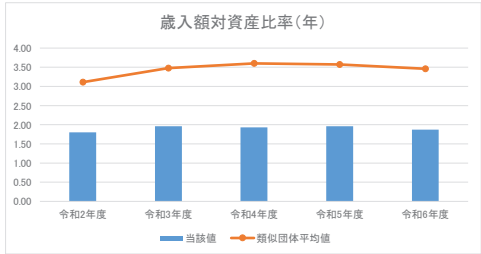
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,545,704	5,347,556	5,038,358	4,767,939	4,481,512
人口	53,204	52,432	51,637	50,624	49,811
当該値	104.2	102.0	97.6	94.2	90.0
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

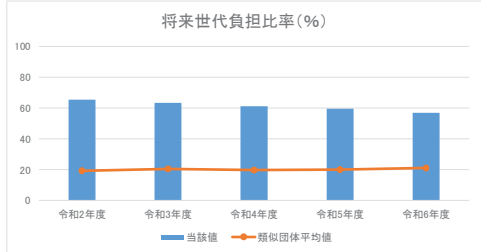
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	71,470	72,535	71,079	71,169	69,976
歳入総額	39,771	36,918	36,828	36,345	37,486
当該値	1.80	1.96	1.93	1.96	1.87
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	42,396	40,859	38,511	36,807	34,442
有形・無形固定資産合計	64,815	64,507	63,051	61,871	60,522
当該値	65.4	63.3	61.1	59.5	56.9
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

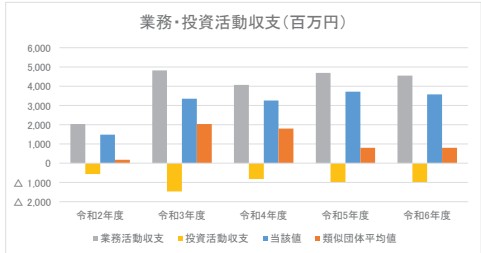
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,038	4,822	4,071	4,691	4,546
投資活動収支 ※2	△ 560	△ 1,473	△ 818	△ 973	△ 975
当該値	1,478	3,349	3,253	3,718	3,571
類似団体平均値	1,752	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

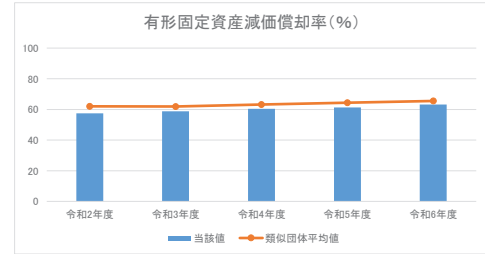
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	57,920	60,160	62,378	62,549	65,036
有形固定資産 ※1	100,719	102,408	103,195	102,222	102,906
当該値	57.5	58.7	60.4	61.2	63.2
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

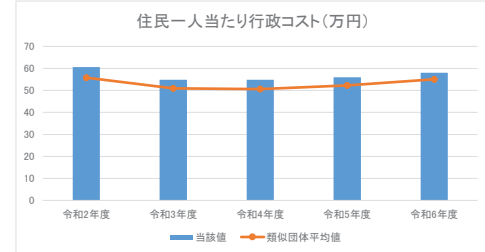
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

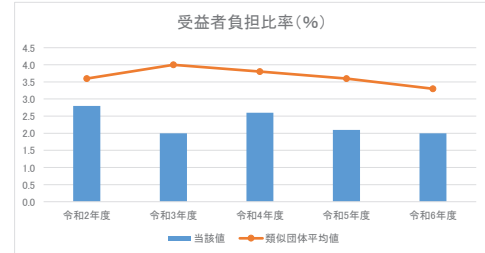
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,224,206	2,875,343	2,830,110	2,833,370	2,890,306
人口	53,204	52,432	51,637	50,624	49,811
当該値	60.6	54.8	54.8	56.0	58.0
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	925	595	763	609	590
経常費用	33,543	29,411	29,059	28,826	29,520
当該値	2.8	2.0	2.6	2.1	2.0
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、これは当団体において道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためであると考えられる。歳入額対資産比率は、1.87となっており、類似団体平均値3.46に対し低い数値となっているが、これも備忘価額1円で評価した道路、河川等の敷地が多いことが要因と考えられる。有形固定資産減価償却率は63.2%と類似団体を下回る結果となり、有形固定資産の割合が大きい本庁舎や金木庁舎、公営住宅などの有形固定資産減価償却率が低いことに起因している。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは備忘価額1円で評価した道路、河川等の数値が多く、資産計上額が低いことが要因として挙げられる。また、さらに大きな要因として、市債残高の金額が著しく高いことが考えられる。そのため、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も減少傾向にあるものの、類似団体平均値を大きく上回る58.9%となっている。公共施設等の適正管理を行い、新規に発行する地方債の抑制を行うことで、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度数値から2万円増加し56.0万円となった。人件費の増加や物価高騰等による物件費等の増加が要因として挙げられる。類似団体平均値も昨年度数値から同程度増加している。経常的な支出について類似団体平均値並みの水準を維持するとともに、行財政改革への取組を通じてさらにコストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っている。これは、大型公共施設の老朽化に伴った大型建設事業によるものである。地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策債など、交付税措置がある負債の占める割合が大きくなっている。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、3,571百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、立役武多の館大規模改修事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。指定管理者制度による委託の更新時期に合わせて人員配置等の見直しや公共施設等の利用回数上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に務める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

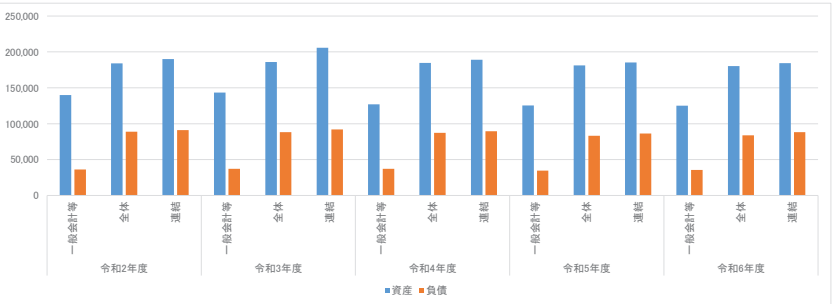
団体名 青森県十和田市
団体コード 022063

人口	57,361人 (R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	346人
面積	725.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,928.624 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	12.3 %
		将来負担比率	26.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

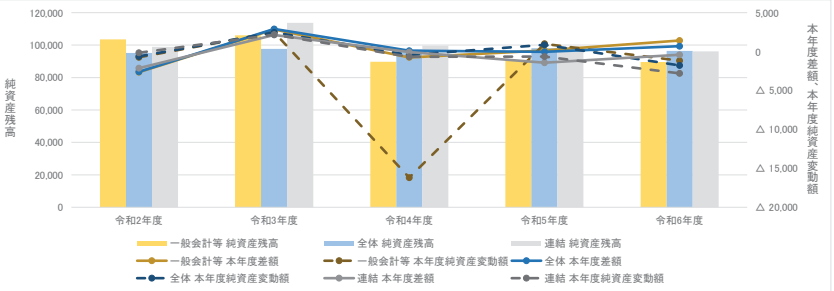
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	139,802	143,240	127,027	125,469	125,259
	負債	36,304	37,265	37,240	34,681	35,630
全体	資産	184,191	185,982	184,636	181,227	180,300
	負債	88,964	88,286	87,374	83,093	83,942
連結	資産	190,130	205,917	189,175	185,253	184,456
	負債	91,147	92,155	89,577	86,297	88,299



分析:
一般会計等において、資産総額は125,259百万円であり、前年度末から210百万円の減少(▲0.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物の増加(+1,494百万円)が減価償却による資産の減少(▲2,387百万円)を下回ったこと等から、873百万円減少した。また負債総額は35,630百万円であり、前年度末から949百万円の増加(+2.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債等(固定負債)であり、市営住宅建設事業に係る地方債の発行により、870百万円増加した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体において、資産総額は180,300百万円であり、前年度末から927百万円の減少(▲0.5%)となった。負債総額は83,942百万円であり、前年度末から849百万円の増加(+1.0%)となった。一般会計等と比べて、上水道管、下水道管、医療機器等の事業用資産を計上していること等により、資産総額は55,041百万円、地方債等(固定負債)等の充当等により、負債総額は48,312百万円多くなっている。
十和田地域広域事務組合等を含めた連結において、資産総額は184,456百万円、負債総額は88,299百万円であった。一般会計等と比べて、十和田地域広域事務組合が保有している消防庁舎等の事業用資産の計上等により、資産総額は59,197百万円、地方債等(固定負債)の充当等により、負債総額は52,669百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

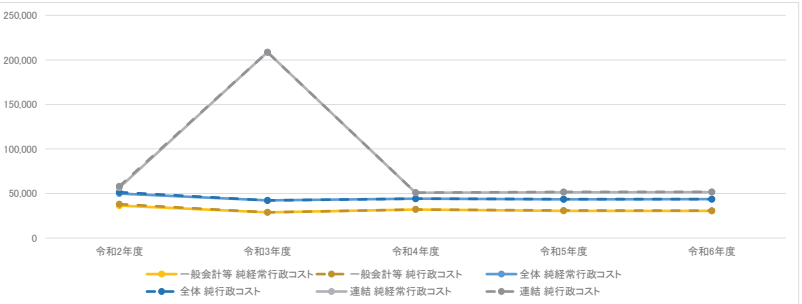
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,645	2,846	△ 742	159	1,412
	本年度純資産変動額	△ 732	2,477	△ 16,187	1,002	△ 1,160
全体	本年度差額	△ 2,596	2,909	111	△ 28	703
	本年度純資産変動額	△ 621	2,469	△ 433	871	△ 1,776
連結	本年度差額	△ 2,123	2,133	△ 71	△ 1,423	△ 408
	本年度純資産変動額	△ 148	2,168	△ 671	△ 642	△ 2,798



分析:
一般会計等において、収収等の財源は32,194百万円であり、前年度比913百万円の増加となった。純行政コストは30,782百万円、前年度比341百万円の増加となった。収収等の財源は純行政コストを上回っており、本年度差額は+1,412百万円となった。引き続き、地方収収等の増加に努めるとともに、適正な人員配置や維持管理等による純経常行政コストの抑制に努める。
全体において、一般会計等と比べて、国民健康保険税や介護保険事業特別会計の介護保険料等が収収等に含まれることから、税源等が12,326百万円が多くなっており、純行政コストが13,034百万円、純資産残高が6,729百万円増加となった。
連結において、一般会計等と比べて、青森県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、財源が19,157百万円多くなっており、純行政コストが20,977百万円、純資産残高が6,529百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

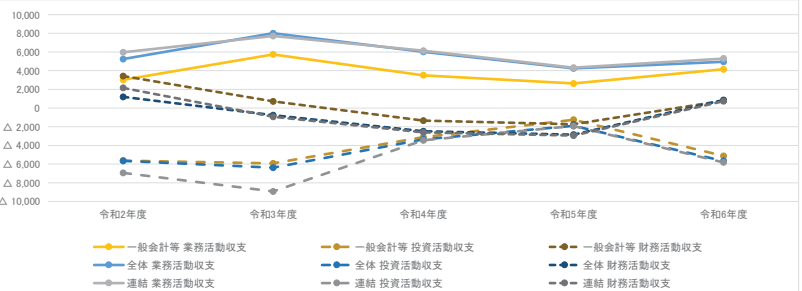
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,443	28,880	32,166	30,611	30,602
	純行政コスト	38,098	28,881	32,167	31,123	30,782
全体	純経常行政コスト	49,942	42,323	44,269	43,344	43,633
	純行政コスト	51,498	42,281	44,333	43,824	43,816
連結	純経常行政コスト	56,595	208,701	50,911	51,444	51,581
	純行政コスト	58,145	208,659	50,975	51,924	51,759



分析:
一般会計等において、経常費用は31,153百万円であり、前年度比61百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,926百万円(前年度比+939百万円)、補助金等の移転費用は18,227百万円(前年度比▲878百万円)であり、移転費用の方が業務費用より多い。前年度比が最も大きいのは業務費用の人件費で、前年度比1,257百万円の増加となっている。
全体において、経常収益は10,878百万円であり、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、10,327百万円多くなっている。一方で純行政コストは43,816百万円であり、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等へ計上しているほか、人件費が5,223百万円多いなど、経常費用が23,358百万円多くなり、純行政コストは13,034百万円多くなっている。
連結において、経常収益は11,769百万円であり、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、11,218百万円多くなっている。一方で人件費が7,805百万円多いことなどにより、経常費用が32,196百万円多く、純行政コストも20,977百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,011	5,743	3,513	2,638	4,149
	投資活動収支	△ 5,625	△ 5,924	△ 3,122	△ 1,259	△ 5,127
全体	業務活動収支	3,429	721	△ 1,348	△ 1,735	799
	投資活動収支	△ 5,237	△ 6,387	△ 3,355	△ 1,901	△ 5,672
連結	業務活動収支	5,982	7,720	6,135	4,327	5,308
	投資活動収支	△ 5,944	△ 8,930	△ 3,455	△ 1,924	△ 5,816

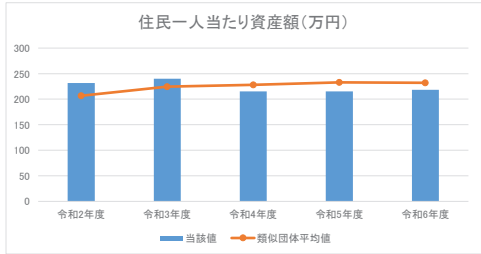


分析:
一般会計等において、業務活動収支は4,149百万円であり、前年度比1,511百万円の増加となった。投資活動収支は、市営住宅等の大規模建設事業の実施に伴い、△5,127百万円(前年度比▲3,868百万円)となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還支出額を上回ったため、799百万円(前年度比+2,534百万円)となった。
全体において、業務活動収支は、一般会計等と比べて、水道の使用料及び手数料収入があること等から812百万円多い4,961百万円となり、前年度比713百万円の増加となった。投資活動収支は、公共下水道整備事業等を実施したため、△5,672百万円(前年度比▲3,771百万円)となった。財務活動収支は、地方債の発行額が償還支出額を上回ったため、857百万円(前年度比+3,710百万円)となり、本年度末資金残高は4,898百万円(前年度比+146百万円)となった。
連結において、青森県後期高齢者医療広域連合における保険料等負担金の収入等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べて、1,159百万円多い5,308百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還支出額を上回ったため、731百万円(前年度比+3,676百万円)となり、本年度末資金残高は、5,415百万円(前年度比+235百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

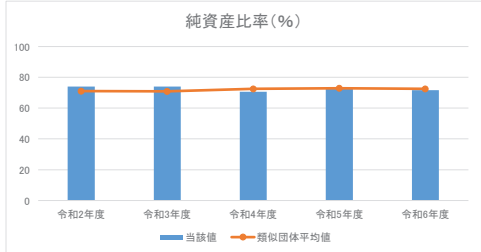
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,980,198	14,323,965	12,702,651	12,546,931	12,525,873
人口	60,345	59,666	59,024	58,328	57,361
当該値	231.7	240.1	215.2	215.1	218.4
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

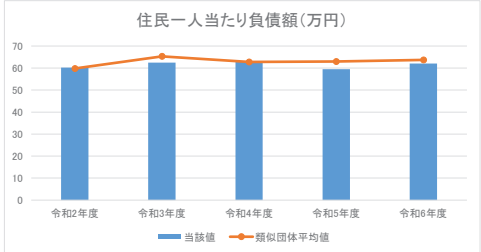
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	103,498	105,974	89,787	90,789	89,629
資産合計	139,802	143,240	127,027	125,469	125,259
当該値	74.0	74.0	70.7	72.4	71.6
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

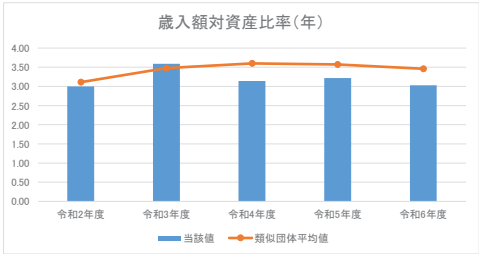
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,630,440	3,726,548	3,723,969	3,468,065	3,563,010
人口	60,345	59,666	59,024	58,328	57,361
当該値	60.2	62.5	63.1	59.5	62.1
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

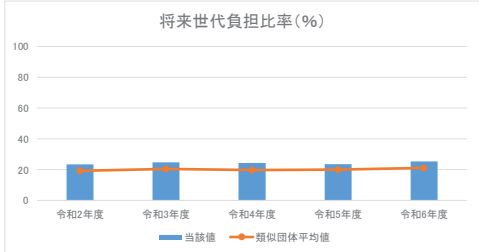
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	139,802	143,240	127,027	125,469	125,259
歳入総額	46,536	39,887	40,399	38,919	41,406
当該値	3.00	3.59	3.14	3.22	3.03
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	23,568	24,875	24,488	23,821	25,656
有形・無形固定資産合計	100,821	100,796	101,360	101,175	101,294
当該値	23.4	24.7	24.2	23.5	25.3
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

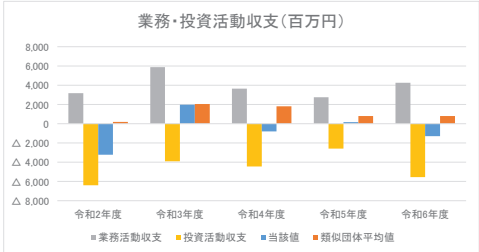
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,176	5,884	3,638	2,753	4,261
投資活動収支 ※2	△ 6,399	△ 3,912	△ 4,446	△ 2,590	△ 5,561
当該値	△ 3,223	62.5	1,972	△ 808	163
類似団体平均値	175.2	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

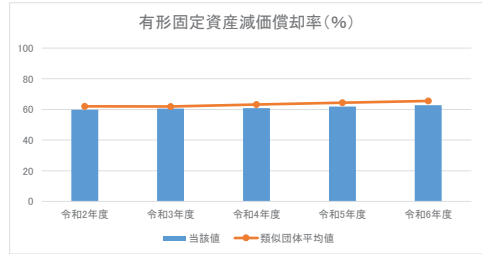
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	100,047	102,502	105,471	108,838	112,854
有形固定資産 ※1	167,384	169,381	173,326	175,834	179,702
当該値	59.8	60.5	60.9	61.9	62.8
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

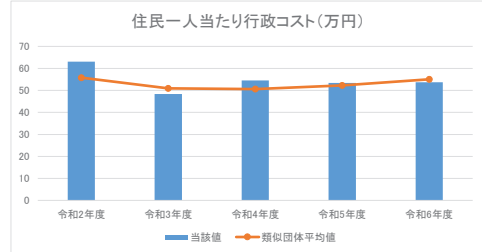
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

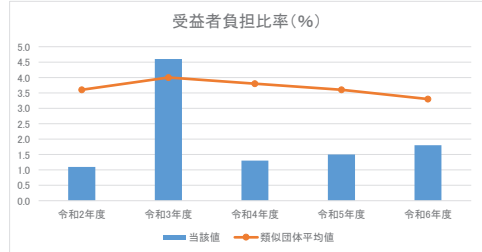
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,809,755	2,888,073	3,216,691	3,112,269	3,078,233
人口	60,345	59,666	59,024	58,328	57,361
当該値	63.1	48.4	54.5	53.4	53.7
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	423	1,377	425	480	551
経常費用	36,865	30,257	32,591	31,092	31,153
当該値	1.1	4.6	1.3	1.5	1.8
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均を下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回る結果となっている。
引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設等の長寿命化や施設の集約化等を進め、施設保有量の適正化等、公共施設等の適正管理に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より減少し、かつ、類似団体平均を下回っている。
将来世代負担比率は、前年度から増加し、かつ、類似団体平均を上回っている。今後大規模建設事業(新)志道館建設事業、洞内・松陽地区統合小中学校整備事業等)に係る地方債償還の本格化や引き続き予定されている大規模建設事業の実施により将来世代負担比率の高止まりが見込まれるため、基金の活用等、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から0.3万円増加しており、類似団体平均を下回る結果となった。
そのうち、前年度比が最も大きいのは業務費用であり、前年度から939百万円増加している。
これは、人件費の増加(前年度比+1,257百万円)が主な要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から2.6万円増加しており、類似団体平均を下回る結果となった。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回ったため、△1,300百万円となっている。
これは、投資活動支出のうち、市営住宅建設事業等に係る公共施設等整備費支出が前年度から3,915百万円増加したことによる投資活動収支の増加(前年度比+3,868百万円)が主な要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から微増しているものの、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な割合は比較的低くなっている。
経常費用は前年度から61百万円増加しており、人件費の増加(前年度比+1,257百万円)が主な要因である。物件費等その他の経常費用についても引き続き削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

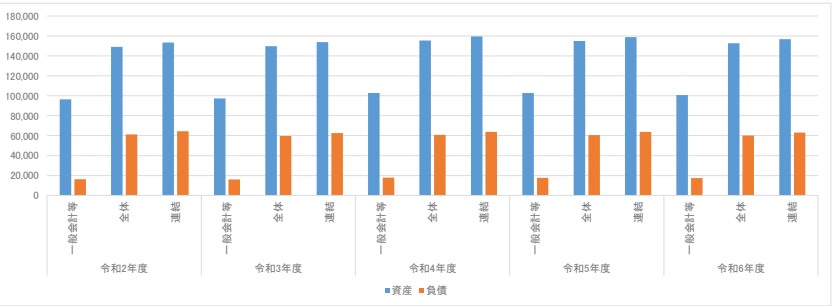
団体名 青森県三沢市
団体コード 022071

人口	37,380 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	410 人
面積	119.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,144.971 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	72.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

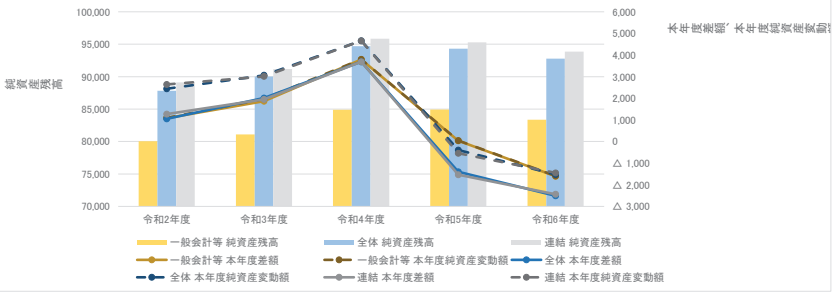
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	96,406	97,261	102,742	102,702	100,844
	負債	16,370	16,162	17,840	17,756	17,488
全体	資産	149,081	149,727	155,476	154,896	152,840
	負債	61,266	59,697	60,722	60,599	60,067
連結	資産	153,500	153,758	159,492	158,956	156,820
	負債	64,379	62,579	63,635	63,653	62,965



分析:
資産について、全体において前年度より2,056百万円減少となった。これは主に減価償却額が資産の取得額を上回ったことによる固定資産の減少と病院事業会計への繰出のため一般会計の基金の取崩額が積立額より上回ったことによる流動資産の減少が要因である。
負債については、全体において前年度より532百万円減少となった。これは主に地方債の発行額を償還額が上回ったことによる地方債残高の減少が要因である。
資産、負債ともに若干の減少となったが、今後見込まれる老朽化した施設、設備の更新や大規模改修により資産、負債ともに増加していくと想定される。

3. 純資産変動の状況

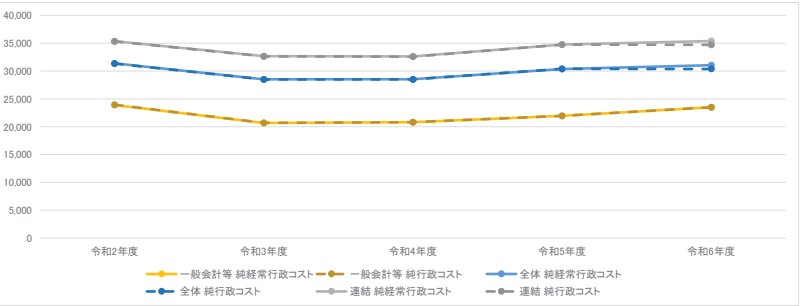
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,086	1,864	3,793	31	△ 1,604
	本年度純資産変動額	1,096	1,973	3,802	44	△ 1,589
	純資産残高	80,035	81,099	84,902	84,946	83,356
全体	本年度差額	1,047	2,009	3,691	△ 1,402	△ 2,509
	本年度純資産変動額	2,441	3,064	4,661	△ 397	△ 1,522
	純資産残高	87,814	90,030	94,692	94,296	92,773
連結	本年度差額	1,267	1,946	3,691	△ 1,537	△ 2,440
	本年度純資産変動額	2,639	3,012	4,661	△ 538	△ 1,448
	純資産残高	89,121	91,179	95,840	95,303	93,855



分析:
一般会計等においては、前年度と比較して純行政コストが増加し、税収は増加したものの国庫支出金の減少等により財源が減少し、本年度差額は△1,604百万円となっているため、純資産残高は前年度より1,590百万円減となった。
全体においては、主に病院事業会計において純行政コストが財源を大幅に上回っており、本年度差額は△2,509百万円となっているため純資産残高は、前年度より1,523百万円減となった。
連結においても、全体と同様に主に病院事業会計において純行政コストが財源を大幅に上回っていることから、本年度差額は△2,440百万円となっているため純資産残高は、前年度より1,448百万円減となった。

2. 行政コストの状況

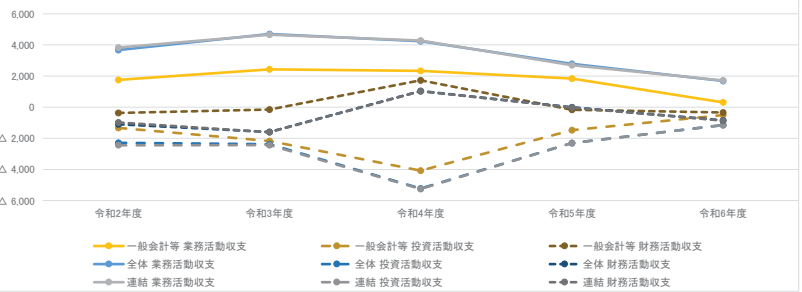
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,888	20,668	20,813	21,946	23,496
	純行政コスト	23,939	20,687	20,809	21,956	23,488
全体	純経常行政コスト	31,376	28,506	28,534	30,356	31,069
	純行政コスト	31,340	28,508	28,498	30,383	30,379
連結	純経常行政コスト	35,376	32,657	32,621	34,734	35,394
	純行政コスト	35,325	32,650	32,575	34,754	34,694



分析:
一般会計等においては、経常費用は前年度より1,777百万円増の24,035百万円となっており、金額が大きいものは上から順に物件費等9,062百万円(前年度比+919百万円)、社会保障給付5,244百万円(前年度比+262百万円)、人件費3,897百万円(前年度比+234百万円)などである。人件費や物価高騰による物件費の影響により、行政コストは増加傾向で推移していくと想定される。
全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における補助金等により、一般会計等と比較すると純経常行政コストが7,573百万円多くなっている。
連結においては、後期高齢者医療広域組合における社会保障費により、一般会計等と比較すると純経常行政コストが11,898百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,754	2,431	2,334	1,837	307
	投資活動収支	△ 1,331	△ 2,180	△ 4,077	△ 1,471	△ 509
	財務活動収支	△ 371	△ 153	1,727	△ 164	△ 339
	全体	3,670	4,703	4,244	2,780	1,684
全体	業務活動収支	△ 2,297	△ 2,374	△ 5,228	△ 2,304	△ 1,147
	投資活動収支	△ 1,101	△ 1,597	1,038	△ 4	△ 850
	財務活動収支	3,829	4,658	4,276	2,701	1,716
	連結	△ 2,444	△ 2,436	△ 5,256	△ 2,303	△ 1,154
連結	業務活動収支	△ 977	△ 1,609	1,027	△ 16	△ 862
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

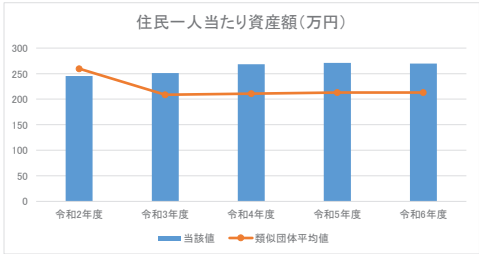


分析:
一般会計においては、社会保障給付支出が増加したこと等により、業務活動収支は前年度より1,530百万円減の307百万円、投資活動収支は公共施設等整備費支出が減少したことなどにより962百万円増の△509百万円、財務活動収支は地方債発行収入が減少したことなどにより175百万円減の△339百万円となった。
全体においては食肉処理センター特別会計や病院事業会計における使用料及び手数料収入が業務収入に含まれること等から一般会計等と比較して業務活動収支が多くなっている。また、病院事業等の企業会計における公共施設等整備費支出が投資活動支出に含まれること等から、一般会計等と比較して投資活動収支が少なくなっている。財務活動収支は下水道事業会計等における地方債償還支出が地方債等発行収入を上回っていることにより一般会計等と比較して収支が少なくなっている。
連結においては全体と比較して大きな差は見受けられない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

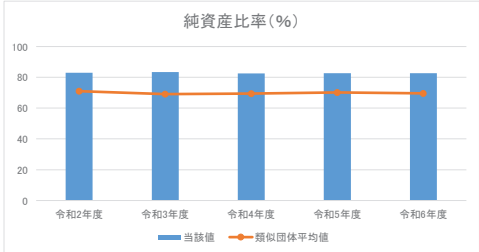
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,640,564	9,726,126	10,274,204	10,270,168	10,084,414
人口	39,323	38,744	38,274	37,899	37,380
当該値	245.2	251.0	268.4	271.0	269.8
類似団体平均値	259.7	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

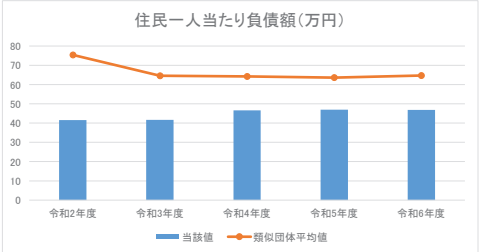
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	80,035	81,099	84,902	84,946	83,356
資産合計	96,406	97,261	102,742	102,702	100,844
当該値	83.0	83.4	82.6	82.7	82.7
類似団体平均値	71.0	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

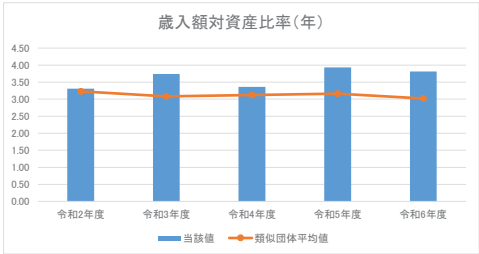
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,637,019	1,616,198	1,784,014	1,775,611	1,748,780
人口	39,323	38,744	38,274	37,899	37,380
当該値	41.6	41.7	46.6	46.9	46.8
類似団体平均値	75.4	64.6	64.2	63.6	64.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

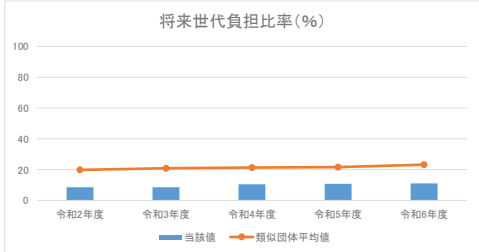
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	96,406	97,261	102,742	102,702	100,844
歳入総額	29,167	26,034	30,582	26,145	26,450
当該値	3.31	3.74	3.36	3.93	3.81
類似団体平均値	3.23	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,555	7,601	9,803	10,193	10,418
有形・無形固定資産合計	87,711	89,046	94,676	95,003	94,777
当該値	8.6	8.5	10.4	10.7	11.0
類似団体平均値	19.8	20.9	21.3	21.6	23.2

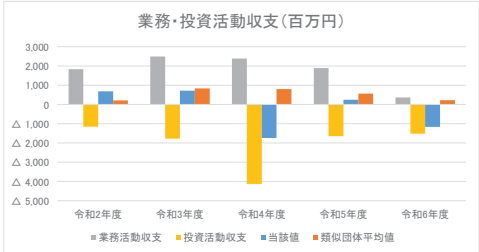
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,829	2,490	2,382	1,886	360
投資活動収支 ※2	△ 1,153	△ 1,772	△ 4,126	△ 1,646	△ 1,520
当該値	676	718	△ 1,744	240	△ 1,160
類似団体平均値	207.1	826.9	798.8	556.9	224.3

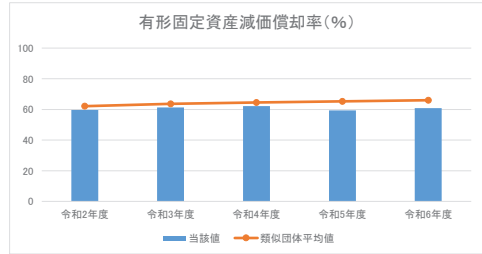
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	66,739	70,344	72,419	75,064	77,900
有形固定資産 ※1	111,904	114,786	116,411	126,296	128,194
当該値	59.6	61.3	62.2	59.4	60.8
類似団体平均値	62.1	63.7	64.5	65.2	66.0

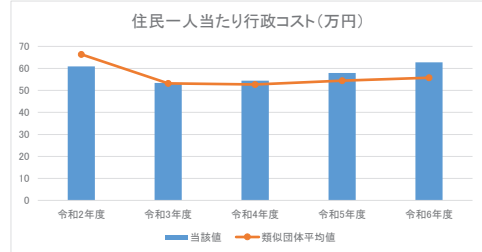
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

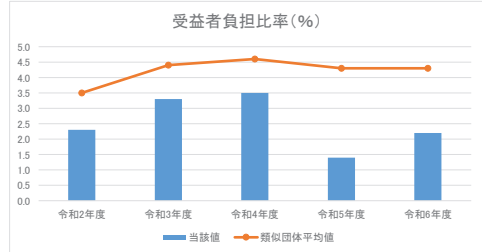
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,393,938	2,068,713	2,080,939	2,195,649	2,348,788
人口	39,323	38,744	38,274	37,899	37,380
当該値	60.9	53.4	54.4	57.9	62.8
類似団体平均値	66.4	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	552	696	754	312	539
経常費用	24,439	21,364	21,567	22,258	24,035
当該値	2.3	3.3	3.5	1.4	2.2
類似団体平均値	3.5	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っているが、これはごみ処理施設、消防施設等が一部事務組合ではなく市単独の資産となっているためである。歳入額対資産比率は、施設の老朽化等により資産合計が減少していることから、減少している。有形固定資産原価償却率は類似団体平均値と比較すると下回っているが、前年度を上回っていることから公共施設等の老朽化が進んでいることがわかる。公共施設等の適正な管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

(仮称)し尿処理施設整備事業等により地方債残高が増加したため、将来世代負担比率は増加したが、引き続き類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人件費、物件費の増加に伴い増加している。今後増加傾向で推移する見込みであり、コストの削減と財源確保に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については類似団体平均を下回っている。これは、地方債残高が少ないことが要因であるが、公共施設の改修や更新に伴い増加していくことが想定される。業務・投資活動収支については、投資活動支出のうち公共施設等整備支出が減少したことにより、投資活動収支が前年度より多くなったため業務・投資活動収支も多くなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているものの、経常収益の増加に伴い前年度より増加している。経常費用についても今後は人件費、物件費の影響を受け増加していくことが想定されるので、公共施設の縮小、集約、廃止などを検討し経常費用の削減に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

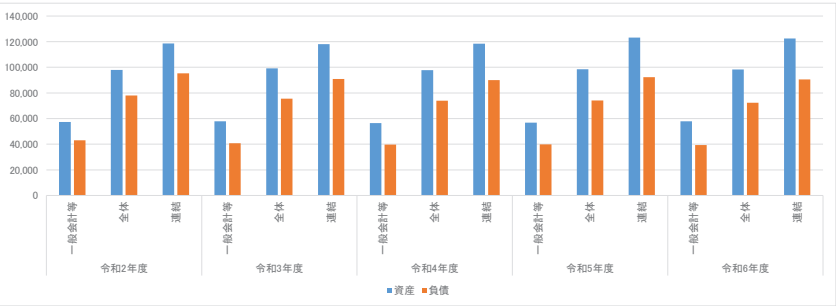
団体名 青森県むつ市
団体コード 022080

人口	51,606 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	430 人
面積	864.20 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	18,110.736 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	13.8 %
		将来負担比率	128.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

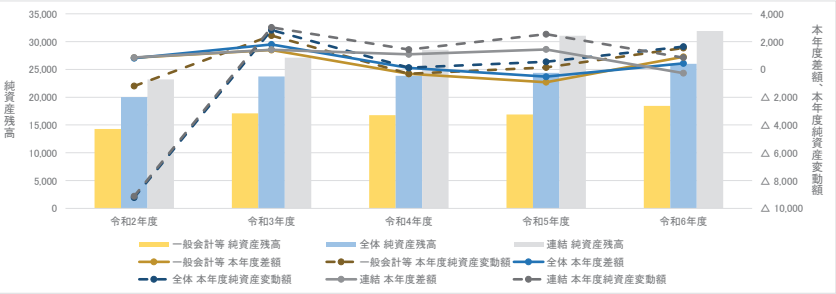
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	57,270	57,823	56,429	56,846	57,845
	負債	42,992	40,742	39,660	39,941	39,400
全体	資産	97,966	99,235	97,792	98,451	98,321
	負債	77,949	75,521	73,958	74,070	72,305
連結	資産	118,574	118,008	118,464	123,284	122,526
	負債	95,377	90,921	89,946	92,232	90,625



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から999百万円増加(+1.76%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、公営住宅整備事業等の実施による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等により増加した。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が85.06%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・廃止を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から130百万円減少(△0.13%)し、負債総額も1,765百万円減少(△2.38%)した。資産総額は一般会計等と比べ40,476百万円多くなり、負債総額も32,905百万円多くなるが前年度末より減少している。
下北広域行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から758百万円減少(△0.61%)し、負債総額も前年度末から1,607百万円減少(△1.74%)した。資産総額は病院施設等に係る資産を計上していること等により一般会計等と比べ64,681百万円多くなり、負債総額も地方債があること等から51,225百万円多くなる。

3. 純資産変動の状況

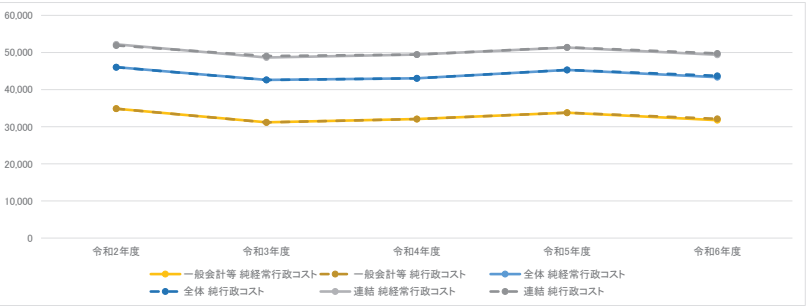
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	835	1,396	△ 322	△ 925	907
	本年度純資産変動額	△ 1,202	2,434	△ 311	136	1,538
	純資産残高	14,278	17,081	16,769	16,905	18,443
全体	本年度差額	810	1,794	108	△ 520	433
	本年度純資産変動額	△ 9,216	2,831	119	548	1,633
	純資産残高	20,017	23,715	23,833	24,382	26,014
連結	本年度差額	857	1,418	1,089	1,434	△ 271
	本年度純資産変動額	△ 9,122	3,023	1,432	2,534	848
	純資産残高	23,197	27,086	28,518	31,052	31,901



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(33,046百万円)が純行政コスト(32,139百万円)を上回っており、本年度差額は907百万円となったほか、無償所管換等(632百万円)が行われたことにより、純資産残高は1,538百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,930百万円多くなっているが、純行政コスト(43,738百万円)に対して本年度差額は433百万円となり、無償所管換等やその他の変動により純資産残高は1,633百万円の増加となった。
連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,457百万円多くなっており、本年度差額は△271百万円となったが、無償所管換等やその他の変動により純資産残高は848百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

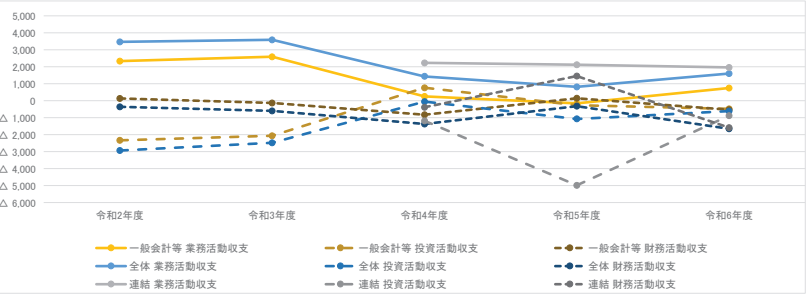
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,853	31,192	32,061	33,793	31,754
	純行政コスト	34,854	31,167	32,096	33,791	32,139
全体	純経常行政コスト	46,051	42,614	43,040	45,301	43,355
	純行政コスト	46,031	42,587	43,070	45,299	43,737
連結	純経常行政コスト	52,198	48,653	49,466	51,342	49,368
	純行政コスト	51,903	49,043	49,459	51,371	49,775



分析:
一般会計等においては、経常費用は32,272百万円となり前年度比2,015百万円の減少(△5.88%)となった。そのうち人件費等の業務費用は13,672百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は18,600百万円であり、移転費用のほうが業務費用より多い。最も金額が大きいのは補助金等(9,642百万円)で、次いで社会保障給付(7,239百万円)であり、純行政コストの53.17%を占めている。今後高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が1,450百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金に計上しているため移転費用が9,917百万円多くなり、純行政コストは11,598百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し経常収益が11,956百万円多くなっている一方、物件費等が9,802百万円多くなっているなど経常経費が29,570百万円多くなり、純行政コストは17,636百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,327	2,591	247	△ 158	751
	投資活動収支	△ 2,335	△ 2,070	765	△ 260	△ 483
	財務活動収支	136	△ 136	△ 827	142	△ 536
全体	業務活動収支	3,469	3,587	1,432	816	1,603
	投資活動収支	△ 2,936	△ 2,494	△ 53	△ 1,074	△ 608
	財務活動収支	△ 358	△ 602	△ 1,373	△ 323	△ 1,656
連結	業務活動収支			2,230	2,122	1,961
	投資活動収支			△ 1,190	△ 4,986	△ 885
	財務活動収支			△ 383	1,451	△ 1,587

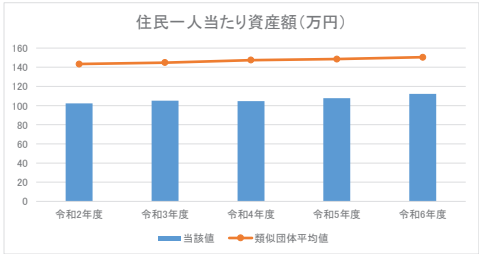


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は751百万円の黒字となり、投資活動収支は公共施設等整備等を行ったことから△483百万円となっている。財務活動収支については地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△536百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△269百万円減少し、406百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より多い1,603百万円となっている。投資活動収支では公共施設等整備への支出等により△608百万円となっている。財務活動収支についても地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△1,656百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△661百万円減少し、1,227百万円となった。
連結では、下北広域行政事務組合等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より多い1,962百万円となっている。投資活動収支では公共施設等整備への支出等により△885百万円となっている。財務活動収支については地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△1,587百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△511百万円減少し、1,680百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

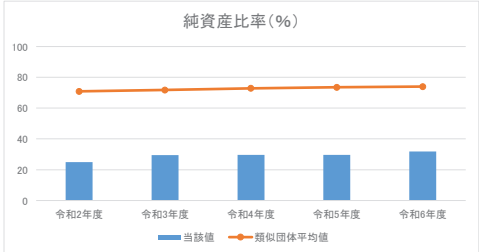
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,726,990	5,782,283	5,642,897	5,684,602	5,784,483
人口	55,931	54,967	53,884	52,744	51,606
当該値	102.4	105.2	104.7	107.8	112.1
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

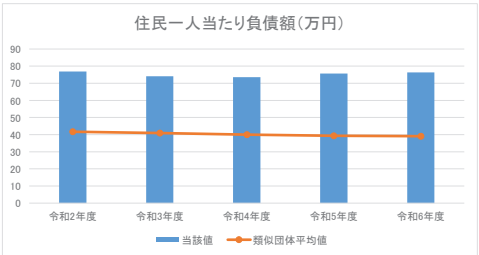
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	14,278	17,081	16,769	16,905	18,443
資産合計	57,270	57,823	56,429	56,846	57,845
当該値	24.9	29.5	29.7	29.7	31.9
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

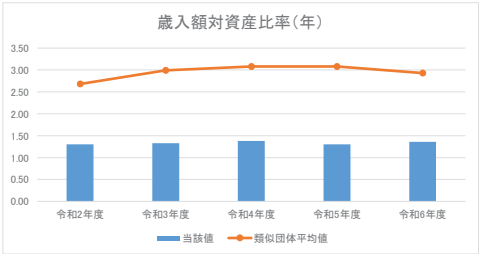
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,299,202	4,074,214	3,965,952	3,994,066	3,940,003
人口	55,931	54,967	53,884	52,744	51,606
当該値	76.9	74.1	73.6	75.7	76.3
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

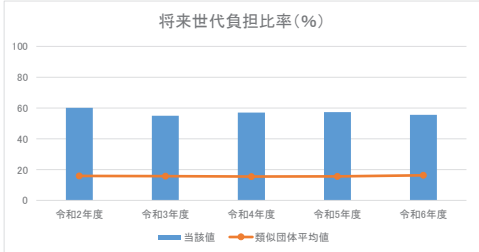
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	57,270	57,823	56,429	56,846	57,845
歳入総額	44,096	43,391	40,750	43,570	42,527
当該値	1.30	1.33	1.38	1.30	1.36
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	28,440	25,644	25,730	26,861	27,354
有形・無形固定資産合計	47,337	46,651	45,141	46,892	49,201
当該値	60.1	55.0	57.0	57.3	55.6
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

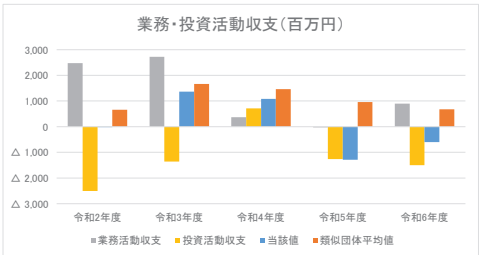
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,479	2,724	372	△ 26	901
投資活動収支 ※2	△ 2,500	△ 1,354	716	△ 1,261	△ 1,499
当該値	△ 21	1,370	1,088	△ 1,287	△ 598
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

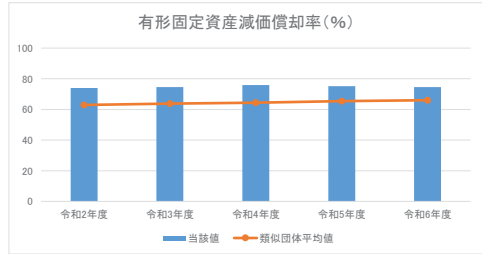
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	97,515	102,446	104,536	106,572	108,494
有形固定資産 ※1	131,798	137,261	137,787	141,670	145,532
当該値	74.0	74.6	75.9	75.2	74.5
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

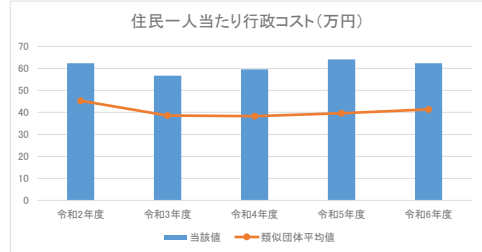
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

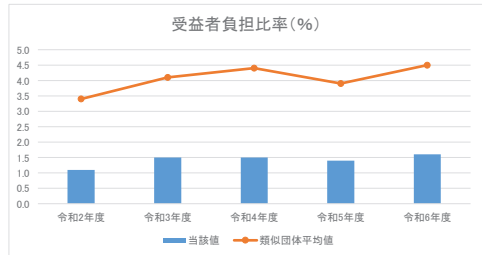
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,485,438	3,116,716	3,209,593	3,379,120	3,213,931
人口	55,931	54,967	53,884	52,744	51,606
当該値	62.3	56.7	59.6	64.1	62.3
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	371	469	489	494	517
経常費用	35,224	31,661	32,552	34,287	32,271
当該値	1.1	1.5	1.5	1.4	1.6
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度に比べ増加しているが、これは公営住宅整備事業等の実施による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことによる資産額の増加に加え、人口が減少していることによるものである。有形固定資産減価償却率については、前年度から0.7ポイント低下して74.5%となったものの、公共施設等の老朽化に伴い類似団体平均を上回っている。また、合併前に市町村毎に整備した同様の公共施設があるため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設数や配置等の検討、統廃合や利活用の促進など公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から2.2ポイント上昇して31.9%となり、前年度と比べて改善している。将来世代負担比率は、前年度から1.7ポイント低下して55.6%となったが、引き続き類似団体平均を上回っている。これは地方債残高の状況によるものである。今後も起債を主な財源として活用していくことが想定されるため、地方債の繰上償還を進め残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ1.8万円減少しているが、これは各種事業に対する補助金や社会保障給付等の動向によるものである。類似団体平均を上回る水準にあるため、今後も高齢化の進展や社会保障給付費の推移を踏まえ、事務事業の見直しによる経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度に比べ0.6万円増加しているが、これは地方債のうち1年内での償還予定額等の状況によるものであり、今後の返済額については計画的な管理を行っていくものである。業務・投資活動収支は前年度の△1,287百万円から、当年度は△598百万円へと赤字幅が縮小した。投資活動収支が赤字となっているのは地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためであるが、業務支出における補助金等支出や各種経費について、要件や対象の見直しを行うよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.2ポイント上昇して1.6%となっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示している。経常収益は前年度から5百万円増加した一方、経常費用は2,016百万円減少した。経常費用では補助金等や社会保障給付といった移転費用の影響が大きいことから、適切な交付や事業見直し等に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

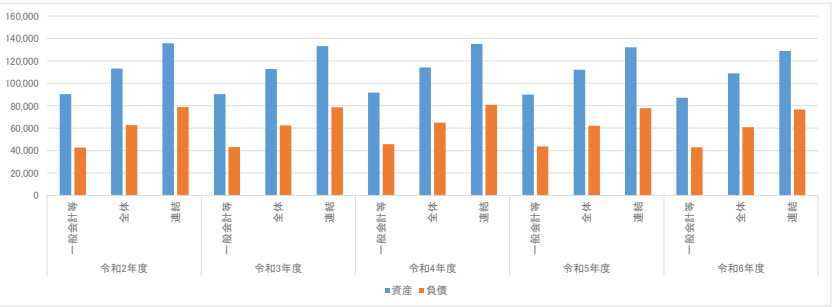
団体名 青森県つがる市
団体コード 022098

人口	28,806 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	357 人
面積	253.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,395.416 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費比率	12.9 %
		将来負担比率	98.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

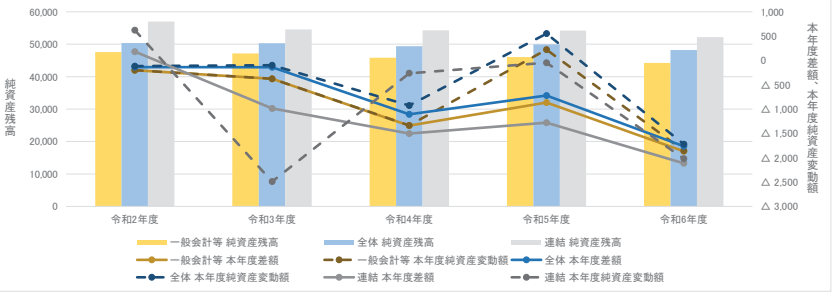
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	90,251	90,326	91,684	89,903	87,167
全体	資産	42,689	43,139	45,832	43,829	42,947
	負債	113,150	112,852	114,208	112,123	108,999
連結	資産	62,755	62,554	64,834	62,198	60,795
	負債	135,803	133,133	135,059	132,152	128,807
	資産	78,773	78,576	80,767	77,906	76,590
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が2,736百万円の減(△3.0%)となった。主な要因は有形固定資産が2,395百万円の減となったことによる。負債総額は、前年度から882百万円の減(△2.0%)となった。主な要因は固定負債の地方債1,425百万円の減による。
全体では資産総額が3,124百万円の減(△2.8%)、負債総額が1,403百万円の減(△2.3%)となった。
連結では資産総額が3,345百万円の減(△2.5%)、負債総額が1,316百万円の減(△1.7%)となった。

3. 純資産変動の状況

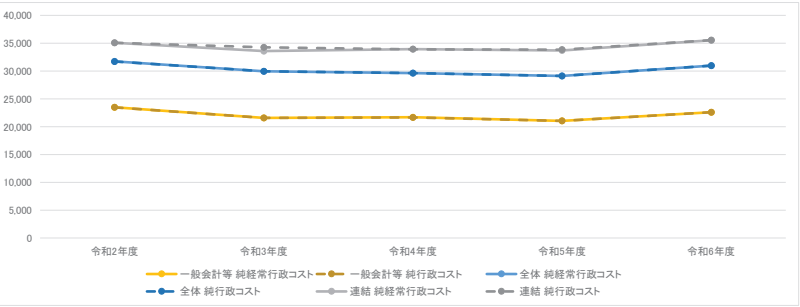
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 201	△ 378	△ 1,341	△ 864	△ 1,867
全体	本年度差額	△ 201	△ 378	△ 1,336	222	△ 1,855
	純資産残高	47,562	47,188	45,852	46,074	44,219
連結	本年度差額	△ 137	△ 141	△ 1,109	△ 722	△ 1,763
	本年度純資産変動額	△ 116	△ 97	△ 925	551	△ 1,721
	純資産残高	50,395	50,299	49,374	49,925	48,204
	本年度差額	182	△ 986	△ 1,501	△ 1,279	△ 2,114
連結	本年度差額	623	△ 2,490	△ 263	△ 45	△ 2,017
	純資産残高	57,030	54,542	54,279	54,234	52,217



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(20,730百万円)が純行政コスト(22,597百万円)を下回ったことなどから、本年度純資産変動額は1,855百万円の減となり、純資産残高は44,219百万円となった。
全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国保税等が収収に含まれるため一般会計と比べ収収が3,495百万円多くなっており、本年度純資産変動額は1,721百万円の減となり、純資産残高は48,204百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,704百万円多くなったが、本年度純資産変動額は2,017百万円の減となり、純資産残高は52,217百万円となった。

2. 行政コストの状況

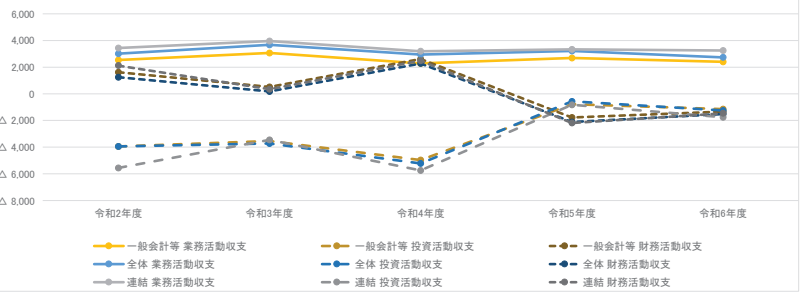
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	23,484	21,584	21,680	21,041	22,610
全体	純経常行政コスト	23,468	21,587	21,658	21,039	22,597
	純行政コスト	31,732	29,956	29,638	29,118	30,982
連結	純経常行政コスト	31,715	29,959	29,616	29,115	30,970
	純行政コスト	35,083	33,588	33,918	33,679	35,526
	純経常行政コスト	35,068	34,273	33,916	33,838	35,548
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、経常費用は23,301百万円となり、前年度比1,550百万円の増(+7.1%)となった。そのうち人件費等の業務費用は13,169百万円で経常費用のうち56.5%、補助金等の移転費用は10,132百万円であり経常費用のうち43.5%を占める。経常費用のうち最も金額が大きいのは業務費用の中の社会保障給付で4,356百万円、次いで減価償却費の4,313百万円となっている。社会保障給付については少子高齢化、人口減対策のため、こども医療費無償化、保育料無償化等の施策により、今後もこの傾向が続くと思われる。
全体では国民健康保険等の負担金を移転費用に計上しているため、一般会計と比べ移転費用が7,058百万円多く、経常費用においては一般会計より8,626百万円多い31,927百万円となり、純経常行政コストでは一般会計より8,372百万円多い30,982百万円となった。
連結では、病院事業における入院・外来収益、水道事業における水道利用料等が業務収入に含まれることから経常収益は一般会計等と比べ2,717百万円多い、3,409百万円となった。一方で人件費が一般会計等と比べ1,666百万円多いこと等により経常費用が一般会計と比べて15,634百万円多い38,935百万円となり、純経常行政コストが一般会計より12,916百万円多い35,526百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	2,536	3,066	2,283	2,695	2,407
全体	財務活動収支	△ 3,948	△ 3,529	△ 4,966	△ 777	△ 1,144
	業務活動収支	1,625	516	2,611	△ 1,773	△ 1,329
連結	業務活動収支	3,015	3,677	2,944	3,216	2,732
	投資活動収支	△ 3,947	△ 3,728	△ 5,219	△ 562	△ 1,244
	財務活動収支	1,253	178	2,273	△ 2,113	△ 1,514
	業務活動収支	3,440	3,959	3,191	3,336	3,244
連結	投資活動収支	△ 5,554	△ 3,455	△ 5,741	△ 820	△ 1,755
	財務活動収支	2,120	345	2,481	△ 2,186	△ 1,459

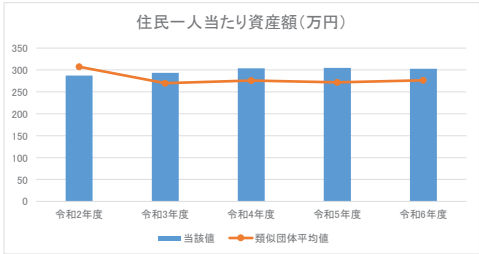


分析:
一般会計等において、業務活動収支は2,407百万円で、投資活動収支は△1,144百万円であった。財務活動収支については地方債償還支出が地方債発行額を上回り△1,329百万円であり、本年度末資金残高は前年度から66百万円増加し649百万円となった。
全体では国民健康保険税等が収収に含まれること等から業務活動収支では一般会計等より325百万円多い2,732百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より100百万円少ない△1,244百万円となり、本年度末資金残高は前年度末資金残高より26百万円減の1,488百万円となった。
連結では広域連合病院事業における入院・外来収入や水道企業団における水道料金等の使用料などが業務収支に含まれ業務活動収支では一般会計より837百万円多い3,244百万円となった。投資活動収支では一般会計等より611百万円少ない△1,755百万円となり、財務活動収支では、一般会計より130百万円少ない△1,459百万円となった。本年度末資金残高は前年度末資金残高より29百万円増の3,169百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

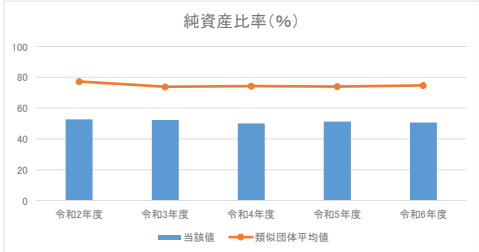
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,025,098	9,032,646	9,168,377	8,990,339	8,716,661
人口	31,413	30,777	30,185	29,472	28,806
当該値	287.3	293.5	303.7	305.0	302.6
類似団体平均値	307.3	269.9	276.1	272.0	276.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

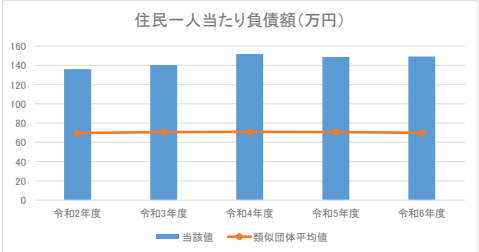
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	47,562	47,188	45,852	46,074	44,219
資産合計	90,251	90,326	91,684	89,903	87,167
当該値	52.7	52.2	50.0	51.2	50.7
類似団体平均値	77.3	73.9	74.3	74.0	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

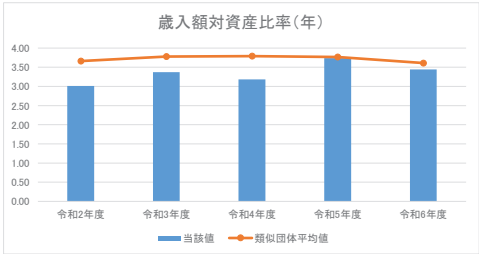
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,268,870	4,313,869	4,583,216	4,382,930	4,294,726
人口	31,413	30,777	30,185	29,472	28,806
当該値	135.9	140.2	151.8	148.7	149.1
類似団体平均値	69.7	70.6	70.9	70.6	70.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

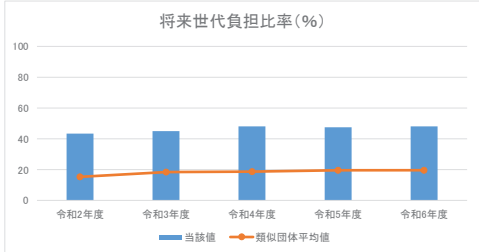
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	90,251	90,326	91,684	89,903	87,167
歳入総額	30,017	26,812	28,820	24,025	25,350
当該値	3.01	3.37	3.18	3.74	3.44
類似団体平均値	3.66	3.78	3.79	3.77	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	31,688	32,529	35,669	34,488	33,762
有形・無形固定資産合計	73,143	72,294	74,285	72,608	70,209
当該値	43.3	45.0	48.0	47.5	48.1
類似団体平均値	15.3	18.4	18.7	19.5	19.6

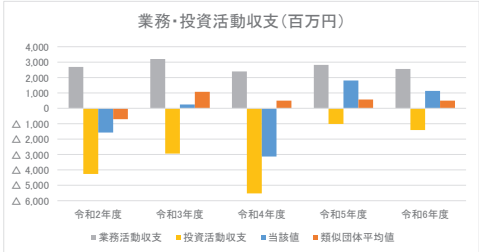
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,693	3,196	2,399	2,822	2,548
投資活動収支 ※2	△ 4,260	△ 2,946	△ 5,524	△ 1,022	△ 1,418
当該値	△ 1,567	250	△ 3,125	1,800	1,130
類似団体平均値	△ 7,130	1,070.4	504.6	570.8	504.7

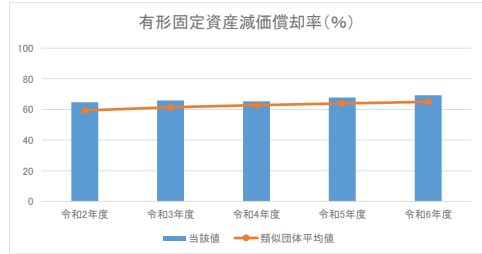
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	115,126	119,076	123,067	127,058	131,091
有形固定資産 ※1	177,884	180,572	188,322	187,771	189,531
当該値	64.7	65.9	65.3	67.7	69.2
類似団体平均値	59.3	61.4	62.7	64.0	64.9

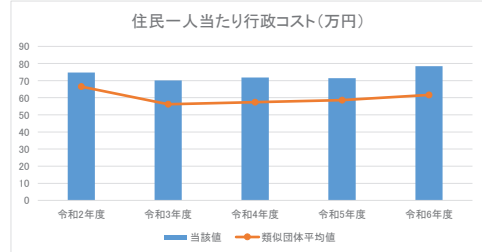
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

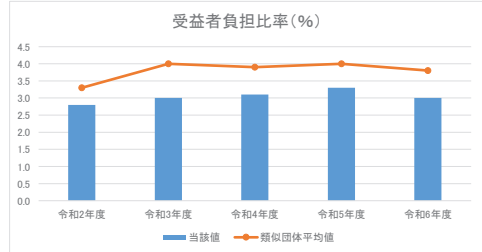
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,346,807	2,158,678	2,165,831	2,103,854	2,259,719
人口	31,413	30,777	30,185	29,472	28,806
当該値	74.7	70.1	71.8	71.4	78.4
類似団体平均値	66.5	56.2	57.4	58.6	61.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	681	669	689	710	692
経常費用	24,166	22,253	22,369	21,751	23,301
当該値	2.8	3.0	3.1	3.3	3.0
類似団体平均値	3.3	4.0	3.9	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率について、歳入が増加したことに加え、減価償却を主な理由として資産が減少し、前年度と比べて比率が低下している。
住民一人当たり資産額が5年間で約5.3%の増となっているが、有形固定資産減価償却率も同様に上昇していることから、公共施設の老朽化対策について優先度を考慮した財政運営を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比較して減少しているが、地方債残高に資産形成に結びつかない過疎対策事業債(過疎ソフト分)が含まれているため、低い傾向にあり、類似団体と比較して比率が低くなっている。
将来世代負担比率は資産形成を地方債に依存しているため類似団体と比較して高い傾向にあるが、3年間で地方債残高は減となっているため、今後の地方債についても計画性ををもって縮小を目指す。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和2年度以降3年間は減少傾向にあったものの人件費や物件費等を中心とした経常費用の増が大きく影響したため、増となった。
人口が減少しているにもかかわらず純行政コストが増大していることと同指標の今後の傾向も踏まえて、施設管理に関する諸計画に沿った資産規模の管理をさらに徹底・見直しする必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額の増加については、前年度と比較すると負債は減少していることから、人口減少の影響が大きい。地方債残高のピークは令和4年度を見込んでいるため、今後も減少基調で推移するものと想定している。

5. 受益者負担の状況

物価高騰等の影響から経常費用が増えていることから、受益者負担比率は減となっている。今後は公共施設の利用料及び証明書発行手数料等の見直し、加えて各種計画に基づく行政改革による経費の削減を行い、受益者負担比率の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

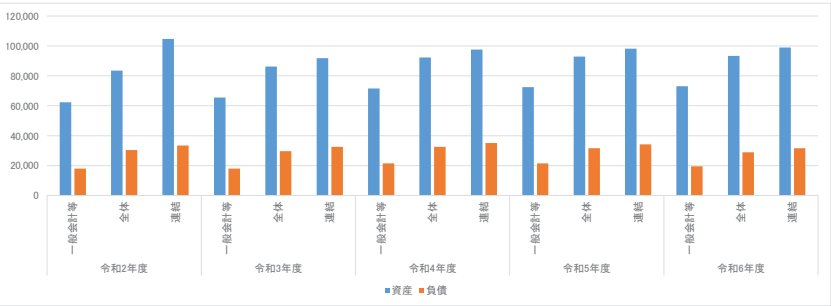
団体名 青森県平川市
団体コード 022101

人口	29,353 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	252 人
面積	346.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,271,397 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

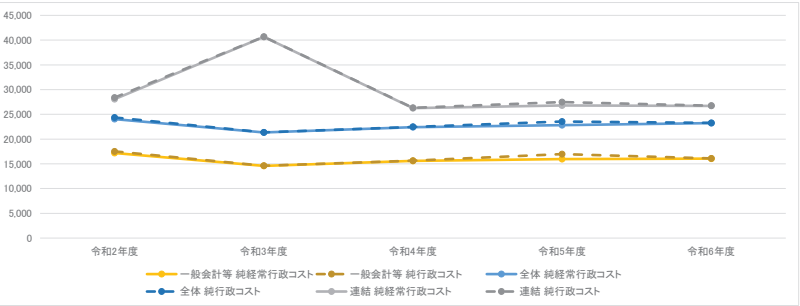
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	62,294	65,524	71,589	72,410	73,121
全体	資産	17,992	18,013	21,516	21,509	19,509
	負債	83,505	86,237	92,230	92,898	93,353
連結	資産	30,411	29,670	32,509	31,627	28,931
	負債	104,689	91,783	97,541	98,212	98,895
連結	資産	33,454	32,491	35,158	34,199	31,597
	負債					



分析:
一般会計等における資産は、令和5年度決算と比較して711百万円の増加(0.9%増)となった。主な要因は、金田小学校の改築に伴う資産の増加である。一方、既存施設の減価償却により資産価値が減少したため、増加額は一部相殺された。
また、負債総額は前年度と比較して2,000百万円減少した。これは、主に地方債の繰上償還によるものである。

2. 行政コストの状況

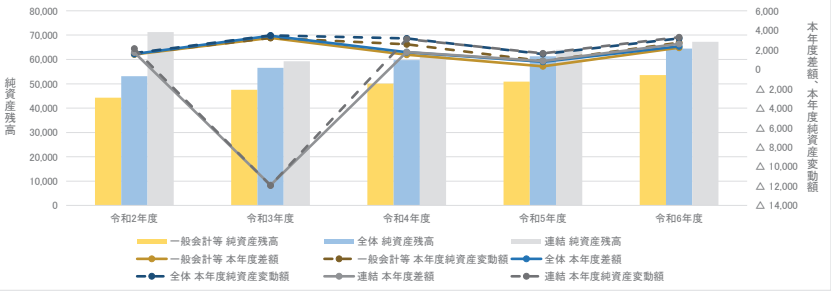
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	17,187	14,584	15,576	15,977	16,038
全体	純経常行政コスト	17,519	14,614	15,637	16,964	16,078
	純行政コスト	24,035	21,344	22,420	22,828	23,237
連結	純経常行政コスト	24,366	21,365	22,477	23,546	23,269
	純行政コスト	28,061	40,655	26,262	26,778	26,728
連結	純経常行政コスト	28,388	40,675	26,320	27,499	26,760
	純行政コスト					



分析:
全体の純行政コストは、前年度と比較して277百万円減少(1.1%減)した。主な要因は、災害復旧事業の減少に伴い、臨時損失が減少したことである。

3. 純資産変動の状況

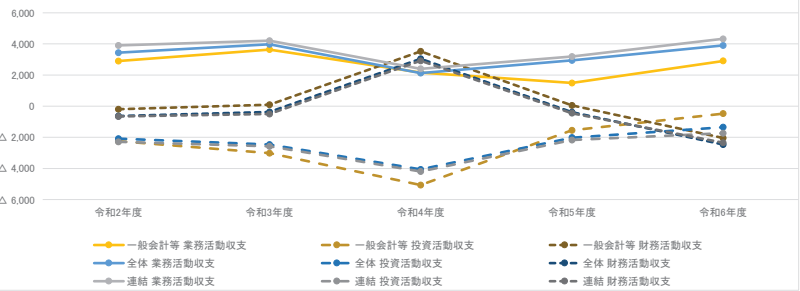
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	1,500	3,218	1,482	292	2,200
全体	本年度差額	1,575	3,208	2,562	828	2,711
	純資産残高	44,302	47,510	50,073	50,901	53,612
連結	本年度差額	1,566	3,435	1,742	756	2,349
	純資産残高	1,647	3,473	3,154	1,550	3,151
連結	本年度差額	53,094	56,567	59,721	61,271	64,422
	純資産残高	1,709	△ 11,919	1,761	834	2,604
連結	本年度差額	2,123	△ 11,945	3,092	1,630	3,285
	純資産残高	71,236	59,291	62,383	64,013	67,298



分析:
一般会計等の純資産については、国・県補助金や収税等の財源(18,278百万円)が純行政コスト(16,078百万円)を上回ったことから、財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は2,200百万円となった。
また、本年度純資産変動額は、2,711百万円となった。純資産が増加した主な要因は、金田小学校の改築に伴い、固定資産が増加したことである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	2,901	3,636	2,165	1,494	2,908
全体	業務活動収支	△ 2,245	△ 3,023	△ 5,067	△ 1,547	△ 481
	財務活動収支	△ 194	99	3,522	49	△ 2,043
連結	業務活動収支	3,434	3,978	2,127	2,944	3,901
	投資活動収支	△ 2,084	△ 2,461	△ 4,061	△ 2,021	△ 1,353
連結	業務活動収支	△ 627	△ 373	3,046	△ 380	△ 2,462
	財務活動収支	3,902	4,205	2,399	3,189	4,331
連結	業務活動収支	△ 2,290	△ 2,577	△ 4,198	△ 2,180	△ 1,736
	財務活動収支	△ 661	△ 496	2,920	△ 452	△ 2,344

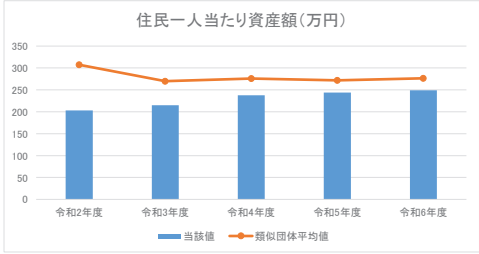


分析:
一般会計等における業務活動収支は、収税等収入の増加や災害復旧事業費支出の減少などにより、前年度から1,414百万円増加(94.6%増)した。投資活動収支は、地方債の繰上償還のための基金取崩収入の増加などにより、収支全体の赤字が前年度から1,066百万円減少した。
また、財務活動収支は△2,043百万円で、地方債の償還が発行を上回っており、地方債残高の圧縮が進んでいる。
これらの結果、本年度資金収支額は384百万円の黒字となり、本年度末資金残高は前年度から増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

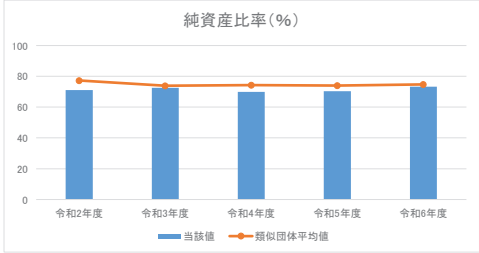
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,229,376	6,552,351	7,158,872	7,241,000	7,312,082
人口	30,708	30,505	30,126	29,713	29,353
当該値	202.9	214.8	237.6	243.7	249.1
類似団体平均値	307.3	269.9	276.1	272.0	276.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

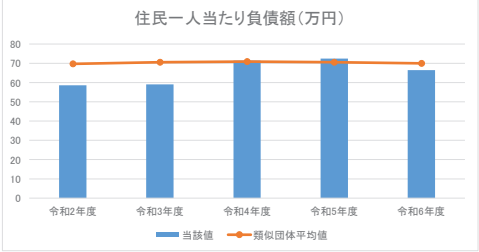
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	44,302	47,510	50,073	50,901	53,612
資産合計	62,294	65,524	71,589	72,410	73,121
当該値	71.1	72.5	69.9	70.3	73.3
類似団体平均値	77.3	73.9	74.3	74.0	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

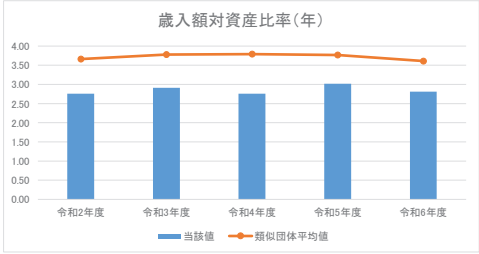
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,799,169	1,801,314	2,151,600	2,150,900	1,950,919
人口	30,708	30,505	30,126	29,713	29,353
当該値	58.6	59.0	71.4	72.4	66.5
類似団体平均値	69.7	70.6	70.9	70.6	70.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

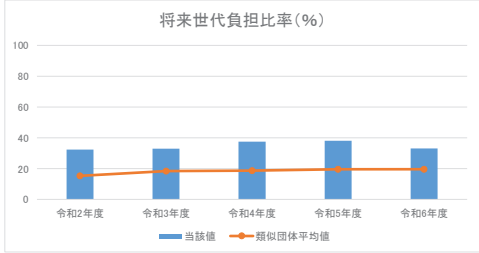
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	62,294	65,524	71,589	72,410	73,121
歳入総額	22,578	22,504	25,951	23,965	25,983
当該値	2.76	2.91	2.76	3.02	2.81
類似団体平均値	3.66	3.78	3.79	3.77	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13,351	13,905	17,715	18,017	16,164
有形・無形固定資産合計	41,385	42,296	47,255	47,272	48,763
当該値	32.3	32.9	37.5	38.1	33.1
類似団体平均値	15.3	18.4	18.7	19.5	19.6

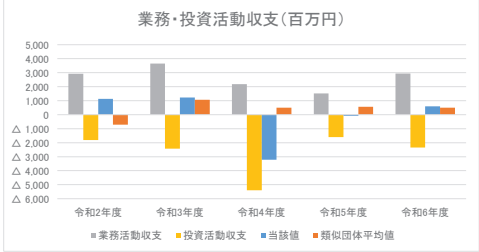
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,931	3,660	2,186	1,520	2,945
投資活動収支 ※2	△ 1,805	△ 2,432	△ 5,405	△ 1,603	△ 2,342
当該値	1,126	1,228	△ 3,219	△ 83	603
類似団体平均値	△ 713.0	1,070.4	504.6	570.8	504.7

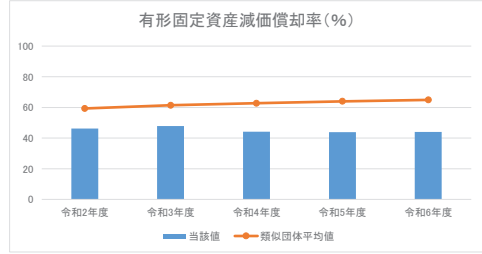
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	25,832	27,521	28,245	27,723	29,119
有形固定資産 ※1	55,901	57,399	63,884	63,174	66,244
当該値	46.2	47.9	44.2	43.9	44.0
類似団体平均値	59.3	61.4	62.7	64.0	64.9

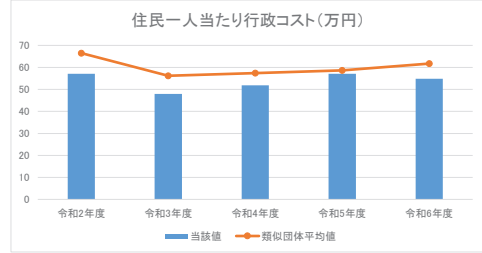
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

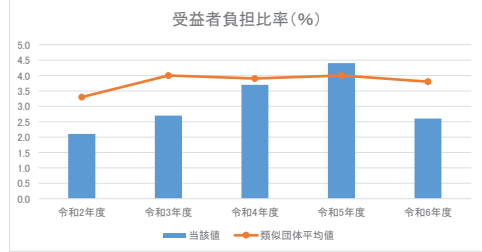
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,751,892	1,461,355	1,563,655	1,696,400	1,607,775
人口	30,708	30,505	30,126	29,713	29,353
当該値	57.1	47.9	51.9	57.1	54.8
類似団体平均値	66.5	56.2	57.4	58.6	61.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	367	412	596	735	425
経常費用	17,554	14,996	16,172	16,712	16,463
当該値	2.1	2.7	3.7	4.4	2.6
類似団体平均値	3.3	4.0	3.9	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。これは、当団体が保有する道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが大きく影響している。令和6年度は、金田小学校改築事業に伴う資産の計上があったものの、既存施設の減価償却による資産価額の減少によって一部相殺されたため、資産額は微増にとどまった。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回っている。これは、保有する資産の形態において、地方債・国・県補助金等の特定財源が占める割合が高いことが主な要因として挙げられる。

有形固定資産減価償却率は、近年の施設整備により、類似団体平均と比較して低い水準にある。今後も施設の改修事業が見込まれることから、当該比率は低下傾向が続くものと考えられる。

今後は、整備済み施設の点検・診断を適切に実施するとともに、計画的な予防保全による長寿命化を図り、公共施設の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、令和6年度は前年度から3.0%上昇した。その主な要因としては、大型建設事業による資産計上があったことが挙げられる。

また、将来世代負担比率は、令和6年度に前年度から5.0ポイント減少した。これは、地方債の繰上償還額が増加したことが影響している。

その他、交付税算入率の高い地方債を活用することにより、将来世代の負担軽減に努めている。

3. 行政コストの状況

令和6年度は災害復旧事業の減少などにより純行政コストが年度比88,625万円の減となっている。現状は類似団体平均値を下回っているが、引き続き物件費等の支出内容の見直しや、使用料等収益の確保に努め、効率的な財政運営に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度と比較して5.9万円減少し、類似団体平均を下回った。これは、地方債の繰上償還が主な要因であり、今後も引き続き負債額の圧縮を図っていく。

また、基礎的財政収支は、前年度の赤字から603百万円の黒字に転じた。これは、災害復旧事業の減少などにより業務活動支出が減少したことが主な要因である。

今後は投資活動収支の変動が見込まれることから、業務活動支出の抑制や収入の確保に取り組み、引き続き健全な財政運営に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービスの利用に係る住民の直接的な負担割合は、比較的低い水準にある。

今後は、公共施設等の使用料の在り方を検討するとともに、施設の利用回数や利用頻度の向上に向けた取組を進めることにより、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

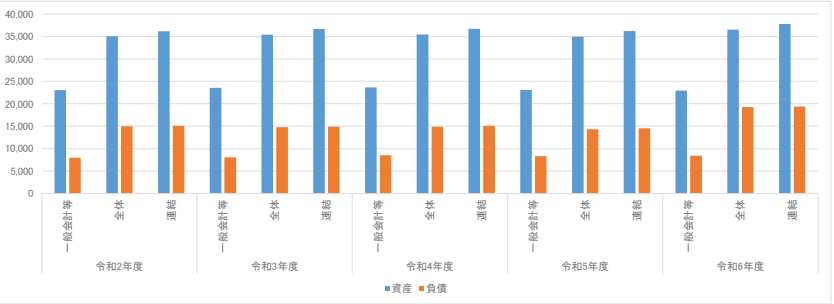
団体名 青森県平内町
団体コード 023019

人口	9,730 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	217.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,519,305 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	10.9 %
		将来負担比率	69.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

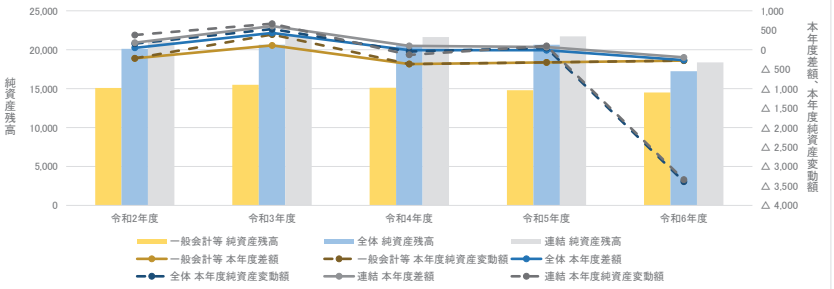
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	23,041	23,569	23,636	23,110	22,922
	負債	7,944	8,081	8,517	8,318	8,408
全体	資産	35,068	35,397	35,476	34,953	36,499
	負債	14,959	14,758	14,884	14,313	19,248
連結	資産	36,174	36,643	36,701	36,220	37,767
	負債	15,091	14,891	15,080	14,499	19,385



分析:
一般会計等においては、資産総額が△188百万円(△0.81%)の減少、負債総額が90百万円(+1.08%)の増加となった。それぞれ減価償却による固定資産の減少、地方債の増加に起因する。
全体会計においては、資産総額が1,546百万円(+4.4%)、負債総額が4,935百万円(+34.48%)の増加となった。いずれも下水道事業の全部適用移行によるもので、資産では再調達原価で計算していた固定資産について、すべて洗い出して固定資産台帳を整備したことにより、負債では繰延収益の増加に起因する。
連結は上記増加を反映したものととなった。

3. 純資産変動の状況

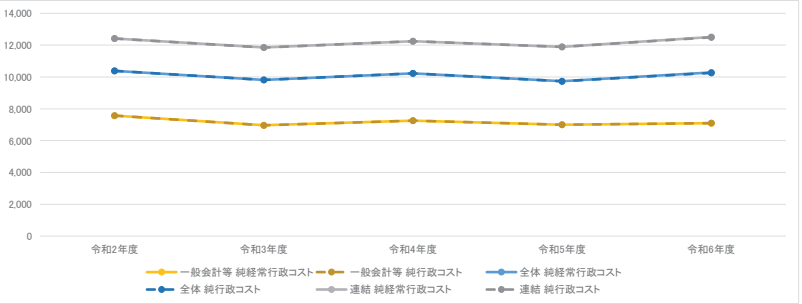
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 219	111	△ 369	△ 327	△ 278
	本年度純資産変動額	△ 219	391	△ 369	△ 327	△ 278
全体	純資産残高	15,097	15,488	15,119	14,793	14,514
	本年度差額	49	431	△ 14	△ 10	△ 268
	本年度純資産変動額	157	530	△ 47	48	△ 3,388
連結	純資産残高	20,109	20,639	20,592	20,640	17,252
	本年度差額	179	607	97	69	△ 196
	本年度純資産変動額	378	669	△ 131	100	△ 3,339
	純資産残高	21,083	21,752	21,621	21,721	18,382



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,817百万円)が純行政コスト(7,096百万円)を下回っており、本年度差額は△278百万円となり、純資産残高は△279百万円の減少となった。財源の確保、経費の抑制に努める。
全体会計においては、下水道事業が法適用に移行したことに伴い、固定資産等の変動が△3,108百万円の減となったことが主な要因で、純資産残高は△3,388百万円の減少となった。
連結は、上記減少を反映した数値となった。

2. 行政コストの状況

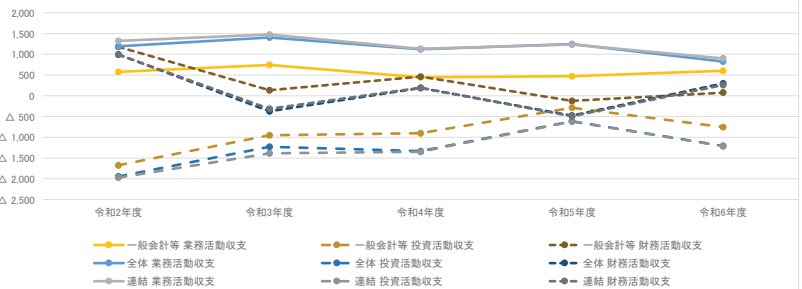
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,573	6,970	7,257	7,001	7,096
	純行政コスト	7,573	6,963	7,255	7,000	7,096
全体	純経常行政コスト	10,386	9,820	10,224	9,736	10,280
	純行政コスト	10,387	9,812	10,222	9,735	10,259
連結	純経常行政コスト	12,415	11,859	12,244	11,888	12,517
	純行政コスト	12,415	11,851	12,242	11,888	12,495



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,470百万円となり、前年度比142百万円の増加(+1.94%)となった。給与改定等に伴う人件費(+159百万円)の増が主な要因となっている。今後も物価や人件費の上昇が見込まれることから、経費の抑制に努める。
全体会計においては、純経常行政コストが△544百万円(+5.59%)の増加となった。人件費(+212百万円)の増、使用料及び手数料(△128百万円)が主な要因となっている。
連結は上記増減を反映したものととなった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	574	744	444	473	605
	投資活動収支	△ 1,674	△ 953	△ 904	△ 288	△ 756
全体	財務活動収支	1,181	133	463	△ 122	77
	業務活動収支	1,193	1,406	1,119	1,247	826
連結	投資活動収支	△ 1,945	△ 1,229	△ 1,331	△ 614	△ 1,206
	財務活動収支	998	△ 371	187	△ 478	300
連結	業務活動収支	1,325	1,478	1,133	1,235	901
	投資活動収支	△ 1,972	△ 1,388	△ 1,351	△ 618	△ 1,212
	財務活動収支	991	△ 313	196	△ 494	258

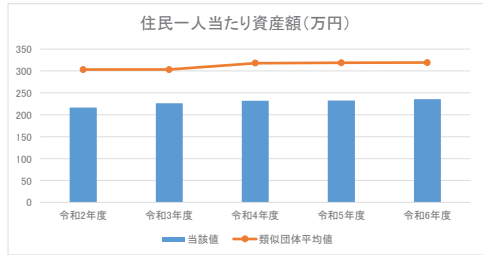


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は605百万円(前年度比+132百万円)となり、投資活動収支については、防災無線設備更新工事が始まり、公共施設等整備費が大きく増加したため、△756百万円(△468百万円)となった。財務活動収支については、上記事業等により地方債発行が増加したため、77百万円(前年度比+199百万円)となり、本年度末資金残高は前年度比△75百万円の160百万円となった。
全体会計の財務活動収支は、主に病院事業会計の地方債収入の増により300百万円(前年度比+778百万円)となった。
連結は上記増減を反映した数値となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

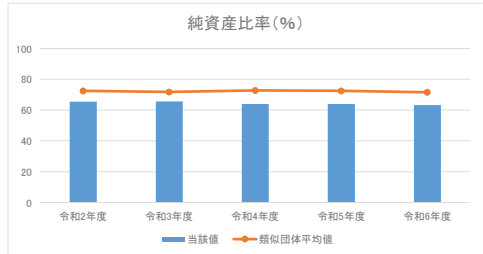
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,304,075	2,356,923	2,363,628	2,311,033	2,292,237
人口	10,639	10,422	10,187	9,948	9,730
当該値	216.6	226.1	232.0	232.3	235.6
類似団体平均値	303.5	303.4	318.0	318.9	319.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

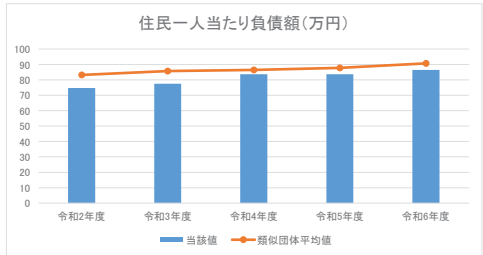
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	15,097	15,488	15,119	14,793	14,514
資産合計	23,041	23,569	23,636	23,110	22,922
当該値	65.5	65.7	64.0	64.0	63.3
類似団体平均値	72.6	71.8	72.8	72.5	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

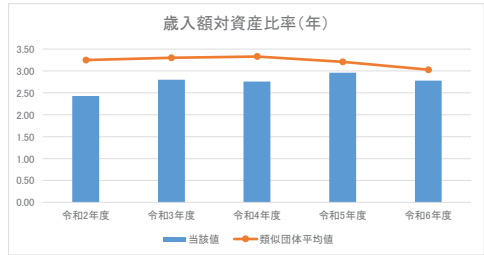
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	794,374	808,091	851,685	831,754	840,800
人口	10,639	10,422	10,187	9,948	9,730
当該値	74.7	77.5	83.6	83.6	86.4
類似団体平均値	83.2	85.7	86.5	87.8	90.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

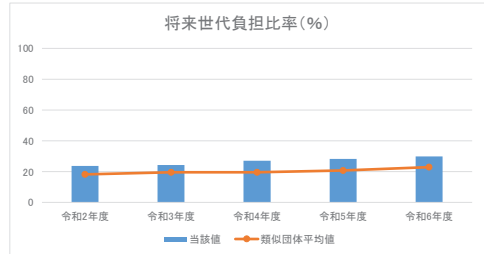
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	23,041	23,569	23,636	23,110	22,922
歳入総額	9,494	8,412	8,553	7,799	8,243
当該値	2.43	2.80	2.76	2.96	2.78
類似団体平均値	3.25	3.30	3.33	3.21	3.03



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,985	5,157	5,779	5,848	6,117
有形・無形固定資産合計	21,006	21,290	21,301	20,713	20,551
当該値	23.7	24.2	27.1	28.2	29.8
類似団体平均値	18.2	19.5	19.5	20.7	22.9

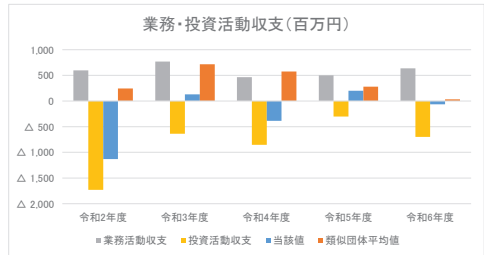
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	599	767	466	501	636
投資活動収支 ※2	△ 1,730	△ 639	△ 851	△ 301	△ 699
当該値	△ 1,131	128	△ 385	200	△ 63
類似団体平均値	242.4	715.4	575.8	280.9	30.9

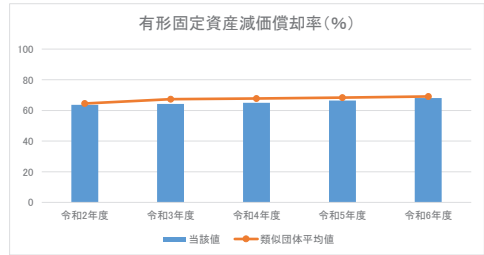
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	26,109	26,965	27,868	28,787	29,699
有形固定資産 ※1	41,045	42,005	42,937	43,283	43,683
当該値	63.6	64.2	64.9	66.5	68.0
類似団体平均値	64.5	67.3	67.7	68.3	69.1

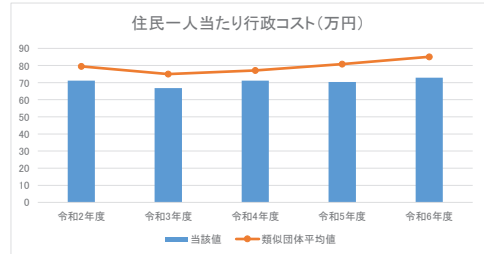
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

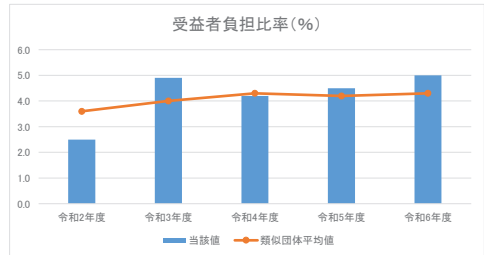
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	757,317	696,267	725,496	700,005	709,608
人口	10,639	10,422	10,187	9,948	9,730
当該値	71.2	66.8	71.2	70.4	72.9
類似団体平均値	79.5	75.0	77.1	80.8	85.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	191	359	317	328	374
経常費用	7,764	7,329	7,574	7,328	7,470
当該値	2.5	4.9	4.2	4.5	5.0
類似団体平均値	3.6	4.0	4.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体を大きく下回っているが、老朽化した施設が多いためで、平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化、質と量の最適化、平準化に取り組む。有形固定資産減価償却率も、老朽化した施設が多いが、少しずつ大規模改修や更新を進めていることもあり、有形固定資産が伸びたため若干類似団体を下回った。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を下回っており、令和6年度は大規模事業に着手したものの、複数年計画で、資産計上は後年度となる見込みであることから、減価償却により資産合計が減少した。将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。過疎債等の活用などにより地方債残高が増加しているためで、今後も役場庁舎整備等により上昇傾向は続くものと思われる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、人件費、物件費の増加に伴い96万円増加したが、引き続き類似団体平均を下回っている。今後社会保障給付の増加傾向や老朽化した公共施設の維持修繕費等で増加していくことが見込まれるので、効率的な行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。過去に普通建設事業に係る起債事業を抑制した時期があるため低くなっている。今後も過疎対策事業債発行額の増や、老朽化した公共施設等の更新を多数控えており、当面の間増加する傾向となる。業務・投資活動収支は、防災無線更新工事等大規模な公共施設等整備費支出が増加したことに伴い、△63百万円となった。今後も、老朽化した公共施設の更新等続くため、赤字傾向になる見込みのため、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に進めていきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を少し上回った。人件費や物件費の上昇に起因するものであり、経費の削減に努めつつ、公共施設等の使用料の見直しを行ってきたい。

令和6年度 財務書類に関する情報①

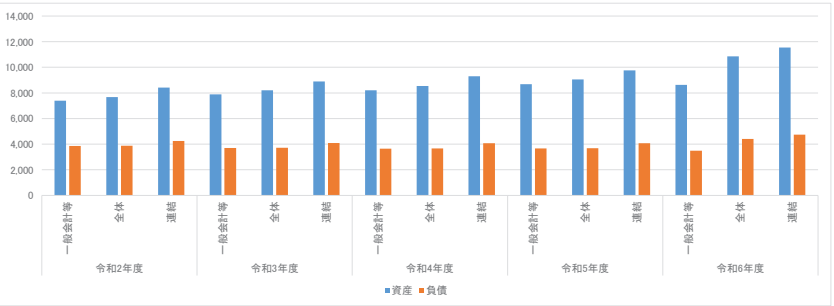
団体名 青森県今別町
団体コード 023035

人口	2,096 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	47 人
面積	125.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,946,544 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

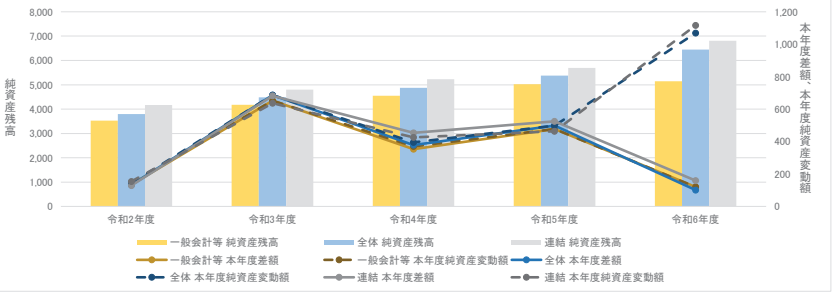
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	7,392	7,885	8,200	8,688	8,633
全体	資産	3,869	3,710	3,656	3,666	3,491
	負債	7,677	8,202	8,543	9,052	10,857
連結	資産	3,883	3,722	3,668	3,679	4,415
	負債	8,425	8,902	9,307	9,761	11,548
連結	資産	4,258	4,098	4,079	4,070	4,741
	負債					



分析:
令和6年度の一般会計等においては、前年度と比較して資産総額が56百万円の減少(△0.63%)でほぼ横ばいとなった。負債総額は、前年度から175百万円の減少(△4.78%)となった。主な要因としては令和5年度に臨時財政対策債の繰り上げ償還を行ったことや過疎対策事業債の発行額が少なかったことによる。
全体会計においては、本年度より簡易水道の公営企業会計を連結したことにより、資産が大幅に増加(1,805百万円増加)し、負債も大幅に増加(736百万円増加)となった。同様の理由で連結会計においても、資産が大幅に増加(1,787百万円増加)し、負債も大幅に増加(671百万円増加)となった。

3. 純資産変動の状況

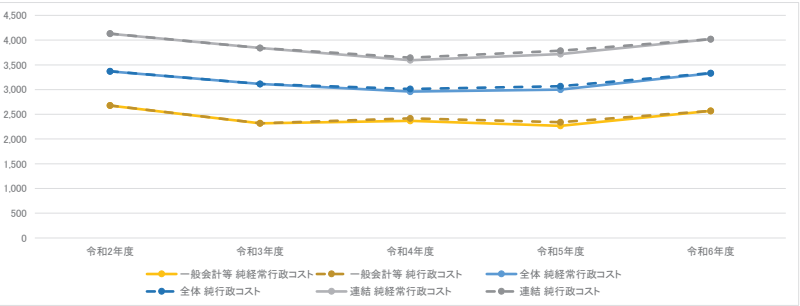
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	135	652	353	477	120
全体	本年度差額	145	652	370	477	120
	本年度純資産変動額	3,523	4,175	4,545	5,022	5,142
連結	本年度差額	132	686	378	498	101
	本年度純資産変動額	143	686	395	498	1,069
連結	本年度差額	3,793	4,480	4,875	5,373	6,442
	本年度純資産変動額	129	682	453	525	159
連結	本年度差額	154	636	425	463	1,116
	本年度純資産変動額	4,167	4,804	5,228	5,691	6,807



分析:
一般会計等においては、前年度と比較して国庫補助金の減少(113百万円減少)となったことで財源が2,689百万円となったことから、前年度より本年度差額は減少(356百万円減少)したものの、純行政コスト(2,569百万円)を上回ったことから純資産残高は5,142百万円に増加した。要因としては、令和6年度は社会資本整備総合交付金の対象事業が少なかったことから同交付金が減少したため、本年度純資産変動額が大幅に減少した。
全体では国民健康保険特別会計(事業勘定)及び介護保険特別会計で保険料等が含まれるため一般会計と比べ財源が743百万円多くっており、純資産変動額については、本年度より簡易水道の公営企業会計を連結したことにより、本年度純資産変動額が前年度より大幅に増加(571百万円増加)した。その結果、純資産残高は、大きく増加(1,116百万円増加)し、連結においても、全体会計同様に大幅に増加することとなった。

2. 行政コストの状況

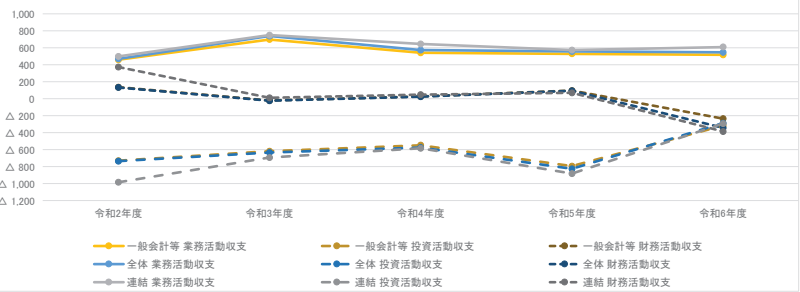
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	2,677	2,320	2,366	2,267	2,569
全体	純経常行政コスト	2,679	2,319	2,419	2,340	2,569
	純行政コスト	3,368	3,115	2,960	2,997	3,330
連結	純経常行政コスト	3,371	3,114	3,012	3,069	3,331
	純行政コスト	4,129	3,842	3,593	3,716	4,020
連結	純経常行政コスト	4,132	3,841	3,645	3,787	4,021
	純行政コスト					



分析:
令和6年度の一般会計等において、純経常行政コストは2,569百万円となり、前年度比203百万円の増加(13.32%)となった。主な要因としては、退職手当引当金繰入金が△84百万円から57百万円になったことにより、人件費が173百万円増加したことによる。
全体会計及び連結会計においても、一般会計同様、前年度より増加することとなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	459	697	541	529	518
全体	財務活動収支	△ 730	△ 619	△ 548	△ 794	△ 317
	財務活動収支	136	△ 21	26	95	△ 235
全体	業務活動収支	469	739	573	558	546
	投資活動収支	△ 736	△ 635	△ 576	△ 826	△ 288
連結	財務活動収支	132	△ 23	25	94	△ 343
	業務活動収支	498	750	646	573	609
連結	投資活動収支	△ 985	△ 694	△ 585	△ 882	△ 293
	財務活動収支	373	10	48	70	△ 386

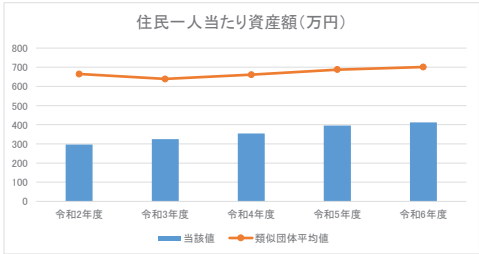


分析:
一般会計等においては、業務活動収支はほぼ横ばいとなったものの、投資活動収支は477百万円の大幅な増となった。主な要因は前年度実施した給食センターの新築工事終了による公共施設等整備費支出の減少で前年度比533百万円減少した。また、財務活動収支は地方債発行収入が大きく減少(333百万円の減)した。
全体会計及び連結会計においても、同様の要因で投資活動収支が大幅に増加し、財務活動収支は大きく減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

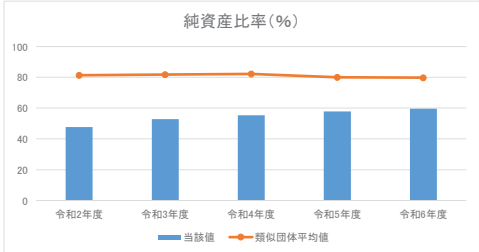
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	739,229	788,496	820,035	868,813	863,348
人口	2,495	2,426	2,311	2,193	2,096
当該値	296.3	325.0	354.8	396.2	411.9
類似団体平均値	664.4	639.2	661.4	687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

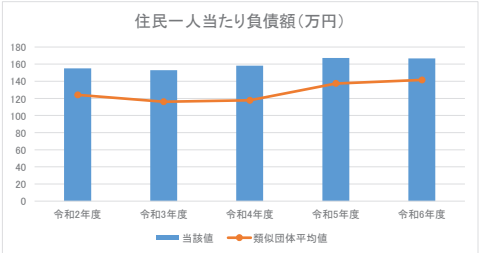
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	3,523	4,175	4,545	5,022	5,142
資産合計	7,392	7,885	8,200	8,688	8,633
当該値	47.7	52.9	55.4	57.8	59.6
類似団体平均値	81.3	81.8	82.2	80.0	79.8



4. 負債の状況

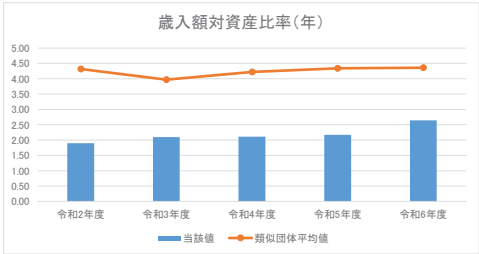
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	386,898	370,991	365,561	366,640	349,130
人口	2,495	2,426	2,311	2,193	2,096
当該値	155.1	152.9	158.2	167.2	166.6
類似団体平均値	124.1	116.1	117.8	137.5	141.6



②歳入額対資産比率(年)

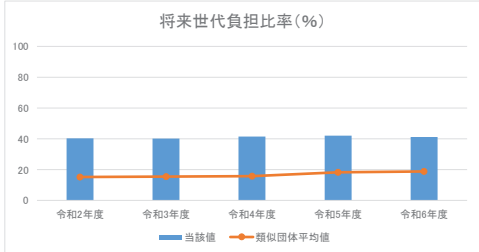
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,392	7,885	8,200	8,688	8,633
歳入総額	3,897	3,756	3,884	3,999	3,265
当該値	1.90	2.10	2.11	2.17	2.64
類似団体平均値	4.32	3.97	4.22	4.34	4.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,536	2,543	2,641	2,825	2,674
有形・無形固定資産合計	6,288	6,345	6,375	6,715	6,496
当該値	40.3	40.1	41.4	42.1	41.2
類似団体平均値	15.2	15.5	15.8	18.3	18.8

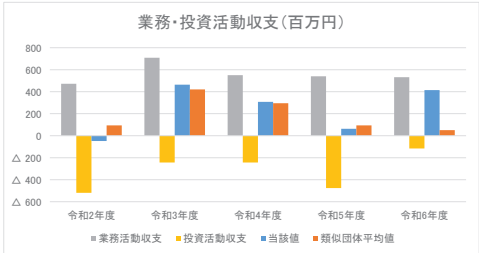
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	472	708	551	539	531
投資活動収支 ※2	△ 520	△ 244	△ 244	△ 477	△ 117
当該値	△ 48	464	307	62	414
類似団体平均値	94.4	421.5	296.0	94.7	50.5

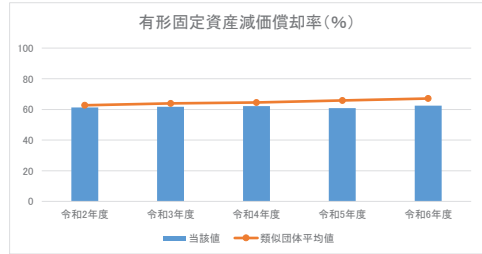
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	8,897	9,129	9,317	9,489	9,799
有形固定資産 ※1	14,503	14,792	15,012	15,573	15,682
当該値	61.3	61.7	62.1	60.9	62.5
類似団体平均値	62.7	63.9	64.5	65.8	67.1

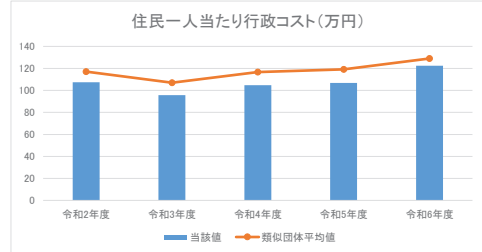
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

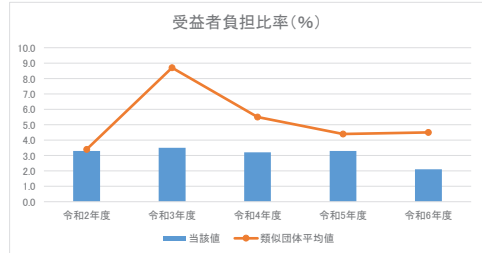
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	267,947	231,922	241,865	233,982	256,859
人口	2,495	2,426	2,311	2,193	2,096
当該値	107.4	95.6	104.7	106.7	122.5
類似団体平均値	117.0	107.0	116.6	119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	90	85	79	78	56
経常費用	2,767	2,405	2,445	2,345	2,625
当該値	3.3	3.5	3.2	3.3	2.1
類似団体平均値	3.4	8.7	5.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

元々人口減少が著しく、住民一人当たりの資産額は年々増加傾向にあったが、令和6年度は前年度より資産合計が減少しているにも関わらず、人口減少の方が大きかったため、住民一人当たりの資産額は増加した。
有形固定資産減価償却率は横ばいとなっており、昨年に引き続き類似団体平均値を下回っており、多くの資産の老朽化が進んでいる状況となってきたため、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検、診断や計画的な予防保全を図り、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和6年度は前年度と比較して純資産、純資産比率ともに増加しているが、基金が増加(148百万円増加)、地方債が減少(208百万円減少)したことが要因である。また、地方債残高に資産形成に結びつかない過疎対策事業債(過疎ソフト分)が含まれているため低い傾向にあり、類似団体と比較して比率が低くなっている。
当市では、自主財源が少ないことから例年将来世代負担比率が高い傾向にあるが、交付税算入率の高い地方債を活用するとともに、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

令和6年度の住民一人当たりの行政コストは、類似団体を下回っているものの、人口減少が著しく、純行政コストも増加したことから、前年度比較で大幅に増加(15.8万円増加)した。
類似団体平均値よりは下回っているものの、増加傾向が続いている。

4. 負債の状況

負債合計は地方債の減少に伴い減少(17百万円減少)している。しかし、住民一人当たりの負債額については、人口の現象が著しいことから、横ばいとなった。類似団体平均値は年々増加していることから、当期との差は年々減少している。
今後も人口減少が急激に進んだ場合、住民一人当たりの負債額が増加傾向となることが予想されるため、補助金や交付税措置を活用するとともに、繰上償還を行い、財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、令和2年度から令和5年度まで横ばいとなっていたものの、令和6年度は減少(1.2%減少)している。要因としては、退職手当引当金繰入金が△84百万円から57百万円になったこと、補助金等が増加(41百万円増加)したことにより、経常費用が増加(280百万円増加)したことによる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

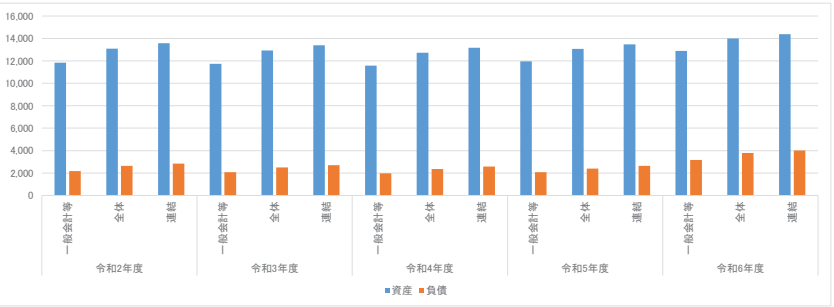
団体名 青森県蓬田村
団体コード 023043

人口	2,434 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	80.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,713.136 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 0	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

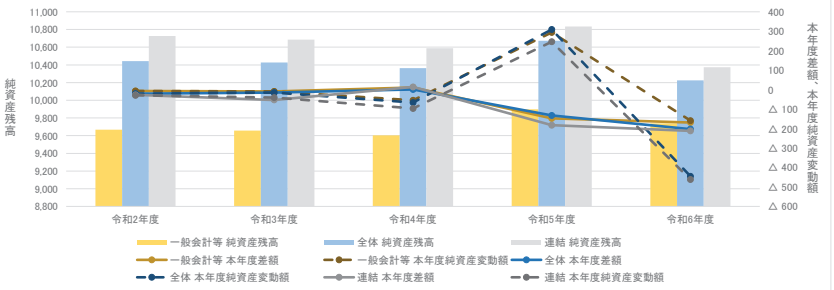
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	11,835	11,738	11,585	11,967	12,897
全体	資産	2,168	2,080	1,982	2,070	3,159
	負債	13,085	12,936	12,726	13,074	14,007
連結	資産	2,642	2,508	2,363	2,402	3,780
	負債	13,572	13,395	13,172	13,483	14,376
	資産	2,846	2,709	2,583	2,649	4,004
	負債					



分析:
一般会計等の資産合計については12,897百万円(対前年度比+930百万円、+7.8%)となった。これは、固定資産の増加及び流動資産の減少によるものであり、主な要因として有形固定資産の増(対前年度比+1,145百万円)と基金の減(対前年度比-211百万円)となっている。負債合計については、3,159百万円(対前年度比+1,089百万円、+52.6%)となっており、主な要因としては、固定負債の地方債の増(前年度比+1,075百万円)となっている。全体会計の資産合計については、14,007百万円(対前年度比+933百万円、+7.1%)となった。一般会計同様主な要因は、固定資産の増(対前年度比+1,141百万円、+10.1%)となっている。負債合計については、3,780百万円(対前年度比+1,378百万円、+57.4%)となっており、主な要因は、固定負債の地方債の増(対前年度比+1,024百万円)となっている。
連結会計の資産合計については、14,376百万円(対前年度比+893百万円、+6.6%)となった。こちらも一般会計等と同様に主な要因は、固定資産の増(対前年度比+1,142百万円、+10.6%)となっている。負債合計については4,004百万円(対前年度比+1,355百万円、+51.2%)となっており、主な要因は、固定負債の地方債の増となっている。

3. 純資産変動の状況

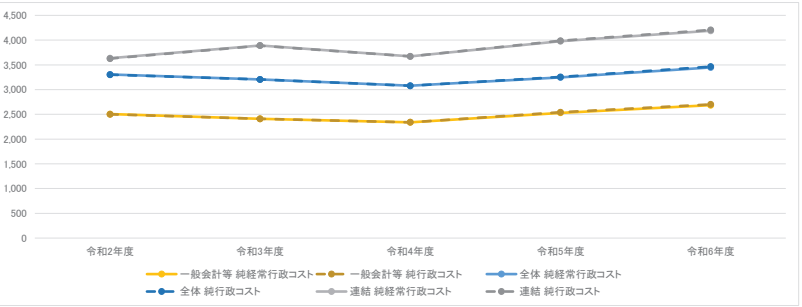
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 7	△ 9	11	△ 148	△ 169
全体	本年度差額	△ 21	△ 15	△ 55	294	△ 159
	本年度純資産変動額	9,667	9,658	9,603	9,897	9,739
連結	本年度差額	△ 21	△ 15	△ 66	309	△ 445
	本年度純資産変動額	10,443	10,428	10,362	10,672	10,226
連結	本年度差額	△ 27	△ 53	14	△ 183	△ 212
	本年度純資産変動額	△ 29	△ 41	△ 97	246	△ 462
	純資産残高	10,726	10,685	10,588	10,834	10,372
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、財源(税収等・国県等補助金)2,532百万円(対前年度比+139百万円、+5.8%)が純行政コストを下回っているため、本年度差額が△169百万円となり、純資産残高は9,739百万円(対前年度比△158百万円、△1.6%)となった。引き続き、歳入確保の手段として、納税相談や夜間徴収を実施し、税収等の向上を図っていく。また、新規事業の選別、不要な歳出の削減に取り組み財政基盤の強化に努める。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれるため、一般会計等と比べて財源が729百万円多い3,261百万円となっており、純行政コスト3,464百万円を差し引いた本年度差額は△203百万円となり、純資産残高は10,226百万円(前年度比△446百万円、△4.2%)となった。
連結会計では連結団体への国県等補助金などが財源に含まれるため、一般会計等と比べて財源が730百万円多い3,994百万円となっており、純行政コスト4,206百万円を差し引いた額は△212百万円となり、純資産残高は10,372百万円(前年度比△462百万円、△4.3%)となった。

2. 行政コストの状況

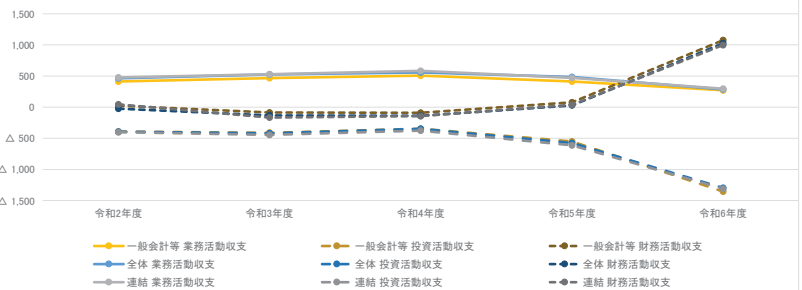
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	2,507	2,412	2,339	2,531	2,686
全体	純経常行政コスト	2,500	2,411	2,339	2,541	2,701
	純行政コスト	3,307	3,207	3,079	3,246	3,448
連結	純経常行政コスト	3,300	3,206	3,078	3,256	3,464
	純行政コスト	3,634	3,890	3,671	3,979	4,190
	純経常行政コスト	3,627	3,889	3,670	3,988	4,206
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては純経常行政コストは、2,686百万円(対前年度比+155百万円、+6.1%)となった。主な要因としては、物件費等の増(対前年度比+148百万円)である。純行政コストは2,701百万円(対前年度比+160百万円、+6.3%)である。物価高騰による物件費の増加等がみられるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。
全体会計を一般会計等と比較すると、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が51百万円増となる一方、国民健康保険や介護保険の負担金は補助金等に計上されるため、移転費用が595百万円の増となり、純行政コストは3,464百万円(対前年度比+208百万円、+6.4%)となっている。
連結会計を一般会計等と比較すると、連結対象団体の事業収益により、経常収益が635百万円の増となった。経常費用は物件費等の増(対前年度比+143百万円)及び移転費用の増(対前年度比+39百万円)となり、純行政コストは4,206百万円(対前年度比+218百万円、+5.5%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	412	466	507	413	272
全体	財務活動収支	△ 392	△ 411	△ 346	△ 552	△ 1,355
	業務活動収支	22	△ 84	△ 90	78	1,076
全体	投資活動収支	462	524	558	486	285
	財務活動収支	△ 393	△ 421	△ 348	△ 575	△ 1,298
連結	業務活動収支	△ 24	△ 131	△ 138	29	1,026
	投資活動収支	477	529	584	471	297
連結	財務活動収支	△ 401	△ 446	△ 377	△ 613	△ 1,310
	財務活動収支	44	△ 167	△ 143	38	998

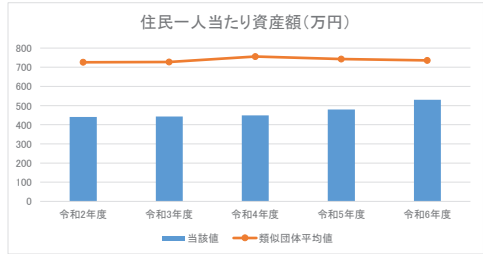


分析:
一般会計等の業務活動収支は、業務支出の増(対前年度比+133百万円)等の影響により、272百万円となった。投資活動収支は△1,355百万円であり、前年度と比較すると803百万円の減となっている。これは、公共施設等整備費支出が前年度比+1,593百万円となった結果による。財務活動収支は207百万円の地方債等償還支出があり、地方債等発行収入1,283百万円がそれを下回り+1,076百万円となった。
全体会計での業務活動収支は、国保税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入等があることから、一般会計等より13百万円多い285百万円となった。投資活動収支では、国保特別会計及び介護保険特別会計の基金積立金(対一般会計比+11百万円)等及び基金取り崩し(対一般会計比42百万円)等により一般会計より59百万円の増となっている。財務活動収支は1,026百万円となったが、これは簡易水道債の償還額である48百万円分が一般会計より増となっていることによる。結果、本年度末資金残高は、前年度と比較して物件費等の支出の増により業務活動収支が減(△201百万円)となったこと、基金積立金の増により投資活動収支が減(△721百万円)となったことにより、86百万円(対前年度比+15百万円、+21.1%)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

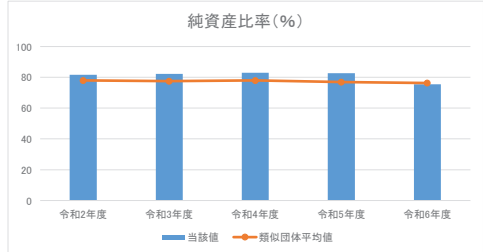
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,183,490	1,173,760	1,158,485	1,196,730	1,289,734
人口	2,687	2,648	2,581	2,495	2,434
当該値	440.5	443.3	448.9	479.7	529.9
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

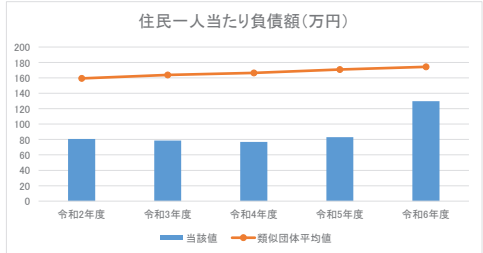
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	9,667	9,658	9,603	9,897	9,739
資産合計	11,835	11,738	11,585	11,967	12,897
当該値	81.7	82.3	82.9	82.7	75.5
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

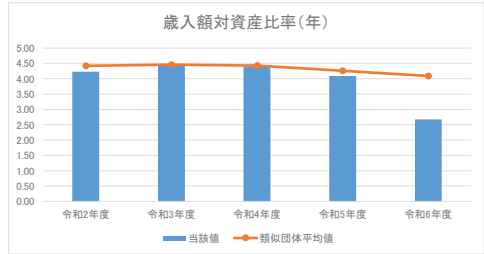
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	216,753	207,968	198,209	207,024	315,880
人口	2,687	2,648	2,581	2,495	2,434
当該値	80.7	78.5	76.8	83.0	129.8
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

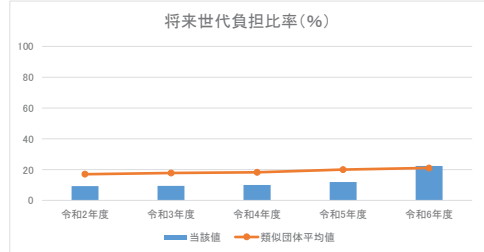
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,835	11,738	11,585	11,967	12,897
歳入総額	2,798	2,658	2,630	2,924	4,825
当該値	4.23	4.42	4.40	4.09	2.67
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	833	813	814	986	2,148
有形・無形固定資産合計	8,964	8,543	8,126	8,316	9,638
当該値	9.3	9.5	10.0	11.9	22.3
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

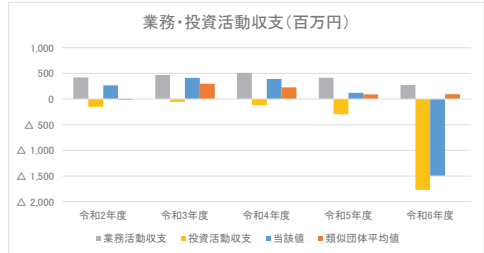
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	419	471	511	416	277
投資活動収支 ※2	△ 152	△ 57	△ 118	△ 296	△ 1,770
当該値	267	414	392	120	△ 1,493
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

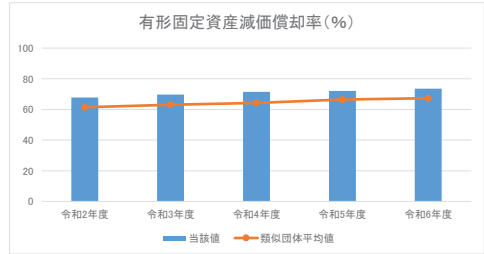
※1 支利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	16,420	16,894	17,380	17,865	18,372
有形固定資産 ※1	24,219	24,243	24,336	24,776	25,006
当該値	67.8	69.7	71.4	72.1	73.5
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

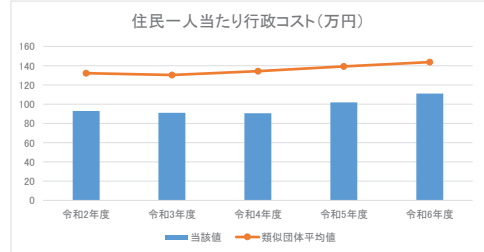
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

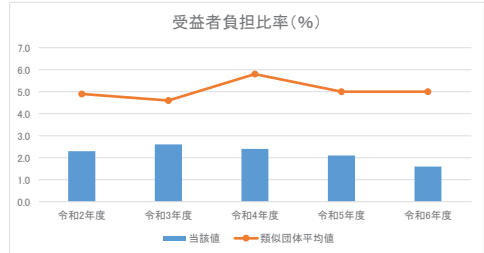
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	249,985	241,107	233,899	254,053	270,060
人口	2,687	2,648	2,581	2,495	2,434
当該値	93.0	91.1	90.6	101.8	111.0
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	59	64	58	55	44
経常費用	2,566	2,475	2,398	2,586	2,731
当該値	2.3	2.6	2.4	2.1	1.6
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は529.9万円と類似団体平均を206.3万円下回っている。これは道路や土地等の固定資産のうち、取得価額が不明であるため、償却価額1円で評価しているものが大半を占めていることが要因としてあげられる。
有形固定資産減価償却率については73.5%で類似団体を6.2ポイント上回り、対前年度比で1.4ポイント増加している。
当村では施設の老朽化が進んでいるが、公共施設等を安易に更新することによるインシヤルコストの面で困難であることから、産田村公共施設等総合管理計画等に基づき適切に維持管理し、長寿命化を目指している。

2. 資産と負債の比率

資本金の経費に係る財源については、公共施設整備基金の活用や、財政的に有利な地方債を選択するなど、将来世代の負担に配慮した財政運営に努めている。

令和6年度の社会資本等形成に係る将来世代負担比率は22.3%となり、類似団体平均の21.1%を1.2ポイント上回っている。これは、令和3年度から実施している新庁舎建設事業の財源として地方債を活用してきたことなどにより、地方債残高が増加したことが主な要因と考えられる。

新庁舎建設事業については令和7年度をもって完了していることから、今後は大規模事業の実施に当たって事業の必要性や優先度を十分に精査するとともに、地方債については交付税措置など財政的に有利なものを活用しつつ、新規発行の抑制に努める。また、地方債残高の推移を注視しながら、将来世代への負担が過度に増加しないよう、健全な財政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは111.0万円と類似団体平均と比較すると32.7万円下回っており、対前年比で9.2万円増加している。
当村は高齢化率が高い上、人口は減少傾向にあること、また物価高騰や段階的な賃上げにより、行政コストは増加傾向になるとと思われる。今後の動向を注視していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は129.8万円と類似団体平均を44.5万円下回っているが、対前年比で46.8万円と大幅に増加している。
令和3年度から実施している新庁舎建設事業の財源として地方債を活用してきたことなどにより、地方債残高が増加したことが主な要因と考えられる。
今後も継続して事業の推進を行うとともに、地方債を活用しなければならぬ場合は、交付税措置がある起債の中でも財政的に有利である過渡対策事業債や緊急防災・減災事業債を中心に活用し、負債の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は1.6%で対前年比－0.5ポイント、類似団体平均を3.4ポイント下回っており、行政サービスの提供に対する負担の割合は低い傾向にある。
しかし、維持補修費の増加が顕著であり、今後は公共施設等総合管理計画や、個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化に取り組み、経常経費を削減し、比率の維持に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

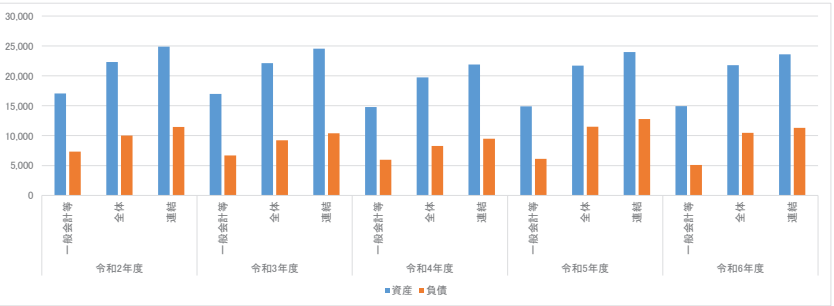
団体名 青森県外ヶ浜町
団体コード 023078

人口	4,996 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	230.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,959,380 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

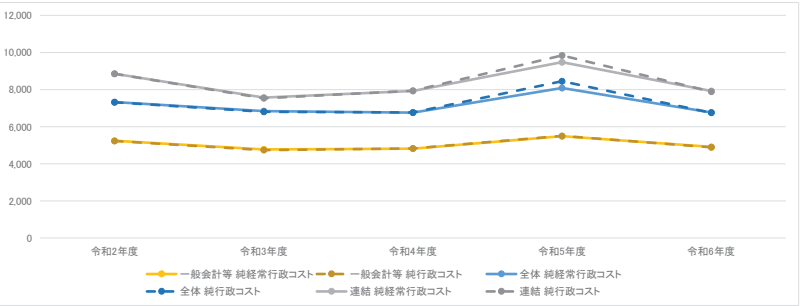
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	17,039	16,992	14,789	14,898	14,926
全体	資産	22,299	22,112	19,743	21,695	21,796
	負債	10,018	9,216	8,269	11,491	10,473
連結	資産	24,897	24,563	21,914	23,976	23,588
	負債	11,461	10,389	9,502	12,779	11,315



分析:
一般会計等において資産は約28百万円(0.2%)の増加、負債は約10億47百万円(17.1%)の減少となった。全体では資産は約1億1百万円(0.5%)の増加、負債は約10億18百万円(8.9%)の減少となった。連結では資産は約3億88百万円(1.6%)の減少、負債は約14億64百万円(11.5%)の減少となった。負債の減少の要因は、地方債等の減少により固定負債が減となっている。

2. 行政コストの状況

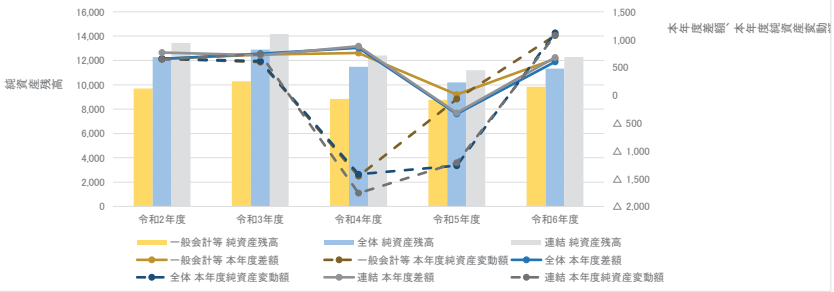
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	5,236	4,774	4,816	5,488	4,910
全体	純経常行政コスト	7,323	6,838	6,757	8,086	6,767
	純行政コスト	7,317	6,804	6,769	8,450	6,750
連結	純経常行政コスト	8,857	7,569	7,922	9,478	7,927
	純行政コスト	8,852	7,532	7,933	9,841	7,891



分析:
一般会計等で経常費用は約8億22百万円(14.0%)の減少となっている。また、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億44百万円(63.0%)減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5億78百万円(10.5%)減少、臨時損失を加えた純行政コストも約6億18百万円(11.2%)減少となっている。純行政コストは全体で約17億円(20.1%)減少、連結で約19億50百万円(19.8%)減少となっている。物件費等の物件費及び維持補修費が減少していることが行政コストを引き下げた要因となっている。

3. 純資産変動の状況

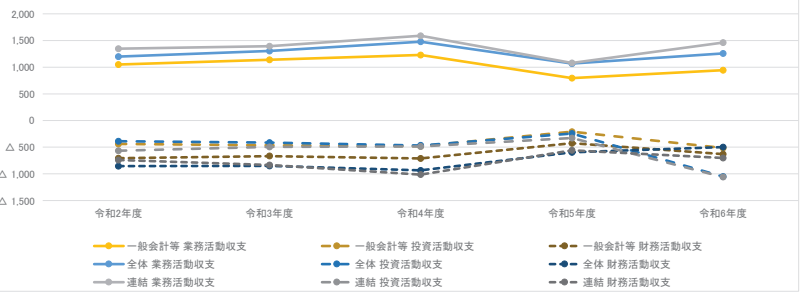
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	652	732	759	12	653
全体	本年度差額	652	598	1,456	△ 69	1,075
	純資産残高	9,694	10,292	8,836	8,767	9,842
連結	本年度差額	652	748	852	△ 337	602
	純資産残高	659	614	△ 1,421	△ 1,268	1,119
連結	本年度差額	12,281	12,895	11,474	10,204	11,323
	純資産残高	766	719	881	△ 319	678
連結	本年度差額	646	738	△ 1,762	△ 1,214	1,076
	純資産残高	13,436	14,174	12,412	11,197	12,273



分析:
一般会計等で本年度末純資産残高が約10億75百万円(12.3%)増加、全体では約11億19百万円(11.0%)増加、連結では約10億76百万円(9.6%)増加となっている。増加の要因としては、廃棄物処理施設の基幹改良事業を実施したことにより、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,050	1,140	1,229	795	943
全体	財務活動収支	△ 439	△ 464	△ 480	△ 209	△ 515
	業務活動収支	△ 705	△ 666	△ 711	△ 425	△ 631
全体	投資活動収支	1,199	1,305	1,477	1,068	1,258
	財務活動収支	△ 390	△ 415	△ 467	△ 244	△ 1,052
連結	業務活動収支	△ 855	△ 849	△ 934	△ 596	△ 488
	投資活動収支	1,348	1,393	1,589	1,079	1,460
連結	財務活動収支	△ 567	△ 495	△ 487	△ 328	△ 1,060
	財務活動収支	△ 739	△ 833	△ 1,014	△ 559	△ 701

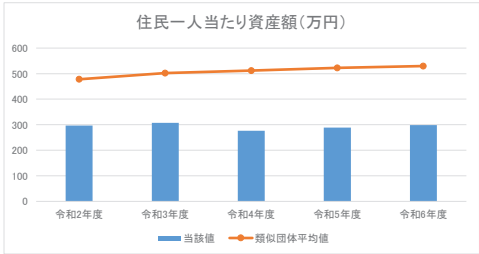


分析:
本年度資金収支額は一般会計等で約2億4百万円の減少となり、資金残高は約1億24百万円に減少した。全体では約2億92百万円の減少で、資金残高は約4億67百万円に減少、連結では約3億1百万円減少で、資金残高は約6億57百万円に減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

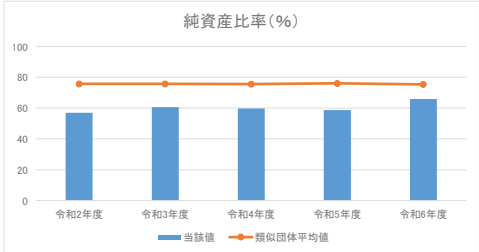
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,703,880	1,699,162	1,478,874	1,489,807	1,492,612
人口	5,734	5,521	5,358	5,152	4,996
当該値	297.2	307.8	276.0	289.2	298.8
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

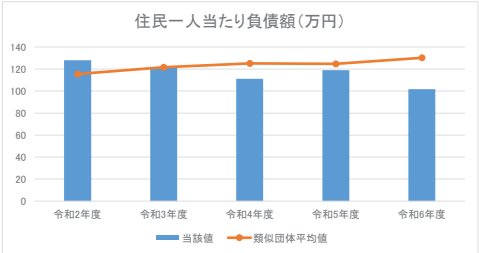
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	9,694	10,292	8,836	8,767	9,842
資産合計	17,039	16,992	14,789	14,898	14,926
当該値	56.9	60.6	59.7	58.8	65.9
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

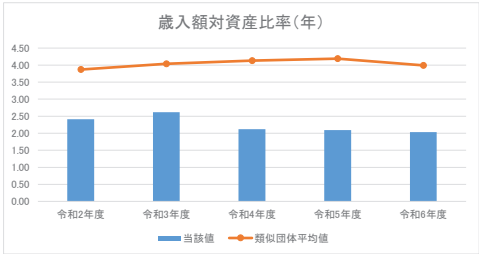
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	734,523	669,960	595,273	613,093	508,411
人口	5,734	5,521	5,358	5,152	4,996
当該値	128.1	121.3	111.1	119.0	101.8
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

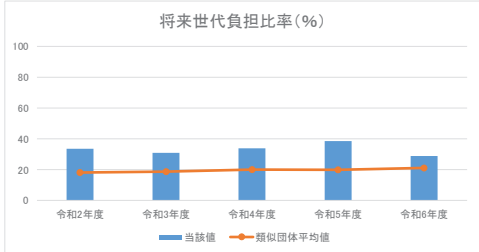
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,039	16,992	14,789	14,898	14,926
歳入総額	7,078	6,496	6,977	7,112	7,347
当該値	2.41	2.62	2.12	2.09	2.03
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,157	3,736	3,269	3,686	2,905
有形・無形固定資産合計	12,415	12,107	9,679	9,594	10,101
当該値	33.5	30.9	33.8	38.5	28.8
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

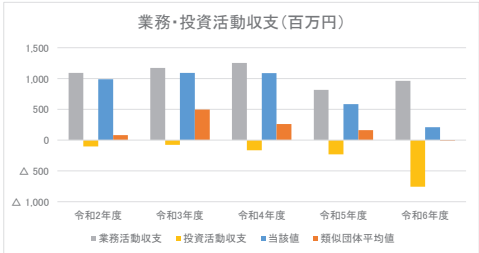
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,090	1,170	1,254	815	963
投資活動収支 ※2	△ 103	△ 79	△ 165	△ 231	△ 758
当該値	987	1,091	1,089	584	208
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

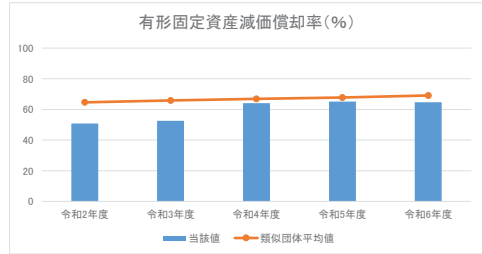
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	10,993	11,477	14,055	14,534	15,028
有形固定資産 ※1	21,630	21,801	21,918	22,316	23,268
当該値	50.8	52.6	64.1	65.1	64.6
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

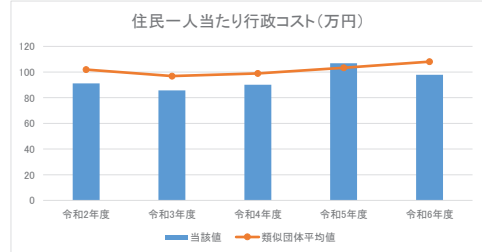
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

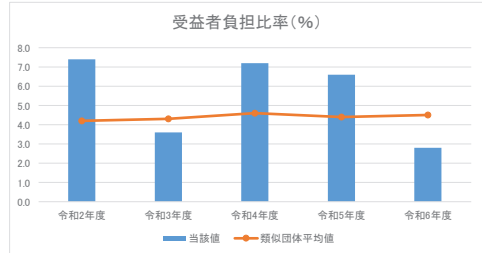
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	523,103	473,481	482,826	550,329	488,469
人口	5,734	5,521	5,358	5,152	4,996
当該値	91.2	85.8	90.1	106.8	97.8
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	419	176	372	387	143
経常費用	5,655	4,951	5,188	5,875	5,053
当該値	7.4	3.6	7.2	6.6	2.8
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いが、老朽化した施設が多いため、類似団体平均を下回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を減するため、令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、今後約40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めている地方債残高が高いことが理由に上げられる。また、固定資産の減価償却による資産減も類似団体平均値より下回った原因ともいえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っており、昨年度に比べて物件費等で大幅に減少している。町の施設等の使用料や活用方法の見直しや、他会計の繰入金の見直し検討を行い、更なる行政コストの改善に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回った。平成29年から比較して減少傾向になっており、今後も地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている状況にある。昨年度から経常費用が8億22百万円減少したが、経常収益も2億44百万円減少しており、結果として負担比率が減少した。経常費用の中でも物件費が大幅に減少しているが、依然として高い水準にあるため、更なる経常経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県鎌ヶ沢町

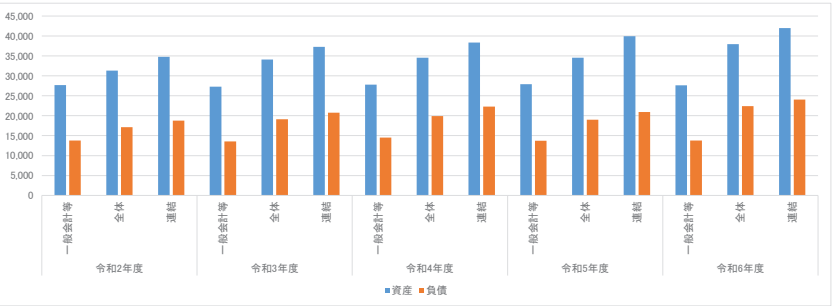
団体コード 023213

人口	8,505 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	343.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,565,083 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	13.3 %
		将来負担比率	134.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

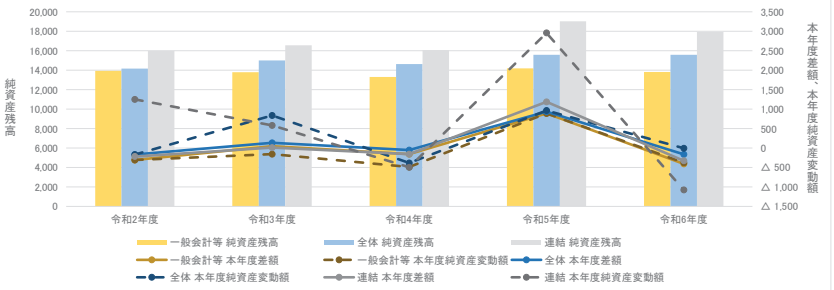
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	27,695	27,307	27,798	27,900	27,603
全体	資産	31,307	34,106	34,529	34,563	37,971
	負債	17,139	19,099	19,905	18,976	22,388
連結	資産	34,757	37,284	38,344	39,953	41,984
	負債	18,787	20,731	22,287	20,939	24,049



分析:
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約2.97億円(1.1%)減少、純資産は約3.78億円(2.7%)減少、負債は約0.81億円(0.6%)増加している。
また、全体会計では資産は約34.08億円(9.9%)増加、純資産は約0.04億円(0.03%)減少、負債は約34.12億円(18.0%)増加、連結会計では資産は約20.31億円(5.1%)増加、純資産は約10.78億円(5.7%)減少、負債は約31.09億円(14.8%)増加となった。
負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約9.13億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約10.23億円と起債額が償還額を上回っていることから、地方債残高は増加した。
ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が74.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

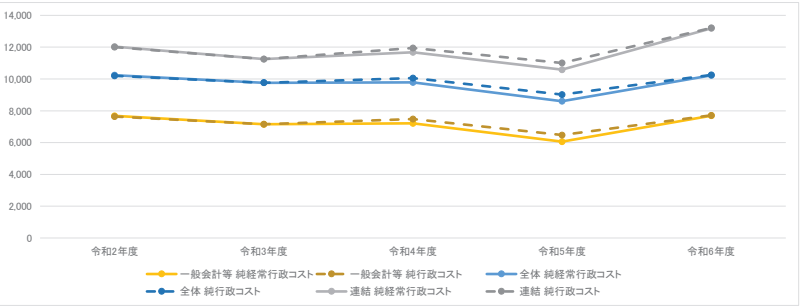
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 307	△ 46	△ 158	890	△ 408
全体	本年度差額	△ 307	△ 157	△ 487	890	△ 378
	純資産残高	13,938	13,781	13,294	14,184	13,806
連結	本年度差額	△ 167	135	△ 54	935	△ 164
	本年度純資産変動額	△ 167	839	△ 383	963	△ 4
全体	本年度差額	△ 167	839	△ 383	963	△ 4
	純資産残高	14,168	15,007	14,624	15,587	15,583
連結	本年度差額	△ 218	10	△ 159	1,187	△ 328
	本年度純資産変動額	1,248	583	△ 496	2,956	△ 1,078
全体	本年度差額	1,248	583	△ 496	2,956	△ 1,078
	純資産残高	15,970	16,553	16,058	19,013	17,935



分析:
前年度と比較すると、一般会計等において本年度差額は12.98億円減少し、△4.08億円となった。本年度純資産変動額についても12.68億円減少し、△3.78億円となったことから、純資産残高は前年度の141.84億円から138.06億円となり、3.78億円減少となった。
また、全体会計では本年度差額及び本年度純資産変動額が9.67億円減少し、△0.04億円となったことから、純資産残高は前年度から0.04億円減少している。
連結会計では、本年度差額及び本年度純資産変動額が15.15億円減少し、△3.28億円となったことから、純資産残高は10.78億円減少している。
財源については国庫等補助金が増加し、前述の通り純行政コストが増加しているが、無償所管換等が増加しているため前年同水準で推移している。
今後も行政コストを縮減していきながら、財源を確保していく必要があるため、企業誘致や町内企業の収入増加に向けた支援活動と起業支援、U・ターン呼びかけや人口減少を緩やかに抑える、ふるさと納税への積極的な取組等により収支確保に努める。

2. 行政コストの状況

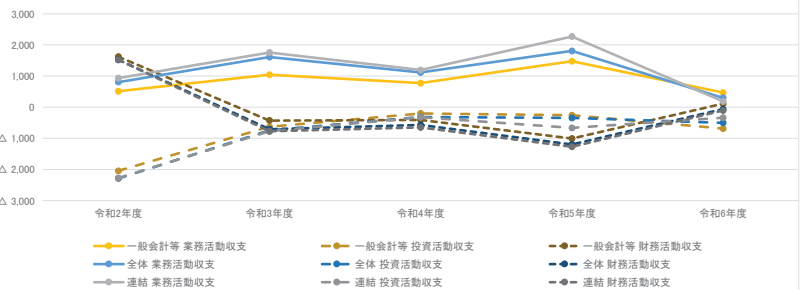
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	7,677	7,159	7,216	6,060	7,689
全体	純経常行政コスト	7,639	7,159	7,485	6,477	7,715
	純行政コスト	10,236	9,765	9,789	8,601	10,226
連結	純経常行政コスト	10,198	9,765	10,058	9,019	10,254
	純行政コスト	12,037	11,252	11,684	10,588	13,182
全体	純経常行政コスト	11,999	11,256	11,952	11,005	13,210
	純行政コスト					



分析:
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約14.26億円(21.6%)増加しました。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.04億円(38.8%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約16.30億円(26.9%)増加、臨時損益を加えた純行政コストは約12.38億円(19.1%)増加となった。
また、純行政コストは、全体会計では約12.35億円(13.7%)増加、連結会計では約22.05億円(20.0%)増加している。
施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める他、公債費の繰上償還の実施による将来にわたっての支払利息額の軽減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	512	1,044	771	1,477	469
全体	財務活動収支	△ 2,046	△ 630	△ 203	△ 257	△ 687
	業務活動収支	1,622	△ 429	△ 411	△ 1,007	110
全体	投資活動収支	807	1,611	1,119	1,809	298
	財務活動収支	△ 2,291	△ 748	△ 316	△ 346	△ 502
連結	業務活動収支	1,528	△ 709	△ 573	△ 1,199	△ 59
	投資活動収支	933	1,753	1,197	2,269	188
全体	財務活動収支	△ 2,278	△ 776	△ 322	△ 664	△ 337
	投資活動収支	1,522	△ 775	△ 654	△ 1,272	△ 105

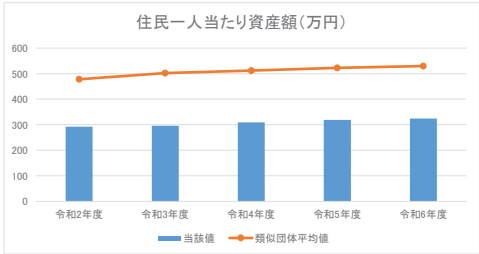


分析:
令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.08億円のマイナスで、資金残高は約4.28億円に減少となった。
全体会計では約2.62億円のマイナスで、資金残高は約6.59億円に減少、連結会計では約2.53億円のマイナスで、資金残高は約9.65億円に減少している。
業務活動収支については、業務収入が0.6億円減少しているほか、業務支出が0.8億円増加した為、業務活動収支は前年対比68.2%減少している。
投資活動収支については、投資活動収入が0.17億円(21.9%)減少しているが、公共施設等整備費支出が0.02億円(3.2%)増加するなど、投資活動支出が0.28億円(25.5%)増加しており、投資活動収支は前年と比べて268%悪化している。
しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

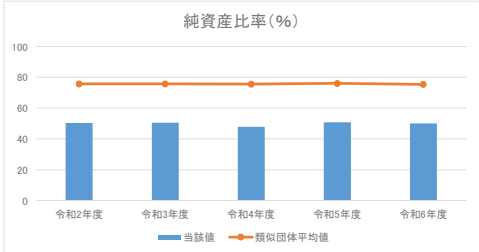
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,769,458	2,730,695	2,779,753	2,790,000	2,760,300
人口	9,472	9,235	8,981	8,758	8,505
当該値	292.4	295.7	309.5	318.6	324.6
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

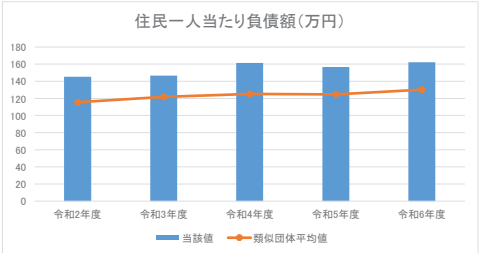
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	13,938	13,781	13,294	14,184	13,806
資産合計	27,695	27,307	27,798	27,900	27,603
当該値	50.3	50.5	47.8	50.8	50.0
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

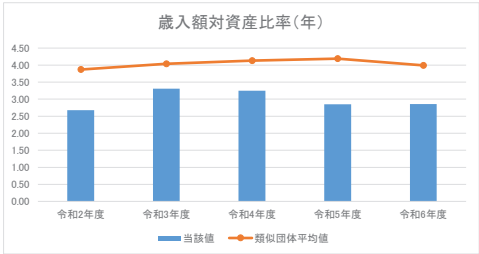
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,375,661	1,352,620	1,450,330	1,371,600	1,379,700
人口	9,472	9,235	8,981	8,758	8,505
当該値	145.2	146.5	161.5	156.6	162.2
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

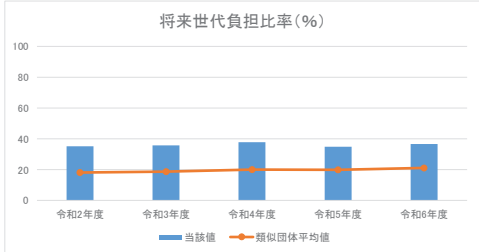
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	27,695	27,307	27,798	27,900	27,603
歳入総額	10,351	8,244	8,560	9,774	9,639
当該値	2.68	3.31	3.25	2.85	2.86
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,823	8,677	8,870	8,067	8,393
有形・無形固定資産合計	25,125	24,309	23,488	23,141	22,833
当該値	35.1	35.7	37.8	34.9	36.6
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

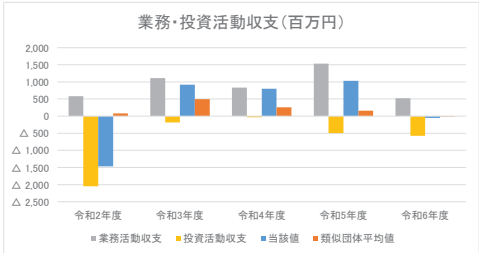
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	584	1,110	832	1,533	524
投資活動収支 ※2	△ 2,050	△ 187	△ 31	△ 498	△ 577
当該値	△ 1,466	923	801	1,035	△ 53
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

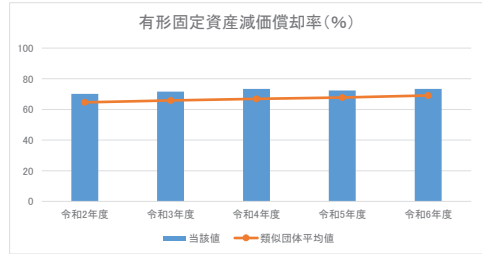
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	35,565	36,523	37,466	38,394	39,227
有形固定資産 ※1	50,720	50,984	51,145	53,061	53,441
当該値	70.1	71.6	73.3	72.4	73.4
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

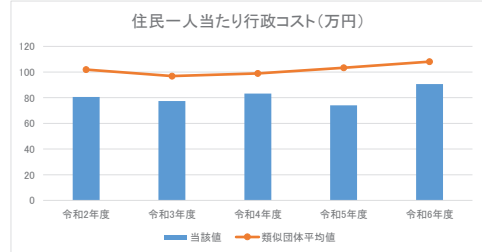
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

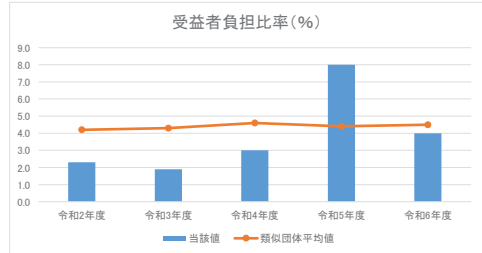
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	763,874	715,931	748,522	647,700	771,500
人口	9,472	9,235	8,981	8,758	8,505
当該値	80.6	77.5	83.3	74.0	90.7
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	180	141	222	526	322
経常費用	7,857	7,300	7,438	6,586	8,011
当該値	2.3	1.9	3.0	8.0	4.0
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めている。
有形固定資産減価償却率は、令和6年度は令和5年度より1.0%悪化。累計額は償却が進み、依然として類似団体平均値からは乖離している状況にある。
今後も施設の更新等だけでなく、統廃合や利用率の低いもののなどの除却などを検討し、選択と集中が求められる。

2. 資産と負債の比率

資産合計27.6億円、負債合計13.7億円、純資産比率については50.0%と類似団体よりも25.4%ほど低くなっている。今後については、長寿命化や人口減少に伴う施設等の最適化を視野に、計画的な地方債の借入と償還を進め、将来世代負担比率を押し下げる方向で検討していくことが求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては90.7万円と類似団体より17.4万円低い水準である。
物件費などの圧縮、業務の効率化を進めた結果、有形固定資産減価償却率の乖離へと繋がっている現状がある。そのため、施設の適正管理などを念頭に公共施設等総合管理計画への反映及び実行を図る。
反対に、人口減少により今後も使用料及び手数料については自然と減少傾向にあるため、燃料費高騰等に伴う施設利用料の値上げ、維持管理コストを再算定した上で適正な料金水準を見直すなどの対応が必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、平均よりも30万円程高い水準となっている。今後の計画的な償還及び起債の発行を実施していくことが重要である。
自然災害なども影響し、令和4年度以降の負債の状況についても芳しくないことが予想するものの、基礎的財政収支の水準は類似団体よりも健全な値を示しているため、地方債の償還と減価基金等の積増しなど、長期的な視点での対応が求められる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大幅に上回っており、行政サービス提供に要する経費に対して、利用者が直接的に負担する割合が相対的に高い水準となっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。
また、今後も利用頻度の向上が難しい施設等に関しては、統廃合などを積極的に住民と協議していくことが重要である。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県深浦町

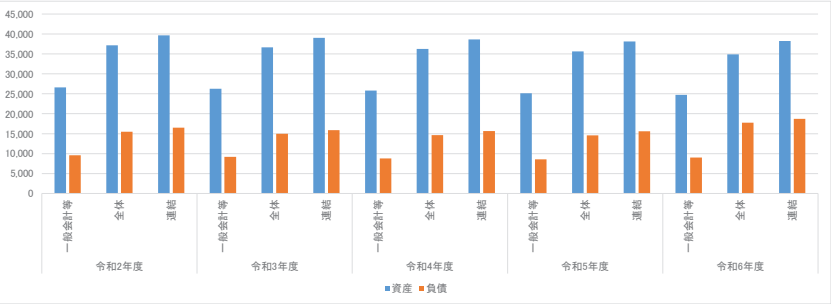
団体コード 023230

人口	6,803 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	488.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,664,359 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	30.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	26,580	26,265	25,809	25,110	24,752
	負債	9,562	9,198	8,760	8,561	8,994
全体	資産	37,133	36,665	36,255	35,637	34,879
	負債	15,456	14,998	14,614	14,601	17,733
連結	資産	39,643	39,061	38,612	38,125	38,214
	負債	16,501	15,894	15,632	15,596	18,733



分析:

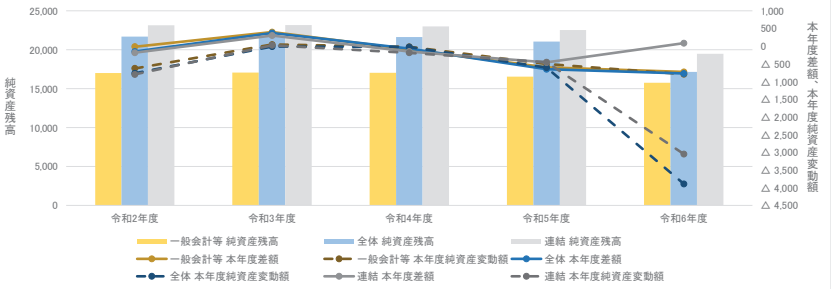
一般会計等においては、資産総額が前年度末から358百万円の減少(△1.4%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産である。減価償却により事業用資産が255百万円減少、インフラ資産が207百万円減少し、投資その他の資産の基金は、地域医療対策基金や公共施設等総合管理基金の積み増し等により134百万円増加した。また、負債総額は、固定負債である地方債等の増加により433百万円増加している。

全体としては、資産総額が758百万円の減少(△2.1%)となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産である。有形固定資産は事業用資産が275百万円の減少、インフラ資産は603百万円の減少となっている。また、投資その他の資産は、131百万円増加している。負債総額は、流動負債の前受金の増加等により3,132百万円の増加となっている。

連結においては、資産総額が89百万円増加(0.2%)しており、金額の変動が大きいものは投資その他の資産の基金で155百万円増加している。また負債総額は、3,137百万円増加している。これは固定負債の地方債や流動負債の前受金の増加によるところが多い。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 14	399	△ 95	△ 600	△ 727
	本年度純資産変動額	△ 628	49	△ 18	△ 500	△ 791
	純資産残高	17,018	17,067	17,049	16,549	15,758
全体	本年度差額	△ 149	372	△ 66	△ 650	△ 771
	本年度純資産変動額	△ 763	△ 10	△ 26	△ 605	△ 3,890
	純資産残高	21,677	21,667	21,641	21,036	17,146
連結	本年度差額	△ 182	301	△ 152	△ 458	85
	本年度純資産変動額	△ 795	25	△ 187	△ 451	△ 3,048
	純資産残高	23,142	23,167	22,980	22,529	19,481



分析:

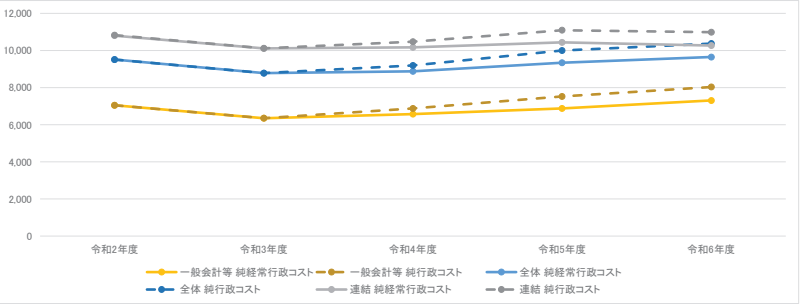
一般会計等においては、収収等の財源(7,304百万円)が純行政コスト(8,031百万円)を下回ったことから、本年度差額は△727百万円となり、純資産残高は791百万円の減少となった。このことから、行政改革を推進すると共に、総人件費の抑制や個別施設設計に基づき施設の統廃合を積極的に進め、行政コストの抑制に努める。

次に、全体においても一般会計と同じく、収収等の財源(9,600百万円)が純行政コスト(10,371百万円)を下回ったことから、本年度差額は△771百万円となり、純資産残高は890百万円の減少となっている。

また、連結については、収収等の財源(11,072百万円)が純行政コスト(10,987百万円)を上回ったことから、本年度差額が+85百万円となったものの、純資産残高は3,048百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,050	6,350	6,578	6,873	7,309
	純行政コスト	7,052	6,351	6,877	7,522	8,031
全体	純経常行政コスト	9,512	8,782	8,880	9,340	9,650
	純行政コスト	9,514	8,783	9,190	9,993	10,371
連結	純経常行政コスト	10,798	10,112	10,167	10,438	10,264
	純行政コスト	10,832	10,116	10,477	11,090	10,987



分析:

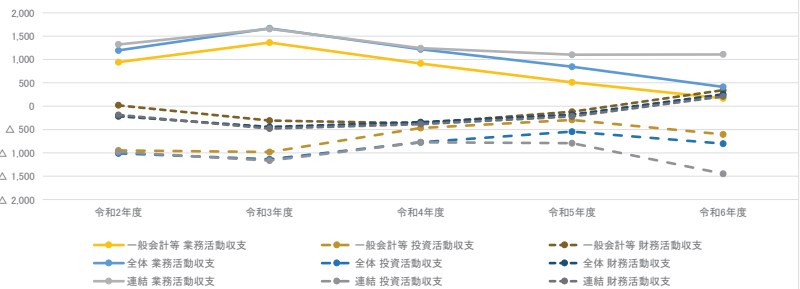
一般会計等においては、経常費用が7,460百万円となっており、前年度比436百万円の増加(+6.2%)となった。そのうち人件費等の業務費用は3,728百万円、補助金等や社会補償給付等の移転費用は3,732百万円である。最も金額の変動が多いものは、補助金等で(2,328百万円、前年度比+479百万円)で経常費用の31.2%を占めている。当期の経常収支比率は令和6年度決算で93.4%で、令和5年度を1.6%上回っており、財政構造の弾力性に乏しい状況であることから、長期的な観点から行政改革を推進し、総人件費の抑制や施設の統廃合計画を積極的に進め、経費の抑制に努める。

全体については、経常費用が10,341百万円となっており、前年度比397百万円の増加(+4.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,906百万円、補助金等や社会補償給付等の移転費用は5,435百万円となっている。

また、連結においては、経常費用が11,523百万円であり、前年度比137百万円の減少(△1.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,301百万円、補助金等や社会補償給付等の移転費用は5,222百万円となっている。業務費用は増加したものの、移転費用は減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	944	1,363	916	511	167
	投資活動収支	△ 948	△ 982	△ 469	△ 295	△ 604
	財務活動収支	19	△ 307	△ 366	△ 121	343
全体	業務活動収支	1,194	1,667	1,221	844	413
	投資活動収支	△ 1,010	△ 1,137	△ 775	△ 545	△ 803
	財務活動収支	△ 215	△ 445	△ 341	△ 182	254
連結	業務活動収支	1,323	1,657	1,244	1,103	1,110
	投資活動収支	△ 980	△ 1,164	△ 774	△ 793	△ 1,446
	財務活動収支	△ 188	△ 480	△ 383	△ 221	209



分析:

一般会計等については、業務活動収支が167万円であったが、投資活動収支は引き続き資金崎川災害防除事業の実施のほか公共施設等管理基金の積み立て等により、△604万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債償還額を上回ったことから343百万円となり、昨年度より464百万円増加した。これまで同様依然として投資活動を中心として財務活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債の発行収入に頼らざるを得ない状況であるため、持続的な財政運営を確立するためには行政改革を更に推進する必要がある。

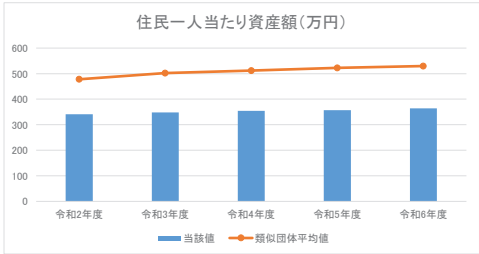
全体では、業務活動収支については、413百万円となり、補助金等の支出が増加したうえ国県等補助金収入が減少したことから、昨年より431百万円減少している。投資活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったため、254百万円となっている。このことにより、本年度末資産残高が431百万円となっている。

連結については、業務活動収支は昨年の1,103百万円から1,110百万円と微増している。投資活動収支については、公共施設等整備支出額が1,080百万円増加していることから、昨年より653百万円減少した1,446百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入額が地方債償還額を上回ったことから209百万円となっている。本年度末資産残高は、投資活動収支の減少による影響が大きく、昨年より127百万円減少し637百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

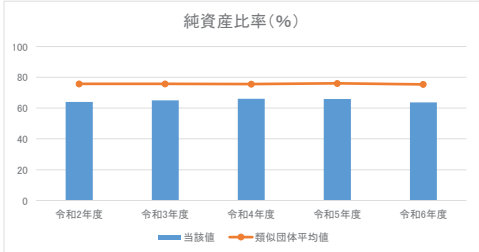
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,657,953	2,626,528	2,580,896	2,511,003	2,475,218
人口	7,787	7,538	7,280	7,038	6,803
当該値	341.3	348.4	354.5	356.8	363.8
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

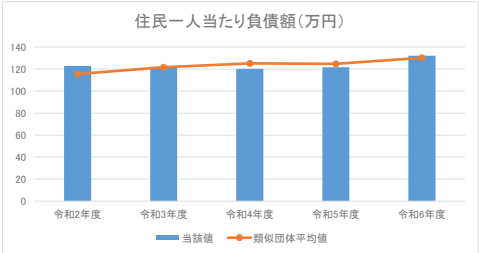
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	17,018	17,067	17,049	16,549	15,758
資産合計	26,590	26,265	25,809	25,110	24,752
当該値	64.0	65.0	66.1	65.9	63.7
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

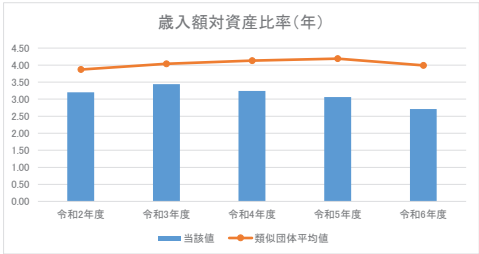
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	956,216	919,792	875,993	856,070	899,357
人口	7,787	7,538	7,280	7,038	6,803
当該値	122.8	122.0	120.3	121.6	132.2
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

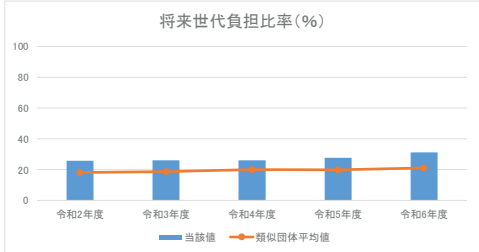
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	26,580	26,265	25,809	25,110	24,752
歳入総額	8,318	7,641	7,958	8,197	9,138
当該値	3.20	3.44	3.24	3.06	2.71
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,791	5,622	5,453	5,545	6,102
有形・無形固定資産合計	22,459	21,572	20,954	20,016	19,569
当該値	25.8	26.1	26.0	27.7	31.2
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

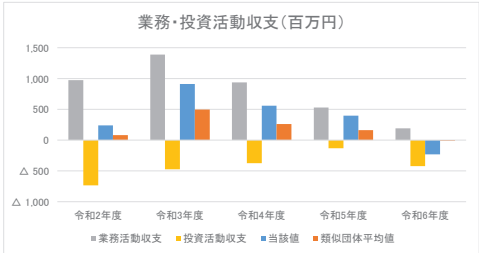
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	974	1,387	935	530	190
投資活動収支 ※2	△ 734	△ 475	△ 375	△ 134	△ 423
当該値	240	912	560	396	△ 233
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

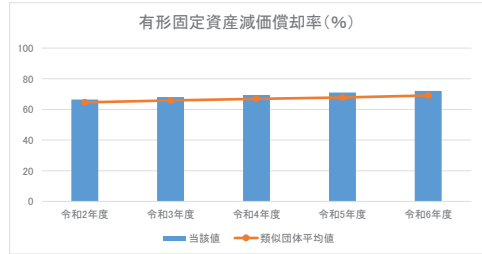
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	39,829	40,915	41,980	43,055	44,124
有形固定資産 ※1	59,861	60,077	60,487	60,622	61,225
当該値	66.5	68.1	69.4	71.0	72.1
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

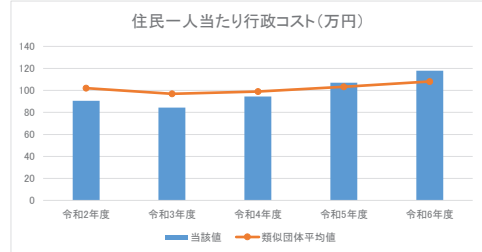
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

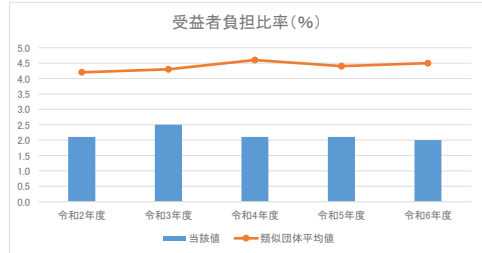
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	705,223	635,145	687,748	752,158	803,086
人口	7,787	7,538	7,280	7,038	6,803
当該値	90.6	84.3	94.5	106.9	118.0
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	151	160	144	151	151
経常費用	7,201	6,510	6,722	7,024	7,460
当該値	2.1	2.5	2.1	2.1	2.0
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産及び歳入対資産比率は、類似団体平均値を大きく下回っている。当町は、道路や河川等のインフラ資産について、取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが多いと考えられる。

有形固定資産原価償却率は、類似団体平均値を若干上回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。資産の状況と同様に、当町は、道路や河川等のインフラ資産について、取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが多いと考えられる。

将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているため、地方債新規発行を抑制するとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を上回っており、前年度と比較しても増加している。移転費用の補助金等や業務費用の人員費等に係る行政コストが大きいと考えられる。このため、引き続き総人件費の抑制や施設の統廃合を積極的に進め、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を若干上回っており、昨年より増加している。

また、業務・投資活動収支は、業務活動収支の支払利息支出を除いた黒字部分が、投資活動収支の基金積立支出金及び基金繰出収入を除いた赤字部分を下回ったため△233百万円となっている。投資活動収支の赤字部分は、公施設等整備費及び基金積立金支出が多いためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を大きく下回っており、要因として経常費用の補助金等のうち一部事務組合運営に係る財政負担が大きいことが挙げられる。

町の財政計画や公施設等総合管理計画等に基づき、長期的な観点から行政改革を推進し、総人件費の抑制や施設の統廃合を積極的に進め、経常費用の抑制に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

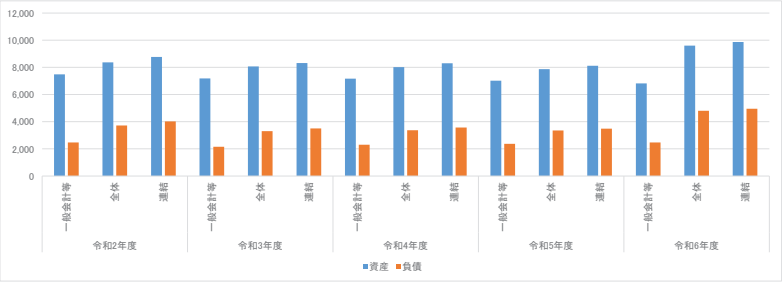
団体名 青森県西目屋村
団体コード 023434

人口	1,210 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	33 人
面積	246.02 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,390.07 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費比率	9.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

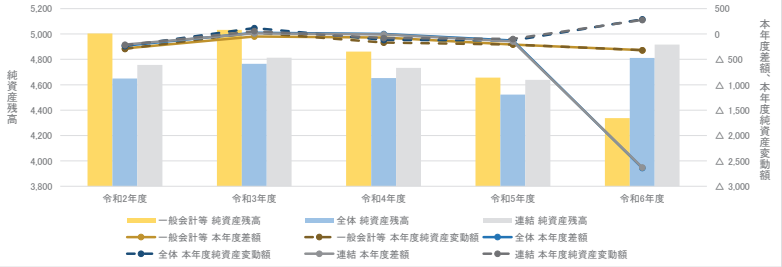
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	7,479	7,188	7,172	7,025	6,818
	負債	2,475	2,156	2,310	2,370	2,480
全体	資産	8,370	8,075	8,028	7,876	9,609
	負債	3,720	3,309	3,376	3,353	4,797
連結	資産	8,772	8,313	8,307	8,121	9,873
	負債	4,015	3,499	3,573	3,483	4,957



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から207百万円の減(▲2.8%)、純資産は約318百万円の減(▲6.8%)、負債は110百万円(4.6%)の増となった。資産減少の主な要因は、新たに取得した資産以上に減価償却が進んだことにより、資産価値が目減りしたことによるものである。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が77.5%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

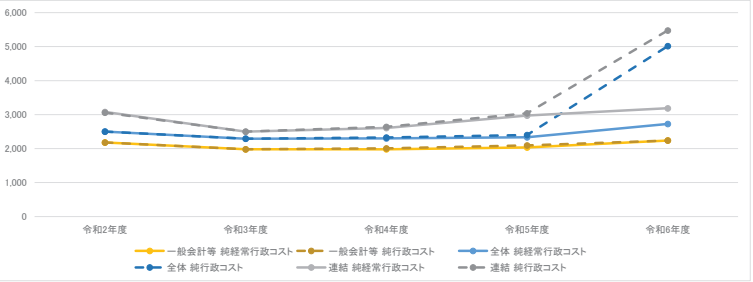
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 285	△ 49	△ 70	△ 206	△ 318
	本年度純資産変動額	△ 291	28	△ 170	△ 206	△ 318
全体	本年度差額	5,004	5,032	4,862	4,656	4,338
	本年度純資産変動額	△ 229	25	0	△ 127	△ 2,638
連結	本年度差額	△ 236	116	△ 114	△ 129	289
	本年度純資産変動額	4,650	4,766	4,652	4,523	4,812
連結	本年度差額	△ 209	14	△ 7	△ 144	△ 2,629
	本年度純資産変動額	△ 216	57	△ 81	△ 95	278
連結	本年度純資産変動額	4,757	4,814	4,733	4,638	4,916



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(1,919百万円)が純行政コスト(2,237百万円)を下回っており、本年度差額は▲318百万円となり、純資産残高は318百万円の減少となった。全体及び連結においては、本年度純資産変動額の無償借換等について、前年度比+1,512百万円(増)となった。これは、簡易水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が、公営企業会計へ移行し、令和6年4月より適用となったことによるものである。令和2年度より実施中の行財政改革(行政コストの見直し)の推進により、引き続き収支均衡を目指す。

2. 行政コストの状況

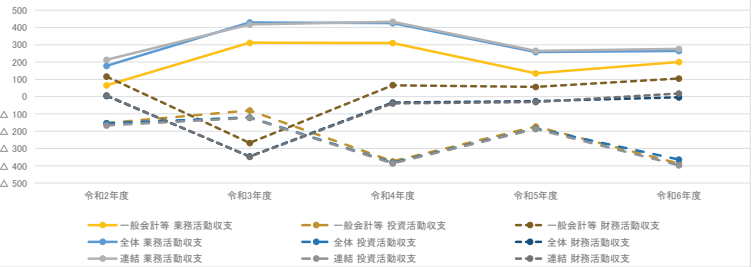
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,183	1,980	1,979	2,032	2,237
	純行政コスト	2,178	1,981	2,010	2,096	2,237
全体	純経常行政コスト	2,503	2,290	2,297	2,333	2,725
	純行政コスト	2,497	2,291	2,328	2,398	5,013
連結	純経常行政コスト	3,080	2,499	2,608	2,975	3,188
	純行政コスト	3,056	2,500	2,639	3,039	5,475



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,290百万円となり、前年度比+153百万円(+7.1%)の増であった。業務費用の費が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,196百万円、前年度比+160百万円)であり、純行政コストの53.5%を占めている。全体及び連結においては、純行政コストの臨時損失(資産除売却損)が前年度比+2,284百万円(増)となった。これは、簡易水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が、公営企業会計へ移行し、令和6年4月より適用となったことによるものである。今後も施設の集約化・複合化を図り、引き続き公共施設等の適正管理に努めることにより、事務事業の見直しや経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	65	312	310	135	200
	投資活動収支	△ 153	△ 80	△ 374	△ 173	△ 387
全体	業務活動収支	116	△ 268	66	56	105
	投資活動収支	178	429	425	258	264
連結	業務活動収支	△ 154	△ 120	△ 382	△ 185	△ 364
	投資活動収支	4	△ 346	△ 34	△ 26	△ 4
連結	業務活動収支	213	418	433	265	276
	投資活動収支	△ 166	△ 123	△ 386	△ 187	△ 397
連結	業務活動収支	8	△ 346	△ 39	△ 31	18



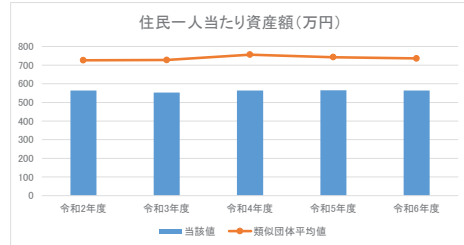
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は200百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出額が増えたことから、▲387百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから、105百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から82百万円減少し、24百万円となった。今後の傾向として、引き続き、業務活動収支のプラス、投資活動収支のマイナス、財務活動収支はプラスで推移していくものと思われる。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

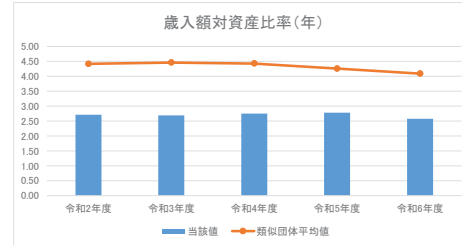
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	747,879	718,772	717,155	702,519	681,782
人口	1,327	1,301	1,272	1,242	1,210
当該値	563.6	552.5	563.8	565.6	563.5
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率(年)

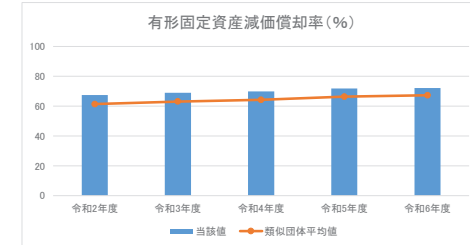
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	747,879	718,772	717,155	702,519	681,782
歳入総額	2,762	2,676	2,607	2,531	2,638
当該値	2.71	2.69	2.75	2.78	2.58
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	11,370	11,735	12,032	12,410	12,195
有形固定資産 ※1	16,833	17,041	17,201	17,295	16,894
当該値	67.5	68.9	69.9	71.8	72.2
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

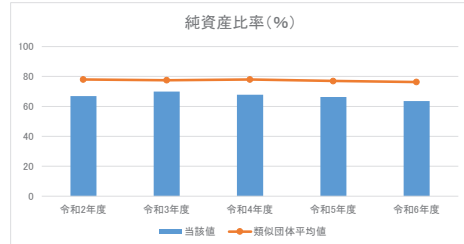
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

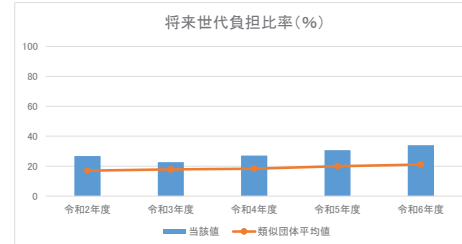
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	5,004	5,032	4,862	4,656	4,338
資産合計	7,479	7,188	7,172	7,025	6,818
当該値	66.9	70.0	67.8	66.3	63.6
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,603	1,311	1,524	1,654	1,829
有形・無形固定資産合計	5,974	5,778	5,654	5,382	5,361
当該値	26.8	22.7	27.0	30.7	34.1
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

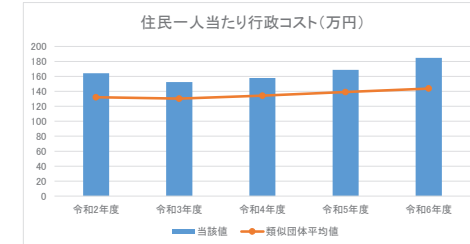
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

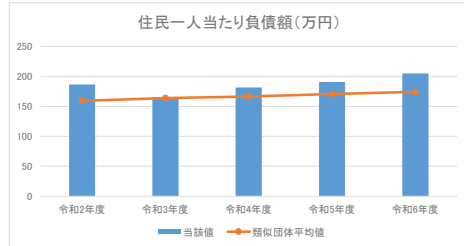
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	217,751	198,101	201,015	209,625	223,669
人口	1,327	1,301	1,272	1,242	1,210
当該値	164.1	152.3	158.0	168.8	184.9
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

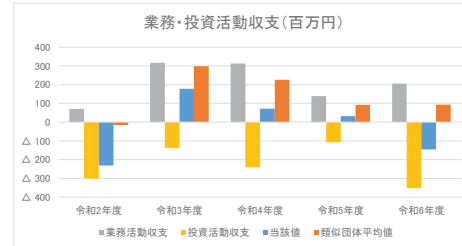
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	247,474	215,614	230,980	236,954	248,030
人口	1,327	1,301	1,272	1,242	1,210
当該値	186.5	165.7	181.6	190.8	205.0
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	70	316	313	139	205
投資活動収支 ※2	△ 302	△ 138	△ 241	△ 107	△ 351
当該値	△ 232	178	72	32	△ 146
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

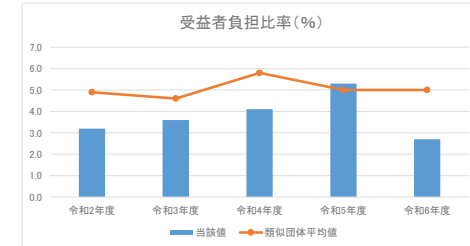
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	73	74	84	114	62
経常費用	2,256	2,054	2,063	2,146	2,299
当該値	3.2	3.6	4.1	5.3	2.7
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体を下回っている(類似団体の76.5%)。一方、有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っている(+4.9ポイント)。これは、1970年代前半と1990年代後半に整備された資産が多く、減価償却が進んでいるためである。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っている(▲12.7ポイント)が、負債の大半を占めているのは、元利償還額の割合が普通交付税に算入される道県対策事業債である。しかし将来世代負担比率も上昇傾向にあることから、行財政改革を実施し、大型事業及び地方債発行の抑制を図り、比率の上昇を抑えていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている(類似団体の129%)。特に純行政コストの約5割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。有形固定資産減価償却率が高いことによる維持補修費の高止まりなど、やむを得ない事情もあるが、公共施設等の適正管理や、事務事業の見直しにより行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

業務・投資活動収支は、令和3年度までは普通交付税の伸びや大規模事業の終了に伴い、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字幅が縮減され、プラスを維持していた。しかし、令和6年度に、地方債を発行し、防災行政無線機能強化事業及び中央公民館長新命大規模改修事業等の大規模な事業を行ったため、投資活動収支は再び赤字へ転じた。今後も、大規模な事業が予定されているため、しばらくは同様の傾向が続くことが考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており(▲2.3ポイント)、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革により、経費の削減と受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

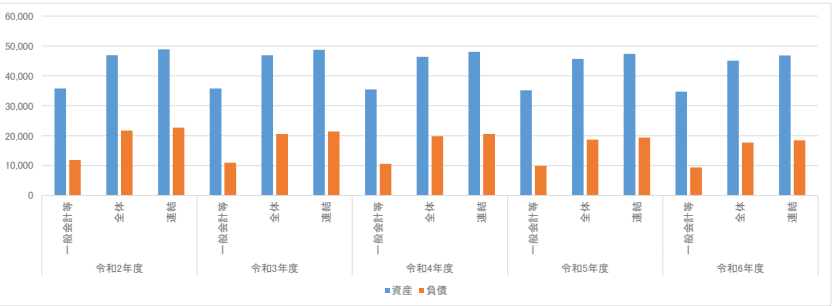
団体名 青森県藤崎町
団体コード 023612

人口	14,300 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	37.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,922.405 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	12.4 %
		将来負担比率	25.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

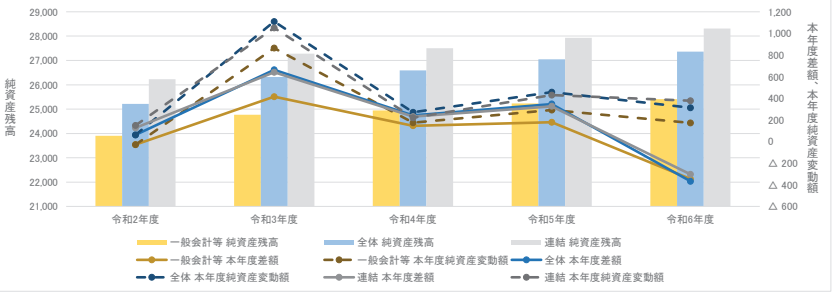
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	35,772	35,761	35,509	35,150	34,749
全体	資産	11,866	10,992	10,565	9,914	9,342
	負債	46,933	46,884	46,380	45,701	45,065
連結	資産	21,720	20,561	19,787	18,650	17,703
	負債	48,883	48,689	48,071	47,323	46,787
	資産	22,652	21,407	20,569	19,392	18,480
	負債					



分析:
一般会計等における資産合計は347億円4,900万円で、施設等の減価償却に伴い前年度比で4億100万円減少している。一方、負債合計は93億4,200万円となり、地方債の元利償還を着実に進めている。資産の減少額以上に負債の圧縮が進んでいるが、資産の減少は公共施設等の老朽化、価値減耗が進んでいることを意味していることから、今後、施設等の更新費用が増大する見込みである。全体会計及び連結会計を含めても負債の縮小傾向は同様であるが、将来的な施設の更新等については、国、県の補助金や交付税措置のある有利な地方債の活用など財源確保に留意した資産、負債管理に努めたい。

3. 純資産変動の状況

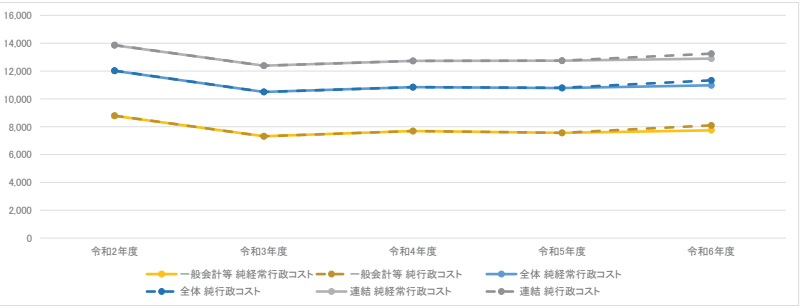
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純資産変動額	△ 29	415	146	179	△ 346
全体	本年度差額	△ 29	864	175	292	172
	純資産変動額	23,905	24,769	24,944	25,236	25,408
連結	本年度差額	62	663	242	347	△ 367
	純資産変動額	25,213	26,323	26,593	27,051	27,363
	本年度差額	127	641	230	326	△ 303
	純資産変動額	149	1,051	220	429	377
	本年度差額	26,231	27,282	27,502	27,931	28,308
	純資産変動額					



分析:
行政コストと財源の差額を示す本年度差額は△3億4,600万円となり、前年度の黒字から赤字に転じた。これは行政コストの増加に対し、財源調達で追いついていないことを示している。一方で、本年度純資産変動額は1億7,200万円の加算となり、期末純資産残高は254億800万円へと増加した。純資産残高自体は蓄積されているものの、行政サービスそのものでは財源不足を起している状況であることから収支の構造を精査し、改善していく必要がある。

2. 行政コストの状況

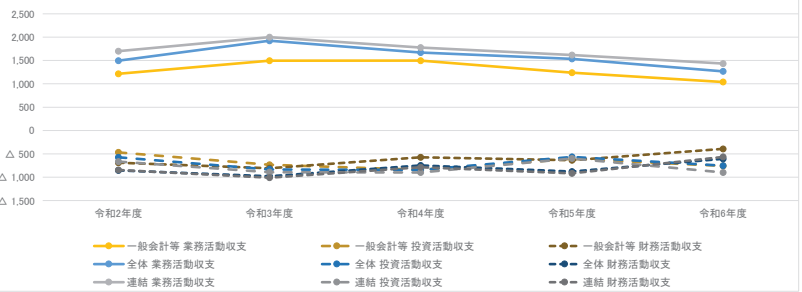
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	8,782	7,317	7,694	7,554	7,748
全体	純経常行政コスト	8,794	7,314	7,695	7,562	8,093
	純行政コスト	12,015	10,500	10,852	10,787	10,980
連結	純経常行政コスト	12,027	10,497	10,852	10,794	11,325
	純行政コスト	13,851	12,386	12,733	12,741	12,900
	純経常行政コスト	13,863	12,383	12,733	12,743	13,246
	純行政コスト					



分析:
一般会計等における純経常行政コストは、77億4,800万円、純行政コストは80億9,300万円となり、前年度と比較して行政コストが増大した。主な要因は、物価高騰に伴う物件費、維持管理費の増大や社会保障関係経費の増加、人件費の高騰などがあげられる。
全体会計、連結会計においても同様に純行政コストが増加傾向にある。人口減少が進む中で行政コストが増大することは、住民一人当たりのコスト負担を高める要因となるため、公共施設の維持管理費の精査やDX推進による業務効率化など各事業の見直しを行い、行政コストの適正化を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,216	1,495	1,498	1,237	1,039
全体	業務活動収支	△ 469	△ 732	△ 841	△ 609	△ 757
	投資活動収支	△ 690	△ 808	△ 575	△ 635	△ 393
連結	業務活動収支	1,497	1,924	1,669	1,534	1,267
	投資活動収支	△ 573	△ 833	△ 845	△ 566	△ 753
	業務活動収支	△ 853	△ 980	△ 749	△ 881	△ 606
	投資活動収支	1,701	2,000	1,776	1,619	1,435
	業務活動収支	△ 665	△ 891	△ 899	△ 600	△ 898
	投資活動収支	△ 846	△ 1,011	△ 789	△ 919	△ 566

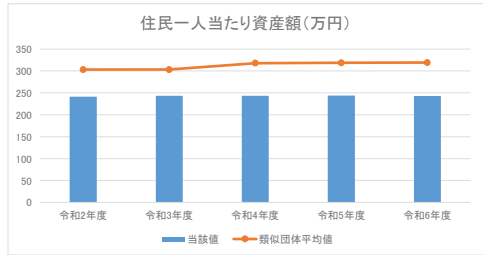


分析:
業務活動収支は10億3,900万円の黒字であるが、経常経費の増加に伴い前年度より黒字が縮小した。
投資活動収支は△7億5,700万円となり施設等の整備、更新を継続的に実施できている。財務活動収支は△3億9,300万円で過去の借入金を順調に返済し健全な現金収支構造を維持している。
しかし、業務活動収支の黒字幅縮小に伴い、投資、財務活動を補う剰余金は狭まりつつある。今後は、業務活動での黒字幅を維持しつつ、施設整備等の投資的支出については平準化を図るとともに交付税措置がある有利な起債を活用できるよう事業内容を精査していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

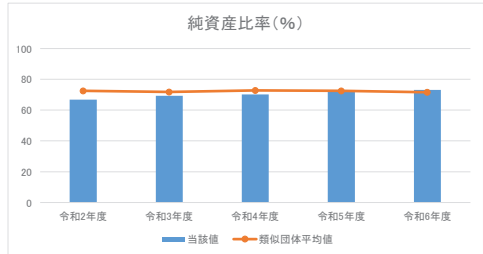
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,577.185	3,576.133	3,550.897	3,515.030	3,474.926
人口	14,812	14,704	14,578	14,422	14,300
当該値	241.5	243.2	243.6	243.7	243.0
類似団体平均値	303.5	303.4	318.0	318.9	319.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

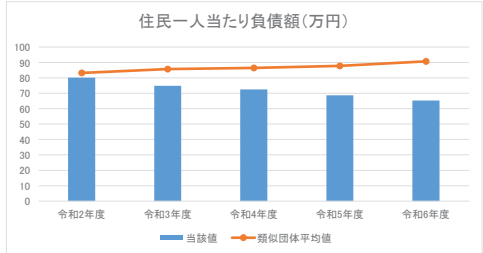
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	23,905	24,769	24,944	25,236	25,408
資産合計	35,772	35,761	35,509	35,150	34,749
当該値	66.8	69.3	70.2	71.8	73.1
類似団体平均値	72.6	71.8	72.8	72.5	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

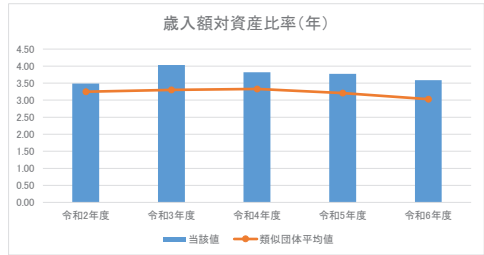
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,186.641	1,099.235	1,056.510	991.437	934.154
人口	14,812	14,704	14,578	14,422	14,300
当該値	80.1	74.8	72.5	68.7	65.3
類似団体平均値	83.2	85.7	86.5	87.8	90.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

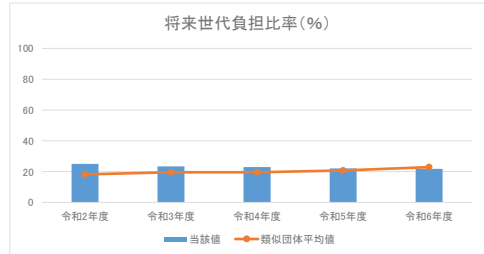
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	35,772	35,761	35,509	35,150	34,749
歳入総額	10,247	8,867	9,306	9,317	9,673
当該値	3.49	4.03	3.82	3.77	3.59
類似団体平均値	3.25	3.30	3.33	3.21	3.03



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,640	7,041	6,744	6,396	6,263
有形・無形固定資産合計	30,544	30,068	29,466	29,031	28,769
当該値	25.0	23.4	22.9	22.0	21.8
類似団体平均値	18.2	19.5	19.5	20.7	22.9

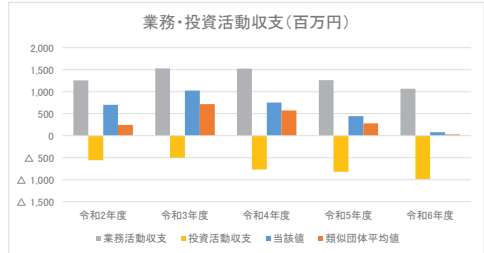
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,260	1,528	1,524	1,263	1,086
投資活動収支 ※2	△ 556	△ 503	△ 770	△ 818	△ 987
当該値	704	1,025	754	445	79
類似団体平均値	242.4	715.4	575.8	280.9	30.9

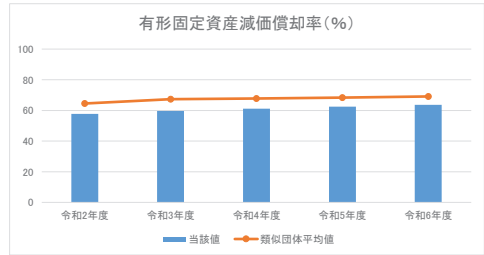
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	33,573	35,026	36,315	37,788	39,276
有形固定資産 ※1	58,190	58,776	59,449	60,423	61,663
当該値	57.7	59.6	61.1	62.5	63.7
類似団体平均値	64.5	67.3	67.7	68.3	69.1

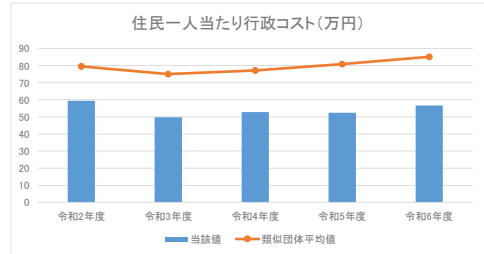
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

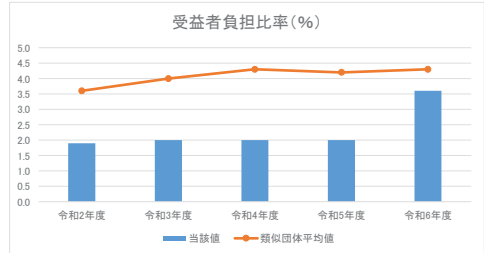
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	879,438	731,371	769,511	756,224	809,283
人口	14,812	14,704	14,578	14,422	14,300
当該値	59.4	49.7	52.8	52.4	56.6
類似団体平均値	79.5	75.0	77.1	80.8	85.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	166	150	155	154	288
経常費用	8,948	7,467	7,850	7,708	8,036
当該値	1.9	2.0	2.0	2.0	3.6
類似団体平均値	3.6	4.0	4.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているものの、歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っており、現在の歳入規模に対して資産の保有量が比較的多く、将来的に維持管理費や更新費用が毎年の財政運営を圧迫する可能性がある状況である。

有形固定資産減価償却率は63.7%と前年度62.5%から1.2ポイント上昇し、経年的に老朽化が進んでいる。類似団体平均と比較すると低率に抑えられているものの、公有施設の老朽化対策は着実に進める必要がある。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の集約化・複合化や解体撤去を推進し、当町の財政規模に合った適正な資産規模へ最適化を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は73.1%と高い水準にあるが、これは過去の資産形成において地方債の発行を抑制してきた結果である一方、事業推進における国、県からの補助金等の獲得や活用が十分ではなく、町の一般財源の充当割合が高くなっている。

また、将来世代負担比率は21.8%と低水準で推移しているが、交付税措置がある有利な地方債の活用ができるよう事業の精査を行い、将来世代の負担平準化と計画的な施設更新・整備を進める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは56.6万円となり、前年度より増加したものの類似団体平均を大きく下回っている。全体として抑制された行政サービスの提供が行われているといえるが、人口減少が進む中で社会保障関係費の増加や公共施設の維持管理費の増大が見込まれるため、引き続き事業の選択と、DX推進等による業務の効率化を図り、行政コストの適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は65.3万円と、前年度からさらに減少しており、類似団体平均90.7万円と比較しても低い水準に抑えられている。

また、現金収支の状況を表す業務・投資活動収支は7,900万円の黒字である。投資的事業の実施に伴い投資活動収支の赤字幅が拡大したため収支幅は前年度より縮小しているものの、業務活動収支の黒字により投資的経費を賄う構造が維持されている。今後も大型事業の実施を予定しているため、県の補助金獲得や有利な地方債の活用等財源確保と平準化を図り、資金繰りの安定性と負債残高の削減を両立できるよう努める。

5. 受益者負担の状況

行政サービスに係る経常費用のうち、受益者負担割合は3.6%であり、前年度と比較して上昇したものの、類似団体平均を下回っている。

サービスの利用実態や原価を踏まえた受益者負担の適正化を図るため、施設ごとの運用コストの精査及び公平性の観点から利用料金等の見直しを検討する必要がある。

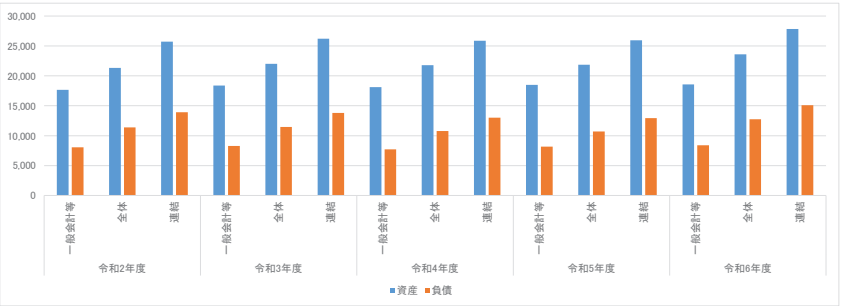
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	青森県大鰐町	人口	8,231 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	119 人
		面積	163.43 km ²	実質赤字比率	～ %
		標準財政規模	3,845,478 千円	連結実質赤字比率	～ %
		類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費比率	12.3 %
団体コード	023621			将来負担比率	61.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

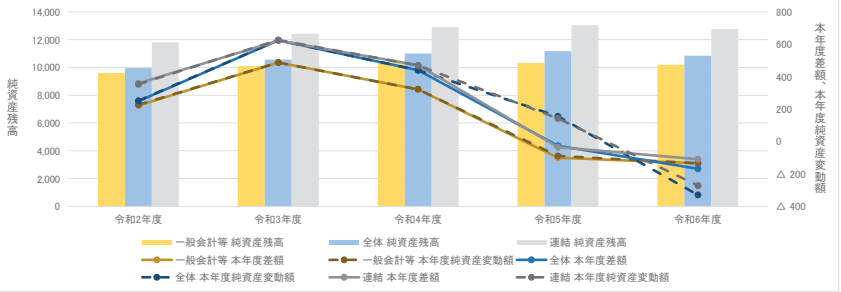
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	17,644	18,363	18,124	18,484	18,575
	負債	8,044	8,275	7,714	8,163	8,389
全体	資産	21,320	22,019	21,778	21,874	23,597
	負債	11,374	11,448	10,767	10,708	12,760
連結	資産	25,710	26,225	25,886	25,960	27,831
	負債	13,916	13,805	12,997	12,929	15,071



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から226百万円増(2.8%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、第三セクター等改革推進債等の地方債償還額が発行額を下回り増加した。
下水道事業特別会計や診療所事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,723百万円増加(7.9%)し、負債総額は前年度末から2,052百万円増加(19.2%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて5,022百万円多くなるが、負債総額も下水道施設に地方債(固定負債)を充当していること等から、4,371百万円多くなっている。
大鰐町土地開発公社や久吉ダム水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,871百万円増加(7.2%)し、負債総額は前年度末から2,142百万円増加(16.6%)した。資産総額は、久吉ダム水道企業団により整備した上水道施設等のインフラ資産の計上等により、一般会計等と比べて9,256百万円多くなるが、負債総額も上水道施設の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から6,682百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

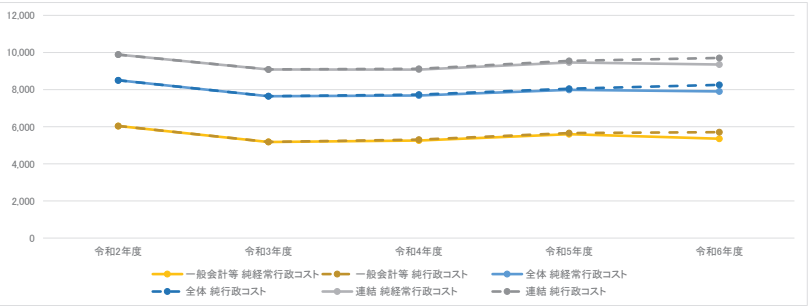
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	223	487	322	△ 100	△ 134
	本年度純資産変動額	226	487	322	△ 89	△ 134
	純資産残高	9,600	10,088	10,410	10,321	10,187
全体	本年度差額	249	624	440	△ 26	△ 168
	本年度純資産変動額	252	625	440	155	△ 329
	純資産残高	9,946	10,572	11,011	11,166	10,837
連結	本年度差額	359	622	470	△ 34	△ 109
	本年度純資産変動額	354	626	469	143	△ 271
	純資産残高	11,794	12,420	12,888	13,031	12,760



分析:
一般会計等においては、収収等及び国県等補助金の財源(5,569百万円)が純行政コスト(5,703百万円)を下回ったことから、本年度差額は△134百万円となり、純資産残高は△134百万円の減少となった。令和5年度から病院事業会計が廃止され、診療所特別会計(一般会計等に属する特別会計)が新設されたことにより診療所分が追加され、退職手当引当金や賞与等引当金の額が増加したことにより純資産残高が減少していることが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等及び国県等補助金の財源は2,514百万円多く、本年度差額は△168百万円となり、純資産残高は△168百万円の減少となった。
連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,026百万円多く、本年度差額は△109百万円となり、純資産残高は△109百万円は減少となった。

2. 行政コストの状況

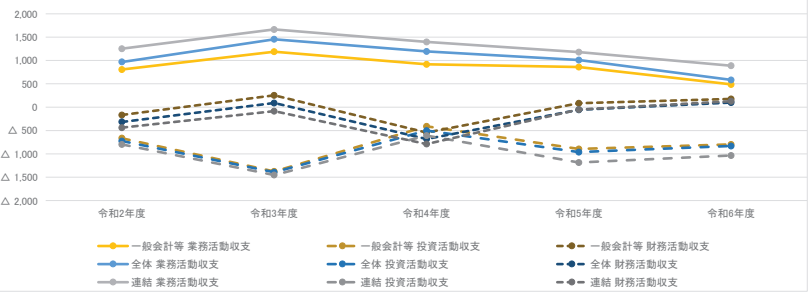
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,040	5,177	5,261	5,592	5,354
	純行政コスト	6,042	5,181	5,310	5,655	5,703
全体	純経常行政コスト	8,504	7,643	7,681	7,990	7,900
	純行政コスト	8,503	7,645	7,728	8,053	8,251
連結	純経常行政コスト	9,887	9,088	9,078	9,462	9,353
	純行政コスト	9,886	9,090	9,125	9,547	9,704



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,831百万円となっている。そのうち人件費、物件費等の業務費用は3,409百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,421百万円であり、業務費用の移行が移転費用よりも多い。業務費用のうち、最も金額が大きいのは物件費(1,231百万円、前年度比+218百万円)、次いで減価償却費(805百万円、前年度比59百万円)であり、前年度より増加している。また、人件費については前年度比△68百万円で減少傾向である。移転費用では補助金等(1,309百万円、前年度比-5百万円)、次いで一般会計への繰出金(411百万円、前年度比-239百万円)となっている。今後も公共施設の老朽化や高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等による効率化を図り経費抑制に努めることが求められる。
全体では、一般会計等と比べて経常収益が102百万円多くなっているほか、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,160百万円多くなり、純行政コストは2,546百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が275百万円多くなっているほか、社会保障給付が1,703百万円多くなっているなど、経常費用が4,273百万円多くなり、純行政コストは4,001百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	809	1,188	919	861	489
	投資活動収支	△ 664	△ 1,377	△ 410	△ 895	△ 799
	財務活動収支	△ 169	254	△ 544	83	177
全体	業務活動収支	969	1,454	1,194	1,009	585
	投資活動収支	△ 724	△ 1,394	△ 501	△ 981	△ 830
	財務活動収支	△ 315	90	△ 682	△ 55	99
連結	業務活動収支	1,254	1,666	1,399	1,179	888
	投資活動収支	△ 799	△ 1,454	△ 609	△ 1,187	△ 1,034
	財務活動収支	△ 439	△ 84	△ 790	△ 51	127

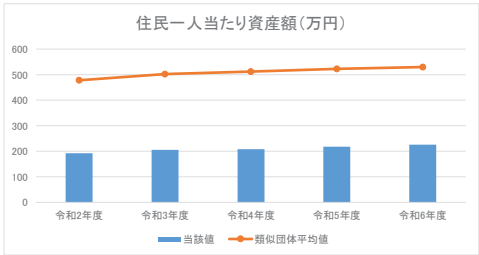


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は489百万円であった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が652百万円等であったが、その一方で国県等補助金収入251百万円等により、△799百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから177百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から132百万円減の221百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、医薬収入等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より96百万円多い585百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設整備及び浄化槽整備を実施しているため、△830百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから99百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から146百万円減少し、303百万円となった。
連結では、久吉ダム水道企業団における水道料金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より399百万円多い888百万円となっている。投資活動収支では、水道施設整備等により△1,034百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから127百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から34百万円減少し、515百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

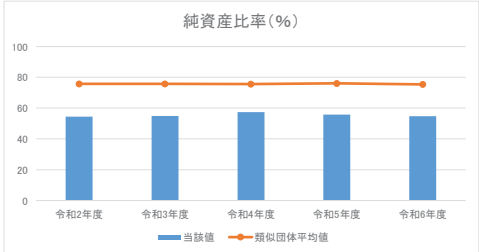
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,764,448	1,836,318	1,812,407	1,848,381	1,857,540
人口	9,182	8,947	8,688	8,470	8,231
当該値	192.2	205.2	208.6	218.2	225.7
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

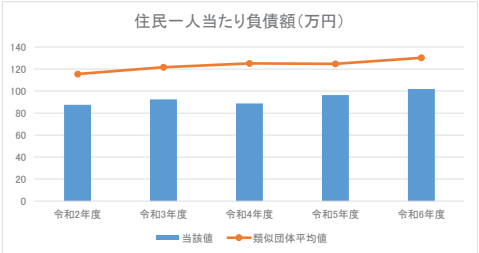
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	9,600	10,088	10,410	10,321	10,187
資産合計	17,644	18,363	18,124	18,484	18,575
当該値	54.4	54.9	57.4	55.8	54.8
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

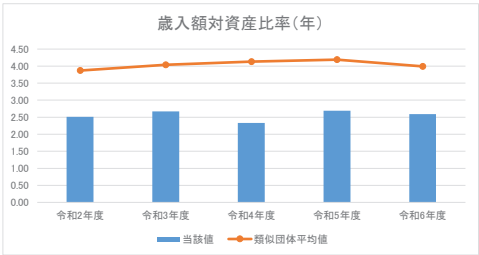
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	804,406	827,527	771,379	816,299	838,871
人口	9,182	8,947	8,688	8,470	8,231
当該値	87.6	92.5	88.8	96.4	101.9
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

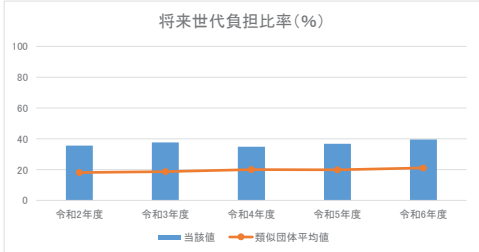
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,644	18,363	18,124	18,484	18,575
歳入総額	7,017	6,873	7,792	6,872	7,175
当該値	2.51	2.67	2.33	2.69	2.59
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,393	5,743	5,396	5,712	6,078
有形・無形固定資産合計	15,165	15,238	15,450	15,557	15,402
当該値	35.6	37.7	34.9	36.7	39.5
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

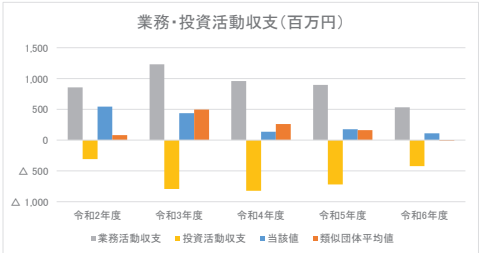
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	855	1,229	960	898	532
投資活動収支 ※2	△ 310	△ 792	△ 824	△ 721	△ 422
当該値	545	437	136	177	110
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

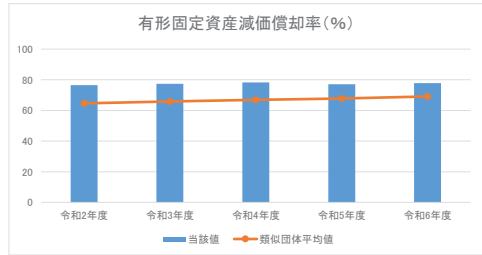
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	39,063	39,779	40,493	41,148	41,794
有形固定資産 ※1	51,140	51,462	51,764	53,339	53,751
当該値	76.4	77.3	78.2	77.1	77.8
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

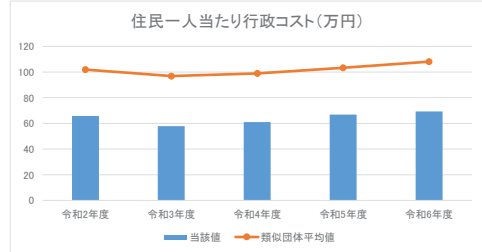
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産－減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

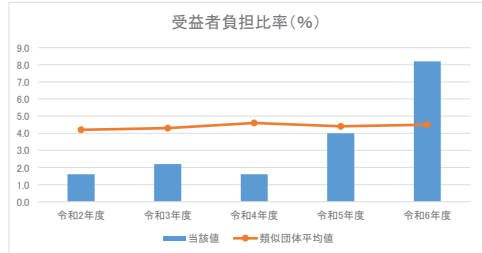
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	604,161	518,139	530,997	565,504	570,274
人口	9,182	8,947	8,688	8,470	8,231
当該値	65.8	57.9	61.1	66.8	69.3
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	101	115	88	235	476
経常費用	6,140	5,292	5,348	5,828	5,831
当該値	1.6	2.2	1.6	4.0	8.2
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や水路敷のうち、取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

また、有形固定資産減価償却率については、類似団体を上回っている。これは老朽化(築30年以上経過)した施設が多く存在しているためであり、今後多額の更新費用が見込まれる。将来の公共施設等の修繕や更新費用に対する財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び公共施設個別施設計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組むとともに修繕費用の平準化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、第三セクターの債務に対する損失補償に充てるため発行した第三セクター等改革推進債及び、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このために、特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る39.5%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を大きく下回っている。これまでの財政健全化計画及び財政運営計画に基づく定員管理の徹底による人件費の抑制及び物件費の節減等によるものと考えられる。引き続き定員管理・給与の適正化、直営で運営している施設について指定管理者制度の導入拡大、事務事業の見直し等の取組みにより業務費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。これは、財政健全化計画及び財政運営計画に基づく定員管理の徹底(退職手当引当金の抑制)及び投資的経費の抑制(地方債発行の抑制)によるものと考えられる。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、110百万円となっている。これまでの財政健全化の取組みによる人件費等の抑制によるものと考えられるため、引き続き業務費用支出の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく上回っており、行政サービス提供に対する直接的負担の割合は比較的高くなっている。

比率が高くなった要因は、診療報酬収入の増やスポーツ振興くじ助成金の増による。経常費用のうち老朽化した施設に係る維持補修費が増加傾向となっていることから、公共施設等総合管理計画及び公共施設個別施設計画に基づき、計画的な修繕や長寿命化、規模の最適化等を図る。

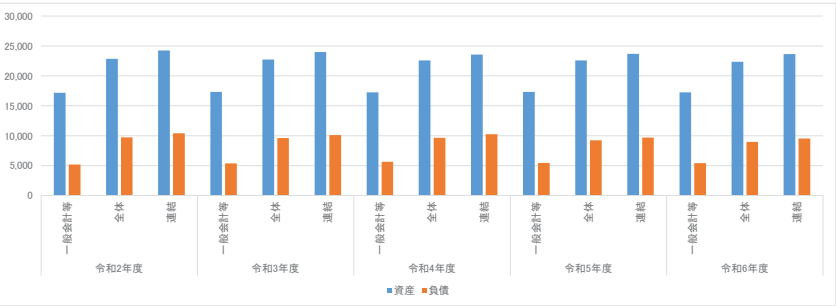
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県田舎館村
団体コード 023671

人口	7,239 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	22.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,847,079 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	- %

1. 資産・負債の状況

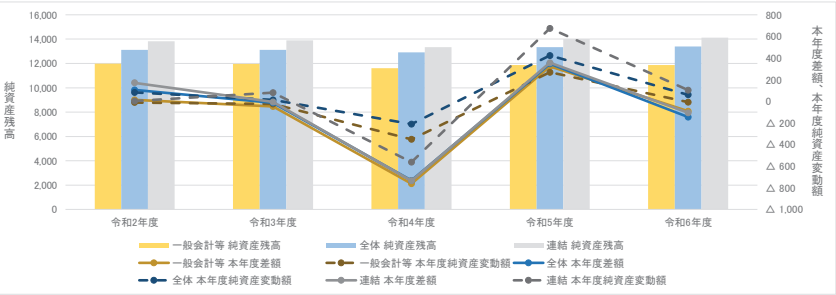
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	17,176	17,326	17,245	17,322	17,256
全体	資産	5,193	5,368	5,640	5,448	5,389
	負債	22,830	22,739	22,568	22,579	22,346
連結	資産	9,720	9,616	9,655	9,243	8,950
	負債	24,235	23,996	23,563	23,675	23,656
	資産	10,416	10,098	10,228	9,666	9,543
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から67百万円の減少となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が67.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

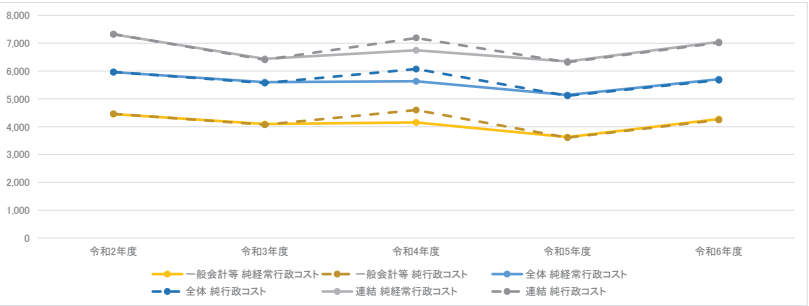
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	13	△ 48	△ 762	323	△ 91
全体	本年度差額	△ 11	△ 25	△ 352	269	△ 8
	純資産残高	11,982	11,957	11,605	11,875	11,867
連結	本年度差額	105	△ 15	△ 732	347	△ 146
	純資産残高	13,110	13,123	12,912	13,336	13,396
	本年度差額	171	△ 6	△ 735	357	△ 106
	純資産残高	13,818	13,898	13,335	14,010	14,112



分析:
一般会計等においては、収税等の財源(4,153百万円)が純行政コスト(4,244百万円)を下回っており、本年度差額は91百万円となっており、純資産残高は8百万円減少となった。当村ではこれまで「徴収強化月間」や「休日・夜間納税相談」を設けたりするなど、地方税の徴収業務の強化を図ってきたが、さらなる収税等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

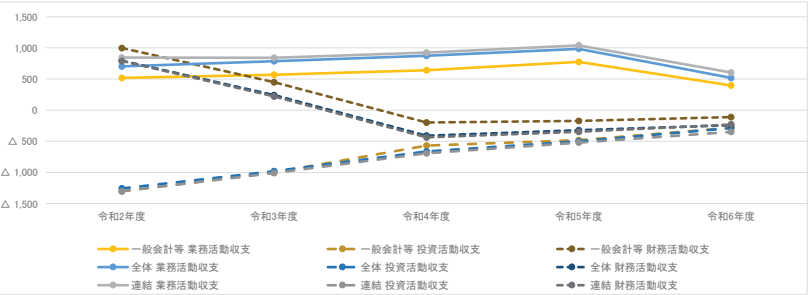
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,454	4,098	4,154	3,627	4,274
全体	純経常行政コスト	4,462	4,070	4,599	3,608	4,244
	純行政コスト	5,961	5,602	5,633	5,140	5,708
連結	純経常行政コスト	5,966	5,571	6,074	5,113	5,675
	純行政コスト	7,320	6,439	6,744	6,345	7,049
	純経常行政コスト	7,325	6,407	7,190	6,318	7,016
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,347百万円となり、前年度比598百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,386百万円、移転費用は1,960百万円であり、業務費用の方が移転費用より多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,653百万円、前年度比+350百万円)であり、純行政コストの38.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	519	568	640	776	397
全体	業務活動収支	△ 1,302	△ 1,001	△ 569	△ 481	△ 283
	投資活動収支	999	450	△ 198	△ 174	△ 111
連結	業務活動収支	702	786	875	985	519
	投資活動収支	△ 1,258	△ 979	△ 665	△ 500	△ 288
	業務活動収支	795	242	△ 410	△ 323	△ 243
	投資活動収支	844	843	926	1,041	605
	業務活動収支	△ 1,302	△ 1,008	△ 693	△ 520	△ 349
	投資活動収支	791	219	△ 437	△ 346	△ 229

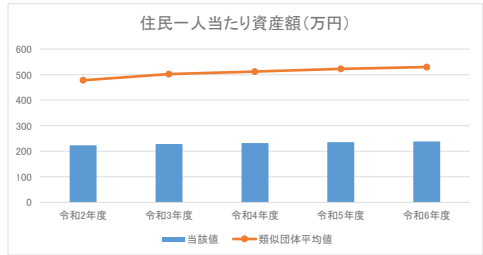


分析:
一般会計等においては業務活動収支は397百万円であったが、投資活動収支については川部駅操車場跡地整備事業を行ったことから-283百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから-111百万円となっており、令和6年度末資金残高は3百万円増加し、554百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

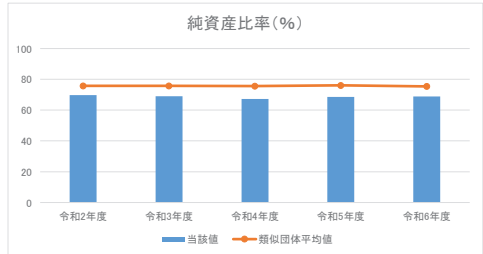
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,717,568	1,732,564	1,724,498	1,732,234	1,725,563
人口	7,699	7,578	7,419	7,352	7,239
当該値	223.1	228.6	232.4	235.6	238.4
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

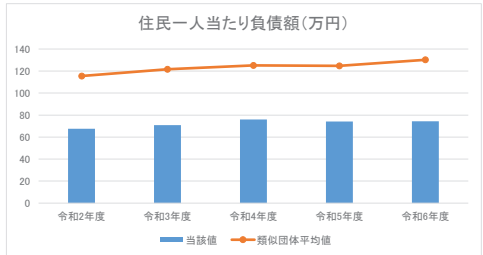
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	11,982	11,957	11,605	11,875	11,867
資産合計	17,176	17,326	17,245	17,322	17,256
当該値	69.8	69.0	67.3	68.6	68.8
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

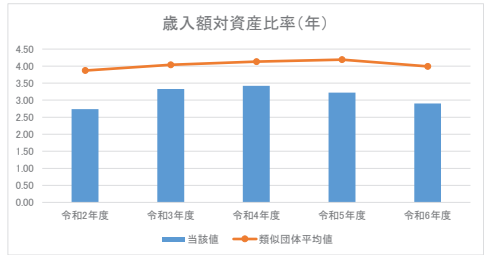
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	519,331	536,845	563,955	544,767	538,861
人口	7,699	7,578	7,419	7,352	7,239
当該値	67.5	70.8	76.0	74.1	74.4
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

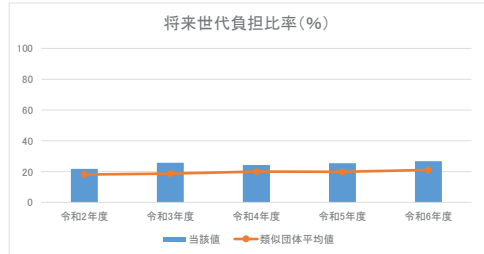
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,176	17,326	17,245	17,322	17,256
歳入総額	6,258	5,204	5,044	5,383	5,959
当該値	2.74	3.33	3.42	3.22	2.90
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,921	3,441	3,011	3,043	3,122
有形・無形固定資産合計	13,410	13,318	12,387	12,004	11,713
当該値	21.8	25.8	24.3	25.4	26.7
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

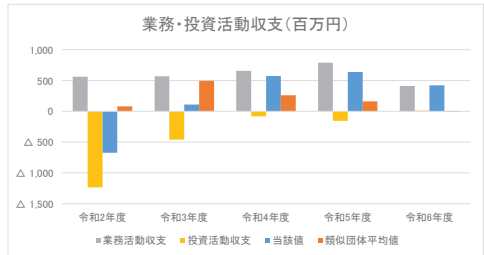
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	561	568	657	791	412
投資活動収支 ※2	△ 1,235	△ 458	△ 83	△ 153	10
当該値	△ 674	110	574	638	422
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

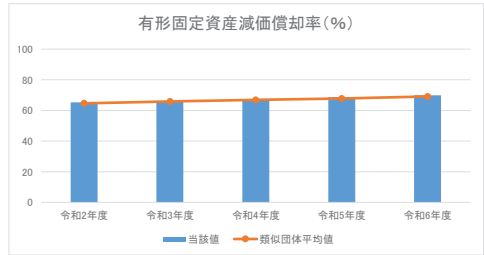
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	19,224	19,794	18,711	19,248	19,674
有形固定資産 ※1	29,505	29,899	27,899	28,054	28,183
当該値	65.2	66.2	67.1	68.6	69.8
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

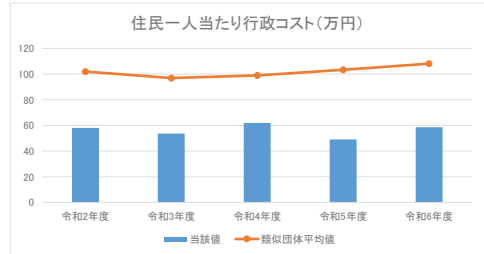
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

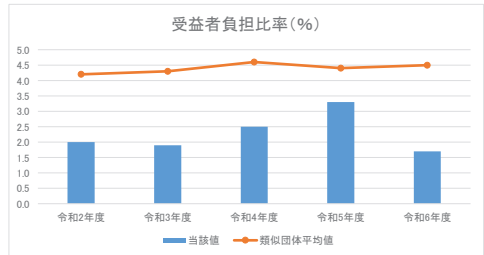
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	446,179	407,015	459,883	360,811	424,387
人口	7,699	7,578	7,419	7,352	7,239
当該値	58.0	53.7	62.0	49.1	58.6
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	92	81	108	122	73
経常費用	4,547	4,178	4,262	3,749	4,347
当該値	2.0	1.9	2.5	3.3	1.7
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度から令和6年度にかけて、住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当村では道路等の取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率について、令和2年度から令和6年度にかけて施設の建替え等により類似団体と同水準となった。今後も公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

令和6年度の純資産比率及び将来世代負担比率は、令和5年度と比べて増加している。
純資産比率は類似団体平均を下回っているが、これは分析欄1で記載のとおり、道路等を備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためと考えられる。
将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているが、これは中央公民館及び村民体育館、川部駅操車場跡地整備事業等、建設事業の実施により、地方債残高が増加した影響と考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは行政改革の取組により類似団体平均を下回っているが、住民一人当たりの行政コストは増加している。今後は公共施設の老朽化などにより維持補修費が増加することが考えられるため、住民サービスを維持しながら水準の上昇を抑制・維持できるよう取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、令和6年度は5年度と比べて微増(+0.3%)となった。
基礎的財政収支について、令和2年度から5年度まで投資活動収支が赤字となっているのは地方債を発行して、児童館建設事業、中央公民館及び村民体育館建設事業を行うなど、公共施設等の必要な整備を行ったためであり、令和5年度に関しては川部駅操車場跡地整備事業等の影響から赤字が拡大したが、令和6年度は国県等補助金収入が増加したことにより、黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。当該値は観光施設として使用している展望台の入館者数の増減による使用料の増減による影響が考えられる。コロナ禍が落ち着き始めた令和4年度から緩やかに増加していたが、令和6年度に展望所入館者数が大きく減少したため、当該値も減少した。
また、経常費用のうち、維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

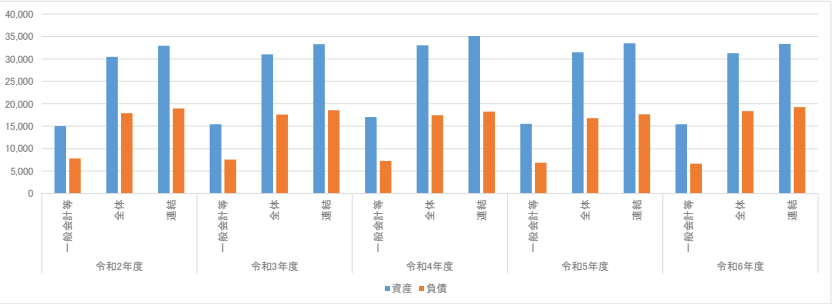
団体名 青森県板柳町
団体コード 023817

人口	12,198 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	41.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,472.380 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	10.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	15,040	15,436	17,040	15,511	15,443
全体	資産	7,795	7,573	7,243	6,859	6,667
	負債	30,436	31,027	33,035	31,475	31,258
連結	資産	17,880	17,607	17,424	16,801	16,354
	負債	32,938	33,287	35,112	33,480	33,336
	資産	18,938	18,534	18,269	17,662	19,257
	負債					

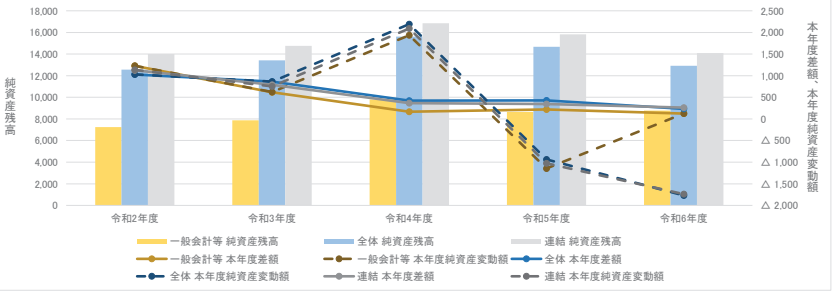


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から68百万円の減額(▲0.4%)となった。現在資産総額のうち有形固定資産の割合が62.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から217百万円減少(▲0.7%)し、負債総額は1,553百万円増加(9.2%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて15,815百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿化対策事業に地方債(固定負債)を充当したことから、11,687百万円多くなっている。
津軽広域水道企業団、弘前地区消防事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から144百万円減少(▲0.4%)し、負債総額は前年度末から1,995百万円増加(9.0%)した。資産総額は、津軽広域水道事業団が保有している公有用地等や施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて17,893百万円多くなるが、負債総額についても地方債等があることから、12,590百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	1,226	617	166	220	123
	本年度純資産変動額	1,226	619	1,934	▲1,145	124
全体	本年度差額	7,245	7,863	9,797	8,652	8,776
	本年度純資産変動額	1,027	861	422	426	232
連結	本年度差額	1,029	863	2,191	▲938	▲1,769
	本年度純資産変動額	12,557	13,420	15,611	14,673	12,904
	本年度差額	1,125	788	363	343	262
	本年度純資産変動額	1,132	753	2,090	▲1,025	▲1,739
	純資産残高	14,000	14,753	16,843	15,818	14,079
	純資産残高					

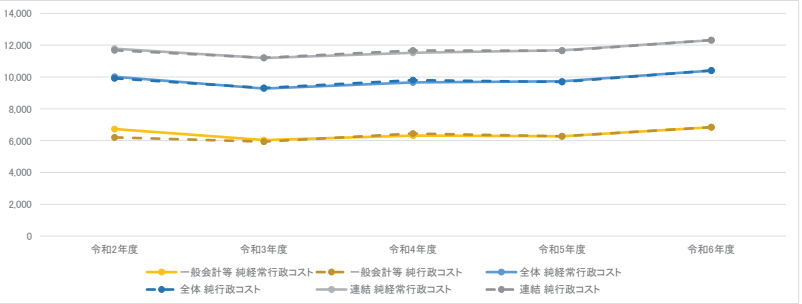


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(6,968百万円)が純行政コスト(6,845百万円)を上回ったことから、本年度差額は123百万円(前年度比▲97百万円)となり、純資産残高は計画的な地方債の償還により負債額が減少したこと等により、124百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,586百万円多くなっており、本年度差額は232百万円となり、純資産残高は1,769百万円の減少となった。
連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,610百万円多くなっており、本年度差額は262百万円となり、純資産残高は1,739百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	6,733	6,035	6,314	6,274	6,840
	純行政コスト	6,209	5,936	6,449	6,268	6,845
全体	純経常行政コスト	10,015	9,274	9,661	9,726	10,401
	純行政コスト	9,915	9,311	9,796	9,691	10,408
連結	純経常行政コスト	11,777	11,194	11,525	11,678	12,312
	純行政コスト	11,678	11,208	11,665	11,649	12,317

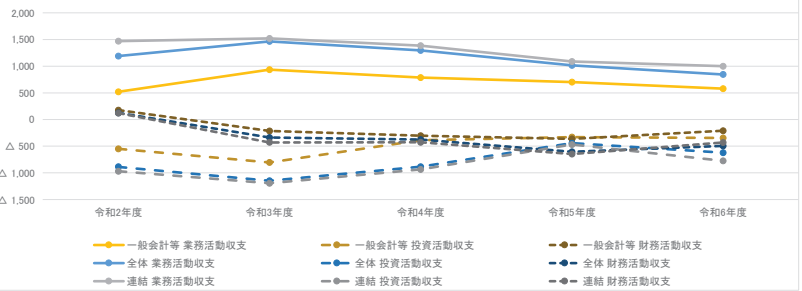


分析:

一般会計等においては、経常費用は7,052百万円となり、前年度比554百万円の増加(8.5%)となった。前年度は急激な物価の高騰等により、物件費の上昇やそれに対する緊急支援給付金等によって大幅な金額の増加が起こり、今年度も影響は少なからず受けているものの、例年並みの数値に収まったと言える。今後も人件費や物件費等、物価高の影響による増加が見込まれるため、必要な事業の見直し等により経費の抑制に努める。
全体では一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,187百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,666百万円多くなり、純行政コストは3,563百万円多くなっている。
連結では一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,552百万円多くなっており、移転費用が3,984百万円多くなっているなど、経常費用が7,024百万円多くなり、純行政コストは5,472百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	520	935	785	700	579
	投資活動収支	▲549	▲805	▲388	▲330	▲345
全体	財務活動収支	177	▲213	▲303	▲363	▲210
	業務活動収支	1,191	1,464	1,296	1,015	844
連結	投資活動収支	▲887	▲1,148	▲885	▲442	▲622
	財務活動収支	126	▲337	▲375	▲605	▲494
	業務活動収支	1,470	1,521	1,385	1,088	1,000
	投資活動収支	▲968	▲1,194	▲934	▲468	▲773
	財務活動収支	121	▲429	▲427	▲647	▲432
	財務活動収支					



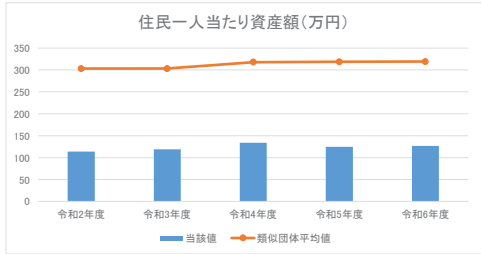
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は579百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金等への拠立を行ったことなどから、▲345百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲210百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から24百万円増加し、580百万円となった。今後予定している統合小学校改修事業費の起債発行までは、財務活動収支はマイナスで推移する見込みである。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より265百万円多い844百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業等を実施したため、▲277百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲494百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲271百万円減少し、1,911百万円となった。
連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より421百万円多い1,000百万円となっている。投資活動収支では、弘前地区消防事務組合の施設整備等により、▲773百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲432百万円となり、本年度末資金残高は前年度から204百万円減少し、2,394百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

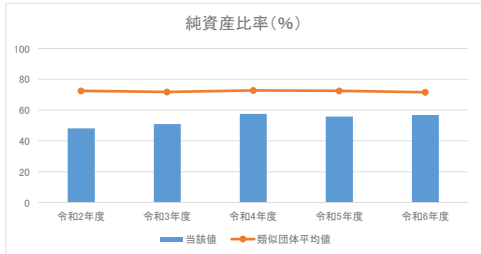
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,503,975	1,543,639	1,704,000	1,551,100	1,544,301
人口	13,211	12,987	12,714	12,445	12,198
当該値	113.8	118.9	134.0	124.6	126.6
類似団体平均値	303.5	303.4	318.0	318.9	319.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

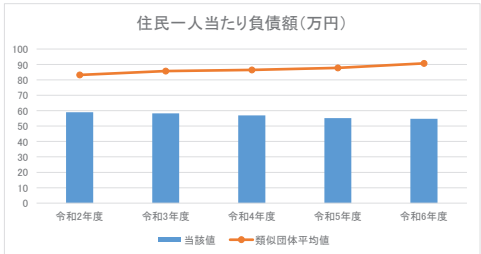
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	7,245	7,863	9,797	8,652	8,776
資産合計	15,040	15,436	17,040	15,511	15,443
当該値	48.2	50.9	57.5	55.8	56.8
類似団体平均値	72.6	71.8	72.8	72.5	71.6



4. 負債の状況

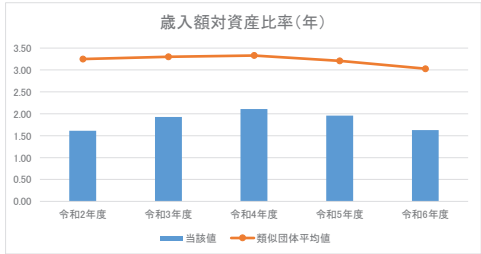
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	779,516	757,323	724,300	685,900	666,721
人口	13,211	12,987	12,714	12,445	12,198
当該値	59.0	58.3	57.0	55.1	54.7
類似団体平均値	83.2	85.7	86.5	87.8	90.7



②歳入額対資産比率(年)

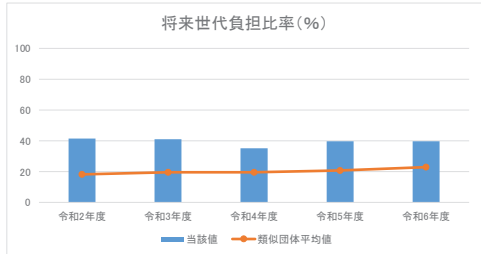
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,040	15,436	17,040	15,511	15,443
歳入総額	9,343	8,002	8,078	7,918	9,480
当該値	1.61	1.93	2.11	1.96	1.63
類似団体平均値	3.25	3.30	3.33	3.21	3.03



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,225	4,086	3,982	3,836	3,839
有形・無形固定資産合計	10,183	9,958	11,319	9,663	9,664
当該値	41.5	41.0	35.2	39.7	39.7
類似団体平均値	18.2	19.5	19.5	20.7	22.9

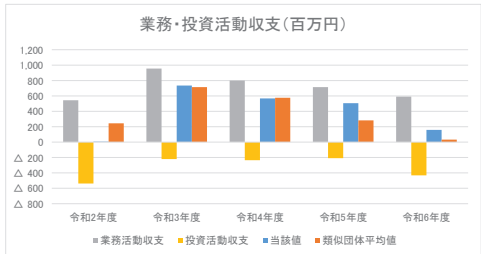
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	544	954	800	714	592
投資活動収支 ※2	△ 537	△ 220	△ 234	△ 210	△ 432
当該値	7	734	566	504	160
類似団体平均値	242.4	715.4	575.8	280.9	30.9

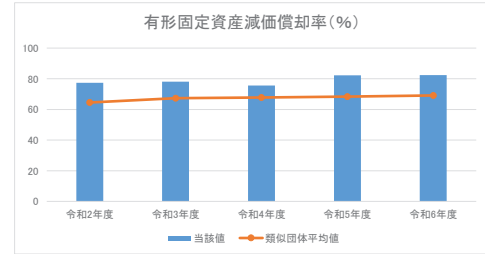
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	26,202	26,668	27,139	31,348	31,789
有形固定資産 ※1	33,908	34,147	35,884	38,103	38,566
当該値	77.3	78.1	75.6	82.3	82.4
類似団体平均値	64.5	67.3	67.7	68.3	69.1

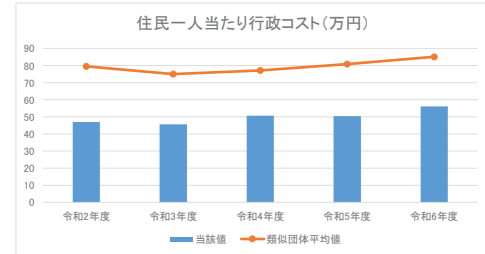
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

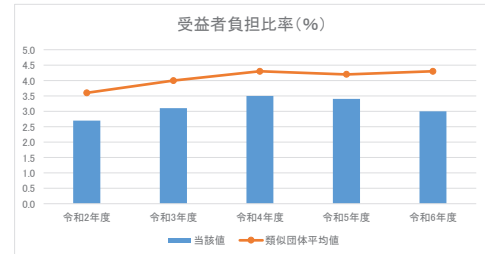
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	620,867	593,580	644,900	626,800	684,500
人口	13,211	12,987	12,714	12,445	12,198
当該値	47.0	45.7	50.7	50.4	56.1
類似団体平均値	79.5	75.0	77.1	80.8	85.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	185	194	231	224	211
経常費用	6,918	6,229	6,545	6,498	7,052
当該値	2.7	3.1	3.5	3.4	3.0
類似団体平均値	3.6	4.0	4.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路等の敷地のうち、取得価格が不明であるため、調査価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。中学校や消防庁舎の整備を実施したことなどにより、開始時点からは461,368万円増加している。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、基金の取崩等により歳入総額が大きく増加したため、歳入額対資産比率は0.33年減少することとなった。

・有形固定資産減価償却率については、築30年を超える施設が建物面積全体の6割以上を占めるため、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っている。純行政コストが税収等の財源を下回り、純資産が増加し、昨年度からは1.0%増加している。

・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べて18.7%増加している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回っているが、昨年度に比べて増加している。純行政コストは昨年度と比較して、物価高騰に伴う物件費や人件費の影響を受けて57,700万円増加している。今後も、定員管理・給与の適正化、事務事業の見直しにより、各種経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、令和元年度の中学校改築事業債の発行をピークに負債額は減少傾向にある。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

・業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったが、昨年度と比べると344百万円の減となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支は赤字となっているため、優先度に基づいた計画的な事業の実施に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっており、令和4年度からは減少傾向である。しかし、経常費用は物価高の影響等により、前年度から554百万円増加している。今後も物価高騰や人件費の増大、経常費用の増加が見込まれるため、今後も事業の見直し等を行うとともに、経常費用の削減に努める。

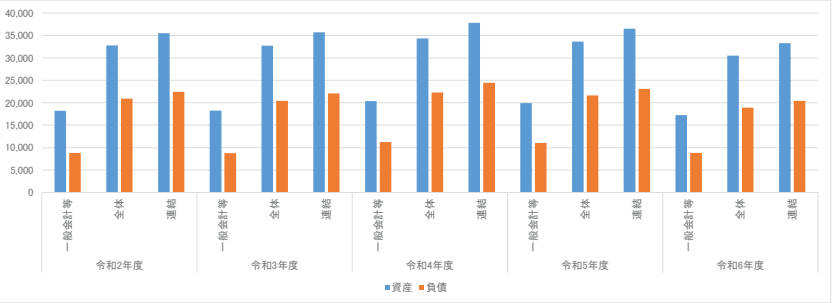
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	青森県鶴田町	人口	11,540 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
		面積	46.43 km ²	実質赤字比率	- %
団体コード	023841	標準財政規模	4,270.692 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	13.6 %
				将来負担比率	103.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

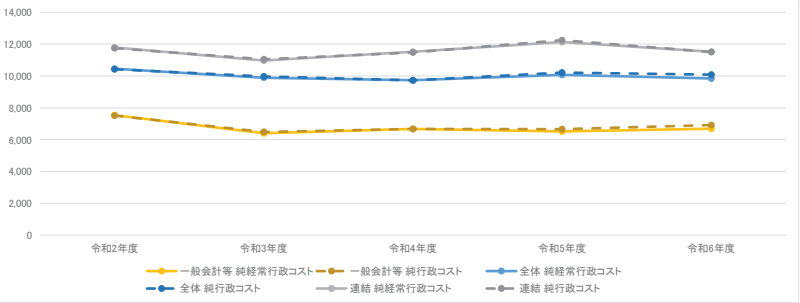
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	18,190	18,272	20,377	19,929	17,263
全体	資産	8,838	8,778	11,231	11,019	8,817
	負債	32,760	32,730	34,335	33,632	30,492
連結	資産	20,916	20,410	22,288	21,645	18,903
	負債	35,506	35,719	37,835	36,522	33,275
	資産	22,418	22,095	24,481	23,092	20,432
	負債					



分析:
資産は令和4年度までは統合小学校の建設により固定資産が増加傾向であったが、令和5年度以降は公共投資が一段落し減少となっている。
負債は令和4年度から令和5年度にかけて一時的に増加したが、令和6年度は減少となり、地方債の償還が進んでいる。
今後も地方債発行を抑え、適正な地方債残高の維持に努める。

2. 行政コストの状況

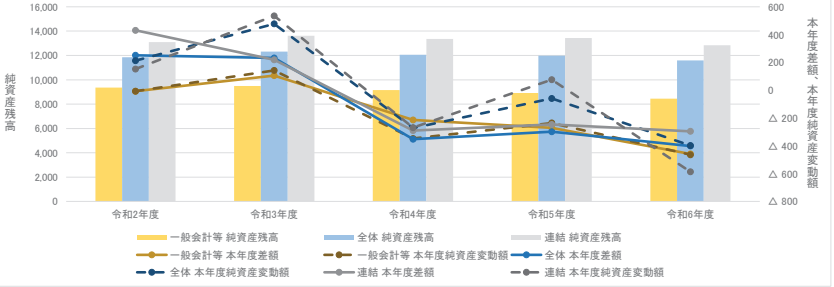
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	7,539	6,403	6,676	6,510	6,684
全体	純経常行政コスト	7,508	6,483	6,667	6,652	6,920
	純行政コスト	10,457	9,894	9,736	10,072	9,847
連結	純経常行政コスト	10,425	9,970	9,728	10,214	10,088
	純行政コスト	11,795	10,972	11,520	12,137	11,523
	純経常行政コスト	11,753	11,051	11,486	12,253	11,512
	純行政コスト					



分析:
賃上げや人事院勧告の給与引き上げによる人件費の増加があったものの、一般会計等はほぼ横ばい、全体・連結にてコストが増加しているのは、一時的な会計処理のためであり、傾向としては変わらない。
今後も増加基調にある人件費や物価高騰による物件費の増加に備えて、補助金の見直しなど、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

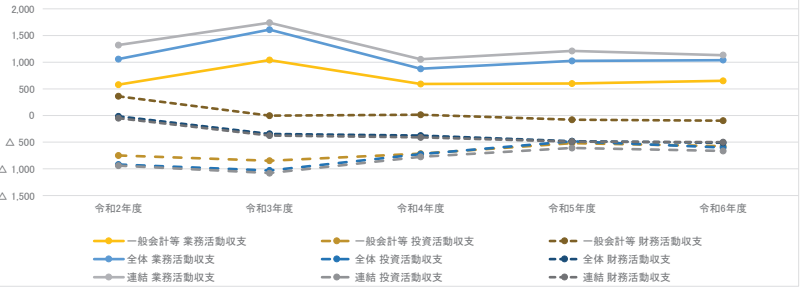
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純資産変動額	△ 7	105	△ 214	△ 271	△ 459
全体	本年度差額	△ 7	142	△ 348	△ 236	△ 464
	純資産変動額	9,352	9,494	9,146	8,910	8,446
連結	本年度差額	251	232	△ 352	△ 299	△ 402
	純資産変動額	212	477	△ 273	△ 60	△ 388
	本年度差額	11,844	12,321	12,047	11,988	11,589
	純資産変動額	431	219	△ 291	△ 246	△ 296
	本年度差額	152	535	△ 270	76	△ 587
	純資産変動額	13,088	13,624	13,354	13,430	12,843



分析:
本年度差額が3年連続でマイナスとなっており、一般会計等においては本年度差額が拡大している。収税の伸びにより財源は増加したものの、純行政コストが増加していることが要因となった。
今後も行政コストを縮減していきながら、財源を確保していく必要があるため、企業誘致や町内企業の収入増加に向けた支援活動と起業支援、UJターンによる人口減少の抑制、基幹産業である農業に対する支援やふるさと納税への積極的な取組等により収税確保に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	578	1,039	591	599	649
全体	財務活動収支	△ 749	△ 848	△ 716	△ 518	△ 576
	業務活動収支	360	△ 4	15	△ 77	△ 87
連結	投資活動収支	1,058	1,610	877	1,024	1,039
	財務活動収支	△ 919	△ 1,031	△ 722	△ 483	△ 602
	業務活動収支	△ 15	△ 344	△ 375	△ 482	△ 511
	投資活動収支	1,322	1,739	1,055	1,212	1,132
	業務活動収支	△ 938	△ 1,078	△ 776	△ 608	△ 664
	財務活動収支	△ 50	△ 375	△ 410	△ 488	△ 499

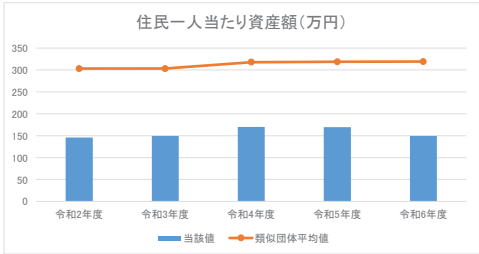


分析:
一般会計等において、財務活動収支が令和4年度まではプラス基調であったのに対し、令和5年度においてマイナスに転じ、地方債の発行よりも償還が進む状況となり令和6年度においても拡大している。
今後も償還状況を考慮して地方債発行を抑え、適正な地方債残高の維持に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

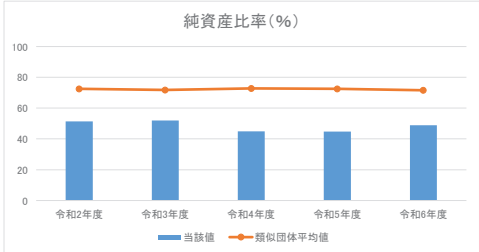
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,819,000	1,827,205	2,037,691	1,992,937	1,726,317
人口	12,499	12,238	11,988	11,756	11,540
当該値	145.5	149.3	170.0	169.5	149.6
類似団体平均値	303.5	303.4	318.0	318.9	319.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

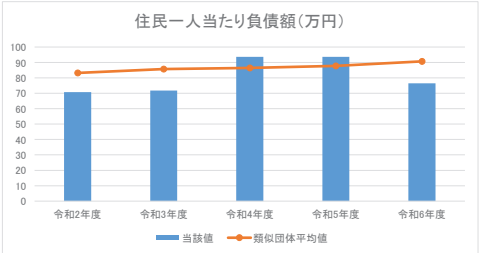
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	9,352	9,494	9,146	8,910	8,446
資産合計	18,190	18,272	20,377	19,929	17,263
当該値	51.4	52.0	44.9	44.7	48.9
類似団体平均値	72.6	71.8	72.8	72.5	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

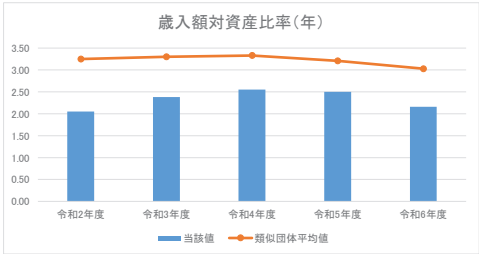
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	883,800	877,794	1,123,087	1,101,922	881,717
人口	12,499	12,238	11,988	11,756	11,540
当該値	70.7	71.7	93.7	93.7	76.4
類似団体平均値	83.2	85.7	86.5	87.8	90.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

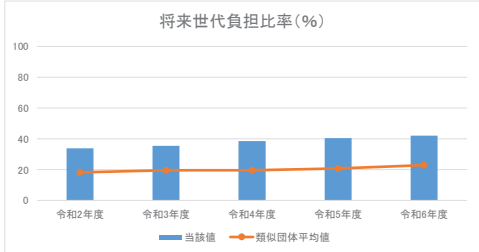
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,190	18,272	20,377	19,929	17,263
歳入総額	8,867	7,681	7,989	7,956	7,979
当該値	2.05	2.38	2.55	2.50	2.16
類似団体平均値	3.25	3.30	3.33	3.21	3.03



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,527	5,572	5,923	6,065	6,181
有形・無形固定資産合計	16,369	15,757	15,390	14,956	14,679
当該値	33.8	35.4	38.5	40.5	42.1
類似団体平均値	18.2	19.5	19.5	20.7	22.9

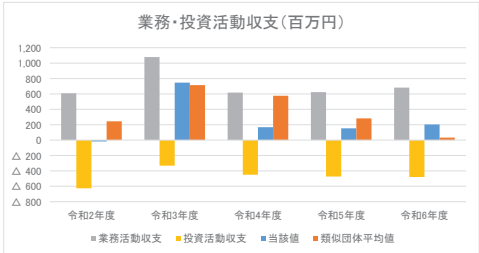
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	608	1,079	617	624	681
投資活動収支 ※2	△ 626	△ 332	△ 449	△ 472	△ 478
当該値	△ 18	747	168	152	203
類似団体平均値	242.4	715.4	575.8	280.9	30.9

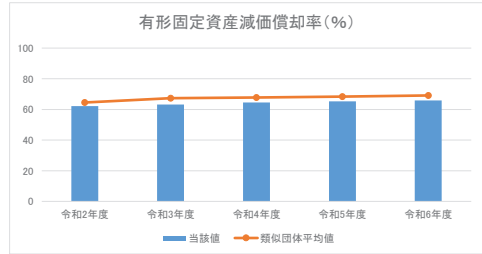
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	24,105	24,303	25,141	25,370	25,576
有形固定資産 ※1	38,766	38,477	38,962	38,910	38,829
当該値	62.2	63.2	64.5	65.2	65.9
類似団体平均値	64.5	67.3	67.7	68.3	69.1

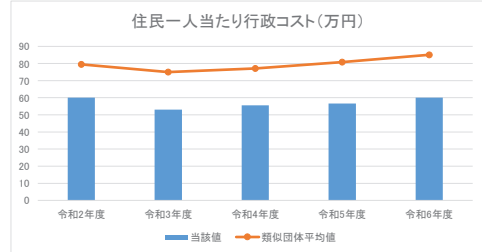
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

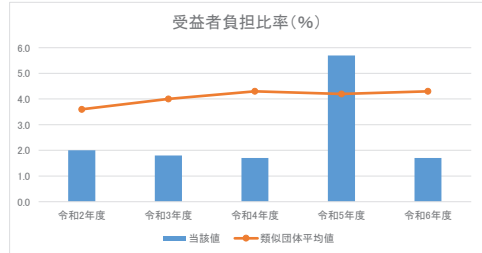
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	750,800	648,285	666,689	665,180	691,974
人口	12,499	12,238	11,988	11,756	11,540
当該値	60.1	53.0	55.6	56.6	60.0
類似団体平均値	79.5	75.0	77.1	80.8	85.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	150	117	113	392	118
経常費用	7,690	6,520	6,788	6,902	6,802
当該値	2.0	1.8	1.7	5.7	1.7
類似団体平均値	3.6	4.0	4.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。令和4年度で完了した統合小学校の建設により有形固定資産減価償却率が類似団体平均値をやや下回っている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、適切に施設の長寿命化を図るとともに、施設の統廃合や利用率の低い施設の除却や売却などを検討する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については48.9%と類似団体よりも22.7ポイント低い。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく上回った。町営住宅建設事業における地方債の新規発行が要因である。その他の事業を抑制し、計画的な地方債の借入と償還を進め、地方債残高の増加を極力抑えることで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては60.0万円と類似団体より25.1万円低い水準である。また、昨年度比増加率は類似団体平均値の4.3%の増と比較して、3.4%の増と物価高騰の影響がみられる。今後さらに、施設利用料を維持管理コストの再算定した上で適正な料金水準を見直すなどの対応を行い、行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、令和5年度から減少し、類似団体平均値を14.3万円下回った。今後も計画的な償還及び地方債発行の抑制を実施し、財政調整基金の取り崩しに依存しない財政運営に努め、プライマリーバランスの黒字化を目指す。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、令和5年度において一時的な会計処理により、類似団体平均値を上回ったが、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。今後は、公共施設等の使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努めるとともに経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

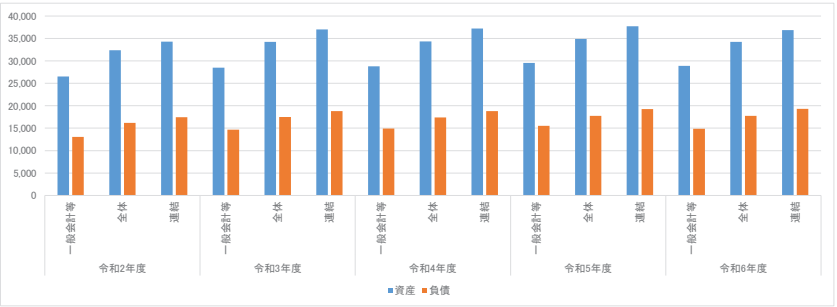
団体名 青森県中泊町
団体コード 023876

人口	9,417 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	216.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,009,361 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	10.1 %
		将来負担比率	45.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

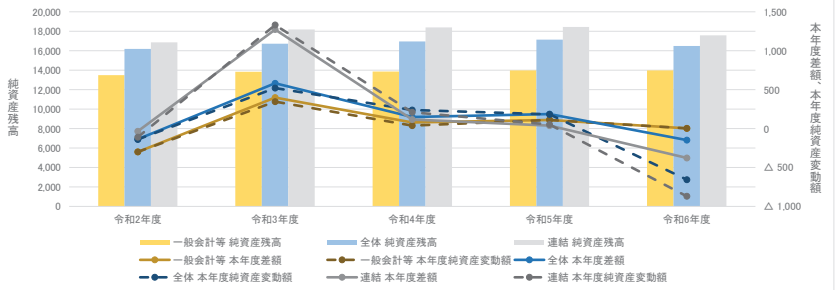
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	26,517	28,486	28,814	29,530	28,882
	負債	13,032	14,655	14,945	15,549	14,897
全体	資産	32,363	34,227	34,363	34,894	34,248
	負債	16,170	17,514	17,412	17,761	17,771
連結	資産	34,287	37,013	37,226	37,712	36,872
	負債	17,429	18,825	18,828	19,261	19,291



分析:
資産額は一般会計等において、令和5年度の29,530百万円から令和6年度28,882百万円と648百万円の減(▲2.2%)、全体会計においては令和5年度34,894百万円から令和6年度34,248百万円と646百万円の減(▲1.9%)、連結会計において令和5年度37,712百万円から令和6年度36,872百万円と840百万円の減(▲2.2%)となった。これらの減少要因として、令和5年度に建設大型事業である中泊町総合福祉健康センターが竣工し、令和5年度には資産額において過去5年のピークとなったが、令和6年度から建物の減価償却が進んだことから減少した。
負債額は一般会計等において令和5年度15,549百万円から令和6年度14,897百万円と652百万円の減(▲4.2%)、全体会計において令和5年度17,761百万円から令和6年度17,771百万円と10百万円の増(+0.1%)、連結会計において令和5年度19,261百万円から令和6年度19,291百万円と30百万円の増(+0.2%)となった。これは、令和6年度の一般会計等において地方債償還支出(1,210百万円)が地方債発行収入(519百万円)を上回り、地方債残高が減少したことが要因。
今後は令和8年度に改訂予定となっている「中泊町公共施設等総合管理計画」や「個別施設計画」に基づき、公共施設の集約化・複合化など適正管理に努めるとともに、新規地方債の発行抑制を継続し、財政健全化を図る。

3. 純資産変動の状況

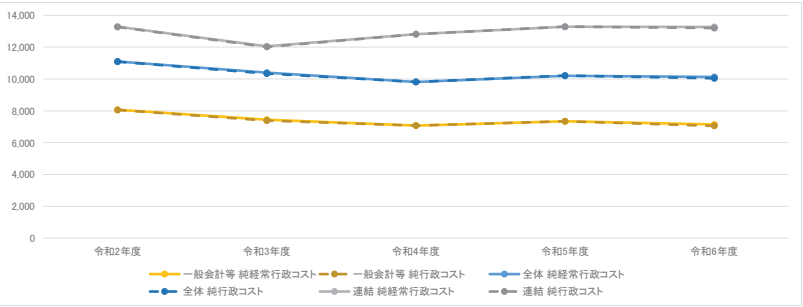
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 300	398	78	111	4
	本年度純資産変動額	△ 300	346	38	112	4
全体	純資産残高	13,484	13,831	13,869	13,980	13,984
	本年度差額	△ 136	582	149	185	△ 148
連結	純資産残高	16,193	16,713	16,951	17,133	16,477
	本年度差額	△ 36	1,272	116	37	△ 377
連結	本年度純資産変動額	△ 111	1,330	210	53	△ 870
	純資産残高	16,858	18,188	18,398	18,451	17,581



分析:
一般会計等における収収等の財源(7,055百万円)が純行政コスト(7,051百万円)を上回ったことから、本年度差額は4百万円(前年度比▲96.4%)となり、本年度末純資産残高は13,984百万円と前年度末から4百万円の増(+0.0%)、地方税等の収収は5,684百万円と前年度末から263百万円増加(+4.49%)したものの、国県等補助金が令和5年度の2,034百万円から令和6年度は1,371百万円と663百万円減少(▲32.6%)したため、本年度差額が大きく縮小している。
連結会計においては、青森県後期高齢者医療広域連合等への国県等補助金等が財源に含まれ財源は12,819百万円となったが、純行政コスト(13,196百万円)を下回り、本年度差額は▲377百万円(▲1124.4%)となり、本年度末純資産残高は17,581百万円と前年度末から870百万円減少(▲4.7%)した。
今後は、将来世代に負担を先送りすることなど安定的な行政サービスを提供するため、自主財源の確保(地方税の徴収対策強化等)と、行政コストの不断の見直しによる適正な純資産水準の維持に努める。

2. 行政コストの状況

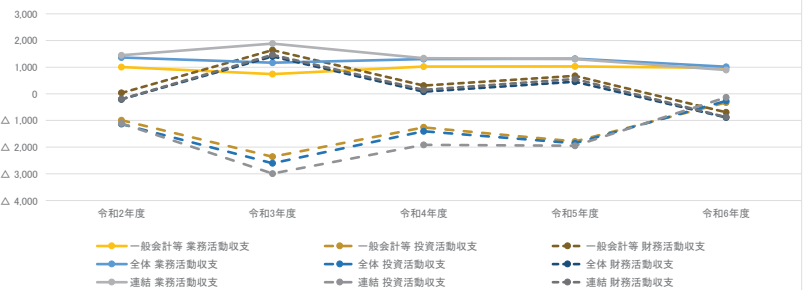
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,069	7,434	7,071	7,337	7,137
	純行政コスト	8,057	7,388	7,074	7,344	7,051
全体	純経常行政コスト	11,102	10,394	9,812	10,204	10,134
	純行政コスト	11,090	10,347	9,815	10,211	10,048
連結	純経常行政コスト	13,283	12,056	12,818	13,287	13,279
	純行政コスト	13,271	12,014	12,818	13,293	13,196



分析:
純経常行政コストは、一般会計等において令和5年度の7,337百万円から令和6年度は7,137百万円と200百万円の減(▲2.7%)、全体会計においては令和5年度の10,204百万円から令和6年度は10,134百万円と70百万円の減(▲0.7%)、連結会計において令和5年度の13,287百万円から令和6年度は13,279百万円と8百万円の減(▲0.1%)となった。純行政コストは、一般会計等において令和5年度の7,344百万円から令和6年度は7,051百万円と293百万円の減(▲4.0%)、全体会計において令和5年度の10,211百万円から令和6年度は10,048百万円と163百万円の減(▲1.6%)、連結会計において令和5年度の13,293百万円から令和6年度は13,196百万円と97百万円の減(▲0.7%)となった。
前年度と比べ、一般会計等では職員給与費等の人件費が126百万円増加(+14.8%)したものの、経常費用の大部分を占める物件費が83百万円減少(▲2.7%)、補助金や社会保障給付といった移転費用が297百万円減少(▲7.2%)したことが全体のコスト抑制につながった。特に経常費用に対する移転費用の割合(44.6%)は、前年度(46.9%)から2.3ポイント低下したものの、依然として高い水準にある。そのため、今後は補助金等の不断の見直しや、民間委託・指定管理者制度の導入等を推進し、業務効率化と経常費用のさらなる削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,003	740	1,023	1,028	974
	投資活動収支	△ 987	△ 2,358	△ 1,255	△ 1,788	△ 323
全体	財務活動収支	34	1,640	310	676	△ 691
	業務活動収支	1,363	1,169	1,305	1,316	1,017
連結	投資活動収支	△ 1,133	△ 2,603	△ 1,407	△ 1,851	△ 265
	財務活動収支	△ 204	1,403	83	457	△ 885
連結	業務活動収支	1,446	1,884	1,333	1,299	894
	投資活動収支	△ 1,104	△ 2,988	△ 1,915	△ 1,943	△ 134
連結	財務活動収支	△ 197	1,463	146	558	△ 873

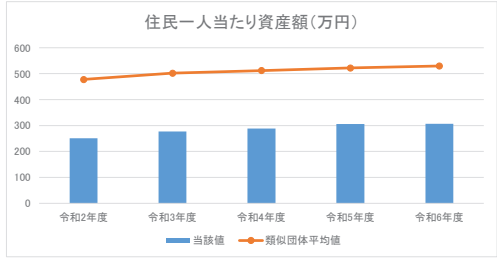


分析:
令和6年度は、一般会計等において業務活動収支が974百万円、投資活動収支が▲323百万円、財務活動収支が▲691百万円となり、資金収支は40百万円の減(▲51.9%)となった。全体会計においては、業務活動収支は1,017百万円、投資活動収支は▲265百万円、財務活動収支は▲885百万円となり、資金収支は132百万円の減(▲69.0%)となった。連結会計においては、業務活動収支が894百万円、投資活動収支が▲134百万円、財務活動収支が▲873百万円となり、資金収支は112百万円の減(▲31.4%)となっている。
令和5年度に大型建設事業である中泊町総合福祉健康センターの建設が終了したことから、令和6年度は昨年度と比較して地方債の発行額が大幅に減少(R5:1,854百万円、R6:519百万円、前年度比▲72.0%)し、債務圧縮が進んだことで、借入よりも償還が上回るサイクルへと移行した。
今後は、業務活動で得た資金の範囲内で計画的な投資活動および元利償還を行うサイクルを維持し、適切な支払能力と資金残高の確保に向けて行財政改革をさらに推進する。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

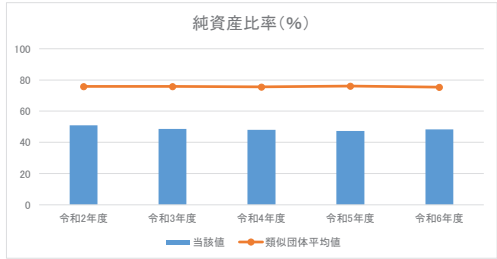
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,651,687	2,848,560	2,881,364	2,952,954	2,888,155
人口	10,568	10,278	10,000	9,645	9,417
当該値	250.9	277.2	288.1	306.2	306.7
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

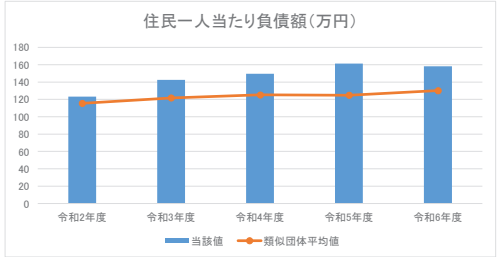
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	13,484	13,831	13,869	13,980	13,984
資産合計	26,517	28,486	28,814	29,530	28,882
当該値	50.9	48.6	48.1	47.3	48.4
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

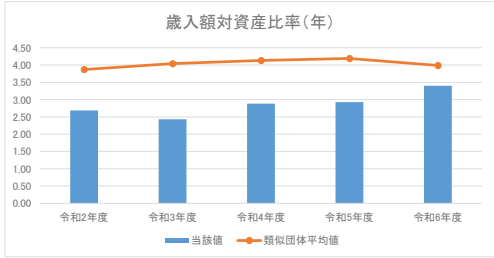
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,303,243	1,465,493	1,494,513	1,554,905	1,489,715
人口	10,568	10,278	10,000	9,645	9,417
当該値	123.3	142.6	149.5	161.2	158.2
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



②歳入額対資産比率(年)

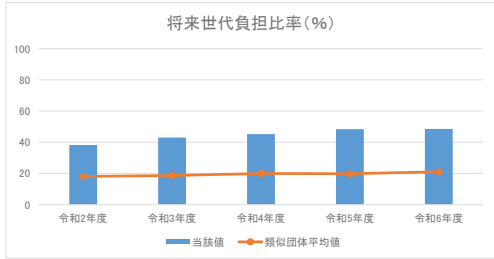
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	26,517	28,486	28,814	29,530	28,882
歳入総額	9,864	11,735	9,990	10,063	8,503
当該値	2.69	2.43	2.88	2.93	3.40
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,939	10,730	11,338	12,298	11,880
有形・無形固定資産合計	23,379	24,899	25,056	25,410	24,420
当該値	38.2	43.1	45.2	48.4	48.6
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

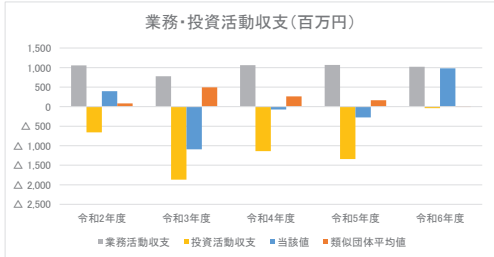
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,053	779	1,061	1,066	1,019
投資活動収支 ※2	△ 660	△ 1,871	△ 1,136	△ 1,343	△ 39
当該値	393	△ 1,092	△ 75	△ 277	980
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

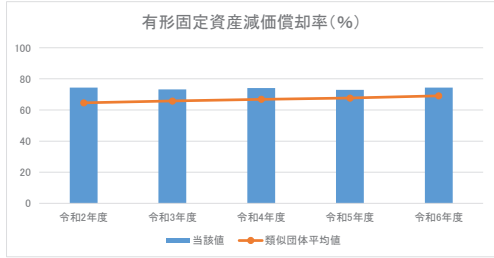
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	45,126	46,380	47,297	48,200	49,136
有形固定資産 ※1	60,620	63,383	63,840	66,062	66,062
当該値	74.4	73.2	74.1	73.0	74.4
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

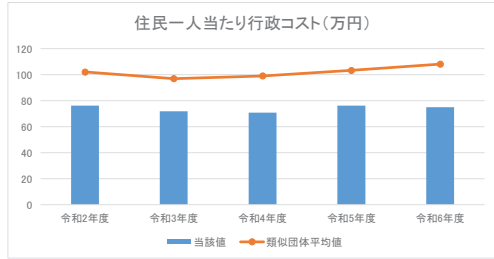
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

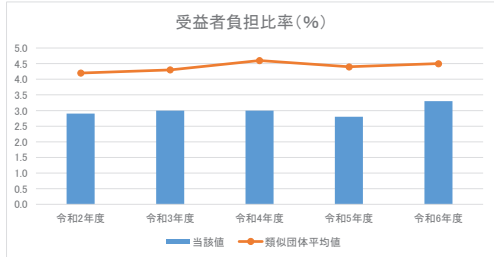
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	805,680	738,804	707,423	734,394	705,108
人口	10,568	10,278	10,000	9,645	9,417
当該値	76.2	71.9	70.7	76.1	74.9
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	238	229	218	214	240
経常費用	8,307	7,664	7,289	7,551	7,378
当該値	2.9	3.0	3.0	2.8	3.3
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度における住民一人当たりの資産額は306.7万円であり、類似団体の529.7万円と比較して223.0万円少ない(▲42.1%)。歳入額対資産比率は3.40年であり、類似団体平均の3.99年と比べ0.59年少ない(▲14.8%)。有形固定資産減価償却率は74.4%(前年度比+1.4ポイント、+1.9%)と、類似団体平均の69.1%と比べ5.3ポイント(+7.7%)高い。

住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率は、必ずしも高低の面で優劣のつく性質の指標ではないものの、有形固定資産減価償却率については類似団体と比較しても高く、老朽化対策において課題があるといえる。本町の有形固定資産減価償却率は、過去5年間を見て73.0%~75.0%台と高止まり状態が続いている。今後は不要な財産について「中泊町公共施設等総合管理計画」および「個別施設計画」に基づき、施設の集約・解体・処分・貸付等を進めることで、資産保有量の適正化を推進し、有形固定資産の効率性を高めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は48.4%であり、類似団体平均の75.4%と比べて27.0%低く、将来世代負担比率は48.6%であり、類似団体平均の21.1%と比べて27.5ポイント高い。近年は、大型事業実施の有無にかかわらず借入依存体質が根強く、将来世代負担比率が増加しない傾向にある。令和5年度大型事業終了に伴い、借入そのものは落ちたが、今後、統合小中学校整備などの新たな大型事業も控えていることから、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、将来世代の負担を抑えた財政運営を推進する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは74.9万円であり、類似団体平均の108.1万円と比べて33.2万円低い(▲30.7%)。指定管理者制度の導入や電話案内等のコア業務以外の民間委託、外部人材の活用等への注力、適正な人員構成の維持に努めたことにより、人件費等の適正管理および住民一人当たりの行政コストを低水準に抑制できている主な要因といえる。近年の物価高騰の影響や今後の高齢化に伴う扶助費等の増加等を受け、今後も行政コストの上昇が懸念されるが、不断の事務事業のスクラップ＆ビルドを進めるなど、コスト削減と効率的な行政運営に引き続き取り組んでいく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は158.2万円であり、類似団体の130.2万円と比べて28.0万円高い(+21.5%)。これは過年度における大規模な施設整備に伴う地方債の借入残高が累積しているためである。一方で、業務・投資活動収支は980百万円となり、類似団体平均の▲11.7百万円と比べて991.7百万円高くなっている。これは、令和5年度に大規模施設整備(中泊町総合福祉健康センター)が終了したことで地方債の発行額が抑えられ、投資活動支出(基金積立・取崩除く)が前年度の▲1,343百万円から本年度は▲39百万円へと1,304百万円(▲97.1%)減少し、マイナス幅が劇的に縮小・改善したことが主な要因である。今後は地方債残高の縮小に努める一方、限られた財源の中で投資活動の優先順位を厳格化し、財政の持続可能性を確保する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.3%で、類似団体平均の4.5%と比べて1.2%低い(▲26.7%)。過去5年間の推移を比較しても、2.8%~3.3%の間でほぼ横ばい(微増傾向)となっている。本町の受益者負担割合が類似団体平均を下回っている要因としては、非課税世帯や低所得世帯への配慮等に伴う使用料・手数料の減免措置など、地域特有の社会的・経済的要因(応能負担への配慮)に起因しているものと考えられる。受益者負担の水準については、高すぎれば住民負担の過度な増大を招き、低すぎれば行政活動の自律性や負担の公平性を欠くことになるため、適正な受益者負担のあり方を検討していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県野辺地町

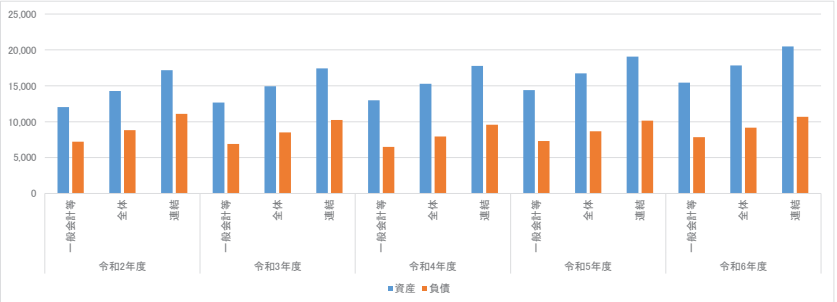
団体コード 024015

人口	11,855 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	81.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,355,308 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	11.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	12,033	12,653	12,997	14,415	15,450
	負債	7,202	6,913	6,493	7,319	7,846
全体	資産	14,265	14,948	15,293	16,734	17,851
	負債	8,818	8,504	7,935	8,657	9,158
連結	資産	17,192	17,427	17,778	19,078	20,482
	負債	11,079	10,244	9,594	10,158	10,676



分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,035百万円(7.2%)の増加となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産の建物・工作物勘定(庁舎新築、仮設き施設建築工事等)であり、前年度末から1,020百万円(9.0%)の増加となった。

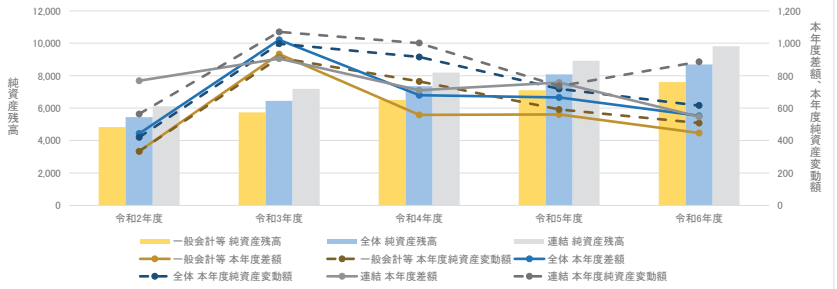
負債総額においては、前年度末から527百万円(7.2%)の増加となった。主な要因としては、地方債(固定負債)の増加が挙げられる。これは、公共施設等適正管理推進事業債における地方債発行額が増加したものである。

全体会計では、資産総額が前年度末から1,117百万円(6.7%)増加し、負債総額も501百万円(5.8%)増加した。資産総額は、水道事業のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べ2,401百万円多くとなっている。負債総額は水道事業特別会計で地方債、繰延収益である長期前受金を有していることから、1,312百万円多くとなっている。

北部上北広域事務組合、青森県後期高齢者医療広域連合、野辺地町観光協会等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から1,404百万円(7.4%)増加し、負債総額は前年度末から518百万円(5.1%)増加した。資産総額は、北部上北広域事務組合が保有している公共用地や消防施設の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて5,032百万円多く、負債総額も借入金等があることから、2,830百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	334	933	558	561	446
	本年度純資産変動額	334	910	764	592	508
	純資産残高	4,831	5,740	6,504	7,096	7,604
全体	本年度差額	443	1,021	680	665	553
	本年度純資産変動額	420	997	915	718	616
	純資産残高	5,447	6,444	7,359	8,077	8,693
連結	本年度差額	769	905	710	757	547
	本年度純資産変動額	564	1,070	1,001	736	886
	純資産残高	6,113	7,183	8,184	8,920	9,806



分析:

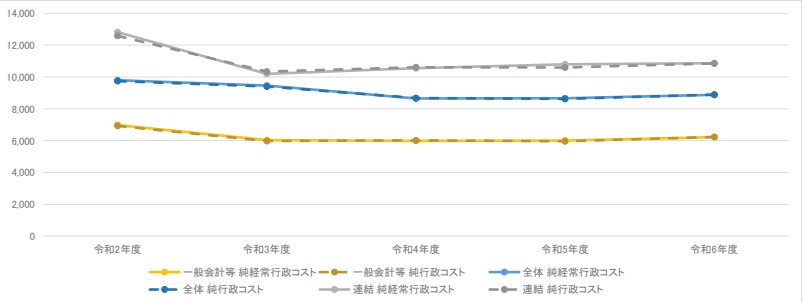
一般会計等では、収収等の財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は446百万円(前年度比115百万円増)となり、純資産残高は7,604百万円(前年度比508百万円増)となった。主な増加要因は、資産合計が前年度比1,035百万円増加し、負債合計も前年度比527百万円増加した結果、純資産合計が前年度比508百万円増加したためである。

全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,157百万円多くなっている。本年度差額は553百万円となり、純資産残高は前年度に比べ616百万円増加し8,693百万円となった。

連結会計では、北部上北広域事務組合、青森県後期高齢者医療広域連合等の一部事務組合・広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源は4,730百万円多くなっている。本年度差額は547百万円となり、純資産残高は前年度に比べ886百万円増加し9,806百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,980	6,031	5,984	6,004	6,220
	純行政コスト	6,924	5,974	6,018	5,959	6,230
全体	純経常行政コスト	9,798	9,463	8,650	8,670	8,874
	純行政コスト	9,742	9,404	8,684	8,625	8,885
連結	純経常行政コスト	12,818	10,196	10,561	10,794	10,863
	純行政コスト	12,583	10,342	10,618	10,603	10,860



分析:

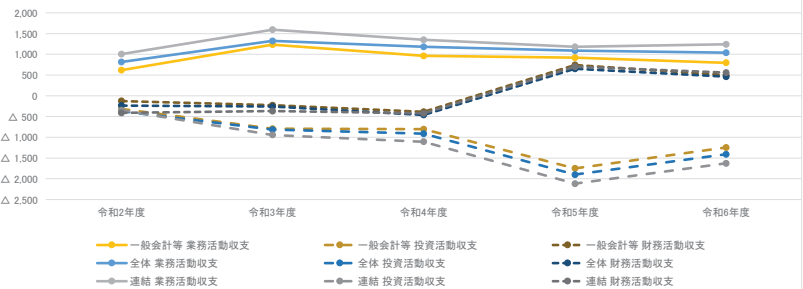
一般会計等においては、経常費用は6,378百万円となり、前年度比225百万円(3.7%)の増加となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は2,831百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,746百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用の中で、最も金額が大きいのは補助金等(2,129百万円)、次いで社会保障給付(1,051百万円)であり、二つを合わせると純行政コストの51.0%を占めている。今後も高齢化の進展などにより社会保障給付費の増加が見込まれるため、事業の見直し等により経費の削減に努める。

全体会計では、一般会計等と比べて業務費用の増加に加え、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の診療報酬や負担金等により移転費用を計上していること等により、純行政コストは一般会計等に比べて2,655百万円多くとなっている。

連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益等を計上し、経常収益は1,325百万円多くなっている。一方、社会保障給付は2,096百万円多くなっている等、経常費用が9,968百万円計上されていることから、純行政コストは4,630百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	617	1,233	963	919	797
	投資活動収支	△ 316	△ 793	△ 803	△ 1,750	△ 1,244
	財務活動収支	△ 125	△ 228	△ 386	742	501
全体	業務活動収支	815	1,324	1,179	1,089	1,039
	投資活動収支	△ 372	△ 813	△ 912	△ 1,898	△ 1,407
	財務活動収支	△ 234	△ 258	△ 462	652	1,460
連結	業務活動収支	1,005	1,593	1,350	1,181	1,239
	投資活動収支	△ 344	△ 943	△ 1,106	△ 2,117	△ 1,629
	財務活動収支	△ 409	△ 369	△ 421	703	560



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は797百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出による新規投資等により△1,244百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから501百万円となり、本年度末資金残高は141百万円(前年度比54百万円)となっている。

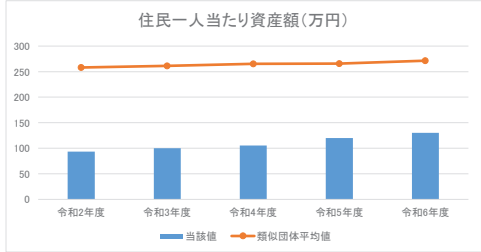
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より242百万円多い1,039百万円となっている。投資活動収支では、水道設備の一部更新を行ったため、△1,407百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出を上回っていることから460百万円となり、本年度末資金残高は555百万円(前年度比92百万円)となっている。

連結では、野辺地町観光協会における事業収入や北部上北広域事務組合における施設使用料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より443百万円多い1,239百万円となっている。投資活動収支では、消防施設への新規投資を行ったため、△1,629百万円となっている。財務活動収支は、地方債の地方債発行収入が償還を上回っていることから560百万円となり、本年度末資金残高は751百万円(前年度比163百万円 ※比率連結割合変更に伴う差額を含む)となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

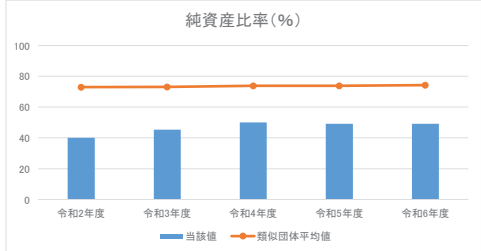
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,203,304	1,265,317	1,299,738	1,441,466	1,545,000
人口	12,894	12,646	12,341	12,027	11,855
当該値	93.3	100.1	105.3	119.9	130.3
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

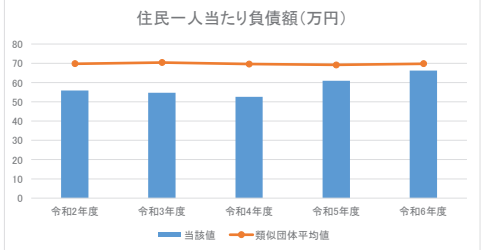
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	4,831	5,740	6,504	7,096	7,604
資産合計	12,033	12,653	12,997	14,415	15,450
当該値	40.1	45.4	50.0	49.2	49.2
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

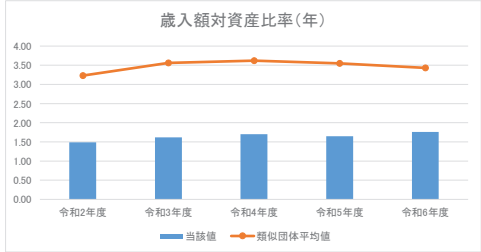
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	720,231	691,289	649,318	731,890	784,600
人口	12,894	12,646	12,341	12,027	11,855
当該値	55.9	54.7	52.6	60.9	66.2
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



②歳入額対資産比率(年)

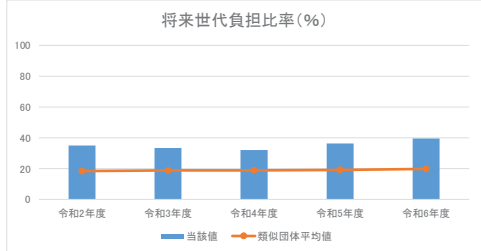
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,033	12,653	12,997	14,415	15,450
歳入総額	8,060	7,821	7,663	8,732	8,756
当該値	1.49	1.62	1.70	1.65	1.76
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,427	3,301	3,164	4,122	4,875
有形・無形固定資産合計	9,805	9,898	9,862	11,341	12,351
当該値	35.0	33.4	32.1	36.3	39.5
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

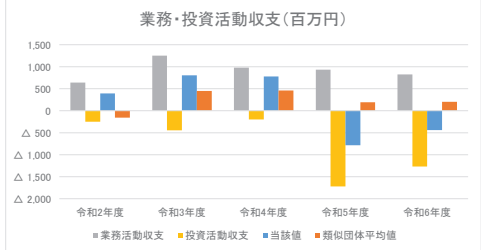
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	640	1,251	977	933	824
投資活動収支 ※2	△ 248	△ 447	△ 201	△ 1,720	△ 1,267
当該値	392	804	776	△ 787	△ 443
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

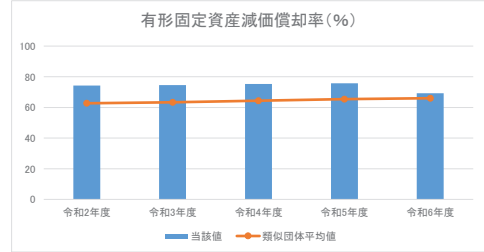
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	18,795	19,175	19,499	19,870	20,074
有形固定資産 ※1	25,343	25,748	25,883	26,217	28,978
当該値	74.2	74.5	75.3	75.8	69.3
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

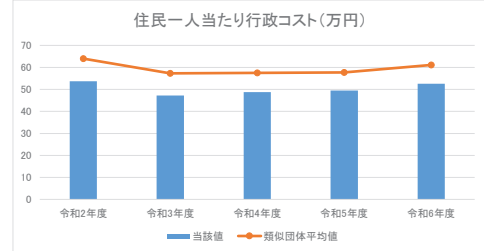
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

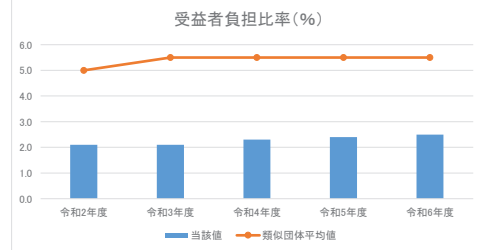
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	692,361	597,357	601,800	595,887	623,000
人口	12,894	12,646	12,341	12,027	11,855
当該値	53.7	47.2	48.8	49.5	52.6
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	147	129	140	149	158
経常費用	7,127	6,160	6,124	6,152	6,378
当該値	2.1	2.1	2.3	2.4	2.5
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

当町の住民一人当たり資産額は、令和2年度から令和6年度にかけて増加傾向が見られる。
特に、令和4年度から進めてきた野辺地町新庁舎の建設や、野辺地漁港そばき施設の改築工事などに伴い、有形固定資産が大きく増加したことが影響している。
令和6年度は130.3万円前年度より増加したが、類似団体平均値と比較すると低い水準である。
歳入額対資産比率については、令和6年度は一部の補助金が減少したものの、物産高騰対応補助金等により歳入総額は前年度より増加した。一方、資産合計がそれ以上に増加したことから、当該指標は前年と比較して0.11年上昇した。
有形固定資産減価償却率は69.3%であり、前年度と比較して6.5ポイント回復しているが、平均値と比較すると、やや高い水準となっている。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新工事、長寿命化、統廃合等の対応を行っていく。

2. 資産と負債の比率

当町の純資産比率は、資産形成に対する地方債などの負債の割合が高いことから、類似団体平均値を下回っており、将来世代の負担比率も高い状況にある。
今後も大規模事業が見込まれることから、事業内容や実施時期を精査するとともに、財政措置のある地方債や国・県等の補助制度を適切に活用するなど、財源の確保に努める。また、地方債について必要に応じて繰上償還を進めることで、将来世代の負担軽減につなげる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、52.6万円前年度より3.1万円増加しているが、類似団体平均値よりも低い水準である。今後、高齢化の進展などにより社会保障給付費の増加が見込まれるなか、経常収益が多く見込めないことから、引き続き事業の見直しをはじめ、経費の削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債は66.2万円前年度より5.3万円増加している。類似団体平均値より低い水準であるものの、前述の有形固定資産減価償却率が高い水準となっている。資産の老朽化が進み、将来的に施設の更新・維持管理のコストの増加が見込まれる。
今後、統合小学校の新築等大規模事業が予定されており、負債額が上昇していくことが予想されるが、計画的な起債の発行と償還を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.5%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は類似団体平均値より低い水準である。経常費用が増加した一方、経常収益も増加しており、経常収益の増加率が、経常費用の増加率を上回ったことにより微増となっている。依然として低い水準であるため、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

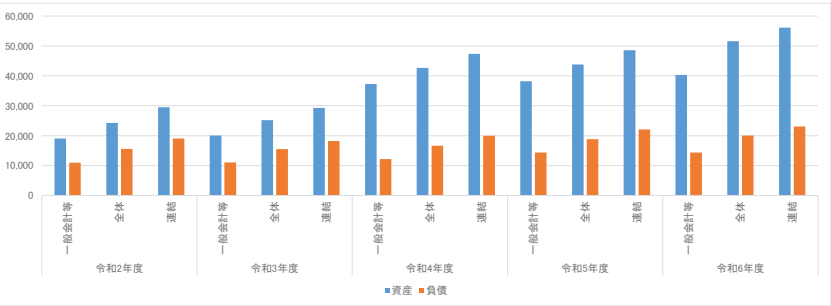
団体名 青森県七戸町
団体コード 024023

人口	14,014 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	136 人
面積	337.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,287,739 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

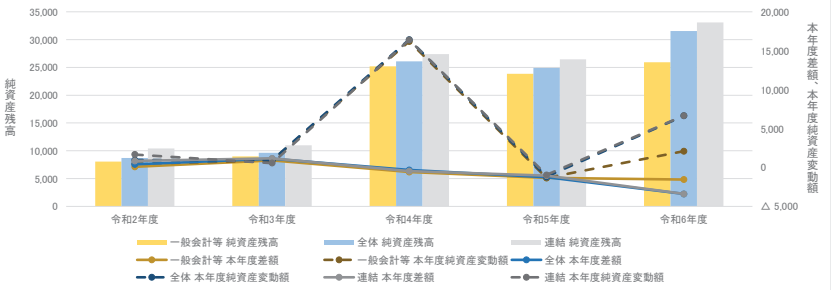
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	19,050	20,007	37,327	38,228	40,284
	負債	10,977	11,024	12,146	14,383	14,353
全体	資産	24,258	25,176	42,679	43,762	51,596
	負債	15,560	15,532	16,603	18,859	20,052
連結	資産	29,488	29,270	47,349	48,533	56,135
	負債	19,047	18,260	19,949	22,079	23,036



分析:
一般会計等においては約402.84億円の資産を形成し、純資産は約259.30億円(64.4%)、負債は約143.53億円(35.6%)である。
また、全体会計では資産は約515.96億円、純資産は約315.44億円(61.1%)、負債は約200.52億円(38.9%)となり、連結会計では資産は約561.35億円、純資産は約330.99億円(59.0%)、負債は約230.36億円(41.0%)となっている。
資産の増加要因は財政調整基金やその他基金の増加にある。なお、負債は前年度からほぼ横ばいとなっている。

3. 純資産変動の状況

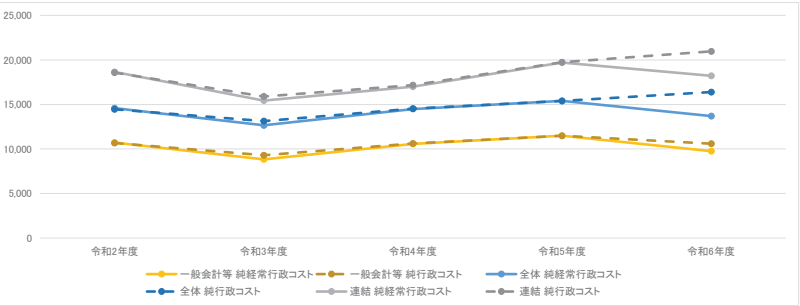
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	87	911	△ 592	△ 1,336	△ 1,549
	本年度純資産変動額	465	911	16,198	△ 1,336	2,085
全体	純資産残高	8,073	8,983	25,181	23,845	25,930
	本年度差額	404	1,124	△ 309	△ 1,233	△ 3,392
	本年度純資産変動額	961	945	16,433	△ 1,174	6,642
	純資産残高	8,698	9,643	26,077	24,903	31,544
連結	本年度差額	854	1,175	△ 464	△ 1,039	△ 3,388
	本年度純資産変動額	1,671	568	16,391	△ 947	6,645
	純資産残高	10,441	11,009	27,401	26,453	33,099



分析:
令和6年度の純資産残高は一般会計等において、約259.30億円となった。また、全体会計では約315.44億円、連結会計では約330.99億円となった。
令和5年度と比較すると、一般会計等では約20.85億円(8.7%)増加、全体会計では約66.41億円(26.7%)増加、連結会計では約66.46億円(25.1%)増加となっており、これは、純行政コストの減少が要因となっている。

2. 行政コストの状況

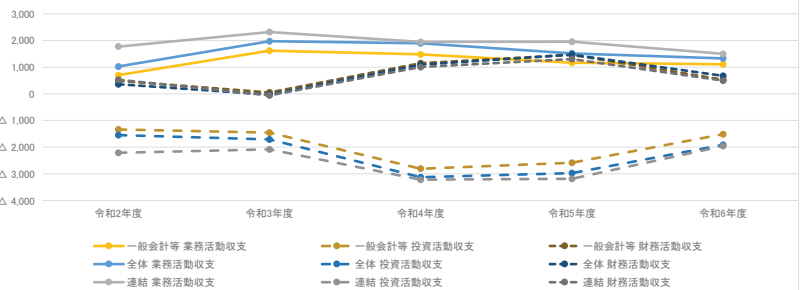
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	10,720	8,835	10,576	11,492	9,750
	純行政コスト	10,679	9,300	10,619	11,489	10,596
全体	純経常行政コスト	14,579	12,663	14,493	15,403	13,696
	純行政コスト	14,467	13,130	14,536	15,400	16,392
連結	純経常行政コスト	18,637	15,433	16,985	19,702	18,219
	純行政コスト	18,565	15,891	17,173	19,727	20,962



分析:
一般会計等で経常費用は約107.05億円、経常収益は約9.55億円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは約97.5億円、臨時損益を加えた純行政コストは約105.96億円となっている。また、全体会計の純行政コストは約163.92億円、連結会計の純行政コストは約209.62億円となっている。
前年度と比較すると、一般会計等で経常費用は約12.58億円(10.5%)減少し、経常収益は約4.84億円(102.8%)増加となり、純経常行政コストは約17.42億円(15.2%)減少、純行政コストは約8.93億円(7.8%)減少となっている。
また、純行政コストは、全体会計では約9.92億円(6.4%)増加、連結会計では約12.35億円(6.3%)増加となっている。
一般会計における純行政コストの減少要因は移転費用の補助金等の減少によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	702	1,617	1,484	1,166	1,106
	投資活動収支	△ 1,336	△ 1,458	△ 2,808	△ 2,582	△ 1,516
全体	財務活動収支	488	51	1,147	1,463	533
	業務活動収支	1,026	1,973	1,897	1,519	1,331
連結	投資活動収支	△ 1,547	△ 1,710	△ 3,126	△ 2,973	△ 1,911
	財務活動収支	359	△ 29	1,093	1,468	674
連結	業務活動収支	1,773	2,316	1,945	1,958	1,501
	投資活動収支	△ 2,210	△ 2,082	△ 3,217	△ 3,186	△ 1,958
連結	財務活動収支	527	△ 58	1,005	1,303	493

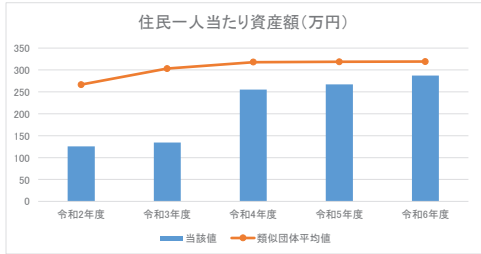


分析:
令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.23億円のプラスで、資金残高は約4.34億円に増加した。
全体会計では約0.94億円のプラスで、資金残高は約12.45億円に増加し、連結会計では約0.36億円のプラスで、資金残高は約16.48億円に増加した。
一般会計等において資金収支額の増加要因は大型事業に伴い、地方債借入が償還額を上回っているためで、将来的には借り入れた分の償還が迫ることから、施設整備に対する財政対策等を検討し、計画的な施設整備が必要となる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

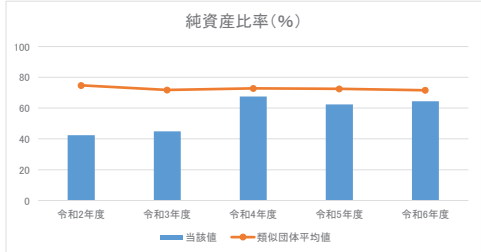
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,904,979	2,000,700	3,732,744	3,822,806	4,028,390
人口	15,143	14,911	14,631	14,320	14,014
当該値	125.8	134.2	255.1	267.0	287.5
類似団体平均値	266.7	303.4	318.0	318.9	319.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

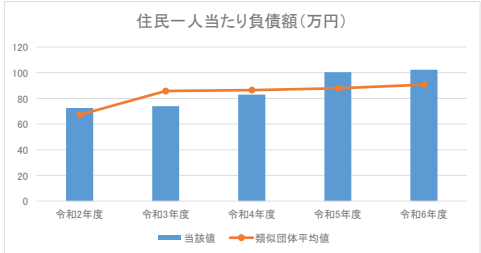
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	8,073	8,983	25,181	23,845	25,930
資産合計	19,050	20,007	37,327	38,228	40,284
当該値	42.4	44.9	67.5	62.4	64.4
類似団体平均値	74.8	71.8	72.8	72.5	71.6



4. 負債の状況

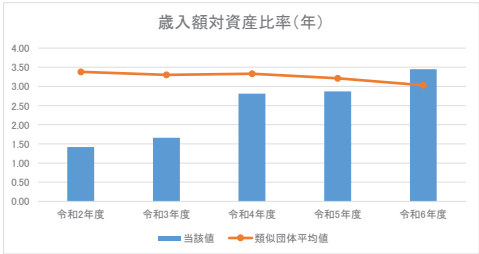
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,097,697	1,102,405	1,214,599	1,438,259	1,435,349
人口	15,143	14,911	14,631	14,320	14,014
当該値	72.5	73.9	83.0	100.4	102.4
類似団体平均値	67.2	85.7	86.5	87.8	90.7



②歳入額対資産比率(年)

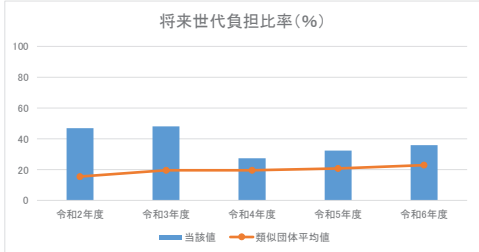
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	19,050	20,007	37,327	38,228	40,284
歳入総額	13,460	12,067	13,290	13,335	11,693
当該値	1.42	1.66	2.81	2.87	3.45
類似団体平均値	3.38	3.30	3.33	3.21	3.03



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,388	7,484	8,872	10,590	11,353
有形・無形固定資産合計	15,745	15,592	32,445	32,717	31,590
当該値	46.9	48.0	27.3	32.4	35.9
類似団体平均値	15.5	19.5	19.5	20.7	22.9

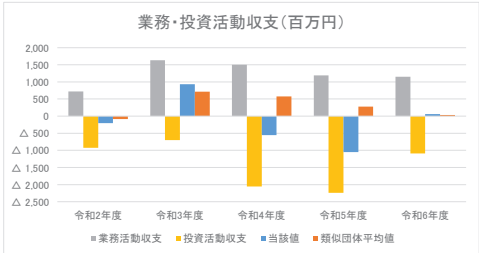
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	722	1,632	1,501	1,191	1,151
投資活動収支 ※2	△ 926	△ 702	△ 2,058	△ 2,243	△ 1,093
当該値	△ 204	930	△ 557	△ 1,052	58
類似団体平均値	△ 84.2	715.4	575.8	280.9	30.9

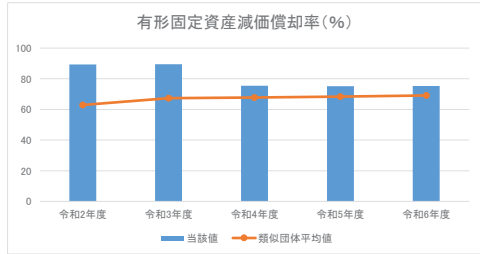
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	95,698	95,166	80,896	83,402	83,797
有形固定資産 ※1	107,214	106,401	107,237	110,999	111,216
当該値	89.3	89.4	75.4	75.1	75.3
類似団体平均値	62.9	67.3	67.7	68.3	69.1

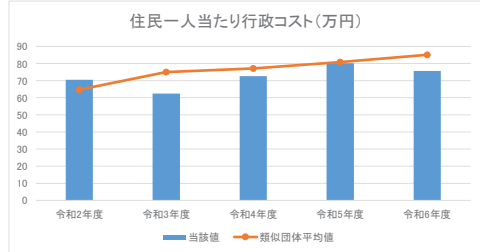
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

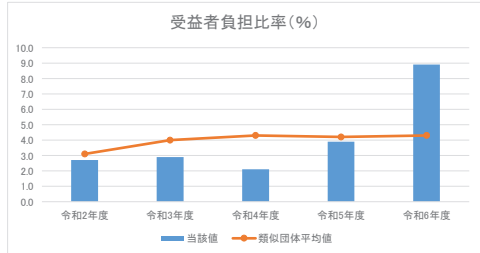
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,067,899	930,019	1,061,882	1,148,948	1,059,601
人口	15,143	14,911	14,631	14,320	14,014
当該値	70.5	62.4	72.6	80.2	75.6
類似団体平均値	64.7	75.0	77.1	80.8	85.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	295	261	227	471	955
経常費用	11,015	9,096	10,803	11,963	10,705
当該値	2.7	2.9	2.1	3.9	8.9
類似団体平均値	3.1	4.0	4.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

当町の「住民一人当たりの資産額」は287.5万円で前年度より増加し、類似団体平均値の319.3万円より低い水準である。前年度と比較するとやや増加している。有形固定資産減価償却率は75.3%と、高い水準となっているが、昨年度と比較するとほぼ横ばい傾向にある。ただし、依然として老朽化した資産、かつ償却が済んだ資産が多く更新時期を迎えているため、「公共施設等マネジメント計画」を更新し、計画的な更新、もしくは長寿命化、統廃合等の対応を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、資産形成に対する地方債などの負債の割合が高いことから、類似団体平均値を下回っている。また、公共施設の更新に伴い、近年は地方債残高が増加しており、将来世代負担比率が高くなっている。今後においては、特に地方債の発行の抑制と高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは75.6万円で前年度より減少しており、類似団体平均値の85.1万円より低い水準である。類似団体平均を下回っているが、今後、現在の物価上昇や高齢化の進展などにより社会保障給付費の増加が見込まれるなか、経常収益が多く見込めないことから事業の見直しをはじめ、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は102.4万円で、前年比2.0万円増加し、住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回っている。これは現在、進めている大型事業に係る地方債借入が増加していること、人口が減少していることが要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は8.9%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より高いの水準である。前年度に比べ、経常収益は増加し、経常費用が減少したため、負担率は5.0%増加した。今年度は、類似団体平均値よりも高い水準となっているが、今後も、公共施設等の使用料の見直しや、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

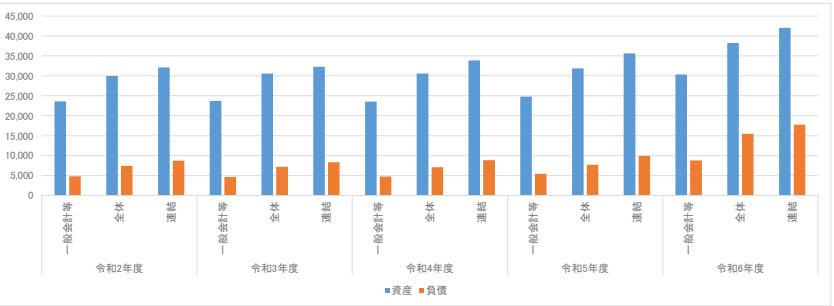
団体名 青森県六戸町
団体コード 024058

人口	10,551 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74 人
面積	83.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,963,229 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	8.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

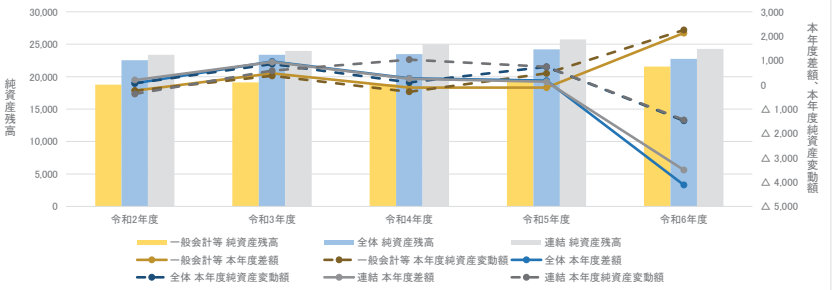
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	23,571	23,740	23,568	24,764	30,366
	負債	4,811	4,617	4,734	5,460	8,812
全体	資産	29,964	30,565	30,556	31,902	38,228
	負債	7,437	7,185	7,081	7,685	15,490
連結	資産	32,089	32,303	33,850	35,646	42,024
	負債	8,713	8,348	8,863	9,921	17,742



分析:
一般会計等は、約30,366百万円の資産を形成し、その内、純資産は約21,554百万円(71.0%)、負債は約8,812百万円(29.0%)となっている。前年度と比較すると、資産は約5,602百万円(22.6%)の増加、純資産は約2,251百万円(11.7%)の増加、負債は約3,352百万円(61.4%)の増加となった。
全体会計は、約38,228百万円の資産を形成し、その内、純資産は約22,738百万円(59.5%)、負債は約15,490百万円(40.5%)となっている。前年度と比較すると、資産は約6,326百万円(19.8%)の増加、純資産は約1,479百万円(6.1%)の減少、負債は約7,805百万円(101.6%)の増加となった。
連結会計は、約42,024百万円の資産を形成し、その内、純資産は約24,282百万円(57.8%)、負債は約17,742百万円(42.2%)となっている。前年度と比較すると、資産は約8,370百万円(17.9%)の増加、純資産は約1,444百万円(5.6%)の減少、負債は約7,821百万円(78.8%)の増加となっている。
一般会計等における資産の増加は、有形固定資産(事業用資産の建物)が7,771百万円(156.5%)増加したことによる。負債の増加は、地方債等が4,154百万円(203.0%)増加したことによる。いずれも、義務教育学校六戸学園建設事業によるものである。

3. 純資産変動の状況

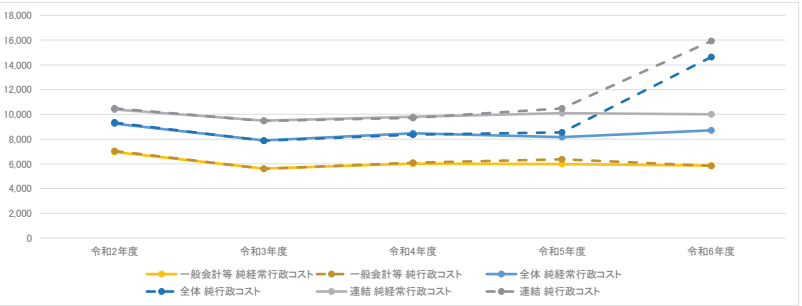
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 243	467	△ 118	△ 114	2,128
	本年度純資産変動額	△ 242	363	△ 289	469	2,251
	純資産残高	18,760	19,123	18,834	19,303	21,554
全体	本年度差額	57	957	266	172	△ 4,118
	本年度純資産変動額	58	853	95	742	△ 1,479
	純資産残高	22,527	23,380	23,475	24,217	22,738
連結	本年度差額	195	937	251	126	△ 3,502
	本年度純資産変動額	△ 376	579	1,032	738	△ 1,443
	純資産残高	23,376	23,955	24,987	25,726	24,282



分析:
一般会計等の純資産残高は、約21,554百万円となっている。前年度と比較すると、約2,251百万円(11.7%)の増加となった。
全体会計の純資産残高は、約22,738百万円となっている。前年度と比較すると、約1,479百万円(6.1%)の減少となった。
連結会計の純資産残高は、約24,282百万円となっている。前年度と比較すると、約738百万円(5.6%)の減少となった。
一般会計等における純資産残高増加の主な要因は、純行政コストの減少と義務教育学校六戸学園建設事業に係る国庫補助金によるものである。

2. 行政コストの状況

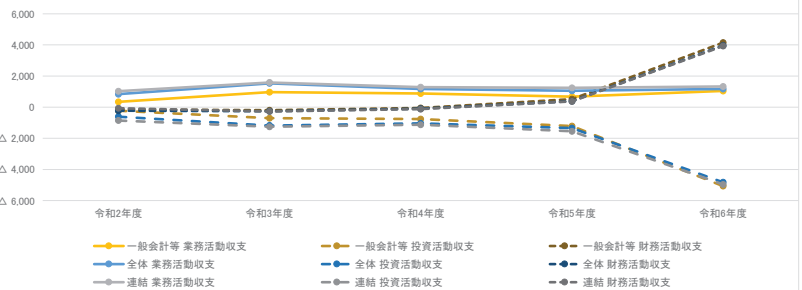
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,954	5,620	6,023	5,983	5,851
	純行政コスト	7,042	5,598	6,094	6,366	5,841
全体	純経常行政コスト	9,250	7,892	8,467	8,154	8,711
	純行政コスト	9,338	7,870	8,362	8,537	14,633
連結	純経常行政コスト	10,396	9,491	9,811	10,097	10,003
	純行政コスト	10,481	9,468	9,706	10,480	15,924



分析:
一般会計等の純経常行政コストは5,851百万円、純行政コストは5,841百万円となっている。前年度と比較すると、純経常行政コストは132百万円(2.2%)の減少、純行政コストは525百万円(8.2%)の減少となった。
全体会計の純経常行政コストは8,711百万円、純行政コストは14,633百万円となっている。前年度と比較すると、純経常行政コストは557百万円(6.8%)の増加、純行政コストは6,096百万円(71.4%)の増加となった。
連結会計の純経常行政コストは10,003百万円、純行政コストは15,924百万円となっている。前年度と比較すると、純経常行政コストは94百万円(0.9%)の減少、純行政コストは5,444百万円(51.9%)の増加となった。
全体における純行政コストの増加は、資産除売却損が5,603百万円(1,679.8%)増加したことによる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	343	962	878	679	1,044
	投資活動収支	△ 227	△ 709	△ 761	△ 1,212	△ 5,072
	財務活動収支	△ 152	△ 193	△ 56	515	4,148
全体	業務活動収支	839	1,530	1,170	1,051	1,172
	投資活動収支	△ 612	△ 1,179	△ 1,043	△ 1,347	△ 4,827
	財務活動収支	△ 225	△ 280	△ 100	389	3,967
連結	業務活動収支	1,027	1,584	1,291	1,242	1,331
	投資活動収支	△ 859	△ 1,260	△ 1,129	△ 1,548	△ 4,963
	財務活動収支	△ 71	△ 276	△ 124	368	3,927

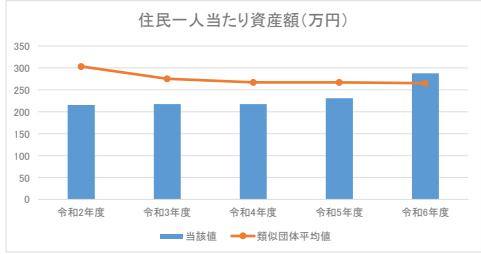


分析:
一般会計等の業務活動収支は約1,044百万円、投資活動収支は約△5,072百万円、財務活動収支は約4,148百万円となっている。
全体会計の業務活動収支は約1,172百万円、投資活動収支は約△4,827円、財務活動収支は約3,967百万円となっている。
連結会計の業務活動収支は約1,331百万円、投資活動収支は約△4,963百万円、財務活動収支は約3,927百万円となっている。
一般会計等の業務活動収支は、社会保障給付支出が230百万円増加した。投資活動収支は、義務教育学校六戸学園の建設に伴い△5,072百万円となり、財務活動収支は六戸学園建設に伴う地方債の増加によるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

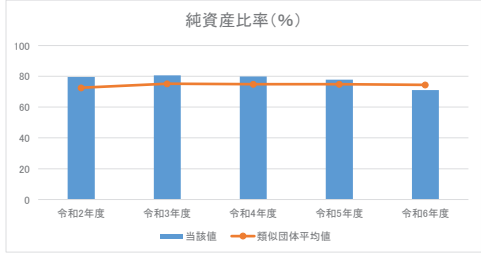
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,357,130	2,373,997	2,356,751	2,476,350	3,036,581
人口	10,948	10,913	10,836	10,714	10,551
当該値	215.3	217.5	217.5	231.1	287.8
類似団体平均値	303.5	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

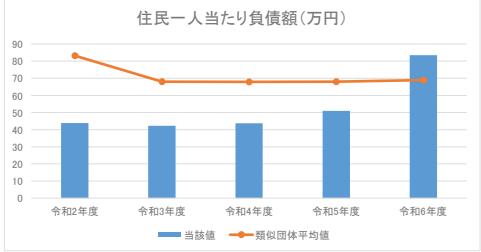
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	18,760	19,123	18,834	19,303	21,554
資産合計	23,571	23,740	23,568	24,764	30,366
当該値	79.6	80.6	79.9	77.9	71.0
類似団体平均値	72.6	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

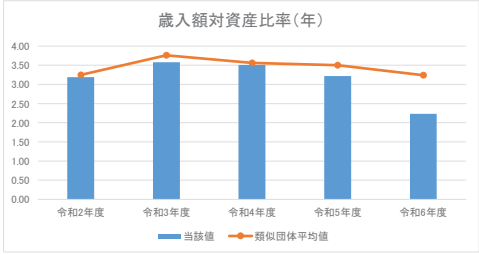
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	481,139	461,737	473,376	546,047	881,214
人口	10,948	10,913	10,836	10,714	10,551
当該値	43.9	42.3	43.7	51.0	83.5
類似団体平均値	83.2	68.0	67.9	68.0	68.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

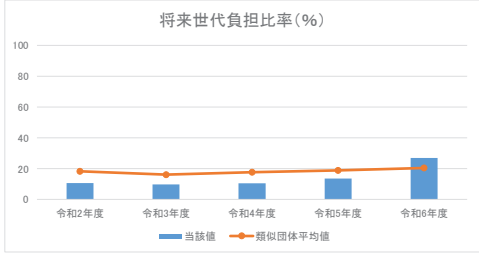
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	23,571	23,740	23,568	24,764	30,366
歳入総額	7,398	6,631	6,709	7,701	13,622
当該値	3.19	3.58	3.51	3.22	2.23
類似団体平均値	3.25	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,036	1,854	1,943	2,630	6,947
有形・無形固定資産合計	19,287	18,871	18,492	19,332	25,849
当該値	10.6	9.8	10.5	13.6	26.9
類似団体平均値	18.2	16.1	17.6	18.8	20.4

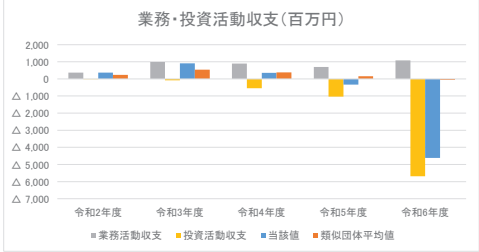
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	374	989	901	702	1,076
投資活動収支 ※2	△ 3	△ 84	△ 550	△ 1,035	△ 5,691
当該値	371	905	351	△ 333	△ 4,615
類似団体平均値	242.4	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

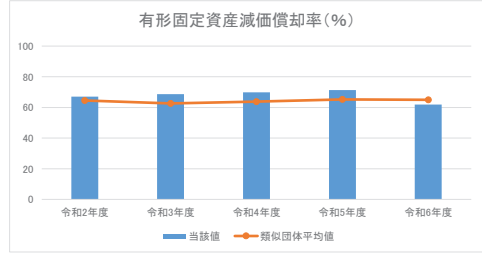
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	28,445	29,304	29,522	30,391	31,294
有形固定資産 ※1	42,372	42,699	42,314	42,650	50,629
当該値	67.1	68.6	69.8	71.3	61.8
類似団体平均値	64.5	62.6	63.8	65.2	64.9

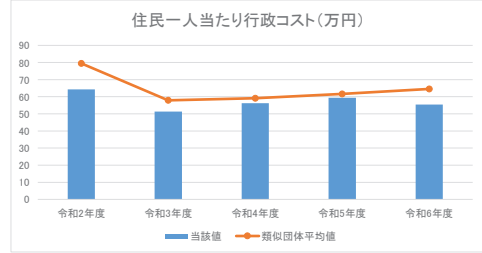
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

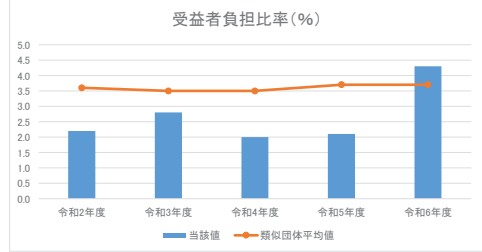
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	704,204	559,785	609,432	636,614	584,133
人口	10,948	10,913	10,836	10,714	10,551
当該値	64.3	51.3	56.2	59.4	55.4
類似団体平均値	79.5	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	159	159	123	130	265
経常費用	7,113	5,779	6,146	6,113	6,116
当該値	2.2	2.8	2.0	2.1	4.3
類似団体平均値	3.6	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は287.8万円で前年度より56.7万円(24.5%)増加し、類似団体平均値より高い数値となった。
有形固定資産減価償却率は61.8%で前年度より9.5ポイント減少し、類似団体平均値より低い数値となった。
義務教育学校六戸学園の開校に伴う旧小中学校、その他公共施設の解体や再利用等により、さらに各数値が変動する可能性があるため、今までと同様に適正管理をしていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は71.0%となり類似団体平均値より低い数値となった。
将来世代負担比率は13.3ポイント上昇し26.9%となり、類似団体平均値より高い数値となった。
地方債が過去5年間で1番高い数値となっており、それは義務教育学校六戸学園建設事業のために充てたものである。
今後、新たな起債の償還による負債の増加が予想される。地方債の繰上償還等も検討しながら財政運営を実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは55.4万円で、前年度より6.7%減少し、類似団体平均値より低い数値となった。
今後も経常費用及び経常収益の適正な運用に努め、引き続きコストの適正化を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は83.5万円で、前年度より32.5万円(63.7%)の大幅な増加となり、類似団体平均値よりも高い数値となった。義務教育学校六戸学園事業で負債が増加したためである。
旧小中学校やその他公共施設の更新、解体、再利用が今後の課題となってくるため、公共施設等総合管理計画などを基にした計画的な施設等の長寿命化、統廃合に取り組み、起債と償還のバランスを整えていくことが必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は4.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は類似団体平均値より高い数値となった。
公共施設の使用料の見直しを行い、経常収益を増加させつつ、経常費用の削減も取り組み、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

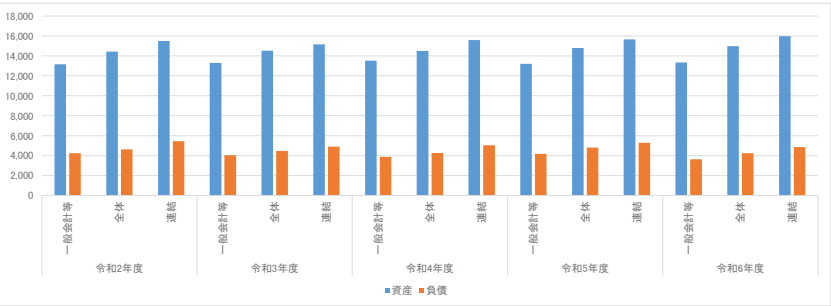
団体名 青森県横浜町
団体コード 024066

人口	4,048 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	126.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,491.841 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

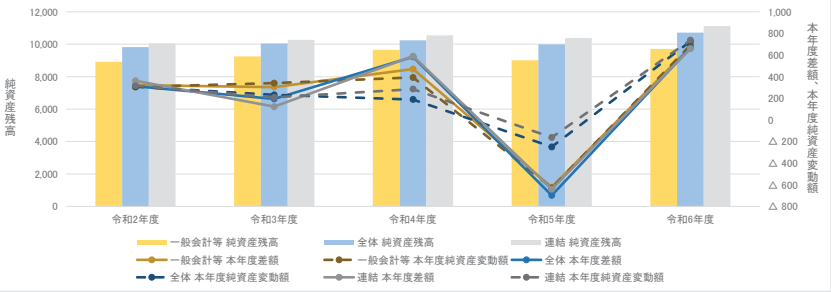
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	13,161	13,288	13,532	13,201	13,350
全体	資産	4,245	4,032	3,883	4,181	3,638
	負債	14,437	14,513	14,504	14,791	14,968
連結	資産	4,619	4,464	4,266	4,802	4,252
	負債	15,490	15,154	15,585	15,670	15,981
連結	資産	5,435	4,890	5,036	5,283	4,856
	負債					



分析:
令和6年度の資産合計は一般会計等で133億5,000万円(前年度比+1億4,900万円)となり、有形固定資産の維持整備等により増加しました。一方で負債合計は36億3,800万円(同-5億4,300万円)と大きく減少しており、地方債の償還が進んでいます。この資産増や負債減の傾向は、公営事業等を含む全体会計(資産149億6,800万円、負債42億5,200万円)や関連団体を含む連結会計(資産159億8,100万円、負債48億5,600万円)においても同様に見られ、町全体の行政グループとして財務体質の強化と純資産の着実な蓄積が進んでいることが伺えます。

3. 純資産変動の状況

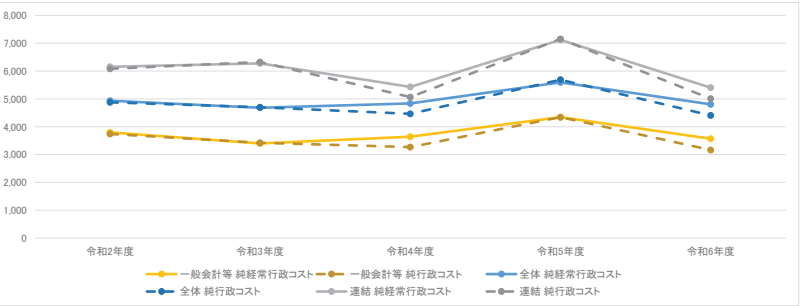
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	322	304	470	△ 622	675
全体	本年度差額	305	340	393	△ 629	692
	純資産残高	8,916	9,256	9,649	9,020	9,712
連結	本年度差額	311	195	583	△ 698	667
	純資産残高	9,818	10,049	10,238	9,989	10,716
連結	本年度差額	361	123	590	△ 640	659
	純資産残高	10,055	10,264	10,549	10,387	11,125



分析:
令和6年度の本年度差額は一般会計等で6億7,500万円のプラスへと好転(前年度は6億2,200万円のマイナス)しました。純行政コストの大幅な抑制に加え、収収や地方交付税等の財源が安定的に確保されたことで、純資産残高は97億1,200万円へと堅調に増加しています。全体会計(本年度差額6億6,700万円のプラス、純資産107億1,600万円)や連結会計(同6億5,900万円のプラス、純資産111億2,500万円)においても同様に十分な財源確保と純資産の積み増しが図られており、町全体の財政基盤は大きく安定性を増しています。

2. 行政コストの状況

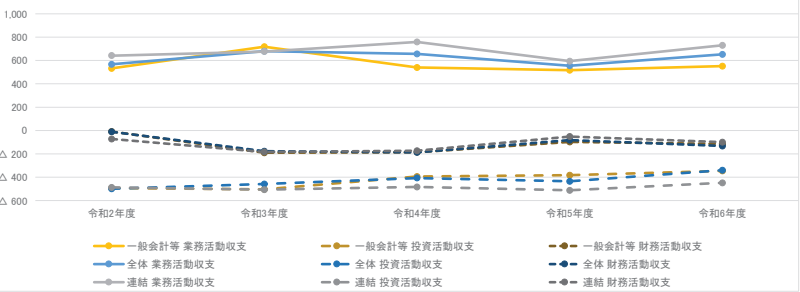
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	3,797	3,399	3,639	4,344	3,568
全体	純経常行政コスト	3,739	3,419	3,270	4,344	3,166
	純行政コスト	4,938	4,681	4,834	5,593	4,808
連結	純経常行政コスト	4,879	4,701	4,463	5,687	4,406
	純行政コスト	6,153	6,279	5,427	7,120	5,403
連結	純経常行政コスト	6,079	6,323	5,066	7,154	5,005
	純行政コスト					



分析:
令和6年度の純行政コストは一般会計等で31億6,600万円となり、前年度から11億7,800万円の大幅な減少(約27.1%減)となりました。これは前年度に一時的に膨らんだ事業費や給付関連経費が沈静化し、平年の経常的な行政コスト水準に回帰したことが主因です。全体会計(44億600万円、同-12億8,100万円)や連結会計(50億500万円、同-21億4,900万円)を含めた町全体としてもコスト削減と正常化の傾向が顕著であり、経常的な行政サービスの効率化が各会計・団体において着実に進められています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	532	718	540	517	551
全体	業務活動収支	△ 494	△ 504	△ 395	△ 382	△ 346
	投資活動収支	△ 9	△ 190	△ 186	△ 98	△ 115
連結	業務活動収支	568	680	657	555	653
	投資活動収支	△ 499	△ 458	△ 407	△ 435	△ 340
連結	業務活動収支	△ 11	△ 178	△ 187	△ 82	△ 133
	投資活動収支	642	677	759	595	731
連結	業務活動収支	△ 488	△ 506	△ 483	△ 512	△ 448
	投資活動収支	△ 72	△ 184	△ 174	△ 52	△ 99

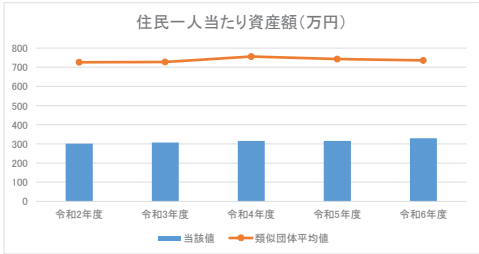


分析:
令和6年度の資金収支について、日常的な行政サービス等の業務活動収支は一般会計等で5億5,100万円、全体会計で6億5,300万円、連結会計で7億3,100万円の安定した黒字(資金流入)を確保しています。この十分なプラス資金を原資として、施設整備等に伴う投資活動収支(一般会計等で-3億4,600万円)や、地方債の元金償還に伴う財務活動収支(同-1億1,500万円)のマイナス分(資金流出)をすべて賄っており、いずれの会計においても持続可能で健全な資金繰り構造が維持されています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

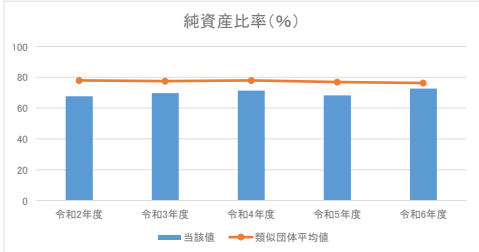
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,316,097	1,328,817	1,353,188	1,320,100	1,334,972
人口	4,376	4,319	4,286	4,181	4,048
当該値	300.8	307.7	315.7	315.7	329.8
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

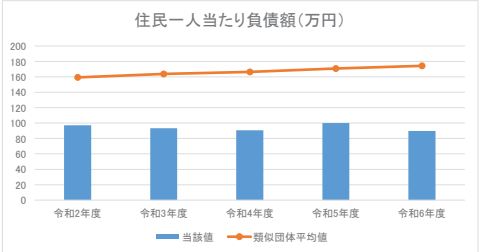
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	8,916	9,256	9,649	9,020	9,712
資産合計	13,161	13,288	13,532	13,201	13,350
当該値	67.7	69.7	71.3	68.3	72.7
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

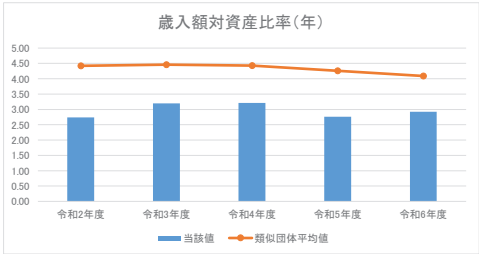
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	424,544	403,242	388,287	418,095	363,779
人口	4,376	4,319	4,286	4,181	4,048
当該値	97.0	93.4	90.6	100.0	89.9
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

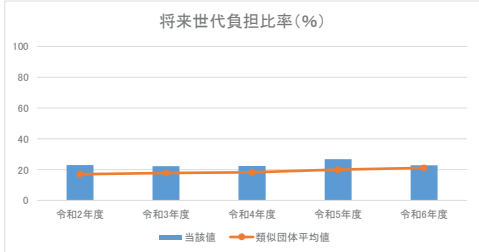
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,161	13,288	13,532	13,201	13,350
歳入総額	4,795	4,154	4,222	4,790	4,575
当該値	2.74	3.20	3.21	2.76	2.92
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,335	2,187	2,137	2,559	2,171
有形・無形固定資産合計	10,153	9,865	9,599	9,537	9,543
当該値	23.0	22.2	22.3	26.8	22.8
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

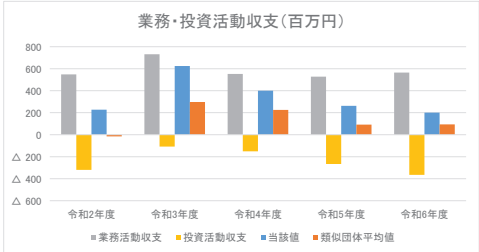
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	548	731	552	528	564
投資活動収支 ※2	△ 320	△ 107	△ 151	△ 266	△ 364
当該値	228	624	401	262	200
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

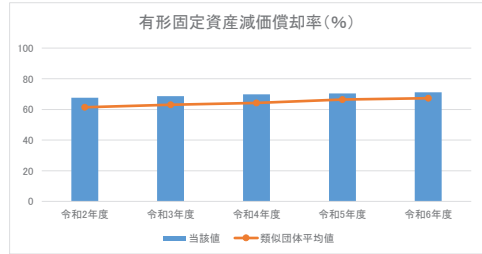
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	18,763	19,202	19,659	20,118	20,582
有形固定資産 ※1	27,755	28,000	28,178	28,584	28,931
当該値	67.6	68.6	69.8	70.4	71.1
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

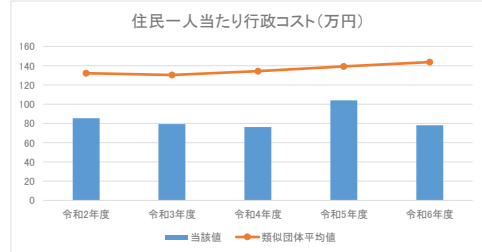
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

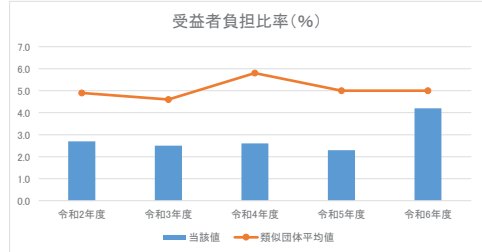
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	373,870	341,903	326,975	434,366	316,571
人口	4,376	4,319	4,286	4,181	4,048
当該値	85.4	79.2	76.3	103.9	78.2
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	105	88	99	100	158
経常費用	3,902	3,486	3,738	4,444	3,726
当該値	2.7	2.5	2.6	2.3	4.2
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度の住民一人当たり資産額は329.8万円と前年度から増加していますが、類似団体平均(736.2万円)と比べると大幅に低い水準です。これは歳入対資産比率が2.92年(類似団体平均4.09年)であることからわかるように、町の保有する資産規模がコンパクトに抑えられているためです。一方で、有形固定資産減価償却率は71.1%と類似団体平均(67.3%)を上回って上昇を続けており、公共施設等の老朽化が顕著に進んでいることから、公共施設等総合管理計画に基づく計画的な施設の長寿化や統廃合、更新投資の平準化が引き続き大きな課題となっています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は72.7%へと前年度より上昇しており、類似団体平均(76.3%)にはわずかに届かないものの、資産に対して負債が低く抑えられた健全な財政基盤を維持しています。また、将来世代負担比率は22.8%となり、前年度の26.8%から大きく低下して類似団体平均(21.1%)に近いき水準まで改善しました。地方債の計画的な償還が進み、将来世代へ過度な財政負担を先送りしない健全な資産・負債のバランスが確保されています。

3. 行政コストの状況

令和6年度の住民一人当たり行政コストは78.2万円となり、前年度(103.9万円)の一時的な膨張から大きく減少しました。これは類似団体平均(143.7万円)の約半分という極めて低い水準であり、本町が人口規模や財政状況に応じた効率的な行政運営を実践していることを示しています。今後とも少子高齢化や人口減少が進む中で、住民生活に必要なサービス水準を確保しつつ、限られた財源で無駄のないコスト管理を継続していくことが求められます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は89.9万円となり、前年度から順調に減少するとともに類似団体平均(174.3万円)の約半分の水準に抑えられています。また、基礎的な財政活動の余裕を示す業務・投資活動収支についても2億円の黒字を確保しており、類似団体平均(9,340万円)を大きく上回る良好なキャッシュフローを維持しています。新たな地方債の発行を厳格に抑制しつつ着実に元金償還を進めていることが、健全な負債管理と将来負担の大幅な軽減に直結しています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.2%となり、前年度の2.3%から改善が見られましたが、依然として類似団体平均(5.0%)をやや下回る水準となっています。行政サービスの提供にかかる経常費用に対して、利用者が負担する手数料や使用料等の割合が比較的低い状態にあるため、一般財源負担との公平性を確保する観点から、手数料等の金額負担のあり方について、今後も定期的な検証と適正化を図っていくことが望まれます。

令和6年度 財務書類に関する情報①

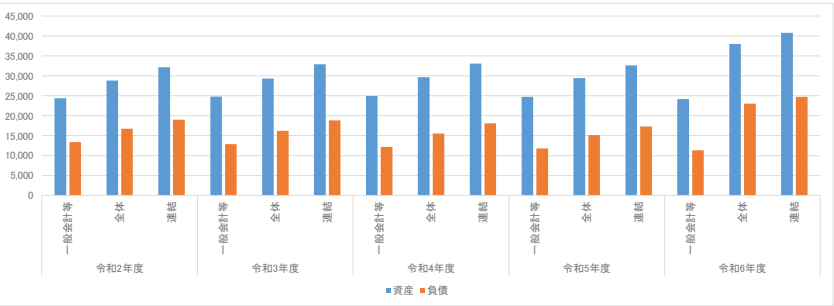
団体名 青森県東北町
団体コード 024082

人口	16,005 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	150 人
面積	326.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,882,069 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-0	実質公債費比率	12.9 %
		将来負担比率	83.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

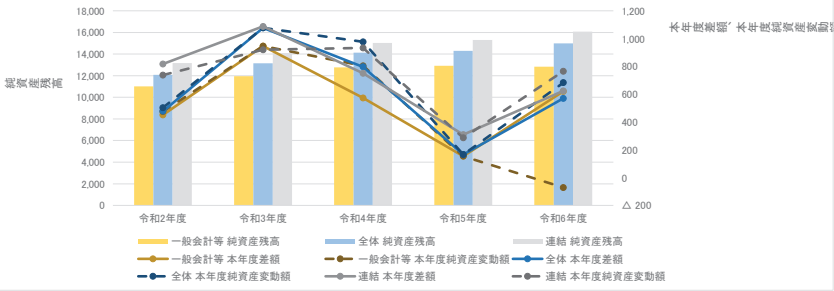
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	24,396	24,808	24,952	24,717	24,177
全体	資産	13,389	12,854	12,195	11,806	11,337
	負債	28,813	29,342	29,666	29,444	37,985
連結	資産	16,738	16,190	15,537	15,149	23,007
	負債	32,142	32,912	33,087	32,619	40,807
	資産	18,973	18,822	18,064	17,311	24,735
	負債					



分析:
一般会計等では資産は540百万円(2.2%)の減少、負債は469百万円(4.0%)減少している。
資産減少の主な要因としては、固定資産の基金残高が前年度比397百万円(17.5%)減少したことが挙げられる。
負債減少の主な要因としては、地方債が発行額689百万円に対し償還額が1,160百万円と上回っており、前年度比471百万円(4.5%)減少したことが挙げられる。
有形固定資産の減価償却が進むことで純資産の減少が加速するとともに将来の維持管理費や更新費用等の行政コストが増加するため、施設の集約化や複合化を推進するなど公共施設等の適正な管理に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

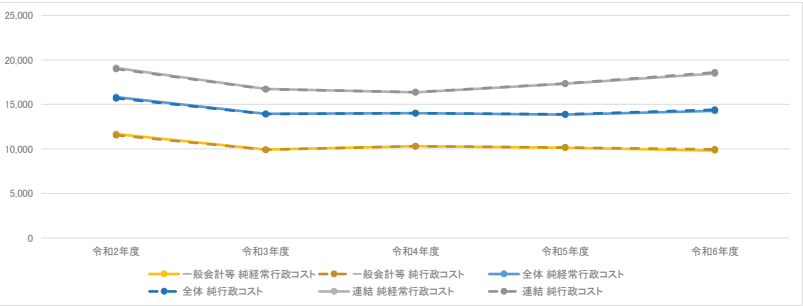
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	451	946	573	154	621
全体	本年度純資産残高	476	946	804	154	△ 71
	純資産残高	11,006	11,953	12,757	12,911	12,840
連結	本年度差額	478	1,077	797	166	570
	本年度純資産変動額	503	1,077	977	166	683
	本年度純資産残高	12,074	13,152	14,129	14,295	14,977
	本年度差額	817	1,088	750	309	623
連結	本年度純資産変動額	737	920	933	286	765
	純資産残高	13,169	14,089	15,023	15,308	16,073



分析:
一般会計等においては純資産残高が物件費等の行政コストも増加傾向であり、今後も純資産残高の減少が明らかであることから、公共施設等の再編や地方税の徴収業務の見直し、各種手数料等の早期見直しなどが必要であると考えられる。

2. 行政コストの状況

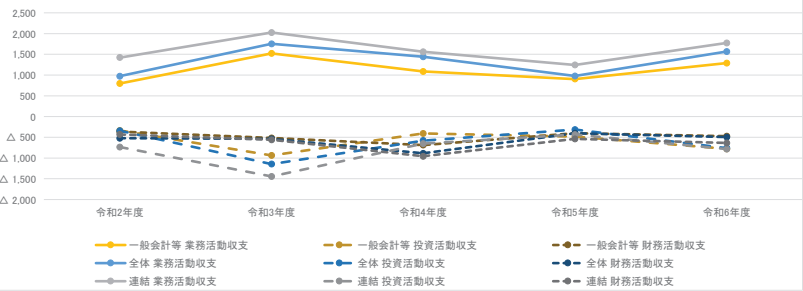
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	11,680	9,937	10,308	10,131	9,816
全体	純経常行政コスト	11,552	9,913	10,319	10,170	9,945
	純行政コスト	15,826	13,951	14,020	13,854	14,280
連結	純経常行政コスト	15,698	13,927	14,031	13,893	14,406
	純行政コスト	19,093	16,744	16,354	17,321	18,476
	純経常行政コスト	18,987	16,714	16,379	17,357	18,591
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては純行政コストが315万円減少している。減少理由としては、下水道事業が公営企業へ移行したことにより経常費用中の他会計への操出金が約396百万円(35.7%)減少していることが挙げられる。しかしながら、下水道事業については、今後地方債の償還額等が増加する見込みのため、効率化を図り経費の削減及び料金改定等を実施していく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	796	1,522	1,087	904	1,287
全体	財務活動収支	△ 335	△ 937	△ 406	△ 485	△ 776
	財務活動収支	△ 362	△ 516	△ 688	△ 403	△ 472
連結	業務活動収支	974	1,754	1,443	978	1,567
	投資活動収支	△ 342	△ 1,146	△ 579	△ 313	△ 759
	財務活動収支	△ 524	△ 538	△ 885	△ 403	△ 495
	業務活動収支	1,422	2,026	1,561	1,243	1,772
連結	投資活動収支	△ 735	△ 1,443	△ 653	△ 433	△ 782
	財務活動収支	△ 432	△ 561	△ 956	△ 540	△ 635

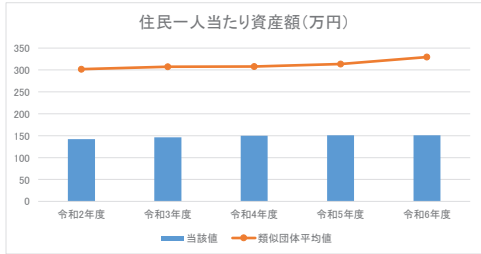


分析:
一般会計等の業務活動収支については水道事業が公営企業へ移行したことにより支出が減少し、383百万円(前年度比42.3%)増加している。投資活動収支については基金取崩収入が増加となっているが、公共施設等の整備費支出が増加したことにより投資活動収支の数値のマイナス幅が増加している。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから472百万円のマイナスとなっている。資金収支全体としては一般会計等では39百万円の増加、資金残高は約558百万円に増加している。全体会計では1,351百万円に資金残高が増加し、連結会計では1,636百万円に資金残高が増加している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

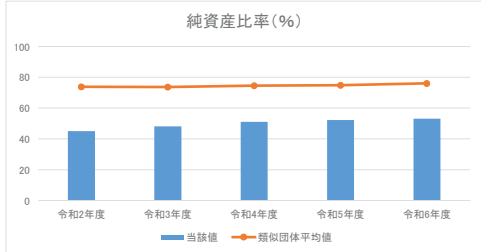
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,439,600	2,480,769	2,495,241	2,471,683	2,417,692
人口	17,154	16,934	16,625	16,354	16,005
当該値	142.2	146.5	150.1	151.1	151.1
類似団体平均値	301.9	307.4	307.8	313.5	329.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

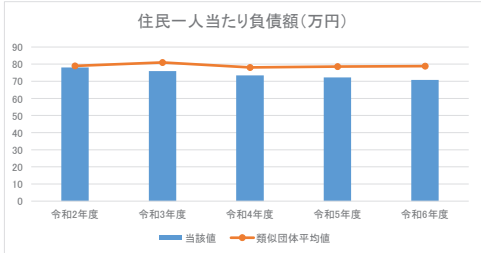
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	11,006	11,953	12,757	12,911	12,840
資産合計	24,396	24,808	24,952	24,717	24,177
当該値	45.1	48.2	51.1	52.2	53.1
類似団体平均値	73.8	73.7	74.6	74.9	76.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

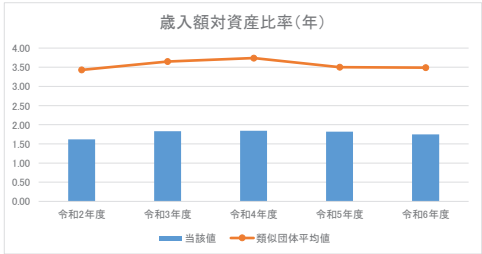
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,338,900	1,285,448	1,219,549	1,180,596	1,133,690
人口	17,154	16,934	16,625	16,354	16,005
当該値	78.1	75.9	73.4	72.2	70.8
類似団体平均値	79.0	81.0	78.1	78.6	78.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

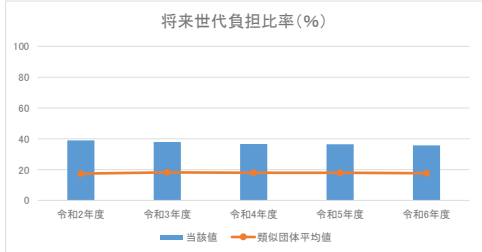
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	24,396	24,808	24,952	24,717	24,177
歳入総額	15,080	13,533	13,575	13,562	13,790
当該値	1.62	1.83	1.84	1.82	1.75
類似団体平均値	3.43	3.65	3.74	3.50	3.49



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,881	7,575	7,225	7,185	7,046
有形・無形固定資産合計	20,236	19,968	19,738	19,707	19,758
当該値	38.9	37.9	36.6	36.5	35.7
類似団体平均値	17.4	18.2	17.9	17.9	17.7

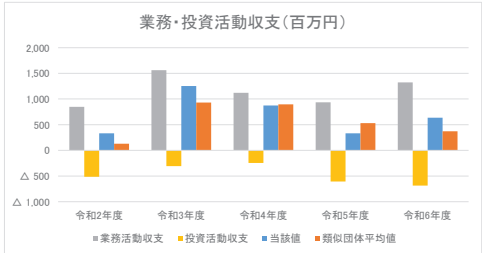
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	847	1,563	1,123	938	1,323
投資活動収支 ※2	△ 515	△ 309	△ 247	△ 608	△ 688
当該値	332	1,254	876	330	635
類似団体平均値	130.2	931.4	898.5	530.7	373.3

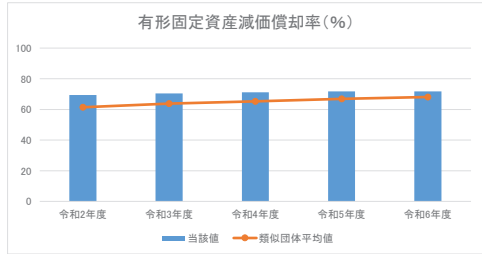
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	38,049	39,066	40,055	40,981	40,526
有形固定資産 ※1	54,800	55,514	56,227	57,072	56,458
当該値	69.4	70.4	71.2	71.8	71.8
類似団体平均値	61.4	63.8	65.2	66.9	68.1

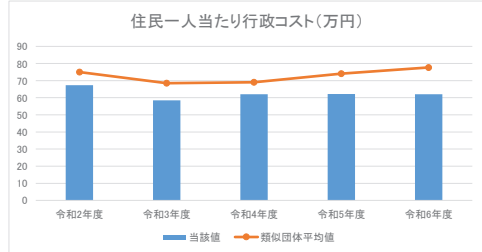
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

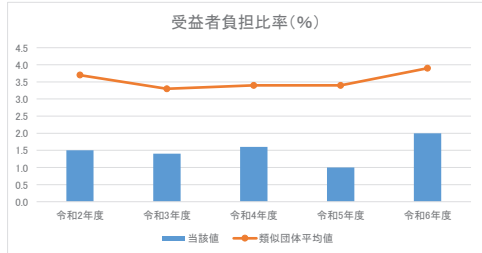
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,155,200	991,293	1,031,865	1,016,981	994,536
人口	17,154	16,934	16,625	16,354	16,005
当該値	67.3	58.5	62.1	62.2	62.1
類似団体平均値	75.0	68.5	69.1	74.1	77.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	173	138	167	98	203
経常費用	11,853	10,075	10,475	10,229	10,019
当該値	1.5	1.4	1.6	1.0	2.0
類似団体平均値	3.7	3.3	3.4	3.4	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額が類似団体平均額の半分程度と大幅に下回っている。その要因として資産としての取得価格が不明なものが多く備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形減価償却率については昭和50年代以降に整備された合併前の施設が多い点が類似団体平均より高くなっている原因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均より低い原因は施設減価償却率の高さが主な要因と考えられる。
将来負担比率については類似団体と比較して高い水準にあるが、合併特例債の償還などが終了してきていることから、徐々にその差が減少してくと予想している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度である。今後は医療費無償化などによる社会保障給付費の更なる増加見込みや、既存施設の維持補修費などの増加が見込まれるため、組織全体として経費削減に取組み、類似団体平均と乖離しないように努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と比較して高い状況にあったが、合併特例債の償還が終了したことなどにより負債額を減少した。しかし、過疎指定団体になったことから過疎対策事業債の借入が増加が予想され、それに伴う負債増加も予想される。

5. 受益者負担の状況

令和6年4月に公共施設の利用料等の見直しを行ったが、依然として類似団体平均と比較して大幅に低い状況ではあるため、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。経常費用の維持補修費も施設の老朽化などから更なる増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化、除却を全庁的に促進する必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

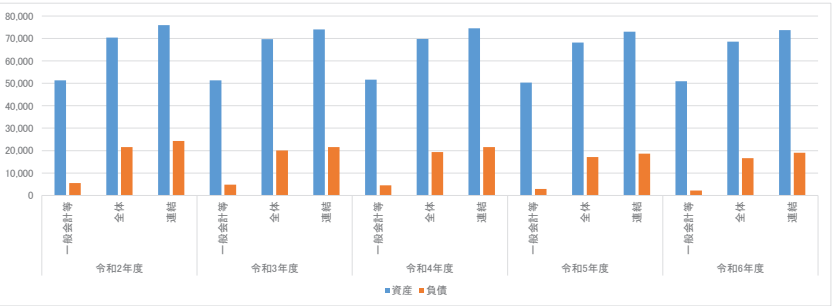
団体名 青森県六ヶ所村
団体コード 024112

人口	9,628 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	197 人
面積	252.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,310,808 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	3.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

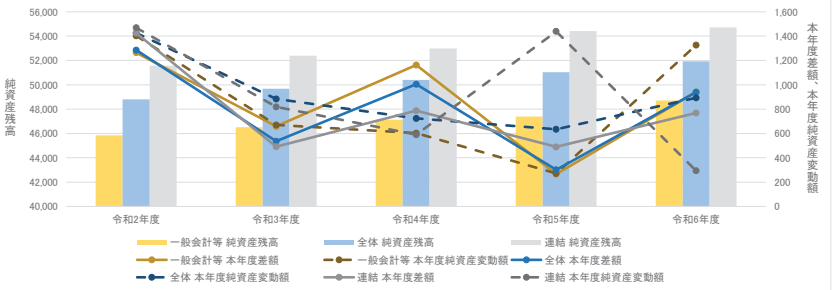
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	51,340	51,292	51,632	50,312	50,911
	負債	5,495	4,776	4,514	2,923	2,196
全体	資産	70,364	69,733	69,803	68,147	68,568
	負債	21,567	20,054	19,400	17,109	16,638
連結	資産	75,906	73,995	74,559	73,029	73,758
	負債	24,339	21,609	21,582	18,613	19,050



分析:
資産については、前年度と比較して一般会計等は599百万円の増、全体会計は421百万円の増、連結会計は729百万円の増、負債については、前年度と比較して一般会計等は727百万円の減、全体会計は471百万円の減、連結会計は437百万円の増となった。
一般会計等において、資産増減の主な要因として、地域情報基盤設備整備工事等による建設仮勘定の増加により資産は増加しているが、減価償却(行政コスト計算書の減価償却費が約2,376百万円)により有形固定資産全体は減少となった。一方で出資金が増加していることにより、結果として固定資産残高は増加している。
負債増減の主な要因としては、令和6年度にて退職手当引当金の調整(退職手当組合の負担金の残高及び運用益のうち、当期割当分を退職手当債務から差し引く)により、727百万円の減少となった。
六ヶ所村における資産の構成を見ると、有形固定資産が大半を占めているため、将来の維持管理の負担を考慮しながら施設の適正管理に努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

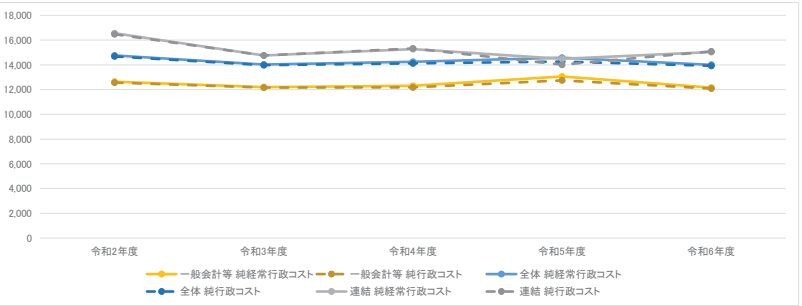
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,264	659	1,162	266	942
	本年度純資産変動額	1,403	670	602	271	1,327
全体	本年度差額	1,286	536	1,005	301	940
	本年度純資産変動額	1,426	883	724	634	893
連結	本年度差額	1,425	491	787	490	769
	本年度純資産変動額	1,469	819	590	1,439	293
	純資産残高	51,567	52,386	52,977	54,416	54,709



分析:
一般会計等において、前年度と比較して純資産残高は1,326百万円の増となった。
主な要因としては、無償所管換等(無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等)が大幅に増加したことによるものである。そのため、本年度純資産変動額も大幅に増加となっている。
また、純行政コストも前年度と比較して減少(661百万円減)したのに対し、財源は増加(14百万円増)していることから、本年度差額(純行政コスト-財源)も前年度と比較して増加しており、純資産残高の増加につながった。
純資産の増加は、将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを意味するため、その分将来世代の負担が軽減されたといえる。

2. 行政コストの状況

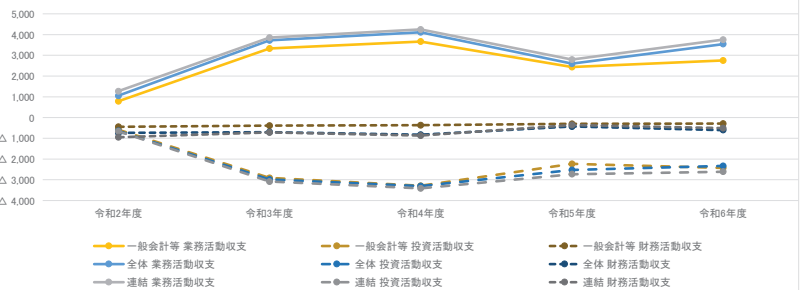
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,647	12,207	12,302	13,061	12,163
	純行政コスト	12,568	12,157	12,181	12,746	12,085
全体	純経常行政コスト	14,760	14,025	14,241	14,579	14,002
	純行政コスト	14,681	13,974	14,120	14,264	13,924
連結	純経常行政コスト	16,556	14,764	15,272	14,488	15,028
	純行政コスト	16,475	14,764	15,333	14,015	15,095



分析:
一般会計等において、前年度と比較して純経常行政コスト(経常費用-経常収益)は898百万円の減、純行政コスト(純経常行政コストに臨時損益を加えたもの)は661百万円の減となった。
主な要因としては、経常費用(維持補修費・他会計への繰出金・その他業務費用等)の全体的な減少と、経常収益(雑収入等)の大幅な増加によるものである。
経常費用については前年度と比較して、310百万円の減少となっている一方、経常収益は一般会計等の退職手当引当金の取崩益が当年度の経常収益(その他)に計上されたことにより、大幅な増加となっている。経常収益の増は当年度のみの一時的な要因に過ぎないため、今後も受益者負担を適正に保ちつつ、自主財源を確保していく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	785	3,333	3,662	2,436	2,748
	投資活動収支	△ 586	△ 2,908	△ 3,287	△ 2,236	△ 2,433
全体	財務活動収支	△ 446	△ 393	△ 370	△ 302	△ 290
	業務活動収支	1,055	3,724	4,110	2,602	3,542
連結	投資活動収支	△ 646	△ 2,989	△ 3,305	△ 2,529	△ 2,329
	財務活動収支	△ 740	△ 700	△ 826	△ 430	△ 602
連結	業務活動収支	1,271	3,856	4,249	2,797	3,751
	投資活動収支	△ 662	△ 3,084	△ 3,413	△ 2,728	△ 2,609
	財務活動収支	△ 949	△ 718	△ 865	△ 360	△ 512

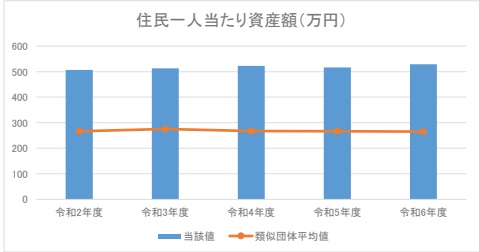


分析:
一般会計等において、業務活動収支は312百万円の増、投資活動収支は197百万円の減、財務活動収支は12百万円の増となった。
業務活動収支は、移転費用支出(住民への補助金や給付金・他会計への繰出等)の減少と、業務収入(税収や国県等補助金)の増加により差引増となり、投資活動収支は貸付金支出等の投資活動等支出が全体的に減となっているが、国県等補助金収入等の投資活動収入も大幅に減となっており、結果マイナスが増となった。財務活動収支は、新規借入制限策が要因で毎年度の起債償還額が年々減少傾向にあり、当年度も地方債等償還支出が減少したため、減となった。
業務活動収支と投資活動収支を比較してみると通常の行政運営で得た業務活動収支の黒字で資産形成に必要な投資活動収支を賄っているため、地方債に頼りすぎない持続可能な財政運営が行えているといえる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

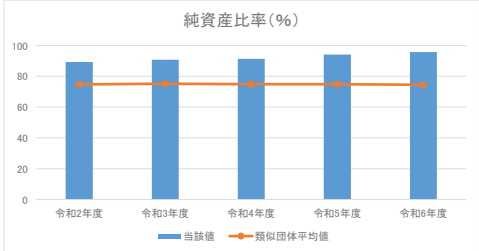
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,134,044	5,129,173	5,163,188	5,031,200	5,091,115
人口	10,131	9,999	9,886	9,736	9,628
当該値	506.8	513.0	522.3	516.8	528.8
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

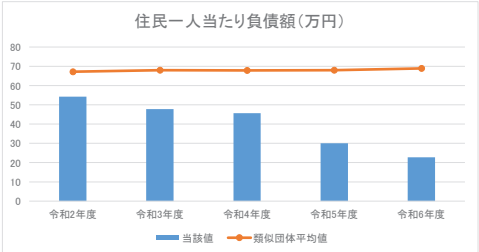
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	45,845	46,516	47,118	47,389	48,715
資産合計	51,340	51,292	51,632	50,312	50,911
当該値	89.3	90.7	91.3	94.2	95.7
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

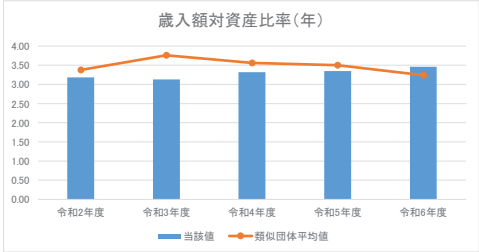
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	549,517	477,618	451,427	292,300	219,568
人口	10,131	9,999	9,886	9,736	9,628
当該値	54.2	47.8	45.7	30.0	22.8
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

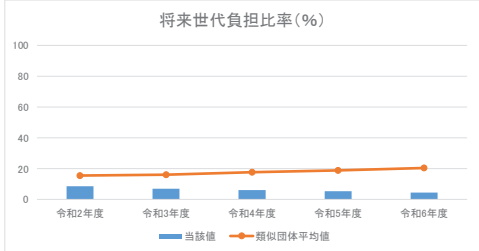
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	51,340	51,292	51,632	50,312	50,911
歳入総額	16,144	16,393	15,538	15,032	14,721
当該値	3.18	3.13	3.32	3.35	3.46
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,032	2,640	2,270	1,968	1,679
有形・無形固定資産合計	35,793	37,899	37,848	37,309	37,012
当該値	8.5	7.0	6.0	5.3	4.5
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

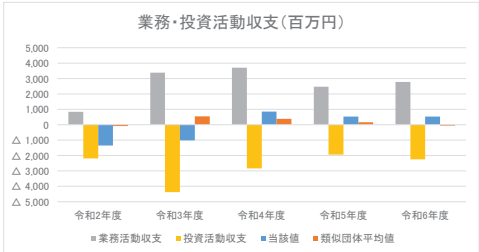
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	829	3,371	3,695	2,464	2,773
投資活動収支 ※2	△ 2,186	△ 4,382	△ 2,838	△ 1,934	△ 2,243
当該値	△ 1,357	△ 1,011	857	530	530
類似団体平均値	△ 84.2	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

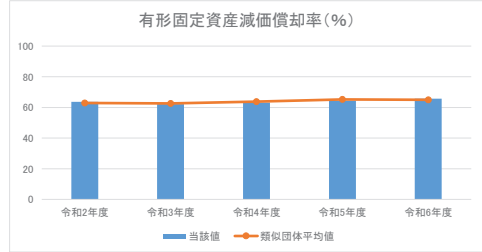
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	51,698	53,793	55,436	57,722	59,716
有形固定資産 ※1	81,159	86,494	87,718	89,689	90,878
当該値	63.7	62.2	63.2	64.4	65.7
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

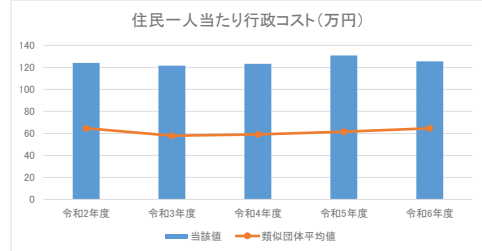
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

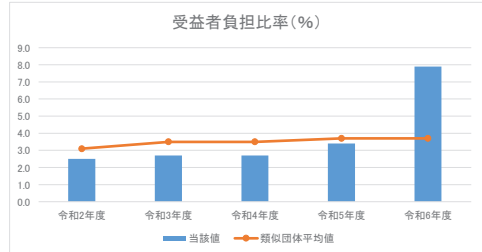
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,256,818	1,215,656	1,218,081	1,274,600	1,208,451
人口	10,131	9,999	9,886	9,736	9,628
当該値	124.1	121.6	123.2	130.9	125.5
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	328	337	339	454	1,042
経常費用	12,975	12,544	12,641	13,515	13,205
当該値	2.5	2.7	2.7	3.4	7.9
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

当年度の穴ヶ所村の住民一人当たりの資産額は約529万円で前年と比較すると約12万円の増となった。類似団体と比較するとおよそ倍の金額となっており、一人当たりの資産が多いといえる。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになるが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生するおそれがある。

歳入額対資産比率は3.46年となっており、前年度から0.11年の増、類似団体平均と比較して同水準となっているが、有形固定資産減価償却率を参照すると65.7%と現在保有している建物や施設の半分が老朽化が進んでいる状態である。

上記の2点から、将来の維持管理の負担を考慮しながら施設の適正管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

当年度の純資産比率は95.7%と前年度と比較し1.5%の増、類似団体平均と比較しても高い水準を維持しているため、今までに形成した資産が多いといえる。

将来世代負担比率は4.5%となっており、前年度と比較して0.8%の減、類似団体平均と比較して下回っている状態である。これは地方債の新規借入制限策や毎年度の起償償還額の減少によるものである。

純資産比率が高く、将来世代負担比率が低いため、過去から現世代が負担し形成した資産が多く、将来世代の負担に依存しない資産形成が出来ているといえるが、今後資産の老朽化が進めば維持補修費等将来世代の負担が増えていく可能性もあるため、資産の形成や更新には留意していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度と比較して5.4万円の減、しかし、類似団体平均と比較すると大幅に高い水準となっている。

一般会計等の退職手当引当金の取崩益が当年度の経常収益(その他)に計上されたことにより、純行政コストが前年度から減少となっているが、類似団体と比較すると一人当たりにかかる行政コストは高い水準となっている。今後は住民一人ひとりに適正な行政サービスを提供するために、行政運営に必要なコストを見直していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度から7.2万円の減、類似団体平均と比較して水準よりも下回っており、業務・投資活動収支は前年度に引き続き業務活動収支が投資活動収支を530百万円上回っている状態である。

起償償還額の年々の減少と、過去3か年については、行政サービスを行う中で経常的に収支される業務活動収支の黒字で、資産形成に必要な投資活動収支の赤字(資産形成等)を賄えているため、将来的な住民一人当たりの負担は低い状態を維持できているといえる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は7.9%で前年と比較して4.5%の増、類似団体平均と比較して高い水準となっている。

しかし、当年度は一般会計等の退職手当引当金の取崩益が当年度の経常収益(その他)に計上されたことにより、一時的に経常収益が増加し、受益者負担比率が上昇する結果となった。

過去4年間の受益者負担比率を参照すると、類似団体平均と同水準を維持しているが、穴ヶ所村では一人当たりの行政コストが類似団体平均を大幅に上回っているため、今後受益者負担比率を維持するためにも、行政運営に必要なコストを見直していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

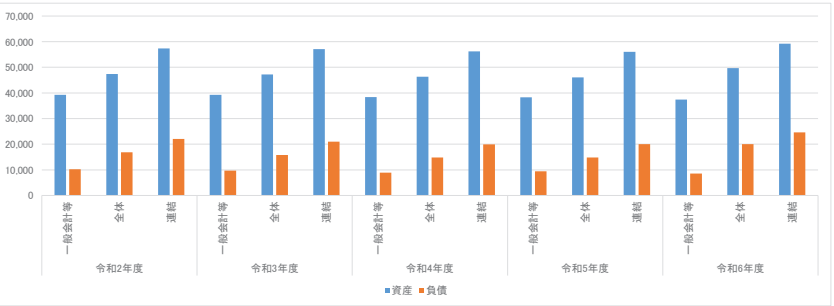
団体名 青森県おいらせ町
団体コード 024121

人口	25,182 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	71.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,117.173 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

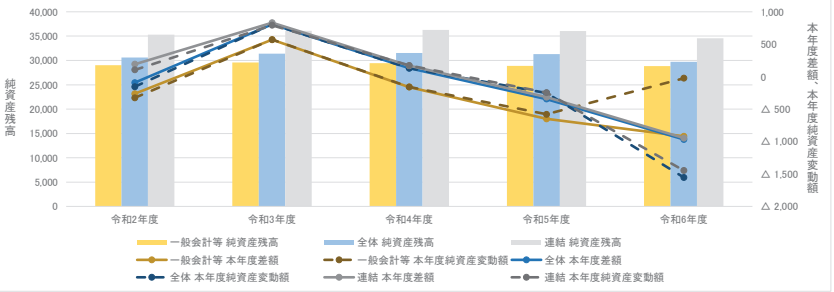
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	39,278	39,267	38,367	38,282	37,374
	負債	10,248	9,666	8,924	9,418	8,533
全体	資産	47,420	47,231	46,336	46,090	49,716
	負債	16,821	15,826	14,799	14,804	19,984
連結	資産	57,378	57,121	56,217	56,017	59,234
	負債	22,073	21,023	19,946	19,990	24,655



分析:
一般会計等は、資産および負債ともに前年度から減少している。資産のうち、固定資産が34,288百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が27,930百万円で約8割を占めている。有形固定資産は、将来の維持管理・更新等の支出を伴うため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の適正管理に努める。
全体では、資産および負債ともに前年度から増加している。資産では有形固定資産が一般会計と比べて10,664百万円大きくなっており、病院事業会計(606百万円)、下水道事業会計(10,056百万円)で多額の有形固定資産を有しているためである。また、負債では固定負債が一般会計と比べ10,608百万円大きくなっており、下水道事業会計(4,714百万円)で多額の地方債等を有していることなどによるものである。

3. 純資産変動の状況

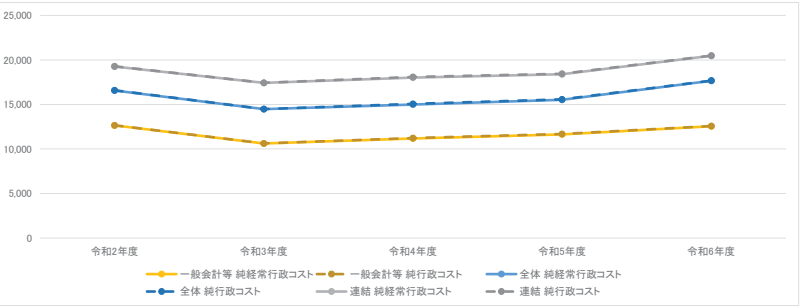
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 263	570	△ 160	△ 651	△ 919
	本年度純資産変動額	△ 327	572	△ 158	△ 579	△ 24
	純資産残高	29,029	29,601	29,443	28,864	28,840
全体	本年度差額	△ 91	807	130	△ 345	△ 967
	本年度純資産変動額	△ 156	807	131	△ 251	△ 1,553
	純資産残高	30,599	31,406	31,537	31,286	29,732
連結	本年度差額	192	832	170	△ 314	△ 946
	本年度純資産変動額	105	792	174	△ 244	△ 1,447
	純資産残高	35,305	36,097	36,271	36,027	34,580



分析:
一般会計等では、収収等の財源(11,647百万円)が純行政コスト(12,565百万円)を下回り、本年度差額は△919百万円となり、純資産残高は24百万円の減少となった。固定資産の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が210百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,162百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,645百万円多くなっており、本年度差額は△967百万円となり、純資産残高は1,553百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

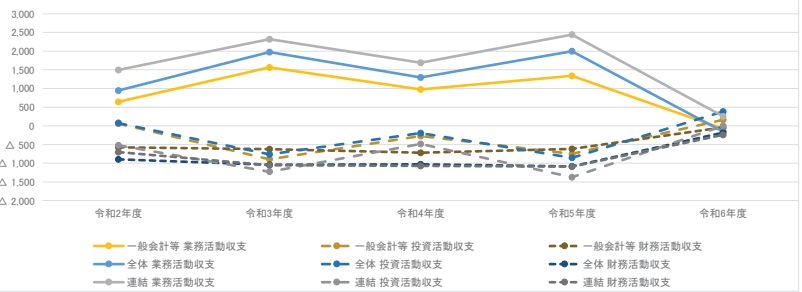
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,648	10,621	11,178	11,648	12,562
	純行政コスト	12,659	10,629	11,241	11,682	12,565
全体	純経常行政コスト	16,575	14,475	14,989	15,527	17,655
	純行政コスト	16,584	14,482	15,053	15,561	17,671
連結	純経常行政コスト	19,268	17,423	18,016	18,402	20,468
	純行政コスト	19,274	17,431	18,080	18,436	20,482



分析:
一般会計等においては、経常費用は12,765百万円となり、前年度比935百万円の増加(+7.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,366百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,399百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(3,442百万円、前年度比+490百万円)、次いで補助金等(2,060百万円、前年度比+134百万円)であり、純行政コストの約44%を占めている。今後高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、病院の医薬収益や下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が991百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険などの負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,981百万円多くなり、純行政コストは5,106百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	643	1,565	973	1,338	△ 78
	投資活動収支	63	△ 896	△ 274	△ 751	162
	財務活動収支	△ 578	△ 624	△ 719	△ 616	△ 40
全体	業務活動収支	947	1,977	1,295	1,997	△ 154
	投資活動収支	76	△ 762	△ 196	△ 856	383
	財務活動収支	△ 899	△ 1,044	△ 1,029	△ 1,086	△ 182
連結	業務活動収支	1,498	2,318	1,692	2,442	257
	投資活動収支	△ 522	△ 1,227	△ 484	△ 1,376	△ 3
	財務活動収支	△ 704	△ 1,052	△ 1,071	△ 1,092	△ 240

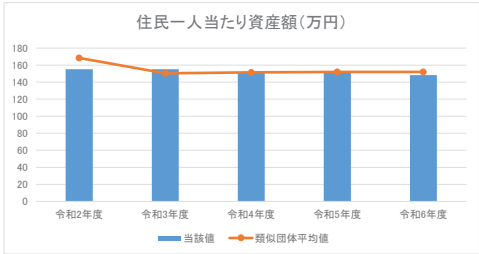


分析:
一般会計においては、業務活動収支は△78百万円、投資活動収支は162百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△40百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から44百万円増加して375百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況が続いていることから、新たな税外収入の確保に取り組むなどの調査研究が必要である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

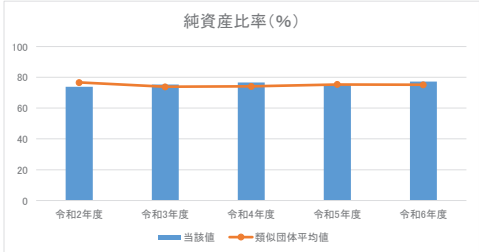
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,927,752	3,926,685	3,836,672	3,828,211	3,737,374
人口	25,288	25,324	25,284	25,148	25,182
当該値	155.3	155.1	151.7	152.2	148.4
類似団体平均値	168.4	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

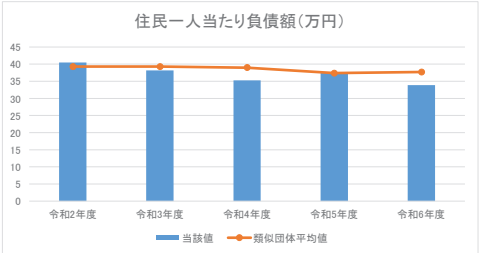
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	29,029	29,601	29,443	28,864	28,840
資産合計	39,278	39,267	38,367	38,282	37,374
当該値	73.9	75.4	76.7	75.4	77.2
類似団体平均値	76.7	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

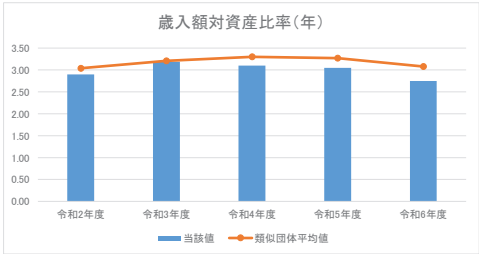
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,024,831	966,583	892,361	941,813	853,334
人口	25,288	25,324	25,284	25,148	25,182
当該値	40.5	38.2	35.3	37.5	33.9
類似団体平均値	39.3	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

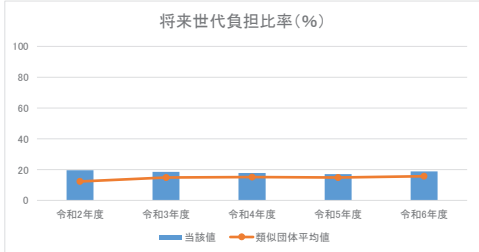
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	39,278	39,267	38,367	38,282	37,374
歳入総額	13,547	12,302	12,365	12,537	13,575
当該値	2.90	3.19	3.10	3.05	2.75
類似団体平均値	3.04	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,095	5,616	5,191	4,947	5,267
有形・無形固定資産合計	31,225	30,259	29,183	28,898	27,953
当該値	19.5	18.6	17.8	17.1	18.8
類似団体平均値	12.3	14.9	15.2	14.8	15.7

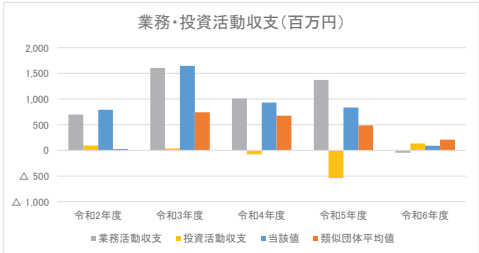
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	696	1,608	1,010	1,374	△ 45
投資活動収支 ※2	96	38	△ 78	△ 540	135
当該値	792	1,646	932	834	90
類似団体平均値	27.1	741.5	675.0	488.5	210.1

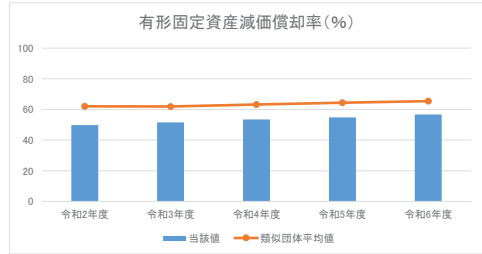
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	25,539	26,552	27,562	28,563	29,569
有形固定資産 ※1	51,271	51,436	51,508	52,082	52,148
当該値	49.8	51.6	53.5	54.8	56.7
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.4

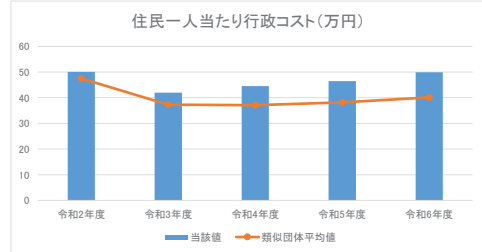
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

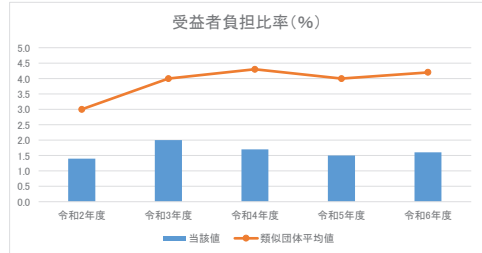
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,265,852	1,062,884	1,124,087	1,168,204	1,256,534
人口	25,288	25,324	25,284	25,148	25,182
当該値	50.1	42.0	44.5	46.5	49.9
類似団体平均値	47.5	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	182	216	192	182	203
経常費用	12,830	10,837	11,370	11,830	12,765
当該値	1.4	2.0	1.7	1.5	1.6
類似団体平均値	3.0	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

①一般会計においては、資産合計が前年度から908百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は約75%である。これらの資産は将来の維持補修経費等を伴うため、公共施設の適正管理が必要である。
②歳入額対資産比率は、前年度より減少し、前年度に引き続き類似団体平均値を下回った。減価償却による資産の減少が主な要因と考えられる。
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っている。公共施設等総合管理計画に基づき外壁塗装を実施するなど、施設の長寿命化に向けた取り組みを進めている。

2. 資産と負債の比率

④負債を除いた資産割合(純資産比率)は前年度を上回り、類似団体平均値についても上回った。純資産は前年度に比べ24百万円減少している。これは、物価高騰やエネルギー価格高騰の影響を受け、経常費用のうち物件費などの業務費用が増加したことによるものであるため、引き続き行政コストの削減に努める。
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、地方債残高は前年度に比べ320百万円増加している。新規に発行する地方債の抑制や高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。物件費等が純行政コストのうち4割を占めていることから、物件費については物価高騰やエネルギー価格の高騰等の影響を踏まえながら、経費抑制に努める必要があるとともに、維持補修費については公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

⑦負債合計額が前年度に比べ89,479万円減少し、住民一人当たりの負債額は3.6万円の減少となり、類似団体平均値を下回った。これは、固定負債のうち、未払金が減少したためである。
⑧業務活動収支は赤字となったが、投資活動収支は2年度ぶりの黒字となった。基礎的財政収支は前年度より744百万円減少している。業務活動収支が1,419百万円減少しており、業務費用支出の増加が要因と考えられる。
新規事業においては、優先度・緊急度・必要性の高いものに限定するとともに、既存事務事業の見直しを行うなど、地方債に頼らずに必要な投資が行えるよう持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。経常費用は前年度比835百万円増加しており、この傾向は今後も継続するものと考えられる。
受益者負担比率の平均的な値とされる2～8%の範囲内となることを目標とし、今後の適正水準の確保に向けた取り組みとして、公共施設等の使用料の見直しを令和5年度に実施したところである。

令和6年度 財務書類に関する情報①

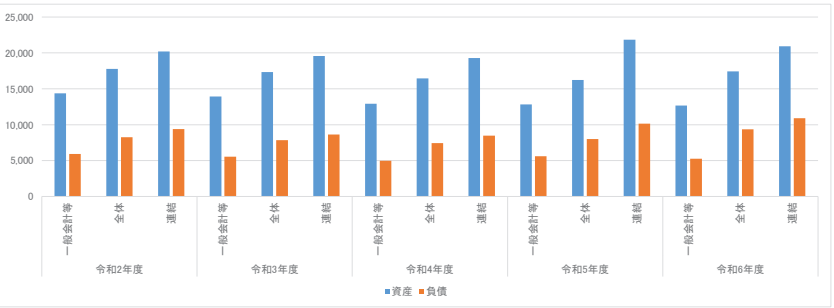
団体名 青森県大間町
団体コード 024236

人口	4,649 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	52.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,614.922 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 0	実質公債費比率	11.7 %
		将来負担比率	42.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

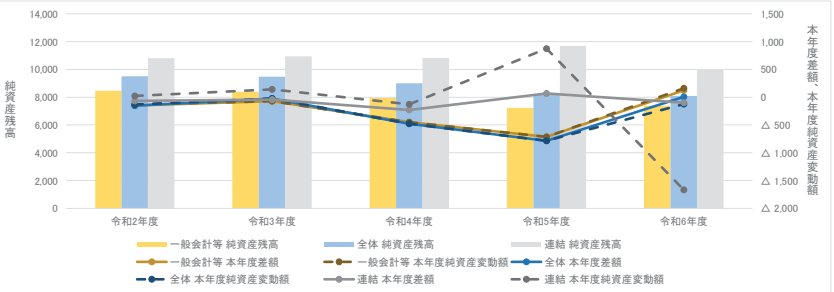
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	14,372	13,929	12,928	12,819	12,656
	負債	5,914	5,543	4,991	5,595	5,273
全体	資産	17,772	17,340	16,437	16,216	17,441
	負債	8,268	7,859	7,432	7,995	9,345
連結	資産	20,193	19,574	19,289	21,844	20,926
	負債	9,387	8,628	8,471	10,152	10,900



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から163百万円の減少となった。金額の変動が大きいのは事業用資産であり、資産の取得より減価償却が上回ったことから減少した。
・同じく一般会計等において、負債総額が前年度末から322百万円の減少となった。金額の変動が大きいのは地方債(固定負債)であり、大面引に係る償還が終了したことにより負債額が減少した。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,225百万円増加し、負債総額も前年度末から1,350百万円の増加となった。資産総額は、上水道管・下水道管のインフラ資産を計上していること等により一般会計等に比べて4,785百万円多くなるが、負債総額も上水道管の地方債を計上していることから4,072百万円多くなっている。
・下北医療センター、青森県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額及び負債総額ともに病院施設に係る資産や地方債があるため一般会計等に比べて多くなっている。

3. 純資産変動の状況

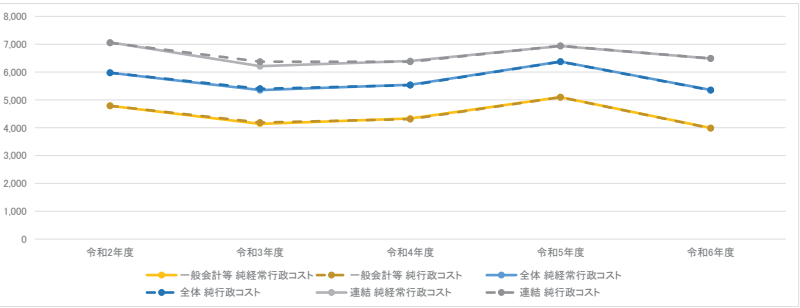
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 148	△ 72	△ 449	△ 713	123
	本年度純資産変動額	△ 132	△ 72	△ 448	△ 713	160
全体	純資産残高	8,458	8,385	7,937	7,224	7,384
	本年度差額	△ 152	△ 25	△ 477	△ 784	6
	本年度純資産変動額	△ 133	△ 22	△ 476	△ 784	△ 125
連結	純資産残高	9,504	9,481	9,005	8,221	8,096
	本年度差額	△ 66	△ 43	△ 230	67	△ 101
	本年度純資産変動額	24	139	△ 127	874	△ 1,666
連結	純資産残高	10,807	10,946	10,819	11,692	10,026



分析:
・一般会計においては、財源(4,105百万円)が純行政コスト(3,982百万円)を上回ったことから、本年度差額は123百万円となり、純資産残高は160百万円の増加となった。今後も地方税の徴収対策等により収入等の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収入などに含まれることから、一般会計等に比べて収支が432百万円多くなっており、本年度差額は6百万円となり、純資産残高は712百万円の増加となった。
・連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収支の財源が993百万円多くなっており、本年度差額は-101百万円となり、純資産残高は1,666百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

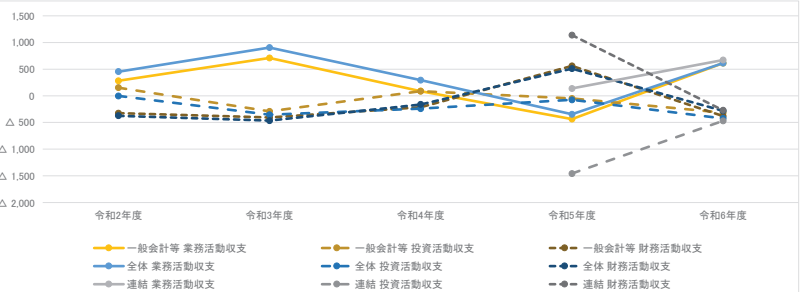
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,790	4,142	4,331	5,098	3,991
	純行政コスト	4,792	4,190	4,312	5,095	3,982
全体	純経常行政コスト	5,973	5,352	5,546	6,376	5,356
	純行政コスト	5,975	5,402	5,527	6,372	5,348
連結	純経常行政コスト	7,067	6,211	6,395	6,937	6,491
	純行政コスト	7,050	6,375	6,369	6,942	6,486



分析:
・一般会計においては、経常費用は4,268百万円となり、前年度比1,243百万円の減少となった。最も大きい費用は補助金等で1,281百万円、次いで物件費が1,080百万円となった。今後、コストの増加を防ぐため更なる事業の見直し等により経費の抑制、縮減に努める。
・全体では、一般会計などに比べ水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が154百万円多くなっていることで経常費用も1,519百万円多くなり、純行政コストは1,366百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,098百万円多くなっている一方、人件費が944百万円多くなっているなど、経常費用が3,598百万円多くなり、純行政コストは2,504百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	283	710	89	△ 436	612
	投資活動収支	153	△ 292	87	△ 50	△ 315
全体	財務活動収支	△ 25	△ 405	△ 212	561	△ 379
	業務活動収支	454	905	296	△ 345	613
連結	投資活動収支	△ 1	△ 355	△ 238	△ 73	△ 424
	財務活動収支	△ 373	△ 464	△ 161	510	△ 283
連結	業務活動収支				139	671
	投資活動収支				△ 1,456	△ 469
連結	財務活動収支				1,139	△ 271

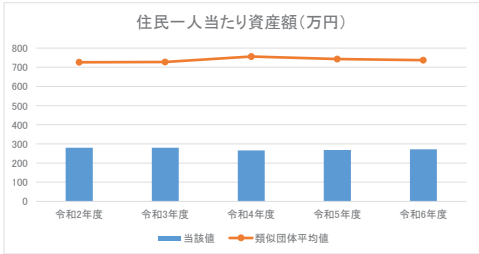


分析:
・一般会計においては、業務活動収支は612百万円であったが、投資活動収支については、レストハウスの解体や町営住宅の建替事業を行ったことから、-315百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-379百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から82百万円減少し、179百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支の収入や基金の取崩しで賄われている。
・全体では、国民健康保険特別会計や介護保険料が収入等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1百万円多い613百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の布設事業を実施し-424百万円となっている。財務活動収支は、一般会計と同様に地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-283百万円となり、本年度末資金残高は309百万円となった。
・連結では業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の記載は省略されているが、本年度末資金残高は前年度から89百万円減少し、375百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

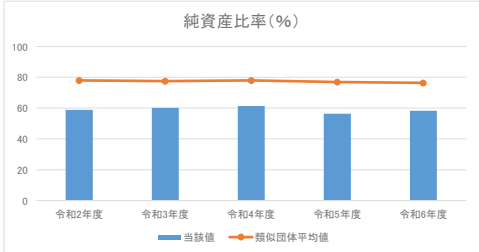
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,437,159	1,392,868	1,292,765	1,281,900	1,265,600
人口	5,125	4,972	4,870	4,771	4,649
当該値	280.4	280.1	265.5	268.7	272.2
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	737.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

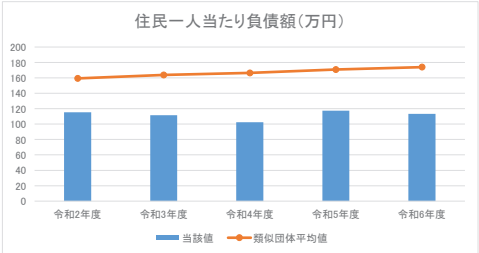
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	8,458	8,385	7,937	7,224	7,384
資産合計	14,372	13,929	12,928	12,819	12,656
当該値	58.9	60.2	61.4	56.4	58.3
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

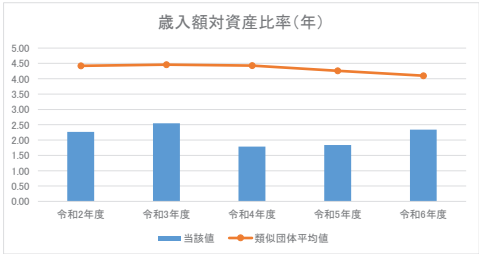
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	591,396	554,329	499,073	559,500	527,300
人口	5,125	4,972	4,870	4,771	4,649
当該値	115.4	111.5	102.5	117.3	113.4
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	173.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

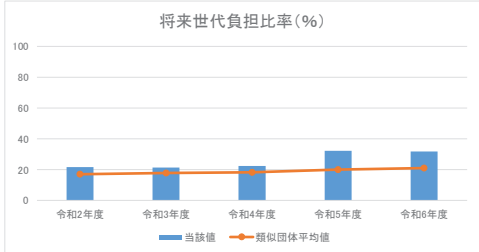
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,372	13,929	12,928	12,819	12,656
歳入総額	6,325	5,468	7,206	6,979	5,415
当該値	2.27	2.55	1.79	1.84	2.34
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,150	1,991	2,073	2,981	2,845
有形・無形固定資産合計	9,891	9,338	9,280	9,268	8,984
当該値	21.7	21.3	22.3	32.2	31.7
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.0

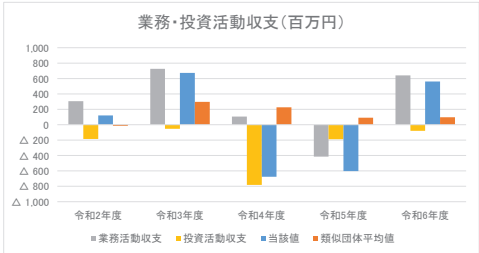
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	305	727	107	△ 415	641
投資活動収支 ※2	△ 184	△ 54	△ 782	△ 188	△ 81
当該値	121	673	△ 675	△ 603	560
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	95.5

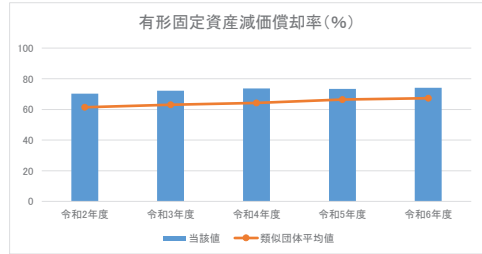
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	21,555	22,050	22,617	23,293	23,563
有形固定資産 ※1	30,648	30,541	30,733	31,798	31,808
当該値	70.3	72.2	73.6	73.3	74.1
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

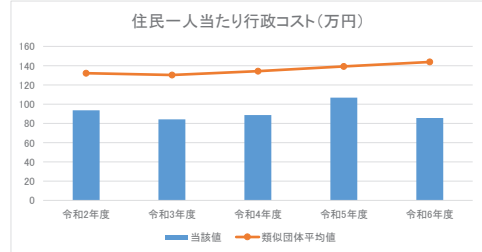
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

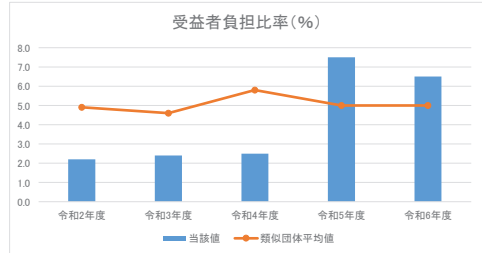
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	479,232	418,961	431,240	509,500	398,200
人口	5,125	4,972	4,870	4,771	4,649
当該値	93.5	84.3	88.6	106.8	85.7
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	107	103	111	413	277
経常費用	4,897	4,246	4,442	5,511	4,268
当該値	2.2	2.4	2.5	7.5	6.5
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、老朽化した施設が多く今後修繕や更新に費用がかかることが想定されるため、計画的な事業実施、施設保有量の適正化に取り組む。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。依存財源の歳入確保が低迷しているため、自主財源である地方税の徴収対策に取り組む。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている。これは公共施設の老朽化に伴うものであり、今後計画的な予防による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が一つの要因である。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、これは地方債の発行によるものである。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、純行政コストは前年度から111,300万円減少している。今後も更なる行政改革に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。今後も地方債発行を抑制し、残高縮小に努める。
・業務投資活動収支は補助金等の支出額などの赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、560百万円となっている。これは県支出金の増額によるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。公営住宅建替により使用料が増額したことが要因に挙げられる。今後も公共サービスの費用に対する受益者負担を調整しながら、公平性や透明性の確保に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

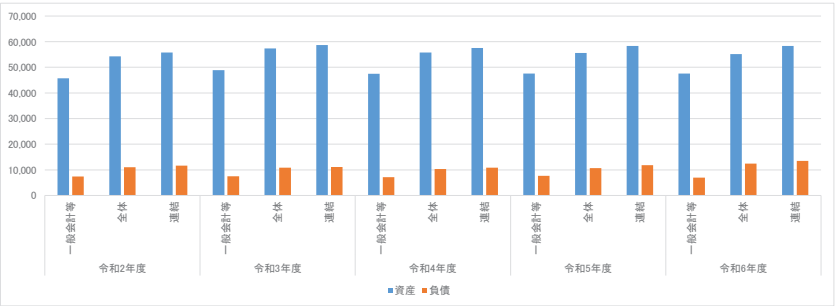
団体名 青森県東通村
団体コード 024244

人口	5,553 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	295.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,694.843 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	13.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

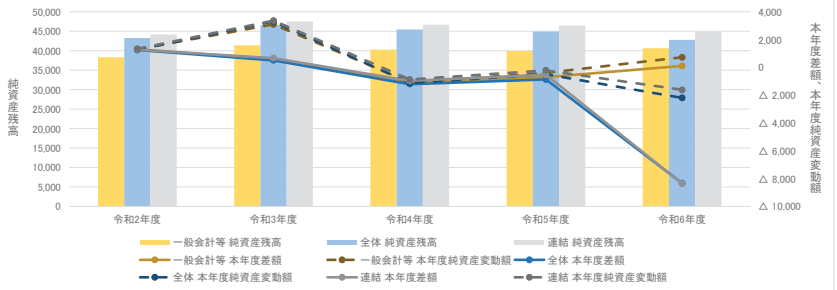
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	45,726	48,885	47,467	47,556	47,579
	負債	7,439	7,501	7,153	7,632	6,926
全体	資産	54,293	57,385	55,775	55,611	55,200
	負債	11,026	10,811	10,322	10,643	12,427
連結	資産	55,798	58,700	57,510	58,302	58,325
	負債	11,608	11,145	10,829	11,832	13,465



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末より23百万円の増加(+0.05%)、純資産は729百万円の増加(+1.8%)、負債は706百万円の減少(△9.3%)となった。変動の大きいものとして、事業用資産は資産の取得により増加となっているほか、基金(流動資産)は使用済燃料中間貯蔵施設の稼働により交付された核燃料サイクル交付金を基金積立したことから増加となった。また、負債科目のメインを占める地方債については前年度より776百万円の減少(△11.8%)となっている。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から411百万円減少(△0.7%)し、負債総額は前年度末より1,784百万円の増加(+16.8%)となった。資産総額は、上水道管・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて7,621百万円多くなり、また負債総額については下水道事業に地方債(固定負債)を充当していること等から5,501百万円多くなっている。
・東通村産業振興公社、下北地域広域行政事務組合等を加えた連結では、一般会計に比べ資産が10,746百万円多くなっているが、同様に負債も6,539百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

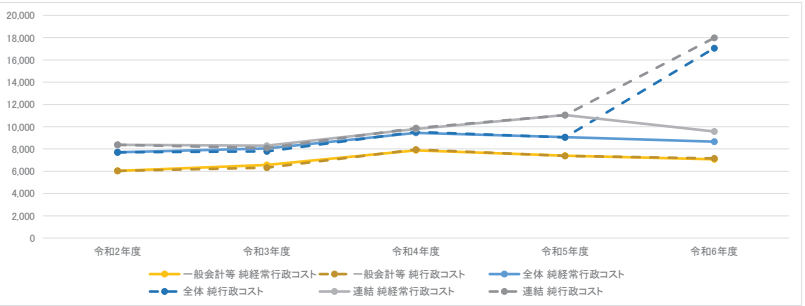
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,304	584	△1,069	△706	112
	本年度純資産変動額	1,310	3,096	△1,069	△390	729
全体	純資産残高	38,287	41,383	40,314	39,924	40,653
	本年度差額	1,255	506	△1,203	△874	△8,326
	本年度純資産変動額	1,262	3,307	△1,121	△485	△2,194
	純資産残高	43,287	46,574	45,453	44,968	42,774
連結	本年度差額	1,274	669	△964	△529	△8,355
	本年度純資産変動額	1,327	3,365	△874	△210	△1,611
	純資産残高	44,191	47,555	46,681	46,471	44,860



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(7,269百万円)が純行政コスト(7,157百万円)を上回っており、本年度差額は112百万円となり、純資産残額は729百万円の増加となった。引き続き地方税の徴収強化とともに経常経費の縮減に努める。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等に比べて収収等の財源が1,462百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金、上・下水道事業の減価償却費、また、令和6年度においては、下水道事業特別会計が公営企業会計に移行したことにより当該資産が臨時損失(資産除売却損)に計上されたため純行政コストが9,900百万円増加した。本年度差額は△8,326百万円となり、純資産残高は2,194百万円の減少となった。
・連結では主に青森県後期高齢者医療広域連合の収収等及び国県等補助金により、一般会計等と比べて収収等の財源が2,353百万円多くなっている一方、全体会計と同様の理由により純行政コストも10,820百万円多くなっていることから、本年度差額は△8,355百万円となり、純資産残高は1,611百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

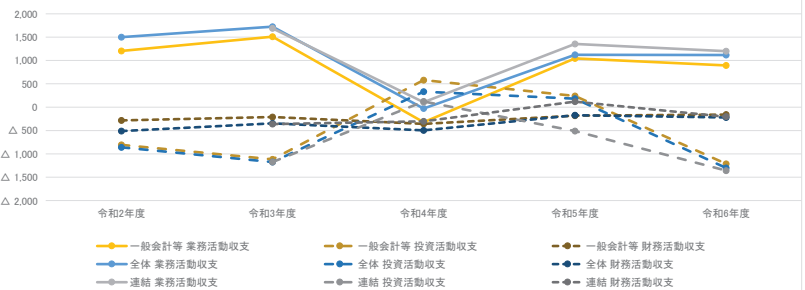
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,035	6,559	7,877	7,395	7,083
	純行政コスト	6,030	6,329	7,952	7,376	7,157
全体	純経常行政コスト	7,704	8,042	9,448	9,056	8,649
	純行政コスト	7,702	7,784	9,523	9,037	17,057
連結	純経常行政コスト	8,373	8,301	9,797	11,050	9,567
	純行政コスト	8,371	8,086	9,872	11,029	17,977



分析:
・一般会計等においては、経常費用は7,277百万円となり、前年度から450百万円(△5.8%)減少している。主要な項目は金額が大きい順に物件費1,700百万円(23.4%)、補助金等1,641百万円(22.6%)、減価償却費1,405百万円(19.3%)となっている。補助金等については消防やごみ処理等の共同事業における下北地域広域行政事務組合負担金が多額を占めている。また、物件費では、広大な面積に散る集落の公共施設や教育環境の維持運営費等が多額を占めていることから、公共施設等の適正管理、経費縮減に努める。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が191百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は1,127百万円多くなった。また、令和6年度においては、下水道事業特別会計が公営企業会計に移行したことにより当該資産が臨時損失(資産除売却損)に計上されたため純行政コストが9,900百万円増加した。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象の収益により経常収益が522百万円多くなっている一方、人件費が666百万円多くなっているなど、経常費用が3,007百万円多くなり、また、全体会計と同様の理由により純行政コストは10,820百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,206	1,510	△322	1,044	894
	投資活動収支	△808	△1,119	581	240	△1,213
全体	財務活動収支	△282	△209	△358	△184	△159
	業務活動収支	1,498	1,725	△29	1,121	1,116
	投資活動収支	△860	△1,177	332	180	△1,301
連結	財務活動収支	△512	△348	△497	△172	△219
	業務活動収支	1,689	1,689	106	1,354	1,199
	投資活動収支	△1,174	△122	△512	△512	△1,358
	財務活動収支	△362	△304	119	119	△204

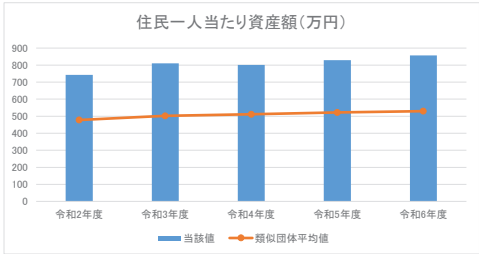


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は収収等収入の増などにより894百万円となった一方で、投資活動収支は、国県等補助金収入の減などにより△1,213百万円となった。財務活動収支は地方債償還額が発行額を上回ったことから△159百万円となり、本年度末資金残高は前年度から478百万円減少し、1,011百万円となった。地方債の償還が着実に進んでいるところではあるが、依然として高い水準にある実質公債費比率の抑制に今後とも努めるものである。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、上・下水道料金が使用料及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より222百万円多い1,116百万円となっている。一方、財務活動収支は、上・下水道事業における地方債償還があるが、地方債発行を抑制していることから一般会計等より60百万円少ない△219百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から404百万円減少し、1,255百万円となった。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より305百万円多い1,199百万円となっている。一方、財務活動収支は、一般会計等より45百万円少ない△204百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から308百万円減少し、1,409百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

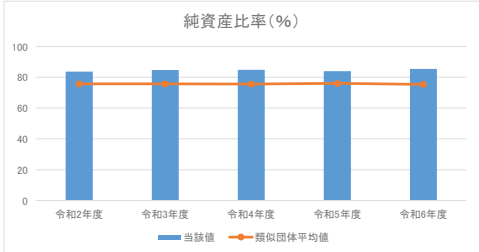
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,572,600	4,888,500	4,746,689	4,755,597	4,757,881
人口	6,153	6,037	5,923	5,738	5,553
当該値	743.1	809.8	801.4	828.8	856.8
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

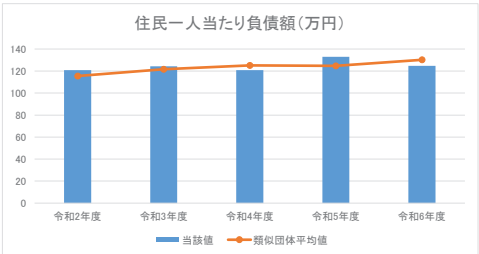
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	38,287	41,383	40,314	39,924	40,653
資産合計	45,726	48,885	47,467	47,556	47,579
当該値	83.7	84.7	84.9	84.0	85.4
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

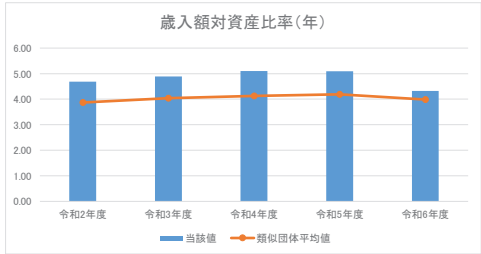
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	743,900	750,100	715,253	763,186	692,617
人口	6,153	6,037	5,923	5,738	5,553
当該値	120.9	124.3	120.8	133.0	124.7
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



②歳入額対資産比率(年)

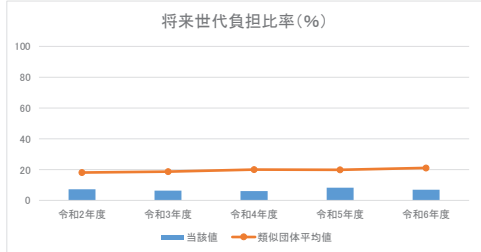
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	45,726	48,885	47,467	47,556	47,579
歳入総額	9,756	9,987	9,310	9,342	11,021
当該値	4.69	4.89	5.10	5.09	4.32
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,637	2,419	2,302	3,032	2,569
有形・無形固定資産合計	36,383	38,663	37,620	36,735	37,219
当該値	7.2	6.3	6.1	8.3	6.9
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

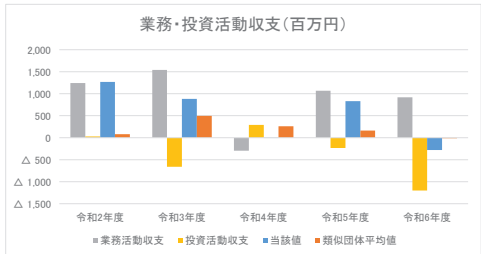
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,243	1,542	△ 297	1,066	917
投資活動収支 ※2	27	△ 662	292	△ 233	△ 1,198
当該値	1,270	880	△ 5	833	△ 281
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

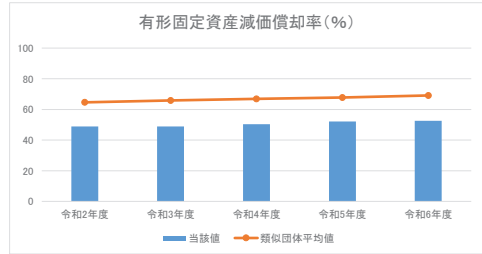
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	30,204	30,673	31,624	32,941	34,047
有形固定資産 ※1	61,795	62,802	62,714	63,217	64,681
当該値	48.9	48.8	50.4	52.1	52.6
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

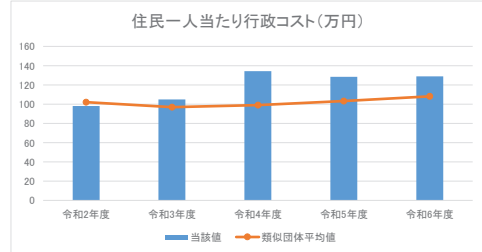
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

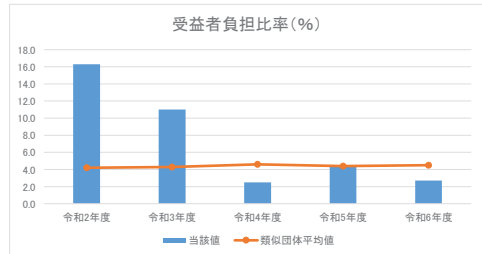
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	603,000	632,900	795,223	737,579	715,703
人口	6,153	6,037	5,923	5,738	5,553
当該値	98.0	104.8	134.3	128.5	128.9
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,177	811	204	333	195
経常費用	7,211	7,370	8,081	7,727	7,277
当該値	16.3	11.0	2.5	4.3	2.7
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は類似団体平均を上回っているが、これは東通小学校、東通中学校、農産物加工センターなどの新しい施設について減価償却が進んでいないためである。
・有形固定資産減価償却率が類似団体平均より大きく下回っていることについても、上記と同様である。
・しかし、経常費用における減価償却額が大きくなり純行政コストの増大要因となっていること、また、将来の維持補修費用の確保が必要であることから、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っており、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が昨年度より1.8%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、公共施設等の適正管理・経費削減に努め、行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは当村の実質公債費比率が高い水準にあったことから、平成19年度以降において地方債の発行を抑制していることによる。しかし、実質公債費比率は依然高い水準にあるため、今後も地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、昨年度より0.4万円増加している。これは、当村の広大な面積に散在する集落の公共施設等に要する維持運営費等の物件費、また消防やごみ処理等の共同事業における下北地域広域行政事務組合負担金などの補助金等が多額となり、住民一人当たり行政コストが高くなっているものと考えられる。公共施設等の適正管理・経費削減に努め、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。高水準である主な要因は地方債残高であり、地方債残高の61.7%を地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債が占めているが、臨時財政対策債の残高は前年度から314百万円減少し、地方債全体では前年度から728百万円減少しており、着実に地方債残高の縮小が進んでいる。
・業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、△281百万円となっている。経常的な支出を収支等の収入で賄えているため、業務活動収支は黒字になっており、国庫等補助金収入等の減少により、投資活動収支は赤字となっている。業務支出の45%を物件費等支出が占めていることから、公共施設等の管理や維持補修などに要する経費の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、経常費用を2,944百万円削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、経常収益を132百万円増加させる必要がある。このため、経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直し等を検討する。

令和6年度 財務書類に関する情報①

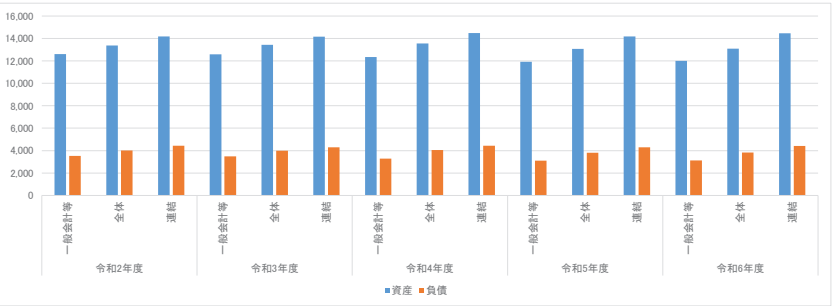
団体名 青森県風間浦村
団体コード 024252

人口	1,554 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	42 人
面積	69.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,516.249 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	12.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

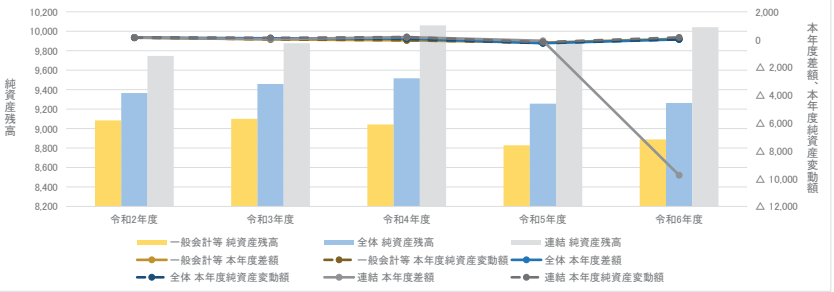
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	12,617	12,579	12,336	11,924	12,004
全体	資産	3,534	3,478	3,294	3,097	3,116
	負債	13,367	13,444	13,564	13,074	13,100
連結	資産	4,004	3,987	4,049	3,819	3,838
	負債	14,173	14,166	14,493	14,172	14,461
連結	資産	14,173	14,166	14,493	14,172	14,461
	負債	4,428	4,289	4,432	4,293	4,419



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から80百万円の増加(+0.7%)となった。金額の変動が最も大きいのは流動資産の基金であり、令和5年度の歳計剰余金及び繰出抑制等に伴う不用額を財政調整基金及び減債基金に積み立てたことで増加となった。負債総額は前年度末から19百万円の増加(+0.6%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、令和6年度実施事業に係る借入額が令和6年度の元金償還額を上回ったことから19百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

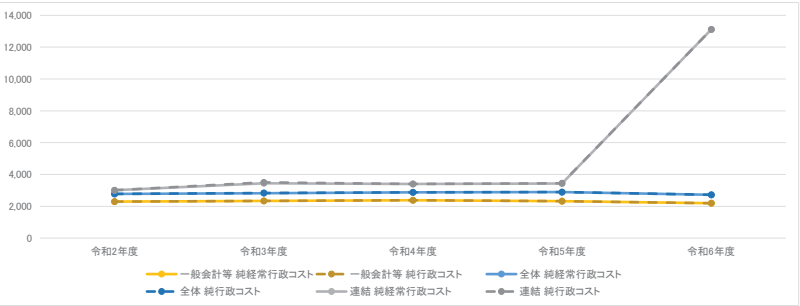
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	139	18	△ 59	△ 216	61
全体	本年度差額	147	18	△ 59	△ 216	61
	純資産残高	9,083	9,101	9,042	8,827	8,888
連結	本年度差額	145	94	58	△ 261	8
	純資産残高	153	94	58	△ 261	8
連結	本年度差額	9,364	9,458	9,516	9,255	9,263
	純資産残高	151	27	180	△ 90	△ 9,751
連結	本年度差額	126	131	184	△ 181	163
	純資産残高	9,746	9,877	10,061	9,879	10,042



分析:
一般会計等においては、税金等や補助金等の財源(2,252百万円)が純行政コスト(2,191百万円)を上回っており、本年度差額は+61百万円となり、純資産残高は8,888百万円となった。補助金等は今後大幅に増加する見込みはないため、固定資産への適正課税に向けた調査等を実施し、税金等の増加に努める。連結会計においては、税金等や補助金等の財源(3,360百万円)が純行政コスト(13,110百万円)を下回ったものの、比例連結割合変更に伴う差額(9,918百万円)が発生したため本年度純資産変動額は+163百万円となり、純資産残高は10,042百万円となった。

2. 行政コストの状況

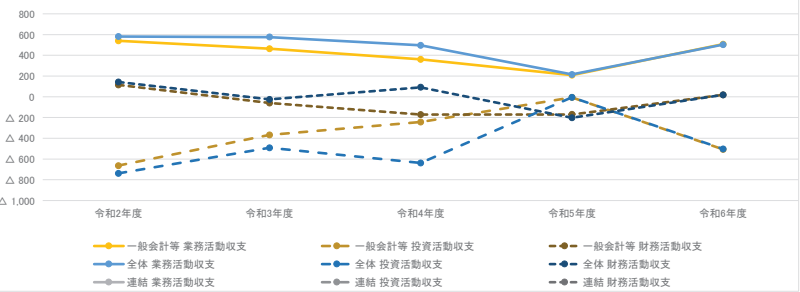
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	2,291	2,332	2,379	2,324	2,191
全体	純経常行政コスト	2,291	2,332	2,379	2,324	2,191
	純行政コスト	2,775	2,825	2,872	2,893	2,721
連結	純経常行政コスト	2,775	2,825	2,872	2,893	2,721
	純行政コスト	3,009	3,438	3,403	3,437	13,110
連結	純経常行政コスト	3,008	3,505	3,403	3,438	13,110
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用が2,191百万円となり前年度比133百万円の減少(-5.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,569百万円、補助金や社会保障等の移転費用は833百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(1,126百万円、前年度比+17百万円)、次いで補助金等(644百万円、前年度比-31百万円)であり、行政コストの80.8%を占めている。物価高騰等の要因もあり行政コストは増加傾向と見る見込みのため、使用料の見直し等収益の増加に努める。連結会計においては、経常費用が13,368百万円となり前年度比9,772百万円の増加(+171.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,218百万円、移転費用は11,150百万円となり、増加額が最も大きいのは移転費用の社会保障給付で前年度に比べ9,552百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	540	464	362	209	507
全体	財務活動収支	△ 663	△ 368	△ 242	△ 6	△ 506
	業務活動収支	115	△ 60	△ 171	△ 170	18
全体	投資活動収支	581	576	496	216	503
	財務活動収支	△ 738	△ 491	△ 638	△ 5	△ 503
連結	業務活動収支	143	△ 25	92	△ 202	18
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					

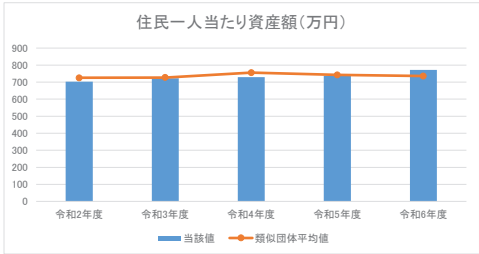


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が507百万円、投資活動収支が-506百万円、財務活動収支は地方債償還額が地方債償還額を上回ったことから18百万円となり、本年度資金収支額は19百万円、本年度末資金残高は前年度から19百万円増加の107百万円となった。経常的な活動に係る経費は税金等収入で賄えており地方債の償還も進んでいるものの、地方債の発行収入に依存している状況は変わらないため財政改革等を推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

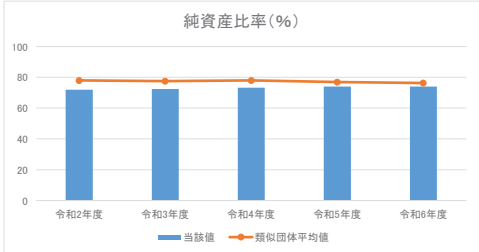
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,261,695	1,257,900	1,233,586	1,192,428	1,200,420
人口	1,796	1,740	1,690	1,618	1,554
当該値	702.5	722.9	729.9	737.0	772.5
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

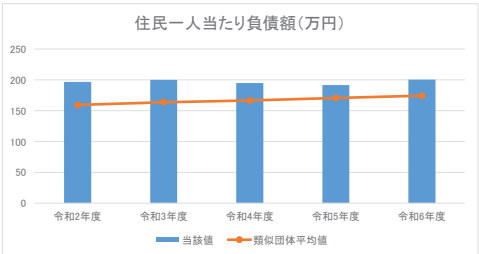
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	9,083	9,101	9,042	8,827	8,888
資産合計	12,617	12,579	12,336	11,924	12,004
当該値	72.0	72.4	73.3	74.0	74.0
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

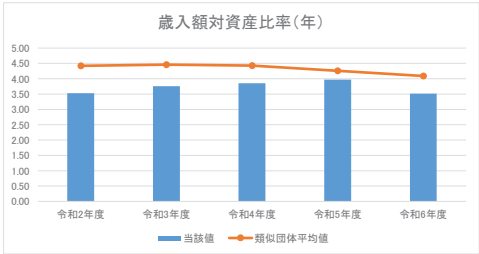
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	353,426	347,800	329,353	309,745	311,590
人口	1,796	1,740	1,690	1,618	1,554
当該値	196.8	199.9	194.9	191.4	200.5
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

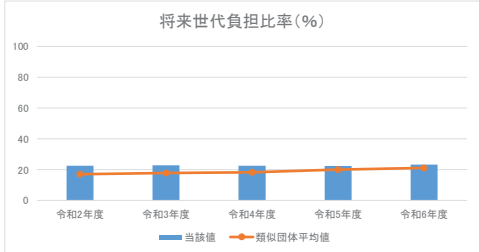
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,617	12,579	12,336	11,924	12,004
歳入総額	3,572	3,346	3,207	3,006	3,416
当該値	3.53	3.76	3.85	3.97	3.51
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,436	2,420	2,321	2,224	2,308
有形・無形固定資産合計	10,818	10,612	10,325	9,958	9,965
当該値	22.5	22.8	22.5	22.3	23.2
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

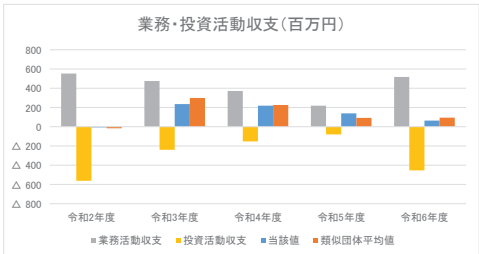
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	553	475	371	218	516
投資活動収支 ※2	△ 561	△ 239	△ 153	△ 80	△ 453
当該値	△ 8	236	218	138	63
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

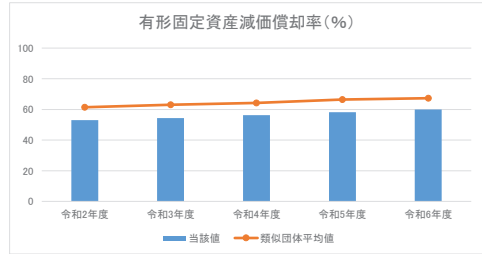
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	11,221	11,645	12,067	12,490	12,911
有形固定資産 ※1	21,175	21,399	21,449	21,479	21,528
当該値	53.0	54.4	56.3	58.1	60.0
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

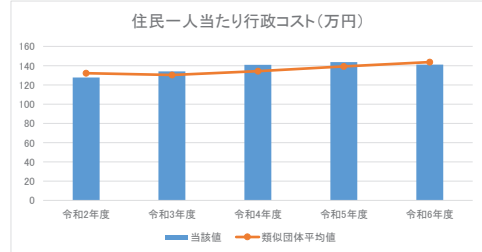
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

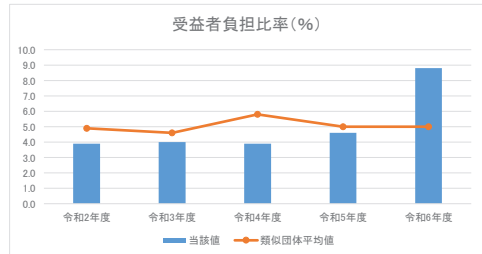
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	229,085	233,200	237,869	232,561	219,085
人口	1,796	1,740	1,690	1,618	1,554
当該値	127.6	134.0	140.8	143.7	141.0
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	93	96	97	112	211
経常費用	2,384	2,428	2,475	2,436	2,402
当該値	3.9	4.0	3.9	4.6	8.8
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率について、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、歳入総額は地方交付税の増加、国庫支出金及び県支出金の増加等により増加し、資産合計も資産増加額を減価償却額が下回ったことにより増加した。歳入額対資産比率は0.46年減少した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加したものの、地方債償還額が地方債発行額を下回ったことにより負債も増加し、純資産比率は昨年度から増減なしとなった。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、類似団体平均を下回り昨年度から2.7万円減少している。人件費の増加や物価高騰の影響により業務費用が増加しているものの補助金等の移転費用の減少が大きいことから純行政コストは減少している。人口減少は進行しているものの行政コストは減少したことが住民一人当たり行政コストの減少要因と考えられる。今後は純行政コストが大幅に増加する見込みはないが、人口減少の抑制及び行政改革等により行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から9.1万円増加し類似団体平均を上回っている。地方債償還額が地方債発行額を下回ったことが負債合計の増加の要因となり、依然として負債合計額は高止まりとなっている。今後は庁舎建設事業等に係る地方債の発行により負債はさらに増加するため、新規に発行する地方債を抑制し将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が高くなっている。公共施設等の使用料見直しの実施や利用回数を上げるための取組を行うなど受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

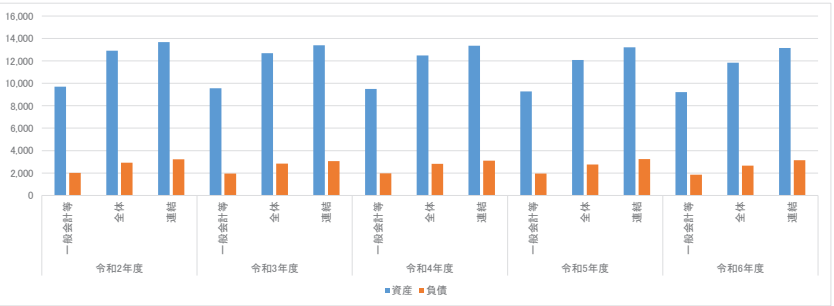
団体名 青森県佐井村
団体コード 024261

人口	1,628 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	40 人
面積	135.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,630,599 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

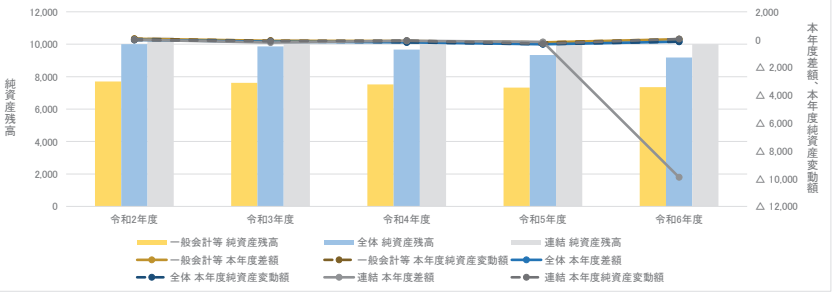
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	9,708	9,566	9,496	9,287	9,218
	負債	2,012	1,948	1,972	1,963	1,859
全体	資産	12,918	12,696	12,486	12,089	11,837
	負債	2,920	2,838	2,820	2,759	2,655
連結	資産	13,680	13,398	13,357	13,213	13,159
	負債	3,234	3,067	3,098	3,249	3,149



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から69百万円の減少(前年度比▲0.74%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産のうちインフラ資産であり、前年度末から▲155百万円となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約66.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものである。施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
負債総額は前年度末から104百万円の減少となった。金額の変動が大きかったのは地方債であり、103百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

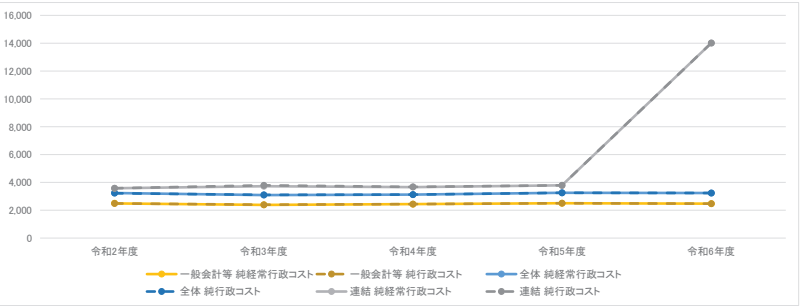
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	62	△ 90	△ 99	△ 200	35
	本年度純資産変動額	62	△ 77	△ 94	△ 200	35
全体	純資産残高	7,696	7,618	7,524	7,324	7,359
	本年度差額	△ 19	△ 153	△ 196	△ 337	△ 147
	本年度純資産変動額	△ 17	△ 140	△ 192	△ 337	△ 147
連結	純資産残高	9,998	9,858	9,666	9,330	9,182
	本年度差額	△ 9	△ 221	△ 89	△ 162	△ 9,906
	本年度純資産変動額	△ 29	△ 116	△ 72	△ 296	46
連結	純資産残高	10,447	10,331	10,259	9,964	10,009
	本年度差額	△ 29	△ 116	△ 72	△ 296	46



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,514百万円)が純行政コスト(2,479百万円)より多かったことから、本年度差額は35百万円(前年度比+235百万円)となり、純資産残高は前年度に比べて35百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて、収収等が206百万円多くなっている。
連結では、上記の純行政コスト増加により、本年度差額が大きく減少している。また青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が999百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

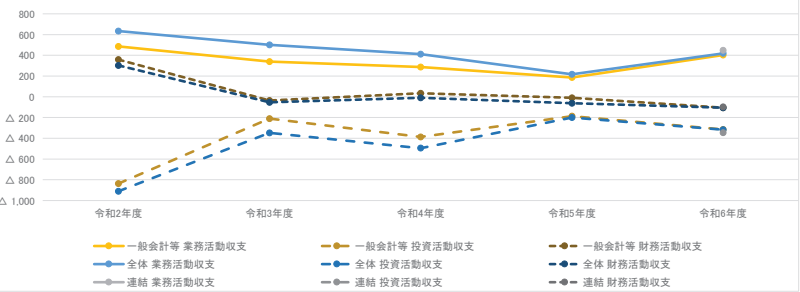
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,497	2,383	2,435	2,504	2,480
	純行政コスト	2,495	2,398	2,435	2,504	2,479
全体	純経常行政コスト	3,230	3,089	3,130	3,254	3,231
	純行政コスト	3,229	3,104	3,130	3,253	3,231
連結	純経常行政コスト	3,581	3,719	3,668	3,789	14,008
	純行政コスト	3,579	3,791	3,676	3,788	14,010



分析:
一般会計等の経常費用は2,656百万円となり、前年度比38百万円の増加(+1.45%)となった。金額の変動が大きいものとしては、物件費等(前年度比▲27百万円)である。経常費用のうち、業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費(369百万円)や物件費(669百万円)を含む物件費等1,139百万円であり、純行政コストの約45.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
全体会計では、一般会計等に比べて移転費用が526百万円多くなっている。これは、全体会計では国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているためである。
連結会計において、純経常行政コスト及び純行政コストが大きく増加しているが、これは青森県後期高齢者広域連合において社会保障給付が増加したためである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	486	340	288	186	403
	投資活動収支	△ 837	△ 210	△ 386	△ 187	△ 314
全体	財務活動収支	359	△ 36	34	△ 9	△ 105
	業務活動収支	634	500	412	217	419
連結	投資活動収支	△ 911	△ 348	△ 495	△ 200	△ 318
	財務活動収支	303	△ 54	△ 10	△ 61	△ 105
連結	業務活動収支					449
	投資活動収支					△ 345
連結	財務活動収支					△ 98

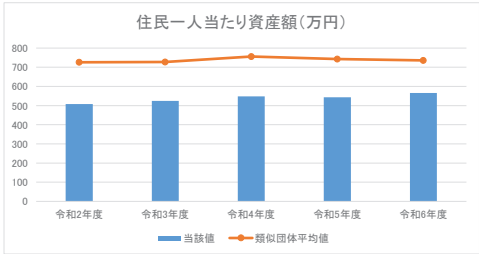


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は403百万円、投資活動収支は基金積立金支出が増加したことにより、▲314百万円(前年度比▲127百万円)となった。財務活動収支については、地方債償還支出の増加により▲105百万円となった。今後も収収の増加及び経費の削減に努め、地方債残高の圧縮を図っていく。
全体会計においては、業務活動収支は419百万円で前年度比202百万円増加している。これは主に国県等補助金収入が増加したことによる。また、投資活動収支は▲318百万円で前年度比118百万円の減少となっている。これは一般会計等と同様に基金積立金支出が増加したことによる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

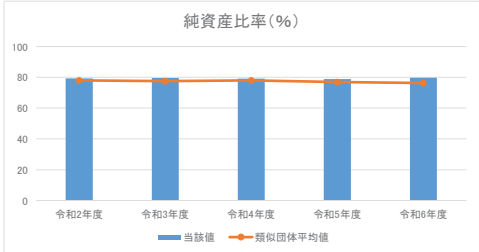
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	970,778	956,576	949,600	928,721	921,782
人口	1,912	1,825	1,734	1,711	1,628
当該値	507.7	524.2	547.6	542.8	566.2
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

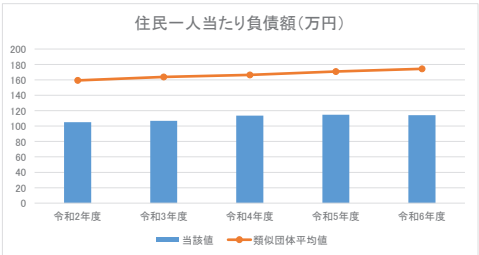
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	7,696	7,618	7,524	7,324	7,359
資産合計	9,708	9,566	9,496	9,287	9,218
当該値	79.3	79.6	79.2	78.9	79.8
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

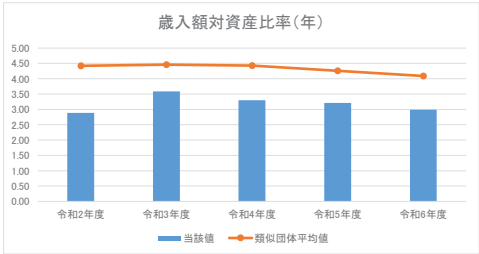
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	201,225	194,769	197,200	196,345	185,887
人口	1,912	1,825	1,734	1,711	1,628
当該値	105.2	106.7	113.7	114.8	114.2
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

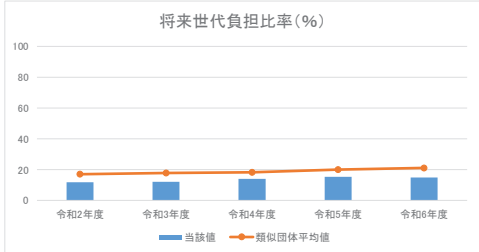
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,708	9,566	9,496	9,287	9,218
歳入総額	3,355	2,667	2,877	2,896	3,082
当該値	2.89	3.59	3.30	3.21	2.99
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	847	823	908	959	917
有形・無形固定資産合計	7,152	6,781	6,504	6,281	6,159
当該値	11.8	12.1	14.0	15.3	14.9
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

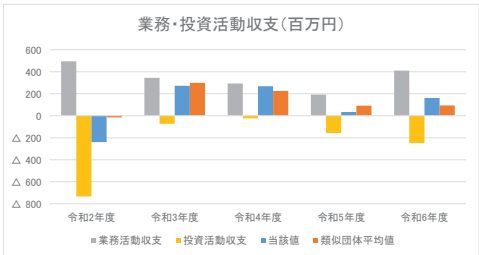
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	494	345	292	191	409
投資活動収支 ※2	△ 734	△ 73	△ 24	△ 158	△ 248
当該値	240	272	268	33	161
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

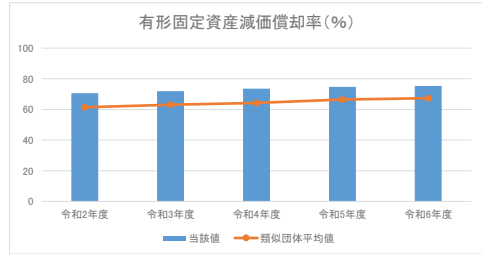
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	15,168	15,590	15,979	16,347	16,696
有形固定資産 ※1	21,507	21,688	21,754	21,880	22,160
当該値	70.5	71.9	73.5	74.7	75.3
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

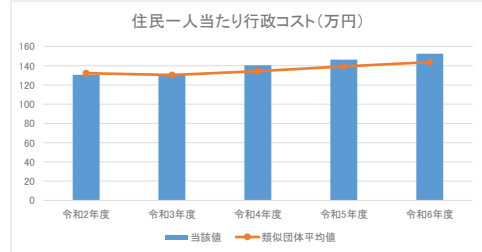
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

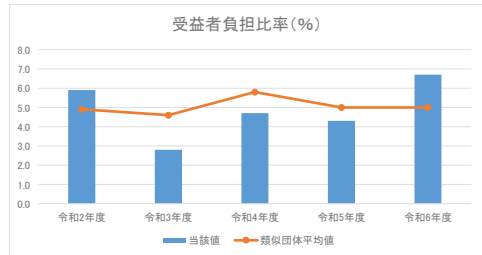
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	249,549	239,813	243,500	250,372	247,947
人口	1,912	1,825	1,734	1,711	1,628
当該値	130.5	131.4	140.4	146.3	152.3
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	157	68	121	113	177
経常費用	2,654	2,450	2,556	2,618	2,657
当該値	5.9	2.8	4.7	4.3	6.7
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路や河川の敷地の大半が取得価額不明であり、償却価額1円で評価しているためである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。老朽化の進んでいる施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を若干上回っており、税収等の財源が純行政コストを上回ったことにより、純資産額は昨年度より増加している。しかし、純資産額は減少傾向が続いており、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める必要がある。
将来世代負担比率は前年度より減少しており、類似団体平均値より低い水準が続いている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を上回っている。
経常費用のうち金額の大きいものは、物件費(696百万円)と補助金等(897百万円)である。補助金等に含まれる費用は、消防費負担金(193百万円)や衛生費負担金(112百万円)である。物件費に含まれる費用には、津軽海峡文化館指定管理委託料(30百万円)や自治体クラウドサービス利用料(34百万円)である。
今後も、経常的なコストについて、経常的に発生するものなのか臨時的に発生するものなのかを考慮しコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。地方債残高は減少となったが、人口の減少により一人当たり負債額は増加傾向が続いている。
業務・投資活動収支は、業務活動収支が218百万円の増加となった。業務活動収支が増加したことにより、収支差額は128百万円増加となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の増加により前年度に比べて増加となり、類似団体平均値を上回った。今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

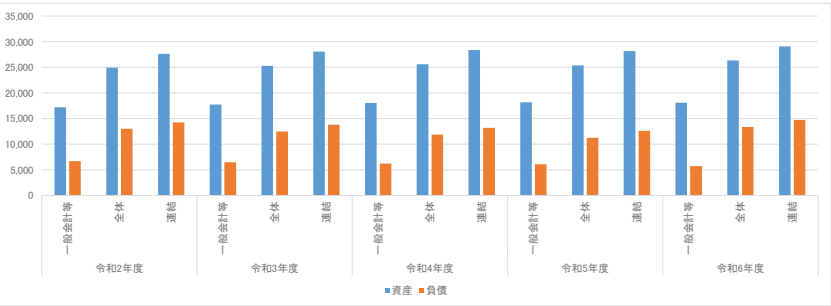
団体名 青森県三戸町
団体コード 024414

人口	8,767 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	151.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,231,644 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

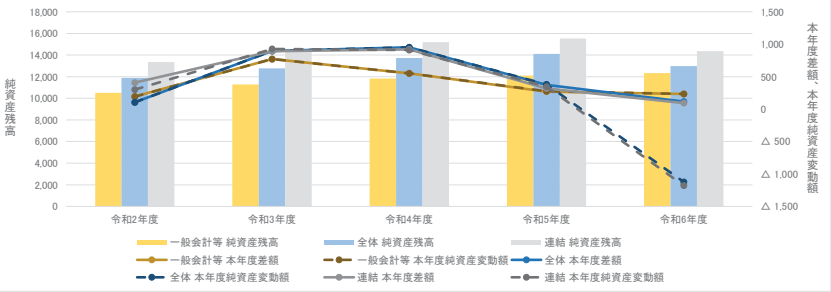
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	17,189	17,738	18,033	18,193	18,074
全体	資産	6,686	6,462	6,205	6,091	5,739
	負債	24,910	25,279	25,599	25,376	26,351
連結	資産	13,028	12,502	11,870	11,267	13,365
	負債	27,611	28,078	28,364	28,166	29,070
	資産	14,261	13,801	13,176	12,635	14,718
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から119百万円の減少(−0.65%)となった。減少の要因は、資産総額のうち、有形固定資産の割合が71.3%と大半を占めており、減価償却による資産の減少が道路等のインフラ資産の整備による資産の取得を上回ったためである。
負債総額は前年度末から352百万円の減少(△5.8%)となった。負債の大半を占める地方債は、償還額が発行額を上回り、前年度末より444百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

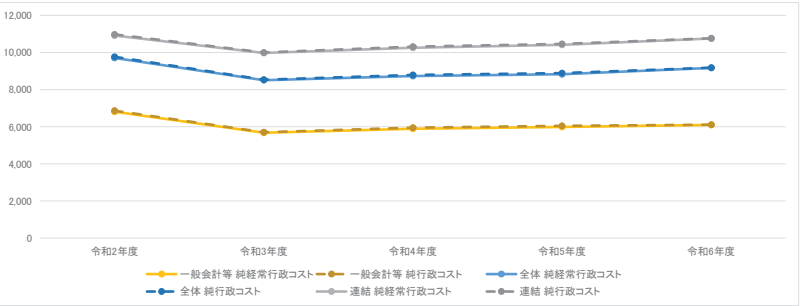
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	194	772	552	270	233
全体	本年度差額	192	772	552	275	233
	本年度純資産変動額	10,504	11,275	11,828	12,102	12,335
連結	本年度差額	105	895	953	375	114
	本年度純資産変動額	103	895	953	380	△1,123
	本年度差額	11,882	12,777	13,729	14,109	12,986
	本年度純資産変動額	409	893	920	319	93
	本年度差額	301	927	910	344	△1,180
	本年度純資産変動額	13,350	14,277	15,187	15,531	14,352



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(6,339百万円)が純行政コスト(6,106百万円)を上回ったことから、本年度差額は233百万円となり、純資産残高は233百万円の増加となった。本年度は、国県等補助金を財源として整備した道路・橋梁があったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

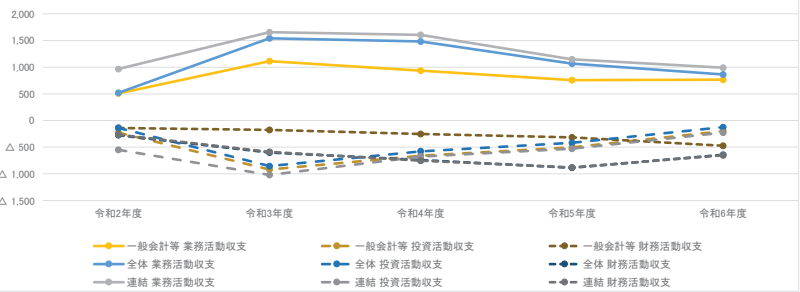
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	6,808	5,676	5,894	5,986	6,098
全体	純経常行政コスト	6,865	5,703	5,956	6,050	6,106
	純行政コスト	9,706	8,506	8,735	8,823	9,172
連結	純経常行政コスト	9,767	8,533	8,797	8,887	9,187
	純行政コスト	10,915	9,975	10,250	10,408	10,757
	純経常行政コスト	10,976	10,002	10,313	10,461	10,771
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,219百万円となり、前年度比113百万円の増加(+1.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,888百万円で、給与改定や物価高騰等により前年度より78百万円増加した。補助金や社会保障給付等の移転費用は3,331百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。移転費用では、他会計への繰出金が最も大きく、純行政コストの21.5%を占めており、今後この傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	507	1,113	936	757	764
全体	財務活動収支	△229	△919	△658	△603	△189
	業務活動収支	△140	△175	△251	△318	△473
連結	業務活動収支	518	1,541	1,482	1,065	862
	投資活動収支	△138	△854	△577	△419	△124
	財務活動収支	△276	△602	△739	△886	△643
	業務活動収支	966	1,656	1,605	1,146	990
	投資活動収支	△551	△1,020	△675	△530	△227
	財務活動収支	△265	△586	△752	△880	△651

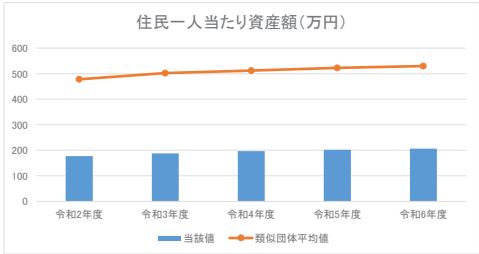


分析:
一般会計等においては、投資活動収支は、役場庁舎高圧機器更新工事を行ったことから△199百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△473百万円となったが、業務活動収支が757百万円となったため、本年度末資金残高は前年度から92百万円増加し、357百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

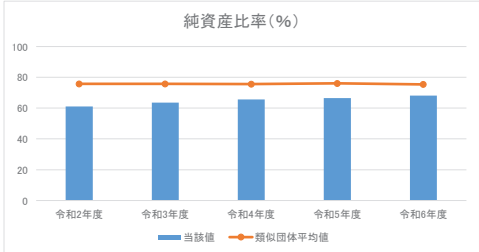
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,718,937	1,773,760	1,803,273	1,819,333	1,807,433
人口	9,690	9,456	9,172	9,022	8,767
当該値	177.4	187.6	196.6	201.7	206.2
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

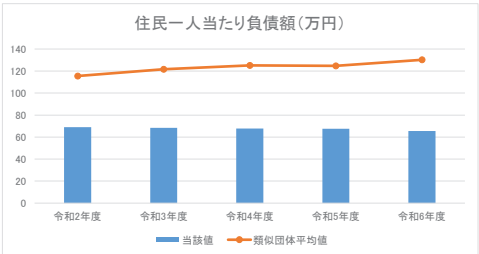
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	10,504	11,275	11,828	12,102	12,335
資産合計	17,189	17,738	18,033	18,193	18,074
当該値	61.1	63.6	65.6	66.5	68.2
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

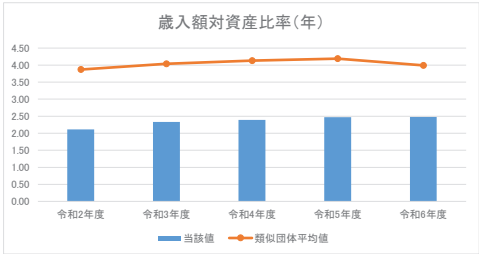
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	668,552	646,221	620,506	609,084	573,903
人口	9,690	9,456	9,172	9,022	8,767
当該値	69.0	68.3	67.7	67.5	65.5
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

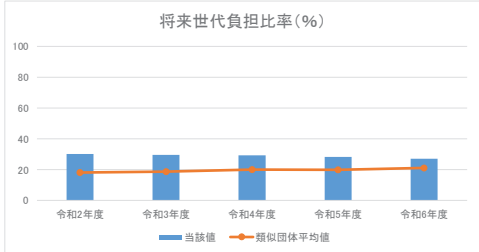
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,189	17,738	18,033	18,193	18,074
歳入総額	8,144	7,601	7,552	7,361	7,279
当該値	2.11	2.33	2.39	2.47	2.48
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,025	3,917	3,855	3,741	3,488
有形・無形固定資産合計	13,353	13,283	13,220	13,215	12,895
当該値	30.1	29.5	29.2	28.3	27.1
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

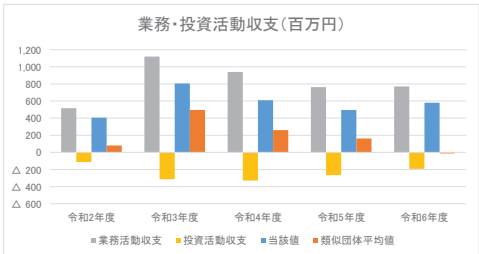
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	517	1,119	940	762	771
投資活動収支 ※2	△ 112	△ 314	△ 330	△ 267	△ 192
当該値	405	805	610	495	579
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

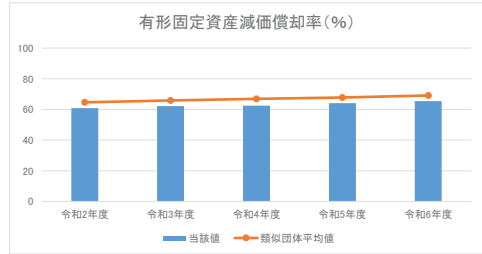
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	13,479	13,910	14,243	14,742	15,243
有形固定資産 ※1	22,158	22,349	22,829	23,015	23,307
当該値	60.8	62.2	62.4	64.1	65.4
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

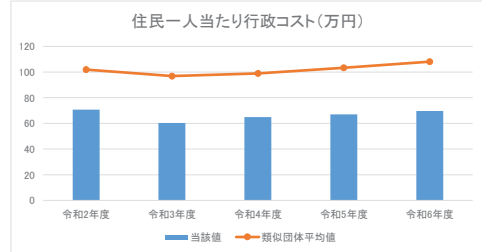
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

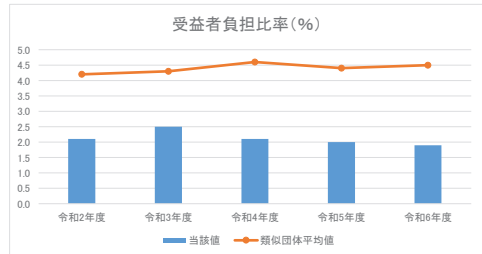
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	686,487	570,258	595,590	604,993	610,644
人口	9,690	9,456	9,172	9,022	8,767
当該値	70.8	60.3	64.9	67.1	69.7
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	147	148	129	120	121
経常費用	6,955	5,824	6,023	6,106	6,219
当該値	2.1	2.5	2.1	2.0	1.9
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
防災行政無線更新事業、橋梁補修事業などにより、令和2年度と比べて28.8万円増加している。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、令和2年度と比べて3.0%減少している。
特例地方債控除後の地方債残高のうち約70%が過疎対策事業債であり、固定資産耐用年数より地方債償還年数が短いため、今後も将来世代負担比率は低下することが見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、今後も職員数の適正化等による経常費用の削減と受益者負担の適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。地方債の発行額が償還額を下回っているため、今後も負債額は減少する見込みである。
業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため579百万円となり、類似団体を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
前年度と比較すると、経常収益が1百万円の増加に対し、経常費用は113百万円増加しており、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

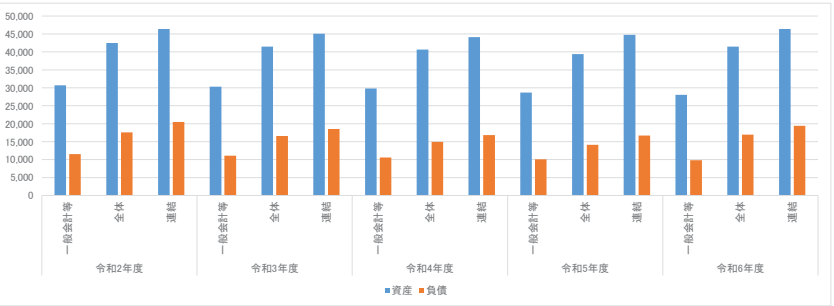
団体名 青森県五戸町
団体コード 024422

人口	15,285 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	134 人
面積	177.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,372.579 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	30,701	30,326	29,788	28,670	28,029
	負債	11,527	11,102	10,560	10,094	9,820
全体	資産	42,490	41,510	40,690	39,430	41,466
	負債	17,612	16,562	14,946	14,089	16,940
連結	資産	46,391	45,072	44,127	44,733	46,419
	負債	20,472	18,515	16,835	16,697	19,385

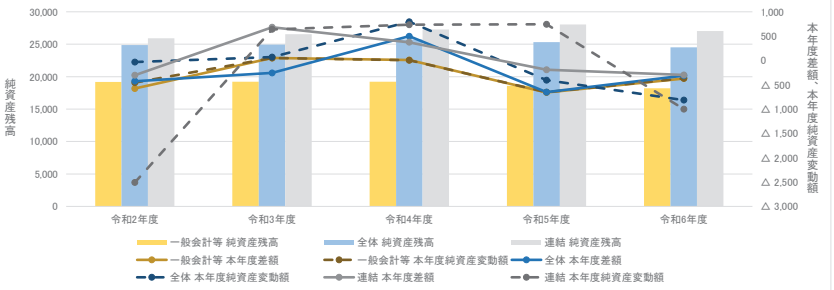


分析:

一般会計等の資産総額は、令和5年度末から641百万円の減少となった。役場庁舎、公民館、図書館等の減価償却による資産の減少が大きい383百万円減少した。また、流動資産のうち財政調整基金の取り崩しにより715百万円減少した。負債総額は、令和5年度末から274百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいのは地方債であり、314百万円の減少となった。
簡易水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等を入れた全体の資産総額は、下水道管、上水道管等のインフラ資産や病院の建物等の事業用資産を計上していることなどにより、一般会計等と比較して13,437百万円多くなっている。負債総額も下水道整備や病院施設・機器更新等に地方債を充当したことから、一般会計等と比較して7,120百万円多くなっている。
八戸圏域水道企業団、五戸町スポーツ振興公社等を加えた連結の資産総額は、八戸圏域水道企業団が保有している公有用地等や水道施設に係る資産を計上していることなどにより、一般会計等と比較して18,390百万円多くなっている。負債総額も、水道施設等整備に地方債を充当したことから、一般会計等と比較して9,565百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 579	51	8	△ 658	△ 370
	本年度純資産変動額	△ 456	51	4	△ 652	△ 367
全体	純資産残高	19,173	19,224	19,228	18,576	18,209
	本年度差額	△ 426	△ 256	499	△ 651	△ 311
	本年度純資産変動額	△ 34	70	796	△ 403	△ 816
連結	純資産残高	24,878	24,948	25,744	25,341	24,526
	本年度差額	△ 304	682	374	△ 189	△ 298
	本年度純資産変動額	△ 2,509	639	735	744	△ 1,002
	純資産残高	25,918	26,557	27,292	28,036	27,034

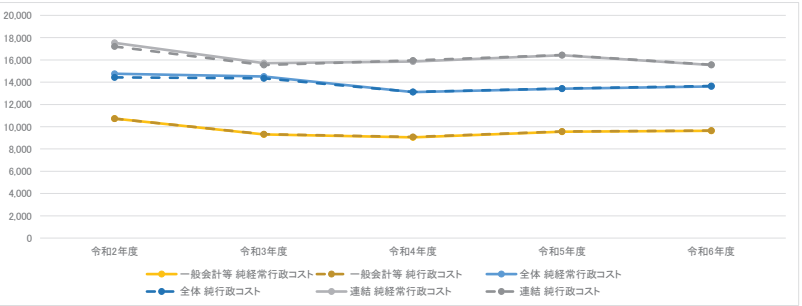


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(7,211百万円)が純行政コスト(9,654百万円)を下回っており、本年度差額は370百万円、純資産残高は367百万円の減少となった。地方税の徴収業務等の強化により収収等の増加に努めるとともに、公共施設等の適正管理を行い経費削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比較して収収等が1,518百万円多くなっているが、純行政コストについて3,997百万円多くなっており、本年度差額は311百万円、純資産残高は816百万円の減少となった。
連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への市町村負担金が収収等に含まれていることから、一般会計等と比較して収収等が2,216百万円多くなっているが、純行政コストについても5,923百万円多くなっており、本年度差額は298百万円、純資産残高は1,002百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,731	9,312	9,046	9,553	9,639
	純行政コスト	10,726	9,323	9,083	9,566	9,654
全体	純経常行政コスト	14,758	14,515	13,110	13,423	13,617
	純行政コスト	14,431	14,349	13,124	13,430	13,651
連結	純経常行政コスト	17,530	15,709	15,856	16,426	15,541
	純行政コスト	17,204	15,543	15,955	16,433	15,577

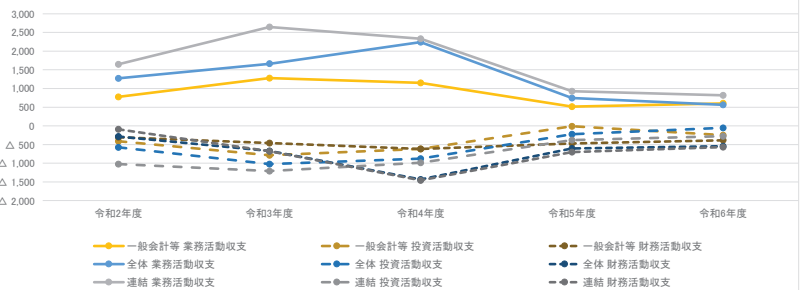


分析:

一般会計等においては、経常費用は9,844百万円となった。移転費用の方が業務費用より多く、最も金額が大きいのは補助金等であり純行政コストの約27%を占めている。
全体では、一般会計等と比較して、上下水道料金や病院事業における入院・外来収益等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,392百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,333百万円多くなり、純行政コストは3,997百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比較して、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,868百万円多くなっている一方、青森県後期高齢者医療広域連合における社会保障給付等を移転費用に計上しているため、経常費用が7,771百万円多くなり、純行政コストは5,923百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	778	1,279	1,149	515	603
	投資活動収支	△ 413	△ 787	△ 618	△ 10	△ 250
全体	財務活動収支	△ 305	△ 462	△ 619	△ 470	△ 385
	業務活動収支	1,273	1,663	2,242	744	563
連結	投資活動収支	△ 577	△ 1,024	△ 881	△ 224	△ 53
	財務活動収支	△ 286	△ 675	△ 1,435	△ 607	△ 543
連結	業務活動収支	1,649	2,647	2,330	929	818
	投資活動収支	△ 1,022	△ 1,210	△ 990	△ 383	△ 277
	財務活動収支	△ 93	△ 677	△ 1,458	△ 702	△ 570



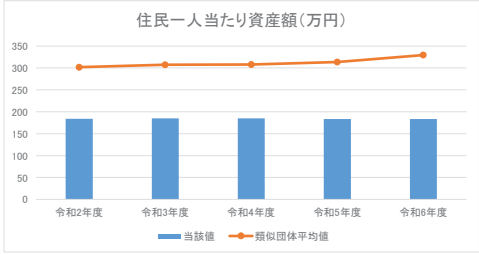
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は603百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が大きかったことから、△250百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△385百万円となり、本年度末資金残高は181百万円となった。現状では、行政活動に必要な資金を取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状態であり、行財政改革を推進する必要がある。
全体では、国民健康保険料が収収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入がある一方で、人件費や物件費などの業務費用支出が増加していることから、業務活動収支は一般会計等と比較して、40百万円少ない563百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備等を実施したため、△53百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△543百万円となり、本年度末資金残高は651百万円となった。
連結では、八戸圏域水道企業団における水道料金等の使用料及び手数料収入等があることから、業務活動収支は一般会計等と比較して、215百万円多い818百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策等を実施しているため、△277百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△570百万円となり、本年度末資金残高は1,071百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

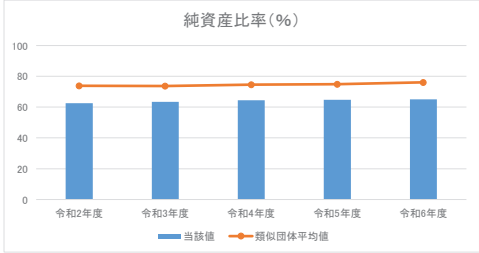
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,070,089	3,032,619	2,978,760	2,866,994	2,802,860
人口	16,679	16,388	16,088	15,653	15,285
当該値	184.1	185.1	185.2	183.2	183.4
類似団体平均値	301.9	307.4	307.8	313.5	329.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

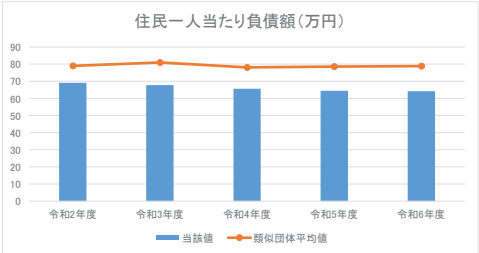
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	19,173	19,224	19,228	18,576	18,209
資産合計	30,701	30,326	29,788	28,670	28,029
当該値	62.5	63.4	64.5	64.8	65.0
類似団体平均値	73.8	73.7	74.6	74.9	76.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

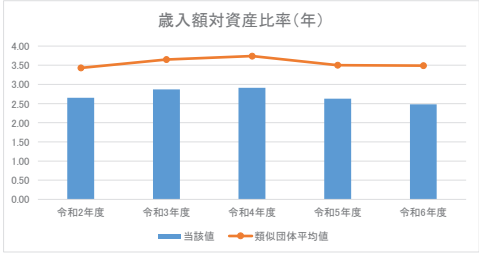
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,152,744	1,110,221	1,056,004	1,009,441	981,965
人口	16,679	16,388	16,088	15,653	15,285
当該値	69.1	67.7	65.6	64.5	64.2
類似団体平均値	79.0	81.0	78.1	78.6	78.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

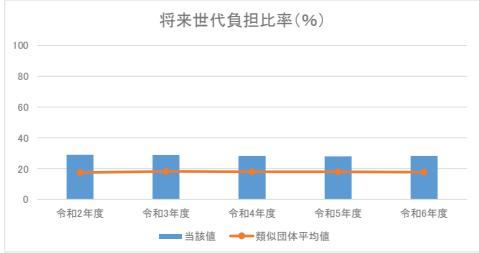
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	30,701	30,326	29,788	28,670	28,029
歳入総額	11,578	10,553	10,238	10,885	11,286
当該値	2.65	2.87	2.91	2.63	2.48
類似団体平均値	3.43	3.65	3.74	3.50	3.49



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,175	6,815	6,421	6,214	6,111
有形・無形固定資産合計	24,811	23,648	22,790	22,217	21,660
当該値	28.9	28.8	28.2	28.0	28.2
類似団体平均値	17.4	18.2	17.9	17.9	17.7

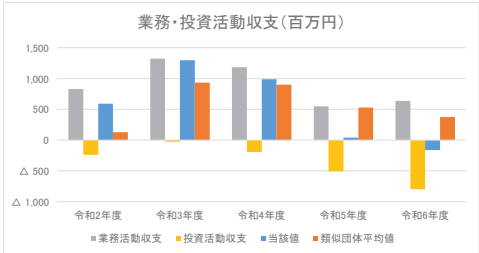
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	829	1,321	1,183	546	635
投資活動収支 ※2	△ 238	△ 24	△ 196	△ 506	△ 797
当該値	591	1,297	987	40	△ 162
類似団体平均値	130.2	931.4	898.5	530.7	373.3

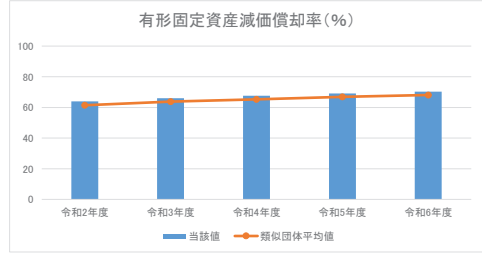
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	34,628	35,781	36,708	37,721	38,739
有形固定資産 ※1	54,197	54,199	54,293	54,581	55,075
当該値	63.9	66.0	67.6	69.1	70.3
類似団体平均値	61.4	63.8	65.2	66.9	68.1

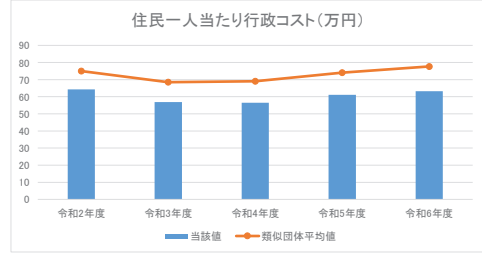
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

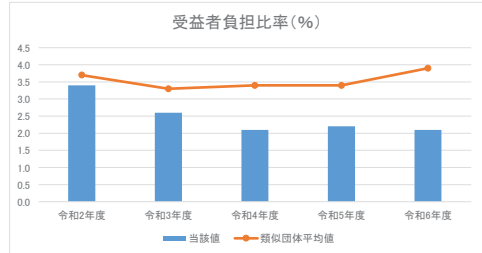
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,072,569	932,281	908,336	956,617	965,409
人口	16,679	16,388	16,088	15,653	15,285
当該値	64.3	56.9	56.5	61.1	63.2
類似団体平均値	75.0	68.5	69.1	74.1	77.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	376	251	196	210	206
経常費用	11,107	9,562	9,242	9,763	9,844
当該値	3.4	2.6	2.1	2.2	2.1
類似団体平均値	3.7	3.3	3.4	3.4	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であることから忘備価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。過大な施設整備等を控えており、現状の施設の維持を行ってきたものである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回る数値となった。今後、多くの施設が更新時期を迎えることとなるため、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体をやや下回っており、将来世代負担比率は類似団体をやや上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うことで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回っている。これは、当団体が「財政改革」に取り組み、新規職員の採用を抑制するなど人件費を抑えてきた結果である。今後も職員を適正に配置し、財政改革に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、当団体が人件費を抑制してきたことで退職手当引当金も低く抑えられ、全体として負債額が低くなったためである。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、△162百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、4,562百万円経常費用を削減する必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直しや公共施設等の利用回数を上げるための取組みを行うとともに、経費の削減を行うことで、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

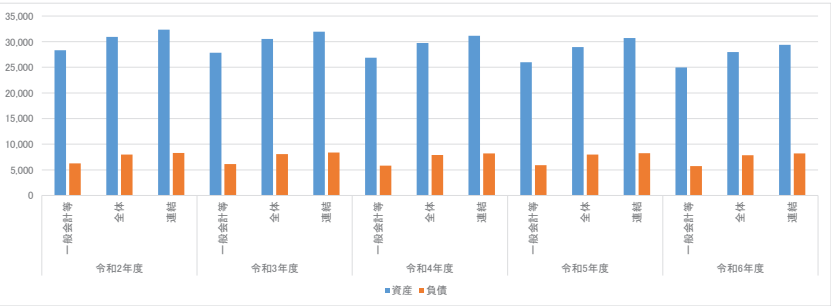
団体名 青森県田子町
団体コード 024431

人口	4,718 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	241.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,113.118 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	5.6 %
		将来負担比率	10.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

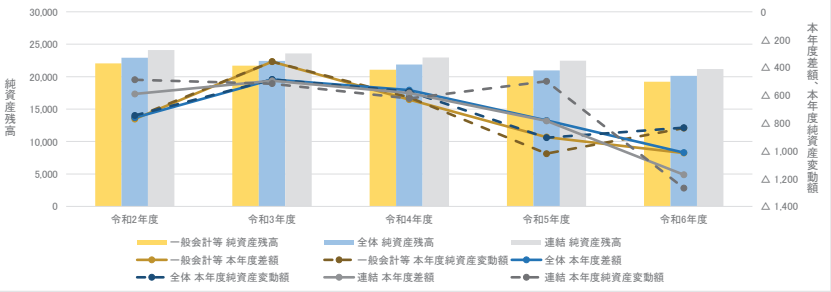
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	28,314	27,840	26,892	25,975	24,969
	負債	6,255	6,139	5,807	5,910	5,741
全体	資産	30,920	30,519	29,756	28,939	27,970
	負債	8,000	8,086	7,896	7,985	7,850
連結	資産	32,366	31,957	31,160	30,721	29,381
	負債	8,270	8,378	8,204	8,266	8,194



分析:
一般会計等においては約249.69億円の資産を形成し、純資産は約192.28億円(77.0%)、負債は約57.41億円(23.0%)となっている。
また、全体会計では資産は約279.70億円、純資産は約201.20億円(71.9%)、負債は約78.50億円(28.1%)となり、連結会計では資産は約293.81億円、純資産は約211.87億円(72.1%)、負債は約81.94億円(27.9%)となっている。
一般会計において、前年度からの資産減少の要因は、新規の資産形成を減価償却が上回ったためである。
なお、5カ年で資産は減少傾向となっており、負債については、前年度一時的に増加したが、今年度は減少となっていることから、次年度以降の動きを注視していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

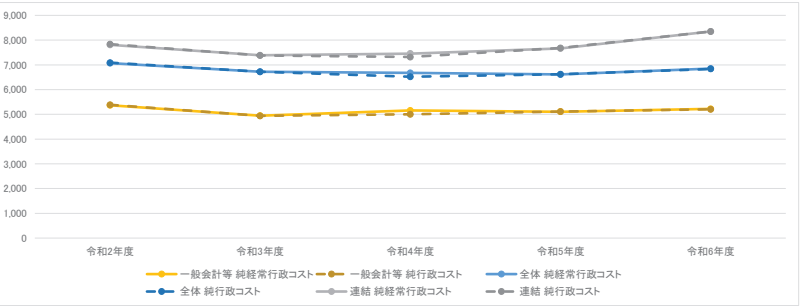
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 771	△ 359	△ 632	△ 901	△ 1,016
	本年度純資産変動額	△ 760	△ 359	△ 616	△ 1,020	△ 837
全体	本年度差額	△ 761	△ 487	△ 563	△ 781	△ 1,013
	本年度純資産変動額	△ 745	△ 487	△ 573	△ 906	△ 834
連結	本年度差額	△ 591	△ 496	△ 584	△ 784	△ 1,172
	本年度純資産変動額	△ 489	△ 517	△ 623	△ 500	△ 1,268



分析:
令和6年度は本年度末純資産残高が一般会計等において、約192.28億円、全体会計では約201.20億円、連結会計では約211.87億円となった。
令和5年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約8.37億円(4.2%)減少、全体会計では約8.34億円(4.0%)減少、連結会計では約12.68億円(5.6%)減少となる。
純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるためであり、今後の動向を注視する必要がある。

2. 行政コストの状況

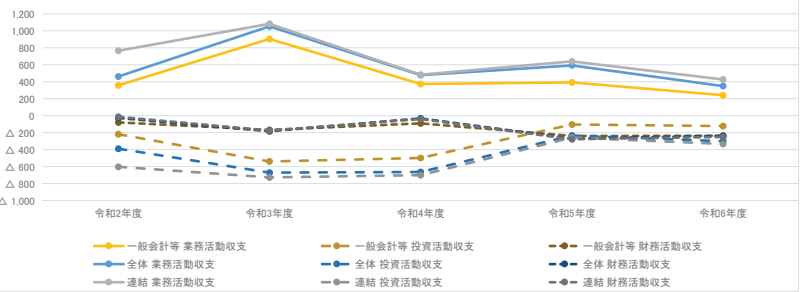
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	5,368	4,945	5,156	5,108	5,221
	純行政コスト	5,388	4,940	5,002	5,112	5,206
全体	純経常行政コスト	7,071	6,726	6,674	6,614	6,851
	純行政コスト	7,091	6,721	6,520	6,618	6,836
連結	純経常行政コスト	7,811	7,388	7,458	7,668	8,350
	純行政コスト	7,838	7,383	7,320	7,686	8,348



分析:
一般会計等において経常費用は約53.52億円となっている。一方、使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.31億円となった。
前年度から比較すると、経常費用は一般会計等で約1.51億円(2.9%)の増加となり、経常収益は0.38億円(41.3%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1.13億円(2.2%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約0.93億円(1.8%)増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	358	904	373	392	241
	投資活動収支	△ 218	△ 540	△ 499	△ 104	△ 122
全体	業務活動収支	462	1,052	477	593	348
	投資活動収支	△ 389	△ 671	△ 664	△ 234	△ 300
連結	業務活動収支	765	1,082	483	640	426
	投資活動収支	△ 602	△ 727	△ 701	△ 258	△ 333

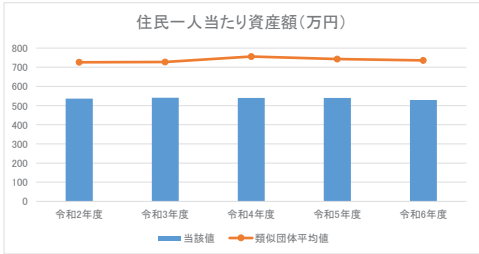


分析:
業務活動経費については、人件費支出及び物件費支出の増加により、収支が減少した。投資活動収支では、基金積立支出が増額し、基金取崩を抑制したため、マイナス収支が増加している。また、財務活動収支は、マイナス収支となっているが起債の償還額が借入額を上回っており、地方債の償還が進んでいるため問題はないと考えている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

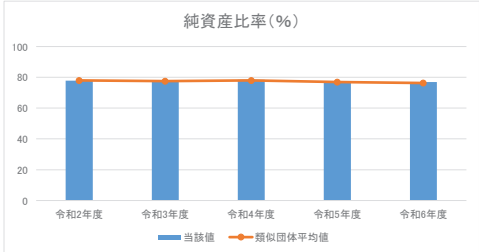
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,831,401	2,783,983	2,689,222	2,597,500	2,496,866
人口	5,282	5,145	4,986	4,817	4,718
当該値	536.0	541.1	539.4	539.2	529.2
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

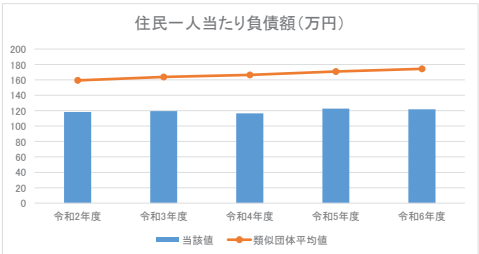
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	22,059	21,701	21,085	20,065	19,228
資産合計	28,314	27,840	26,892	25,975	24,969
当該値	77.9	77.9	78.4	77.2	77.0
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

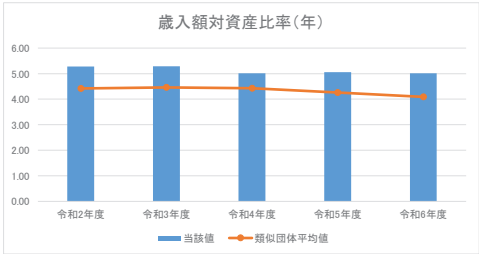
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	625,463	613,918	580,749	591,000	574,084
人口	5,282	5,145	4,986	4,817	4,718
当該値	118.4	119.3	116.5	122.7	121.7
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

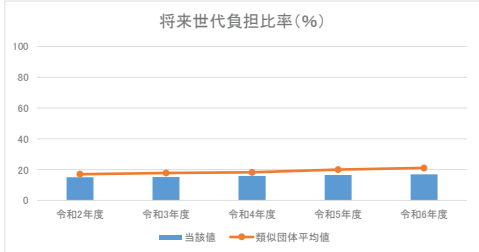
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	28,314	27,840	26,892	25,975	24,969
歳入総額	5,366	5,262	5,373	5,130	4,988
当該値	5.28	5.29	5.01	5.06	5.01
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,949	3,840	3,887	3,896	3,834
有形・無形固定資産合計	26,391	25,500	24,475	23,627	22,677
当該値	15.0	15.1	15.9	16.5	16.9
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

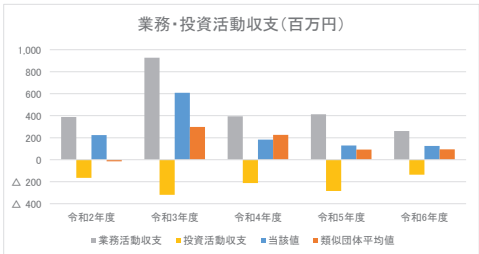
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	388	928	395	414	261
投資活動収支 ※2	△ 165	△ 320	△ 213	△ 284	△ 137
当該値	223	608	182	130	124
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

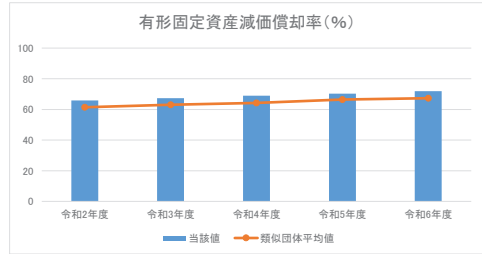
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	45,563	46,848	48,135	49,435	50,746
有形固定資産 ※1	69,203	69,586	69,871	70,302	70,622
当該値	65.8	67.3	68.9	70.3	71.9
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

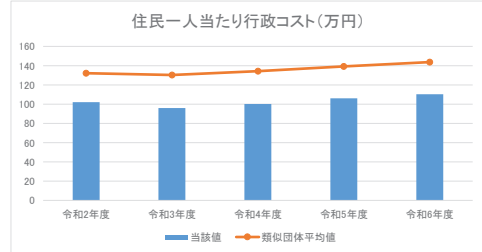
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

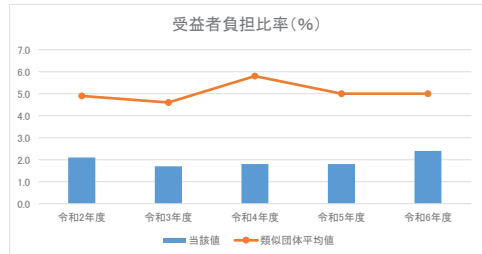
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	538,773	494,034	500,191	511,200	520,556
人口	5,282	5,145	4,986	4,817	4,718
当該値	102.0	96.0	100.3	106.1	110.3
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	113	87	96	93	131
経常費用	5,481	5,032	5,252	5,201	5,352
当該値	2.1	1.7	1.8	1.8	2.4
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は529.2万円で、類似団体平均よりも低く推移している。資産が小さいことでマイナスのように見えるが、今後、発生する維持補修費などのコストの見込みは小さくなる。

歳入額対資産比率は5.01年と平均より高くなっている。これは過去に社会資本整備を大きく進めていたためで、それに伴い減価償却率が現在高くなっている。

2. 資産と負債の比率

負債は減少傾向にあり、特に地方債の償還が進んでいる。

純資産比率は77.0%と類似団体よりやや高く、資産と負債のバランスは類似団体の平均より若干高くなっている。今後、インフラ整備も含め施設更新を行っていくと、地方債発行が増加するため、将来世代負担比率も加味しながら計画的な施設更新を行っていく。

3. 行政コストの状況

経常行政コストについては、人件費、物件費の増加により、純行政コストは増加している。これは全体的に言えることで類似団体平均値も同程度の増加を見せている。

5か年推移を見ると純行政コスト自体は増加傾向にあり、母数となる人口も減少しているため、一人当たり価格が増加傾向にある。

4. 負債の状況

負債の状況は令和5年度に増加したが、令和6年度においては減少している。この要因は、地方債の償還が順調に進み、地方債残高の総額が減少したためである。

しかし、施設更新等を進めると地方債の増加は不可避なため、経費を含めた支出の見直しを継続的にしながら運営を進める。

5. 受益者負担の状況

行政活動の自律性(受益者負担の水準はどうなっているか)を測定するための指標であり、当町の受益者負担割合は2.4%で、数値は昨年から増加となっている。平均値より低く推移しているため、他団体と比べると、町が負担している割合が高いといえる。そのため、今後受益者負担の在り方を検討する必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

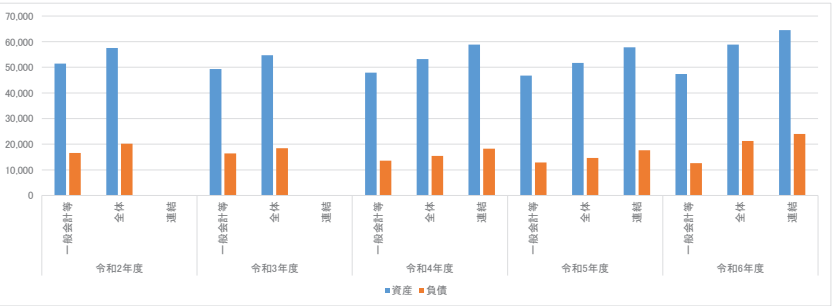
団体名 青森県南部町
団体コード 024457

人口	16,185 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	163 人
面積	153.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,808.945 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-0	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	51,424	49,289	47,916	46,792	47,414
全体	資産	16,542	16,379	13,599	12,916	12,597
	負債	57,524	54,703	53,184	51,754	58,833
連結	資産	20,176	18,436	15,446	14,661	21,226
	負債	58,884	57,823	55,884	57,823	64,546
				18,296	17,680	24,012



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から622百万円の増加(+1.33%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が71.24%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
一般会計等の負債総額が前年度末から319百万円の減少(-2.47%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債で、455百万円の減少(-4.35%)となっている。これは、庁舎建設事業の完了により、地方債償還額が発行額を上回ったためである。
全体の資産では、資産総額が前年度末から7,079百万円増加(+13.68%)し、負債総額は前年度末から6,565百万円増加(+44.78%)した。これは、下水道事業会計が令和6年度から地方公営企業法の適用を受けるとなり、新たに連結対象となったためである。

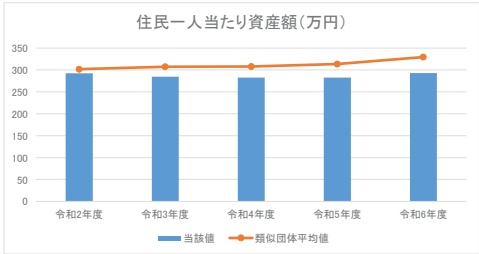
3. 純資産変動の状況

純資産変動の状況		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,296	△ 1,508	△ 719	△ 273	△ 171
	本年度純資産変動額	△ 3,485	1,497	1,406	△ 442	941
	純資産残高	34,881	32,911	34,317	33,875	34,816
全体	本年度差額	△ 4,344	△ 1,391	△ 764	△ 477	△ 416
	本年度純資産変動額	△ 7,988	1,626	1,471	△ 645	289
	純資産残高	37,348	36,267	37,738	37,093	37,607
連結	本年度差額		△ 757	△ 518	△ 403	
	本年度純資産変動額		1,480	△ 445	167	
	純資産残高			40,588	40,142	40,534

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

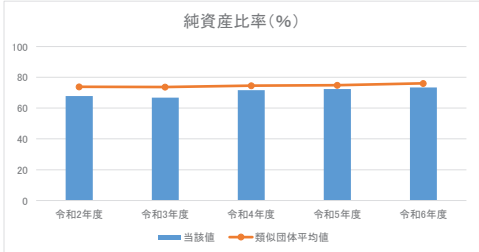
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,142,438	4,928,948	4,791,612	4,679,166	4,741,357
人口	17,569	17,301	16,965	16,543	16,185
当該値	292.7	284.9	282.4	282.8	292.9
類似団体平均値	301.9	307.4	307.8	313.5	329.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

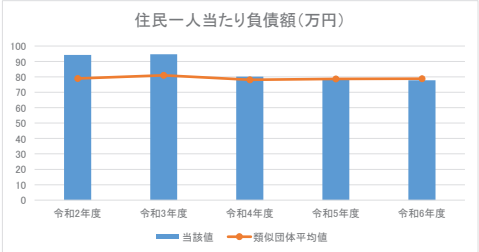
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	34,881	32,911	34,317	33,875	34,816
資産合計	51,424	49,289	47,916	46,792	47,414
当該値	67.8	66.8	71.6	72.4	73.4
類似団体平均値	73.8	73.7	74.6	74.9	76.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

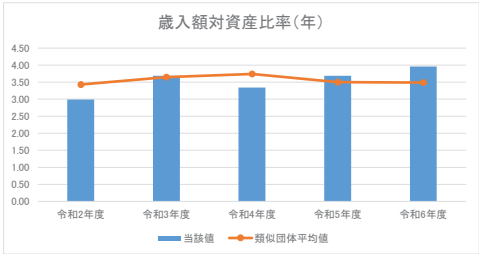
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,654,219	1,637,891	1,359,921	1,291,624	1,259,717
人口	17,569	17,301	16,965	16,543	16,185
当該値	94.2	94.7	80.2	78.1	77.8
類似団体平均値	79.0	81.0	78.1	78.6	78.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

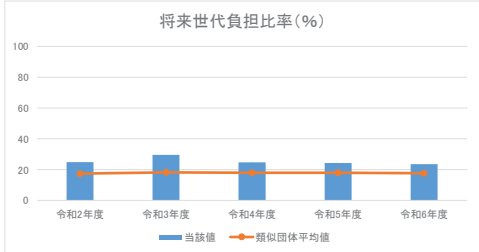
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	51,424	49,289	47,916	46,792	47,414
歳入総額	17,213	13,369	14,351	12,682	11,974
当該値	2.99	3.69	3.34	3.69	3.96
類似団体平均値	3.43	3.65	3.74	3.50	3.49



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,973	10,504	8,464	8,078	7,984
有形・無形固定資産合計	36,095	35,454	34,240	33,409	33,784
当該値	24.9	29.6	24.7	24.2	23.8
類似団体平均値	17.4	18.2	17.9	17.9	17.7

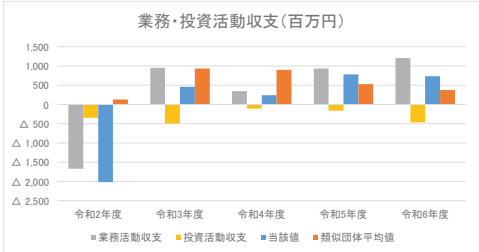
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 1,672	952	347	936	1,201
投資活動収支 ※2	△ 346	△ 492	△ 108	△ 157	△ 465
当該値	△ 2,018	460	238	779	736
類似団体平均値	130.2	931.4	898.5	530.7	373.3

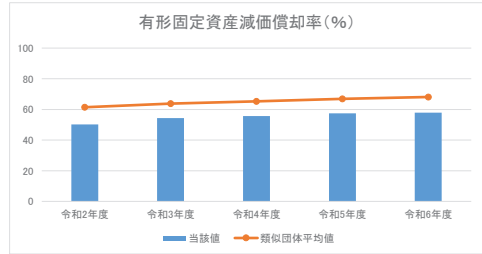
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	31,014	34,879	36,137	37,424	38,413
有形固定資産 ※1	61,833	64,261	64,918	65,252	66,355
当該値	50.2	54.3	55.7	57.4	57.9
類似団体平均値	61.4	63.8	65.2	66.9	68.1

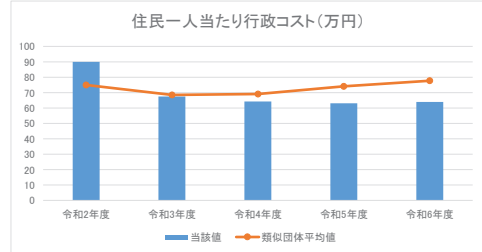
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

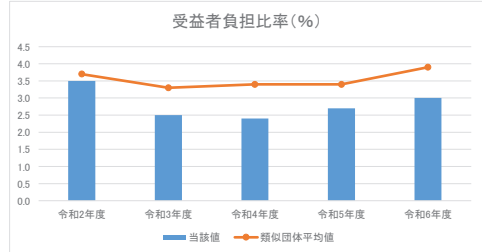
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,581,764	1,168,548	1,089,266	1,043,882	1,036,607
人口	17,569	17,301	16,965	16,543	16,185
当該値	90.0	67.5	64.2	63.1	64.0
類似団体平均値	75.0	68.5	69.1	74.1	77.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	580	305	266	291	318
経常費用	16,394	12,067	11,173	10,805	10,716
当該値	3.5	2.5	2.4	2.7	3.0
類似団体平均値	3.7	3.3	3.4	3.4	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、計画的な事業用資産及びインフラ資産の改修等並びに建物の所管替等により、前年度と比較し資産合計が増加しているが、類似団体平均を下回っている状況である。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っており、類似団体よりも比較的若い資産を保有していることになる。これは、事業用資産及びインフラ資産について計画的に整備・改良を行っているからである。しかし、事業用資産(建物)については、合併前に旧町村毎に整備した公共施設も多く、老朽化してきていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度と比べると1.0%増加している。 将来世代負担比率については、庁舎建設により地方債残高が増加したため、類似団体平均を大きく上回っている。 今後は、地方債の発行の抑制に努め、将来世代への負担が大きくならないよう、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に配慮しながら公共施設の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人件費や物件費の増加により、前年度と比べ0.9万円増加しているが、依然として類似団体平均を下回っている。
引き続き定員適正化計画に基づく定員管理やICT等の活用による行政改革に取り組み、効率的な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均と同程度であり、庁舎建設の影響により増加した地方債残高の縮小に努めたことによるものである。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため736百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より0.3%増加している。これは、経常収益の増加と経常費用の削減に努めた結果が影響している。しかし、依然として類似団体平均を大きく下回っており、受益者負担割合は低い水準にとどまっている。
老朽化した施設の維持補修費等のコストの増加が見込まれることから、事業の選択と集中により経費削減に努めるとともに、使用料や手数料についても適正額への見直しが必要である。

令和6年度 財務書類に関する情報①

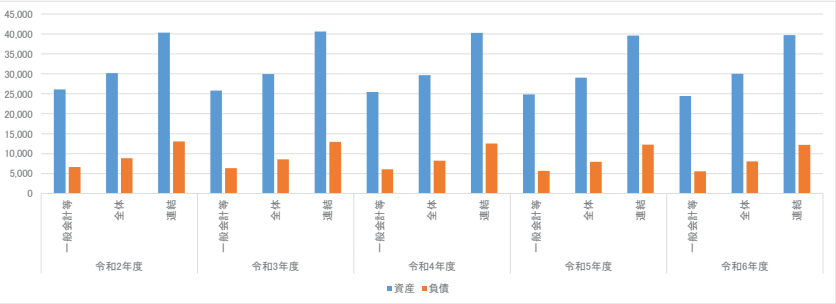
団体名 青森県階上町
団体コード 024465

人口	12,562 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	94.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,127,899 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	10.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	26,077	25,789	25,474	24,857	24,464
	負債	6,606	6,319	6,045	5,666	5,533
全体	資産	30,189	29,962	29,662	29,037	30,020
	負債	8,843	8,569	8,235	7,954	8,049
連結	資産	40,360	40,602	40,277	39,595	39,735
	負債	13,019	12,941	12,536	12,221	12,173

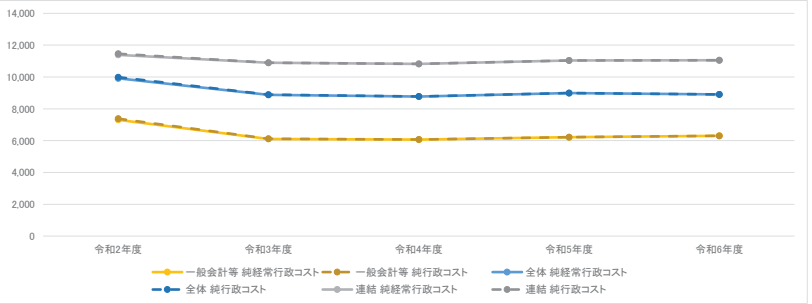


分析:

一般会計における一般会計等の資産は、前年度比393百万円減の24,464百万円となっている。資産の主なもの、土地、建物及び工作物等の有形固定資産である。一般会計等の負債の主なものは地方債残高であるが、地方債のうち臨時財政対策債残高が1,731百万円となっており、負債の約31%を占めている。有形固定資産は、将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画等により、施設の集約化・複合化を検討し、公共施設等の適正な維持管理に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,307	6,111	6,067	6,212	6,306
	純行政コスト	7,379	6,117	6,070	6,212	6,309
全体	純経常行政コスト	9,918	8,883	8,771	8,990	8,907
	純行政コスト	9,990	8,889	8,774	8,989	8,910
連結	純経常行政コスト	11,391	10,891	10,823	11,036	11,052
	純行政コスト	11,462	10,896	10,825	11,034	11,054

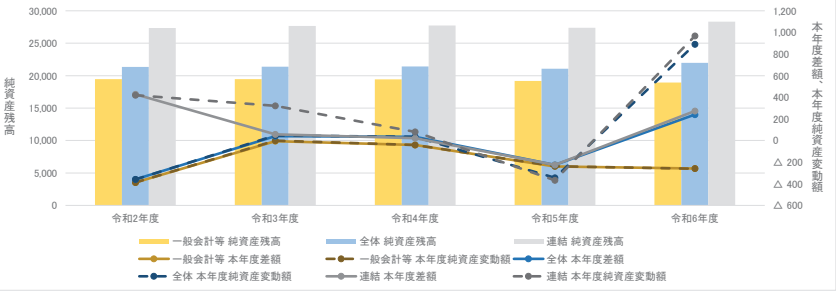


分析:

一般会計における令和6年度の純経常行政コストは、前年度比94百万円増の6,306百万円となっている。経常費用6,346百万円のうち、人件費、物件費等の業務費用が5,407百万円で、経常費用の約85%を占めている。移転費用については、経常費用の約46%を占める2,939百万円であり、そのうち社会保障給付が1,269百万円と、経常費用の約20%を占めている。今後も高齢化の進展などによる支出増が懸念されるため、各種保健事業の実施による健康寿命の延伸や、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 388	△ 6	△ 41	△ 239	△ 258
	本年度純資産変動額	△ 388	△ 1	△ 42	△ 238	△ 260
全体	本年度差額	19,471	19,470	19,428	19,191	18,931
	本年度純資産変動額	△ 359	40	35	△ 226	240
連結	本年度差額	21,346	21,392	21,427	21,083	21,971
	本年度純資産変動額	428	58	21	△ 225	272
連結	本年度差額	420	320	81	△ 368	967
	本年度純資産変動額	27,341	27,660	27,741	27,374	28,340

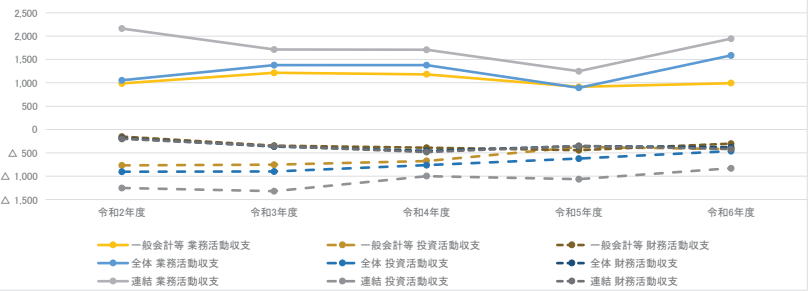


分析:

令和6年度における一般会計等の純資産残高は18,931百万円となっている。収収等の財源6,051百万円が純行政コスト6,309百万円を下回っており、本年度差額は258百万円となり、純資産変動額は▲260百万円となった。町税の収納率強化を図り、純資産残高の維持に努める。全体では、介護保険特別会計や下水道事業会計において収収等の財源が純行政コスト等を上回ったことにより、本年度差額が240百万円と、前年度より466百万円増となった。これらの影響により、全体における純資産残高は前年度より889百万円増の21,971百万円となった。また、全体の影響を受けたことにより、連結における純資産残高は前年度より967百万円増の28,340百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	989	1,216	1,183	915	994
	投資活動収支	△ 768	△ 752	△ 673	△ 375	△ 416
全体	業務活動収支	△ 151	△ 347	△ 389	△ 443	△ 304
	投資活動収支	1,054	1,378	1,380	893	1,588
連結	業務活動収支	△ 186	△ 897	△ 763	△ 623	△ 462
	投資活動収支	△ 186	△ 364	△ 457	△ 355	△ 379
連結	業務活動収支	2,163	1,714	1,708	1,250	1,946
	投資活動収支	△ 1,253	△ 1,321	△ 998	△ 1,065	△ 829
連結	業務活動収支	△ 199	△ 357	△ 483	△ 350	△ 419
	投資活動収支					



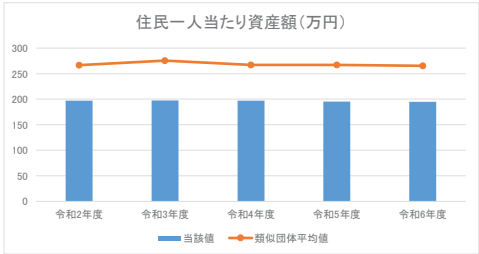
分析:

令和6年度における一般会計等の業務活動収支は994百万円であったが、投資活動収支については石鉢小学校長寿命化改修等事業への着手や中央体育館改修事業等を行ったことにより▲416百万円となった。財務活動収支については、新たに発行した地方債よりも地方債償還額が多いことから、▲304百万円となっており、本年度末資金残高は1,168百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、経常的な活動に係る経費は収収で賄えない状況であるため、業務費用支出の抑制、業務収入のうち収収の増加に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

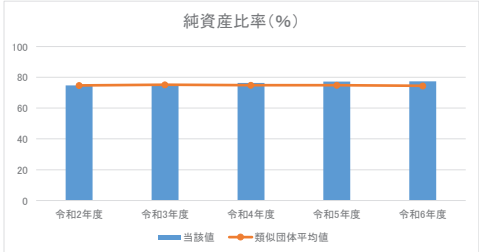
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,607,700	2,578,900	2,547,368	2,485,706	2,446,386
人口	13,232	13,064	12,909	12,737	12,562
当該値	197.1	197.4	197.3	195.2	194.7
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

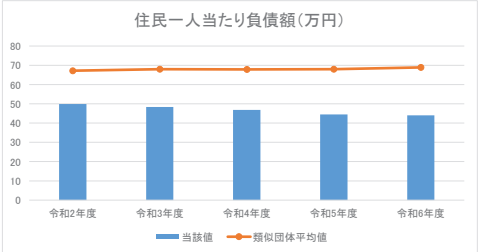
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	19,471	19,470	19,428	19,191	18,931
資産合計	26,077	25,789	25,474	24,857	24,464
当該値	74.7	75.5	76.3	77.2	77.4
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

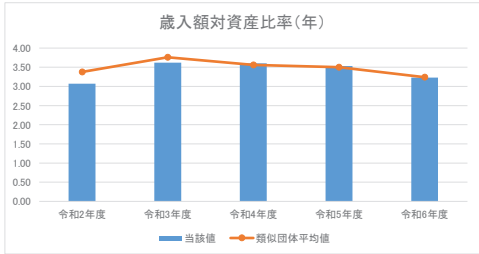
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	660,600	631,900	604,521	566,644	553,309
人口	13,232	13,064	12,909	12,737	12,562
当該値	49.9	48.4	46.8	44.5	44.0
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

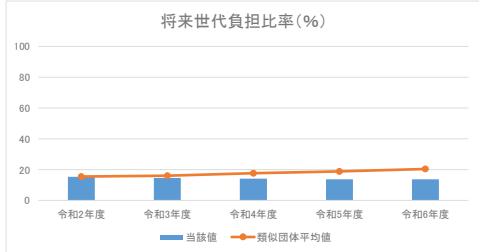
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	26,077	25,789	25,474	24,857	24,464
歳入総額	8,481	7,119	7,079	7,038	7,568
当該値	3.07	3.62	3.60	3.53	3.23
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,287	3,008	2,816	2,592	2,495
有形・無形固定資産合計	21,517	20,636	19,816	18,935	18,231
当該値	15.3	14.6	14.2	13.7	13.7
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

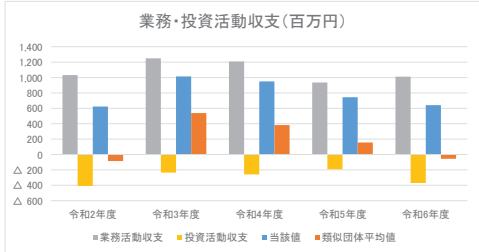
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,031	1,248	1,208	935	1,011
投資活動収支 ※2	△ 408	△ 235	△ 258	△ 191	△ 370
当該値	623	1,013	949	744	641
類似団体平均値	△ 84.2	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

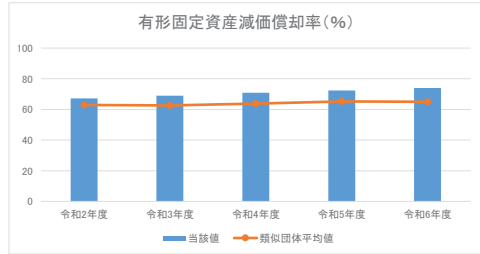
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	37,328	38,574	39,801	40,966	42,049
有形固定資産 ※1	55,571	55,964	56,236	56,596	56,922
当該値	67.2	68.9	70.8	72.4	73.9
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

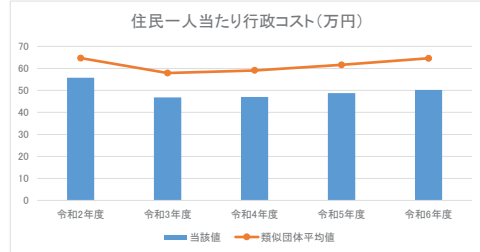
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

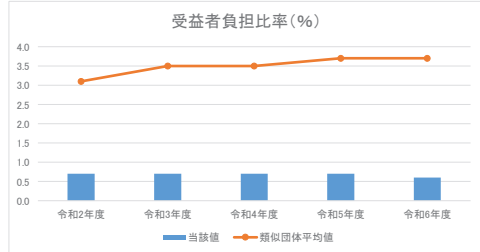
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	737,900	611,700	606,962	621,247	630,921
人口	13,232	13,064	12,909	12,737	12,562
当該値	55.8	46.8	47.0	48.8	50.2
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	50	45	40	42	41
経常費用	7,357	6,156	6,107	6,254	6,346
当該値	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を下回っているが、当市は道路や河川の敷地のうち取得価額が不明であるため備忘価額を1円で評価しているものが大半を占めているためである。
老朽化が進んでいる施設等が多いが、建替えを行っていないため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、増加傾向にある。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化、複合化・集約化、除却及び転用等を検討し、適切な施設の維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干上回っているが、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから、純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、令和7年度に策定した「第7次贈上町行政財政改革実施計画」に基づき、行政コストの適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち約1割を占める人件費が、類似団体と比較して住民一人当たり行政コストが低くなっている要因と考えられる。
類似団体の中でも少ない職員数であり、その中で多くの業務を行っているため、今後人件費の抑制は難しい状況であるが、「第7次贈上町行政財政改革実施計画」により行政コストの適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。負債のうち地方債残高は3,733百万円、退職手当引当金は987百万円であるが、地方債残高のうち国から地方交付税として措置される臨時財政対策債が地方債の約41%を占めている。地方債の発行額は減少傾向であるため、今後も一人当たり行政コストは減少する見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担は低くなっている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

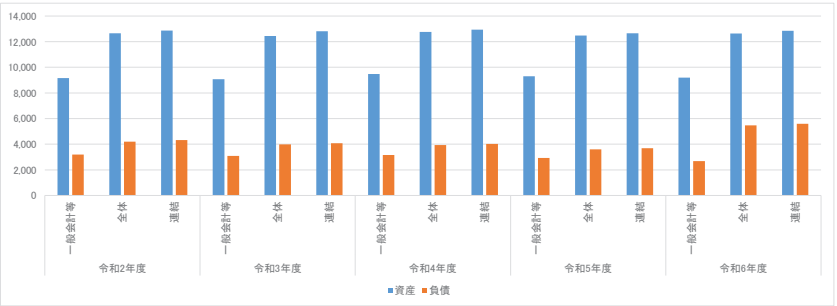
団体名 青森県新郷村
団体コード 024503

人口	2,059 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	51 人
面積	150.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,018.155 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 0	実質公債費比率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

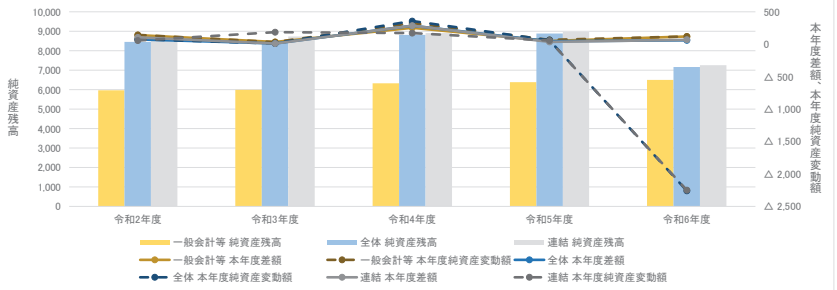
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	9,155	9,073	9,475	9,310	9,189
	負債	3,194	3,079	3,156	2,924	2,684
全体	資産	12,657	12,439	12,757	12,473	12,644
	負債	4,206	3,979	3,938	3,592	5,479
連結	資産	12,873	12,812	12,938	12,662	12,847
	負債	4,322	4,075	4,028	3,695	5,585



分析:
一般会計において資産の部では、有形固定資産は153百万円の減、現金預金や基金等の流動資産は32百万円の増となり、資産合計は121百万円の減となり、9,189百万円となった。
一般会計では、簡易水道事業会計及び下水道事業会計を加えており、上下水道等のインフラ資産が計上されていることから、総資産合計は一般会計と比較して3,455百万円多くなっている。全体会計総資産額を前年度と比較すると、減価償却累計額の増加に伴い、171百万円増加した。また、負債総額については、簡易水道特別会計等に地方債を充当したことなどから、一般会計と比較して2,795百万円の増となっている。
新郷村ふさと活性化公社及び八戸地域広域市町村圏事務組合等を加えた連結会計では、新郷村ふさと活性化公社や各事務組合の保有する施設に係る資産を計上していることから、総資産額は全体会計と比べて203百万円多くなっている。前年度と比較すると事業用資産とインフラ資産の建物、工作物減価償却累計額が増加したことにより、185百万円の増となった。負債総額は地方債の減により1,890百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

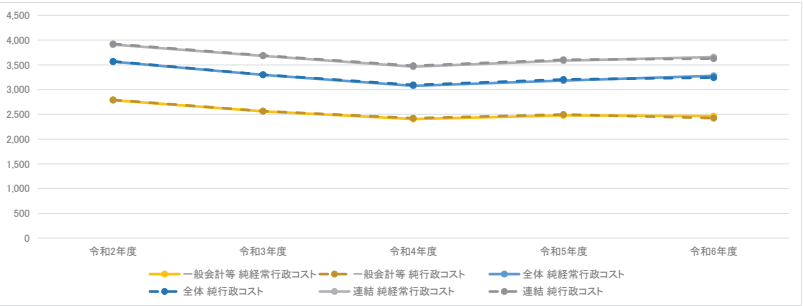
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	141	35	253	49	120
	本年度純資産変動額	144	33	326	66	119
全体	純資産残高	5,961	5,994	6,320	6,385	6,505
	本年度差額	74	12	285	45	61
	本年度純資産変動額	77	10	358	62	△ 228
	純資産残高	8,451	8,461	8,819	8,880	7,166
連結	本年度差額	106	10	286	35	69
	本年度純資産変動額	58	186	173	57	△ 2,249
	純資産残高	8,551	8,737	8,909	8,967	7,261



分析:
一般会計において、税収等の財源(2,545百万円)が純行政コスト(2,425百万円)を上回ったことから本年度差額は120百万円(前年度比71百万円増)となり、純資産残高は119百万円の増となっている。
一般会計は、税収等の財源(3,304百万円)と純行政コスト(3,243百万円)との差額は61百万円(前年度比16百万円増)と、昨年度と同程度の水準となっているが、一般会計に含まれている「簡易水道特別会計」、「特別環境保全公共下水道特別会計」及び「農業集排水事業特別会計」の3会計が令和6年度から法道公営企業会計へと移行したことから、無償所管換等として2,997百万円の資産減となっており、純資産残高もそれに応じて前年度比1,714百万円減の7,166百万円となっている。
連結会計と一般会計を比べると、青森県後期高齢者医療広域連合への国や県の補助金が税収等の財源に含まれることから391百万円増の3,695百万円で、純行政コスト3,626百万円を上回り、本年度差額は69百万円(前年度比34百万円増)となっている。純資産残高は前年度比1,706百万円減の7,261百万円となっている。

2. 行政コストの状況

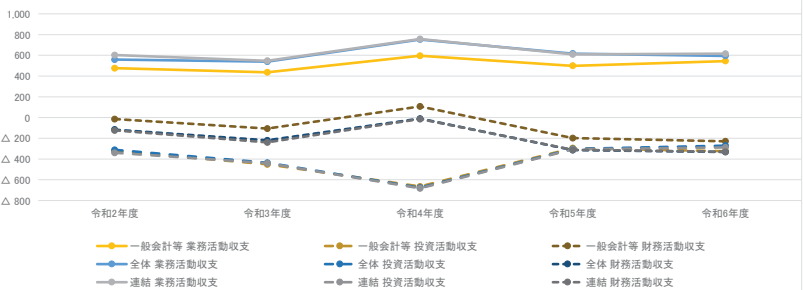
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,785	2,563	2,405	2,477	2,465
	純行政コスト	2,793	2,566	2,423	2,497	2,425
全体	純経常行政コスト	3,564	3,298	3,076	3,184	3,279
	純行政コスト	3,571	3,301	3,094	3,204	3,243
連結	純経常行政コスト	3,910	3,683	3,463	3,586	3,660
	純行政コスト	3,924	3,689	3,482	3,603	3,626



分析:
一般会計において、経常費用は2,583千円(前年度比17百万円減)となり、人件費等の業務費用は1,721百万円(前年度比93百万円増)、補助金や社会保障給付費等の移転費用は862百万円(前年度比100百万円減)で、業務費用が移転費用よりも大きくなっている。最も金額が大きいののは人件費で565百万円(前年度比63百万円増)、次いで物件費524百万円(前年度比57百万円増)、補助金等471百万円(前年度比64百万円増)となっている。今後は、老朽化した施設の維持補修のための物件費の増加が見込まれる。
一般会計を一般会計と比較すると、業務費用については人件費や物件費の影響により488百万円の増、移転費用については国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金に計上していることから402百万円の増となっている。これらの要因により、純行政コストは814百万円(前年度比107百万円増)の増となっている。
連結会計を一般会計と比較すると、経常費用が人件費や社会保障給付等により491百万円の増となり、純行政コストは383百万円(前年度比121百万円増)の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	477	436	596	499	545
	投資活動収支	△ 323	△ 451	△ 664	△ 295	△ 324
全体	財務活動収支	△ 14	△ 107	107	△ 198	△ 229
	業務活動収支	560	539	752	617	595
連結	投資活動収支	△ 312	△ 435	△ 676	△ 302	△ 271
	財務活動収支	△ 118	△ 220	△ 10	△ 314	△ 332
連結	業務活動収支	603	547	757	610	616
	投資活動収支	△ 340	△ 439	△ 682	△ 307	△ 288
連結	財務活動収支	△ 123	△ 240	△ 14	△ 312	△ 330

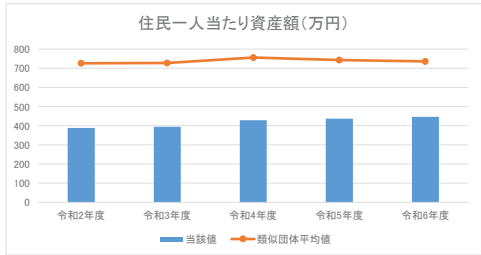


分析:
一般会計において、業務活動収支は545百万円(前年度比46百万円増)、投資活動収支は▲324百万円(前年度比29百万円減)である。財務活動収支では、地方債発行額が償還額を下回り▲229百万円(前年度比31百万円減)となったため、本年度資金末残高は198百万円(前年度比8百万円減)となっている。
一般会計と一般会計との比較では、国民健康保険や介護保険料が税収等収入に含まれていることや水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は50百万円増の595百万円となっている。また、投資活動収支は53百万円増の▲271百万円となっている。財務活動収支では、特別会計等において地方債の発行が無く、上下水道事業分の償還額が含まれるため103百万円減の▲332百万円となったため、年度末資金残高は242百万円(前年度比8百万円減)となった。
連結会計では、事業収入が事業支出を上回り、業務活動収支は全体会計から21百万円増の616百万円となった。投資活動収支では一般会計から17百万円減の▲288百万円、財務活動収支は地方債発行額が償還額を下回ったことで▲330百万円となっている。年度末資金残高は267百万円(前年度比2百万円減)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

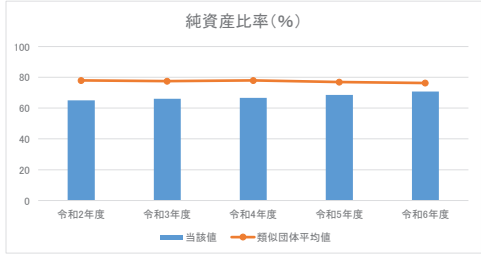
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	915,479	907,300	947,500	930,969	918,854
人口	2,359	2,300	2,211	2,129	2,059
当該値	388.1	394.5	428.5	437.3	446.3
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

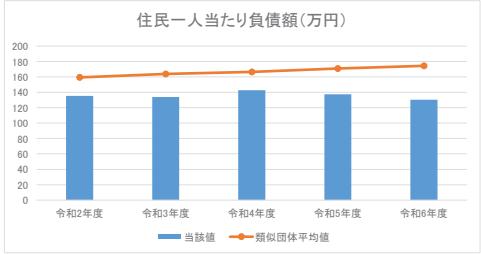
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	5,961	5,994	6,320	6,385	6,505
資産合計	9,155	9,073	9,475	9,310	9,189
当該値	65.1	66.1	66.7	68.6	70.8
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

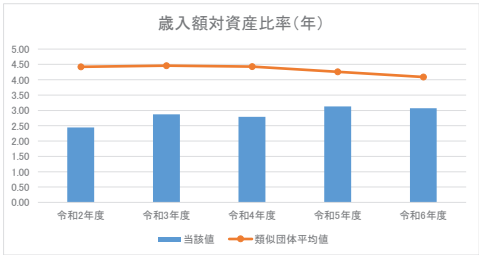
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	319,402	307,900	315,600	292,430	268,372
人口	2,359	2,300	2,211	2,129	2,059
当該値	135.4	133.9	142.7	137.4	130.3
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

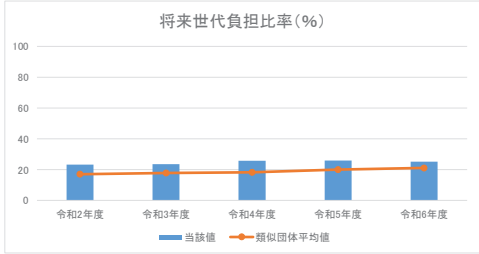
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,155	9,073	9,475	9,310	9,189
歳入総額	3,746	3,160	3,402	2,974	2,990
当該値	2.44	2.87	2.79	3.13	3.07
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,706	1,655	1,861	1,763	1,628
有形・無形固定資産合計	7,354	7,032	7,230	6,810	6,461
当該値	23.2	23.5	25.7	25.9	25.2
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

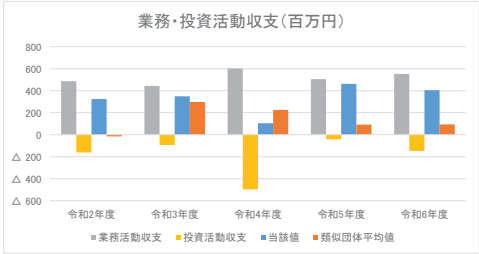
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	486	443	601	505	552
投資活動収支 ※2	△ 162	△ 94	△ 497	△ 43	△ 147
当該値	324	349	104	462	405
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

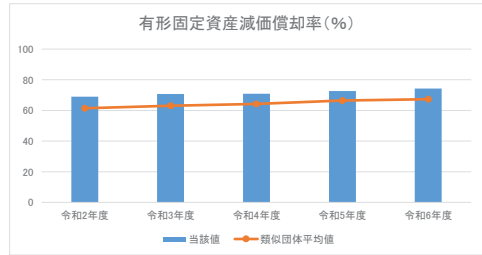
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	14,489	14,947	15,406	15,867	16,323
有形固定資産 ※1	21,026	21,132	21,716	21,827	21,980
当該値	68.9	70.7	70.9	72.7	74.3
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

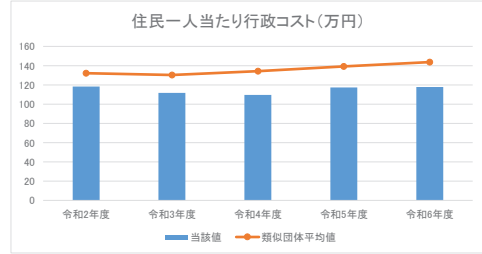
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

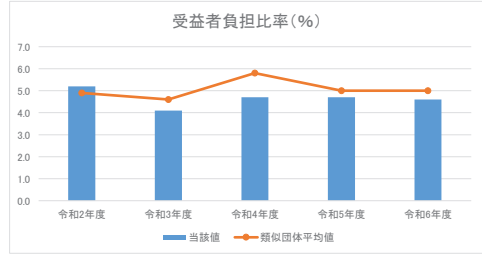
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	279,308	256,600	242,300	249,708	242,494
人口	2,359	2,300	2,211	2,129	2,059
当該値	118.4	111.6	109.6	117.3	117.8
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	154	109	119	123	118
経常費用	2,940	2,672	2,524	2,600	2,583
当該値	5.2	4.1	4.7	4.7	4.6
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの総資産額は類似団体平均値を大きく下回っている。これは道路等の敷地のうち、取得価格が不明のため、償却価格1円で評価していることによる。また、歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を下回っているが、こちらも同様の理由による。有形固定資産減価償却率については、築40年以上経過している役場庁舎や、築20年以上経過している学校施設、福祉施設、消防施設等の経年劣化により、類似団体平均値より、高い数値を示し年々微増となっている。今後はこれら公共施設の老朽化に伴い、公共施設等総合管理政策に基づき、公共施設の集約化・複合化も視野に入れ各施設の状況に応じ、総合かつ計画的な維持管理を進めて行く必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については令和元年度以降上昇傾向にある。これは、純行政コストの増嵩を抑制することにより、純資産が徐々に増加していることに起因する。今後も、人件費や物件費等の業務費用だけでなく、補助金や他会計繰出金等を含めた全ての費用について適正化を図り、コストの削減と効率的な行政運営に努める。また、将来世代負担比率については、類似団体平均値より高い数値を示していることから、新規地方債の発行については十分に精査、抑制を図り、将来世代の負担軽減を目指していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、人口が減少する中で純行政コストの数値は大きく変動していないため、当該値は微増傾向にある。最低賃金の上昇や物価高騰等の影響による人件費や物件費の増加を踏まえ、適切な人員配置、事業の選別等に取り組むことで、純行政コストの大幅な上昇の抑制に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和元年度以降類似団体平均値を下回っており、当該値はほぼ横ばい傾向にある。人口の減少に伴い、地方債の新規発行額を抑制し、負債合計額の減少を図っているためである。今後、老朽化した公共施設への対応に伴い、地方債の発行額は増加していくことが予想されるため、施設の統廃合、複合化等を十分に進めながら、地方債発行額の抑制を図ることが肝要である。また、業務活動収支については、税收等収入が大幅に増えたことで令和2年度以降大きく改善されている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を0.4%下回った。主に維持補修費の増による業務費用の増加、補助金等の増による移転費用の増加により、経常費用が2,583百万円(対前年度比17百万円減)となったが、経常収益は118百万円(対前年度比5百万円減)であったため、当該値は昨年度から0.1%減となった。今後、経常収益が大幅増に転じることは無いため、公共施設等の有効利用、老朽化した施設の複合化や長寿命化を進め、これら公共施設にかかる経常費用の削減に努める必要がある。